

ザ・ ファクト ブック 2012

アメリカ損害保険事情



(株)損保ジャパン総合研究所／訳

読者の皆様へ

米国保険情報協会の発行するファクトブックは、保険業界の動向や統計を報道、企業、行政、立法、研究関係者にお伝えするために、40年以上にわたり情報を提供してきました。2011年、米国の経済環境は引き続き厳しく、また米国の多くの家計や企業に影響を与えた一連の大災害が発生するなど、保険サービスという不可欠な商品を提供する保険業界の役割は特に重要なものとなりました。

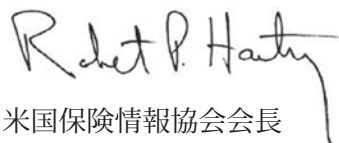
2012年版ファクトブックには、損害保険業界や、生命保険業界の仕組みに関する図表が数百件も収録されています。新規に収録されている表には、身体障害訴訟、家庭内事故、原子力損害賠償に関する情報も含まれています。例年どおり、以下の情報も掲載されています。

- 世界および米国の異常災害
- 損害保険および生命保険の実績と投資
- 自動車保険・住宅所有者保険における個人の支出
- 自動車事故、住宅保険の事故、犯罪および労災など、主要な保険損害
- 医療費、訴訟、その他保険コストに影響を与える要因
- 州自動車保険法

米国保険情報協会のファクトブックは、協会のホームページ(www.iii.org)との併用を念頭に編集されています。ホームページには、消費者、研究者、政策立案者、企業向け情報が豊富に掲載されています。また、米国保険情報協会はメディア向けにも、米国保険情報協会のスポークスパーソン、各種ファクトブック、保険ハンドブックなどにより、迅速かつ信頼度の高い情報を提供する、必要不可欠な情報源となっています。

米国保険情報協会の最新情報を得るには、ソーシャルネットワークのご利用もお勧めします。米国保険情報協会のFacebookのページ www.facebook.com/InsuranceInformationInstituteで「like(いいね!)」ボタンを押していただければ幸いです。また、<http://www.twitter.com/iiiorg>よりツイッターでフォローしてください。

最後に、業界統計データを収集し、データ使用を許可していただいた多数の団体、コンサルタント、その他の方々に感謝の意を表します。



米国保険情報協会会長
Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

「米国保険情報協会ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

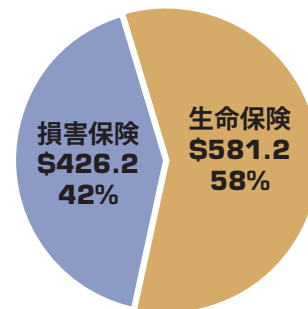
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

保険業界の概観	V
1. 世界の保険市場	1
保険料.....	1
再保険.....	3
主要グループ	4
国境を越える販売・国際販売	7
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法	8
マイクロインシュアランスおよび新興国市場	11
2. 米国保険業界、全部門	13
保険料.....	13
主要グループ	15
健康保険.....	16
雇用およびその他の経済的貢献.....	17
M&A(合併・買収)	19
募集チャネル	22
州別保険会社数.....	24
3. 生命保険業界の財務データ	25
財務成績.....	25
投資.....	27
種目別保険料.....	28
主要グループ	35
4. 損害保険業界の財務データ	37
財務成績.....	37
投資.....	44
サープラスライン.....	46
集中度.....	47
再保険.....	48
州別保険料.....	49
州別保険料税.....	50
支払保証基金.....	51
5. 米国損害保険の種目別状況	53
保険料.....	53
自動車保険:保険料.....	61
自動車保険:コスト／支出額	64
自動車保険:支払保険金.....	69

自動車保険：高リスク市場.....	70
自動車保険：法律.....	74
住宅所有者保険：保険料.....	89
住宅所有者保険：高リスク市場.....	90
住宅所有者保険：コスト／支出額.....	95
住宅所有者保険：支払保険金.....	99
洪水保険.....	102
地震保険.....	106
企業保険種目.....	108
6. 損害	123
大規模異常災害：世界.....	123
大規模異常災害：米国.....	126
大規模異常災害：ハリケーン、冬嵐、洪水、竜巻、地震、テロリズム、原子力事故	
原野火災.....	129
火災.....	144
犯罪：放火、財産犯罪.....	148
自動車：事故.....	150
自動車：盗難.....	160
レクリエーション.....	162
航空機.....	165
就業中の損害.....	167
家庭内事故.....	171
死亡原因.....	172
7. コストに影響を及ぼす要因	173
財とサービスの費用.....	173
保険詐欺.....	176
訴訟問題.....	179
付録.....	189
米国保険情報協会の刊行物等.....	189
保険小史.....	191
州保険庁.....	194
保険および関連サービス機関.....	197
米国保険情報協会加盟会社.....	209
米国保険情報協会の組織、連絡先.....	211
索引.....	213

- SNL Financial社によれば、2010年における米国保険業界の正味収入保険料は1兆ドル、内訳は生命保険会社が58%、損害保険会社が42%であった。
- 損害保険は、主に自動車保険、住宅所有者保険、企業保険など構成でされる。2010年の損害保険分野の正味収入保険料は4,260億ドルであった。
- 生命保険部門は、年金と生命保険などで構成される。2010年の生命保険分野の正味収入保険料は5,810億ドルであった。
- 健康保険は通常独自の種目として認識されている。健康保険部門には、民間の健康保険会社や政府プログラムが含まれる。また、損害保険会社や生命保険会社も健康保険を引受けている。
- 2010年における米国の損害保険会社数は2,689社、生命保険会社数は1,061社であった。
- 2009年、保険会社および関連事業は4,250億ドルと、米国の国内総生産(GDP)の3.0%を占めた。
- 2010年における米国保険業界の雇用は220万人であった。このうち140万人は保険会社勤務であり、内訳は生命・健康・医療保険会社80万7,300人、損害保険会社53万3,100人、再保険会社2万7,100人となっている。残りの87万500人の勤務先は、保険代理店、ブローカーおよびその他の保険関連企業であった。
- 2010年における損害保険会社の現金・運用資産は、1兆3,000億ドルであった。また、生命保険会社の現金・運用資産は3兆2,000億ドルであった。また、これら資産の大半は債券であった(損害保険会社資産の66%、生命保険会社資産の76%)。
- 2010年、損害保険会社および生命保険会社は保険料税158億ドルを支払った。これは米国居住者1人あたり51ドルに相当する。
- ISOによれば、2010年、損害保険会社は異常災害による財物損害として141億ドルを契約者に支払っているが、これは、2009年の106億ドルから35億ドル増加している。異常災害の件数は、2009年比で6件増加して33件であった。

米国損害保険、生命保険の
保険料：2010年
(単位十億ドル)



2010年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命保険（生命・健康保険）と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険または一般保険）に分類される。Swiss Re社による最新のsigma調査によると、経済成長が保険料上昇に寄与したことから、2010年の世界の元受保険料は4兆3,400億ドルと、2009年の4兆1,100億ドルから増加した。同調査によれば、損害保険業界の自己資本は回復を続けているものの、生命保険業界では、依然、危機前の水準を下回っている。

2010年において、台湾では生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）がGDPに占める比率は18.4%とスイス再保険会社が調査した中で最も高く、以下、南アフリカの14.8%、イギリスおよびオランダの12.4%、香港の11.4%であった。米国では、保険料がGDPの8.0%を占めた。世界の10大保険市場を見ると、1人当たり保険料は、オランダが5,845ドルで最も高く、最低は中国の158ドルである。米国では1人当たり保険料は3,759ドルであり、内訳は生命保険1,632ドル、損害保険2,127ドルであった。

世界の生命保険・損害保険元受保険料収入上位10カ国：2010年¹
(単位百万ドル)

順位	国名	生命保険料	損害保険料 ²	合計保険料		
				金額	対前年増減率(%)	世界の保険料合計に占める割合(%)
1	米国 ^{3,4}	506,228	659,915	1,166,142	1.4	26.88
2	日本 ^{4,5}	440,950	116,489	557,439	6.8	12.85
3	イギリス ⁶	213,831	96,191	310,022	-0.7	7.15
4	フランス ⁶	192,428	87,654	280,082	-1.4	6.46
5	ドイツ ⁶	114,868	124,949	239,817	-0.1	5.53
6	中国 ⁴	142,999	71,628	214,626	31.6	4.95
7	イタリア ⁶	122,063	52,285	174,347	2.9	4.02
8	カナダ ^{6,7}	51,574	63,947	115,521	16.1	2.66
9	韓国 ^{4,5}	71,131	43,291	114,422	16.3	2.64
10	オランダ ⁶	25,102	71,954	97,057	-6.1	2.24

¹ 再保険取引前。

² 傷害・健康保険の保険料を含む。本書の別の箇所では示されている米国データの区分とは異なっている。

³ 生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。損害保険料には州基金を含む。

⁴ 暫定値。

⁵ 2010年4月1日～2011年3月31日。

⁶ 推計値。

⁷ 生命保険については正味保険料を表す。

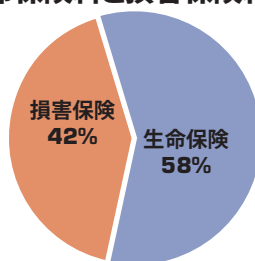
出典：Swiss Re社Sigma2011年第2号

世界の保険市場

保険料

Swiss Re 社の世界保険調査 2010 年版は 147 カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち上位 88 カ国については詳細な情報を収録している。2010 年、世界の保険料は 5.6% 増加しており、内訳は生命保険が 6.4%、損害保険が 4.4% の増加であった。インフレ調整後で見ると、世界の保険料は 2.7% の増加と、2 年連続の減少から増加に転じた。インフレ調整後の生命保険料は、2010 年は 3.2% の増加となったが、これは主としてアジアの新興国市場と欧州大陸主要国数カ国の増加による。損害保険料の増加は 2.1% であったが、これはアジア新興工業国の増加による。世界最大の保険市場である米国では、インフレ調整後の生命保険料は 0.7% の減少、同損害保険料は 0.2% の増加であった。

世界の生命保険料と損害保険料：2010 年



出典：Swiss Re 社 Sigma2011 年第 2 号

世界の生命保険料と損害保険料：2008 年～2010 年¹ (元受保険料、単位百万ドル)

年	生命保険	損害保険 ²	合計
2008	2,438,966	1,780,013	4,218,979
2009	2,367,442	1,742,193	4,109,635
2010	2,520,072	1,818,893	4,338,964

¹ 再保険取引前。

² 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：Swiss Re 社 Sigma データベース、Sigma2011 年第 2 号

再保険

毎年、米国再保険協会は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析は、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さないオフショア（外国）再保険会社（下記の表では、資本関係を持たないオフショア再保険者と表示）および同一の企業グループに属する外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持つオフショア再保険者と表示）に対する出再保険料を示している。

外国再保険者が米国の引受保険料に占めるシェアは、外国に拠点をもち自社グループに属さない再保険者に米国保険会社が支払った保険料ベースでみると、2009年の57.8%から、2010年は59.9%へと拡大した。しかし、米国に拠点をもちものの外国会社が所有する再保険会社も存在する。再保険会社の最終的な親会社の国籍別で見ると、外国再保険会社（または外資の出資割合の高い再保険会社）のシェアは、2009年の84.5%から、2010年には86.8%へと上昇している。

**資本関係を持たない外国再保険会社および
資本関係を持つオフショア再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：
2008年～2010年¹
(単位百万ドル)**

順位	親会社の本社所在地	資本関係を持たない オフショア再保険者			資本関係を持つ オフショア再保険者			2010年合計
		2008年	2009年	2010年	2008年	2009年	2010年	
1	バミューダ	11,420	10,013	9,821	20,813	22,612	19,506	29,327
2	スイス	955	1,129	1,178	7,578	8,361	7,430	8,608
3	イギリス	4,428	4,706	4,536	823	765	2,109	6,645
4	ドイツ	2,793	2,490	2,387	1,222	781	875	3,262
5	ケイマン諸島	2,003	2,086	2,271	389	398	413	2,684
6	チャンネル諸島	49	56	853	NA	NA	NA	853
7	アイルランド	485	489	505	155	227	258	763
8	タークス・カイコス諸島	518	500	555	NA	NA	NA	555
9	バルバドス	553	413	448	NA	NA	NA	448
10	フランス	NA	NA	NA	296	228	420	420
11	英領バージン諸島	171	149	353	NA	NA	NA	353
12	シンガポール	NA	NA	NA	3	3	195	195
13	スウェーデン	NA	NA	NA	411	433	189	189
14	日本	NA	NA	NA	191	199	180	180
	上記14カ国・地域合計	23,375	22,031	22,907	31,881	34,007	31,575	54,482
	合計	25,031	23,630	24,549	33,158	34,464	32,167	56,716

¹ 2010年合計再保険料による順位付け。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

世界の保険市場

主要グループ

世界の10大保険グループ、収入総額順：2010年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 ²	国名	主たる部門
1	日本郵政	203,958	日本	生命保険
2	AXA	162,236	フランス	生命保険
3	Berkshire Hathaway	136,185	米国	損害保険
4	Allianz	127,379	ドイツ	損害保険
5	Assicurazioni Generali	120,234	イタリア	生命保険
6	American International Group	104,417	米国	損害保険
7	Aviva	90,211	イギリス	生命保険
8	日本生命	78,571	日本	生命保険
9	Munich Re Group	76,220	ドイツ	損害保険
10	Prudential	73,598	イギリス	生命保険

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

世界の10大損害保険グループ、収入総額順：2010年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 ²	国名
1	Berkshire Hathaway	136,185	米国
2	Allianz	127,379	ドイツ
3	American International Group	104,417	米国
4	Munich Re Group	76,220	ドイツ
5	Zurich Financial Services	67,850	スイス
6	State Farm Insurance Cos.	63,177	米国
7	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	39,754	日本
8	東京海上ホールディングス	38,396	日本
9	Liberty Mutual Insurance Group	33,193	米国
10	中国人民保険公司	32,579	中国

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

世界の10大生命保険グループ、収入総額順：2010年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 ²	国名
1	日本郵政	203,958	日本
2	AXA	162,236	フランス
3	Assicurazioni Generali	120,234	イタリア
4	Aviva	90,211	イギリス
5	日本生命	78,571	日本
6	Prudential	73,598	イギリス
7	Aegon	65,136	オランダ
8	中国人寿保险股份有限公司	64,635	中国
9	Legal & General Group	59,377	イギリス
10	CNP Assurances	59,320	フランス

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

世界の10大再保険グループ、正味収入再保険料順：2010年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	正味収入再保険料	国・地域
1	Munich Re	29,149.9 ²	ドイツ
2	Swiss Re Group	19,433.0	スイス
3	Berkshire Hathaway Reinsurance Group/General Re Corp.	14,669.0	米国
4	Hanover Re	14,034.1 ²	ドイツ
5	Lloyd's of London	9,728.6	イギリス
6	SCOR S.E.	8,146.2	フランス
7	PartnerRe Ltd.	4,705.1	バミューダ
8	Everest Re Group Ltd.	3,945.6	バミューダ
9	Transatlantic Holdings, Inc.	3,881.7	米国
10	Korean Re	2,653.8 ³	韓国

¹ 生命保険のみを引受ける再保険会社を除く。

² Business Insurance 誌の推計。

³ 3月31日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2011年9月26日号

- Business Insurance 誌によれば、世界の再保険会社上位10社の正味収入再保険料は、2009年の1,122億ドルから2010年は1,103億ドルへと減少した。

世界の保険市場

主要グループ

世界の10大保険ブローカーグループ、収入総額順：2010年¹ (単位百万ドル)

- 2010年、大手ブローカー収入の52.0%を企業向け保険事業が占めている。以下、従業員福利厚生(17.9%)、サービス(7.7%)となっている。

順位	グループ名	収入総額	国名
1	Aon Corp.	10,606	米国
2	Marsh & McLennan Cos. Inc.	10,596	米国
3	Willis Group Holdings P.L.C.	3,300	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	1,790	米国
5	Wells Fargo Insurance Services USA Inc.	1,650	米国
6	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C. ²	1,138	イギリス
7	BB&T Insurance Services Inc.	1,079	米国
8	Brown & Brown Inc.	967	米国
9	Lockton Cos. L.L.C. ³	827	米国
10	Hub International Ltd.	762	米国

¹ 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

² 12月31日に終わる会計年度。

³ 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2011年7月18日号

世界の10大再保険ブローカーグループ、総再保険収入順：2010年¹ (単位千ドル)

順位	グループ名	総再保険収入	国名
1	Aon Benfield	1,444,000	米国
2	Guy Carpenter & Co. L.L.C. ²	975,000	米国
3	Willis Re	664,000	イギリス
4	JLT Reinsurance Brokers Ltd.	198,713	イギリス
5	Towers Watson & Co.	172,289	米国
6	Cooper Gay Swett & Crawford Ltd.	120,400	イギリス
7	BMS Group	77,569	イギリス
8	Miller Insurance Services Ltd. ³	68,158	イギリス
9	UIB Holdings Ltd.	49,446	イギリス
10	Lockton Cos. International Ltd. ³	35,556	イギリス

¹ 持株会社、子会社を含むすべての再保険収入。

² Marsh社の行う航空機再保険業務を含む。

³ 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2011年10月24日号

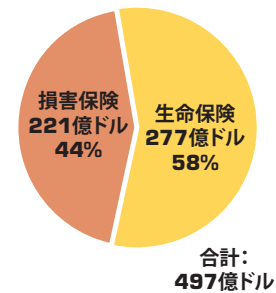
経済開発協力機構（OECD）のまとめたデータによれば、2009年に外国保険会社の子会社が米国で引受けた保険料は約2,160億ドルと、2005年の1,720億ドルから増加している。他方、米国保険会社の外国子会社が引受けた保険料は2009年に500億ドル弱となっている。なお、同年からOECDは米国保険会社に関して当該データ公表を開始している。

米国保険会社の外国子会社による外国での総収入保険料： 2009年¹ (単位百万ドル)

	総収入保険料
生命保険	27,652
損害保険	22,055
合計	49,707

出典：経済開発協力機構（OECD）

米国保険会社の外国子会社による外国での総収入保険料：2009年 (単位十億ドル)



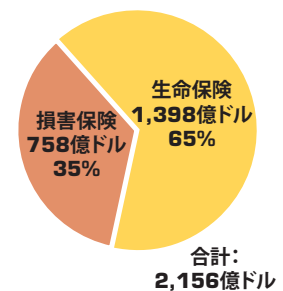
出典：経済開発協力機構（OECD）

外国保険会社の子会社による米国内での保険業務： 2005年～2009年 (単位百万ドル)

	総収入保険料				
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
生命保険	102,339	133,288	147,425	149,256	139,810
損害保険	69,247	71,427	73,075	78,846	75,788
合計	171,586	204,715	220,500	228,102	215,598

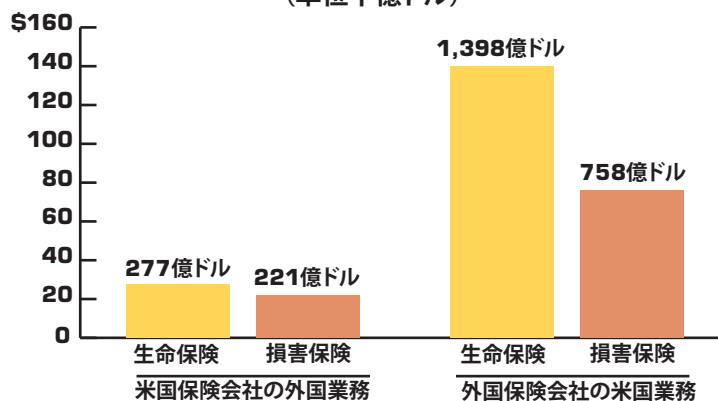
出典：経済開発協力機構（OECD）

外国保険会社の子会社による米国内での保険業務： 2009年 (単位十億ドル)



出典：経済開発協力機構（OECD）

保険業界の国境を越える販売：2009年¹ (単位十億ドル)



¹ 販売は総収入保険料。

出典：経済開発協力機構（OECD）

世界の保険市場

キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または企業グループが、自身のリスクを引受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に登場した。その他の代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループなどがあり、より新しい手法には、キャットボンド（異常災害債券）、マイクロインシュアランスなどがある。

キャプティブの主要所在地：2009年～2010年

順位	所在地	会社数	
		2009年	2010年
1	バミューダ	885	845
2	ケイマン諸島	780	738
3	バーモント州	560	572
4	ガーンジー	355	341
5	アンギラ	209	252
6	ルクセンブルク	251	244
7	バルバドス	230	242
8	英領バージン諸島	285	219
9	タークス・カイコス群島	203 ¹	211 ¹
10	ユタ州	148	188
11	ハワイ州	162	168
12	サウスカロライナ州	156	160
13	マン島	145	143
14	ワシントンD.C.	124	139
15	ケンタッキー州	105	127
16	ネバダ州	125	124
17	ネビス	63	108
18	アリゾナ州	99	96
19	デラウェア州	49	95
20	ダブリン	114	82
	所在地上記20合計	5,048	5,094
	合計(キャプティブ全社)	5,617	5,525

¹ 信用生命保険会社を除く。

出典：Business Insurance 誌 2011年3月14日号

保険リスクの証券化：キャットボンド（異常災害債券）

キャットボンド（異常災害債券）は、伝統的な保険・再保険商品を代替する目的で現われた革新的なリスク移転商品の1つである。保険会社・再保険会社は一般的にこの目的のために設立された特別目的会社（SPV）を通じてキャットボンドを発行する。キャットボンドには高い利率が付き、自然災害は不規則かつ経済状況とは無関係に発生するため、投資家のポートフォリオを分散させる効果がある。キャットボンドの条件がどのように仕組まれるかにもよるが、損害がボンド発行時に定めた一定基準に達すると、投資家は元本または利息の全部もしくは一部を失うこともある。

GC Securities 社の分析によれば、2010年、リスクキャピタル46億ドル相当のキャットボンドが発行され、これは2009年比で35.6%の増加であった。キャットボンド発行は2011年第1四半期にさらに加速し、新規発行額は10億2,000万ドルに達している。これは2010年第1四半期の3億ドルから大幅に増加しており、第1四半期の発行額としては史上最高となっている。2011年第1四半期には東日本大震災、オーストラリアのサイクロン・ヤシ、ニュージーランドのクライストチャーチ地震などの大災害が多数発生したことから市場は打撃を受け、3月後半にはキャットボンドの相場が下落した。

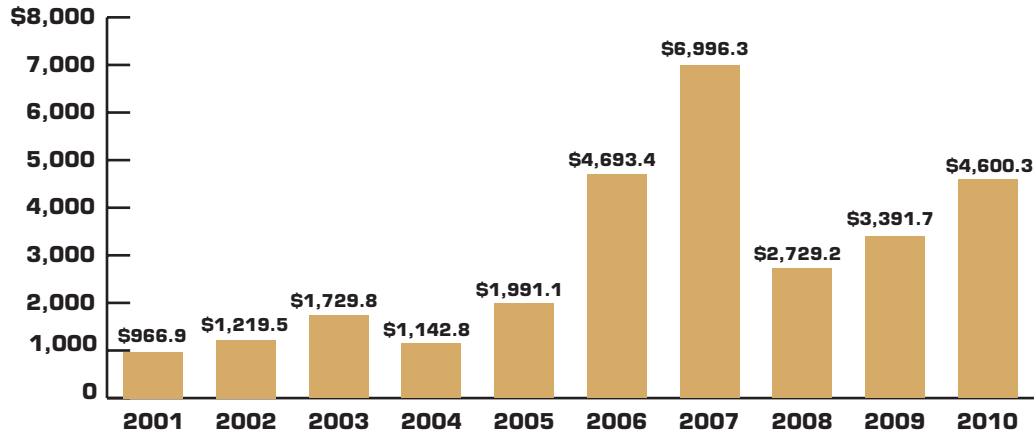
キャットボンド取引額上位10社：2010年 （単位百万ドル）

順位	特別目的会社名	スポンサー	リスク額	移転対象リスク	移転対象リスクの所在地
1	Lodestone Re Ltd. 2010-2	National Union (Chartis)	450.0	複合	米国
2	Lodestone Re Ltd.	National Union (Chartis)	425.0	複合	米国
3	Residential Re 2010	USAA	405.0	複合	米国
4	Calypso Capital Limited	AXA Global P&C	€275.0	暴風	ヨーロッパ
5	Merna Re II Ltd.	State Farm	350.0	米国地震	米国
6	Johnston Re Ltd. Series 2010-1	ノースカロライナの JUA/IUA ¹	305.0	ハリケーン	米国
7	Residential Re 2010-II	USAA	300.0	複合	米国
8	Montana Re Ltd. 2010-1	Flagstone Re	210.0	複合	複数
9	Caelus Re II Limited	Nationwide	185.0	複合	米国
10	Foundation Re III Ltd.	Hartford Fire Insurance Co.	180.0	ハリケーン	米国

¹ Munich Re 社を介してのスポンサー。

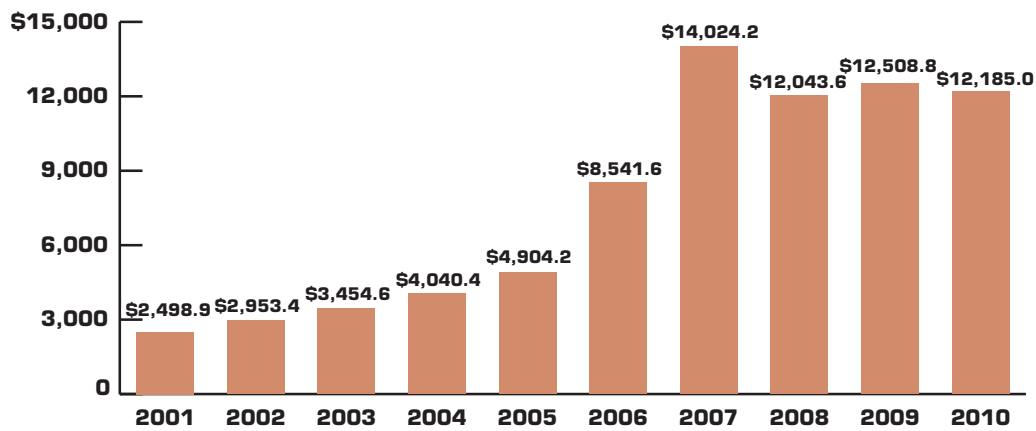
出典：GC Securities 社、Guy Carpenter & Company 社

キャットボンド、年間リスクキャピタル発行額：2001年～2010年
(単位百万ドル)



出典：GC Securities 社、Guy Carpenter & Company 社

キャットボンド、リスクキャピタル残高：2001年～2010年
(単位百万ドル)



出典：GC Securities 社、Guy Carpenter & Company 社

マイクロインシュアランスおよび新興国市場

マイクロインシュアランスとは一般に従来の保険や政府でカバーされていない個人向けに低コストで提供される保険であり、マイクロインシュアランスプロジェクトにより新興国市場参入を図る保険会社が増加しつつある。マイクロインシュアランス商品は従来型商品よりも大幅に安価なことが多く、従来型商品よりもはるかに広範な市場に対して保険を提供することができる。マイクロインシュアランスのアプローチは、バングラデッシュ出身の銀行家・経済学者でノーベル賞受賞者である Muhammad Yunus 氏が開発したマイクロファイナンスプロジェクトを発展させたものである。マイクロファイナンスはアジア・アフリカの何百万人もの低所得者に対し、起業や住宅購入支援の役割を果たしている。

American International Group(AIG)社はマイクロインシュアランスを最初に取り扱った保険会社の1社であり、1997年にウガンダでマイクロインシュアランスの販売を開始した。Swiss Re社、Munich Re社、Allianz社およびZurich Financial Services社もマイクロインシュアランス市場に参入している。2010年、Munich Re社は同社として初めてのマイクロインシュアランスをフィリピンで発売したが、これはフィリピンで低所得者層向け融資を行う金融機関向けに、異常気象に対する補償を提供するものであった。同年、Zurich Re社は国際労働機関（ILO）と共同で発展途上国の低所得世帯を対象とする技術革新等を行うプロジェクト向けに補助金の提供を行っている。さらに、Allianz社も同年、インドで貯蓄機能付き生命保険の販売を開始している。2011年には、Guy Carpenter社とSwiss Re社は、ハイチの小企業向けにマイクロインシュアランスを提供するプログラムを設立し、先陣を切った。

先進国保険市場の大半が飽和状態で成長が限定的と見込まれており、新興国市場におけるマイクロインシュアランスは成長や収益の面で潜在性が高いと保険会社は見ている。Swiss Re社が2010年に行った調査によれば、世界の低所得層の70%が居住するアジア太平洋地区がマイクロインシュアランスの最大の市場であった。同調査では、以下のような点も判明している。

- マイクロインシュアランスは40億人をカバーする潜在性があり、元受保険料に換算すると400億ドルに達する。
- アフリカは大きな市場であるが、マイクロインシュアランスではほとんど未開拓である。
- マイクロインシュアランスで最も普及している商品は信用生命保険である。
- 貧困度の極めて高い地域では、マイクロインシュアランスは商業ベースに乗らないことが考えられ、このような地域では官民のパートナーシップによりマイクロインシュアランスプロジェクトの実現性が高まるであろう。

世界の保険市場

マイクロインシュアランスおよび新興国市場

新興国市場における保険

Swiss Re 社の世界の保険市場に関する sigma2011 年改訂版によれば、2010 年、新興国市場の保険料の伸びは先進国の保険料の伸びを上回った。同年、先進国の保険料はインフレ調整ベースで 1.4% 増加したものの、新興国市場では 11.0% 増加し、新興国市場の保険料は世界の 15% を占めている。

Swiss Re 社は、新興国市場を東南アジア、ラテンアメリカおよびカリブ海、中・東欧、アフリカ、中東、中央アジアの諸国としている。2010 年はこのうちアジア、ラテンアメリカおよび中東で力強い成長が見られたものの、アフリカおよび中・東欧では保険料が減少している。中国は新興国市場の保険料合計の 1/3 を占めており、26% 増加している。

新興国市場における保険：2010 年 (単位百万ドル)

	元受保険料	前年比 増減、% ¹	世界市場に 占めるシェア	GDP比保険料	1人あたり 保険料
保険業界合計					
先進国	3,688,758	1.4	85.0	8.7	3,526.7
新興国市場	650,206	11.0	15.0	3.0	110.1
世界合計	4,338,964	2.7	100.0	6.9	627.3
生命保険					
先進国	2,156,248	1.8	85.6	5.1	2,068.7
新興国市場	363,824	13.1	14.4	1.7	61.6
世界合計	2,520,072	3.2	100.0	4.0	364.3
損害保険					
先進国	1,532,510	1.0	84.3	3.6	1,458.0
新興国市場	286,383	8.5	15.7	1.3	48.5
世界合計	1,818,893	2.1	100.0	2.9	263.0

¹ インフレ調整後。

出典：Swiss Re 社 Sigma2011 年第 2 号

正味収入保険料、損害保険と生命保険

米国には3つの主要な保険部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命保険部門は、主として生命保険と年金で構成されている。2010年には、損害保険と生命保険の正味収入保険料は0.8%、14.2%増加している。第三の部門である健康保険は、民間の健康保険会社が引受け、生命保険会社や損害保険会社も額は少ないものの引受けている。

損害保険と生命保険の正味収入保険料：2001年～2010年 (単位千ドル)

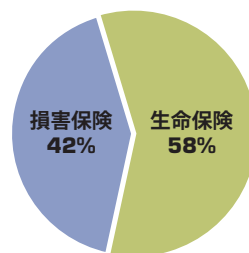
年	損害保険 ¹	生命保険 ²	合計
2001	320,763,542	458,704,906	779,468,448
2002	367,545,259	489,038,709	856,583,968
2003	404,214,743	478,033,311	882,248,054
2004	425,059,714	507,613,338	932,673,052
2005	426,794,082	520,607,848	947,401,930
2006	448,930,825	575,663,027	1,024,593,852
2007	446,938,523	610,322,595	1,057,261,118
2008	440,231,323	624,238,629	1,064,469,952
2009	422,917,708	508,923,002	931,840,710
2010	426,207,884	581,185,851	1,007,393,735
2001-2010年増率(%)	32.9	26.7	29.2

¹ 正味収入保険料。州基金を除く。

² 生命保険会社の保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

米国の損害保険と生命保険の保険料：2010年

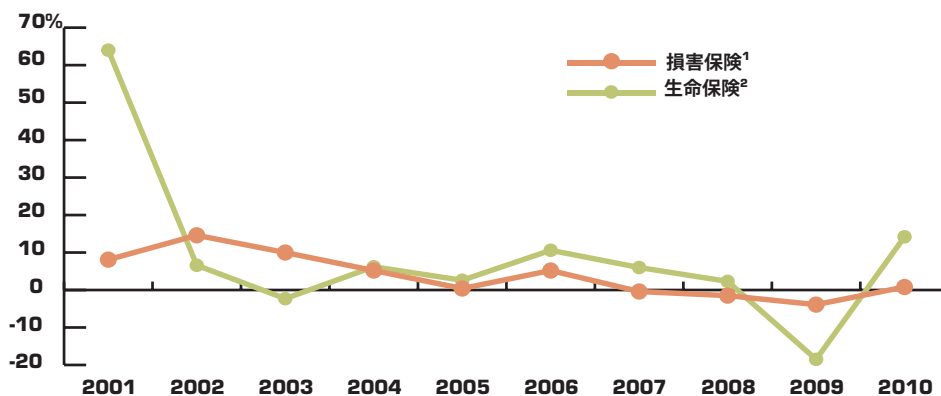


出典：SNL Financial 社

米国保険業界、全部門

保険料

米国における保険料増率、損害保険と生命保険：2001年～2010年
(前年比増減、%)



¹ 正味収入保険料。州基金を除く。

² 生命保険会社の保険料および年金保険料（年金掛金）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：SNL Financial 社

元受保険料、損害保険および生命保険

損害保険および生命保険の元受保険料：2001年～2010年
(単位千ドル)

年	損害保険 ¹	生命保険 ²	合計
2001	354,659,890	479,516,829	834,176,720
2002	406,068,050	514,675,535	920,743,585
2003	446,309,053	518,113,686	964,422,739
2004	479,264,272	544,834,658	1,024,098,930
2005	489,798,278	560,085,003	1,049,883,281
2006	506,131,909	611,685,248	1,117,817,158
2007	508,456,469	660,160,784	1,168,617,252
2008	496,632,311	678,680,796	1,175,313,107
2009	481,285,046	624,812,509	1,106,097,555
2010	482,735,754	632,848,400	1,115,584,155
2001-2010年増率(%)	36.1	32.0	33.7

¹ 州基金を除く元受保険料。

² 生命保険会社の保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

主要グループ

損害保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2010 年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受保険料 ¹	マーケットシェア ² (%)
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	52,378,166	10.9
2	Zurich Financial Services Ltd.	27,442,024	5.7
3	Allstate Corp.	25,863,277	5.4
4	American International Group	25,569,346	5.3
5	Liberty Mutual Holding Co.	25,318,187	5.3
6	Travelers Cos.	21,541,289	4.5
7	Berkshire Hathaway Inc.	16,560,344	3.4
8	Nationwide Mutual Group	14,875,572	3.1
9	Progressive Corp.	14,699,901	3.1
10	USAA Insurance Group	11,235,772	2.3

¹ 再保険取引前。

² 属額を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

生命保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2010 年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受保険料 ¹	マーケットシェア ² (%)
1	MetLife Inc.	100,537,632	19.1
2	Prudential Financial Inc.	46,600,755	8.9
3	New York Life Insurance Group	25,490,993	4.8
4	Manulife Financial Corp.	21,925,761	4.2
5	Lincoln National Corp.	19,449,441	3.7
6	ING Group N.V.	18,222,110	3.5
7	Jackson National Life Group	18,206,802	3.5
8	AEGON NV	17,052,511	3.2
9	American International Group	16,631,038	3.2
10	Principal Financial Group Inc.	13,804,217	2.6

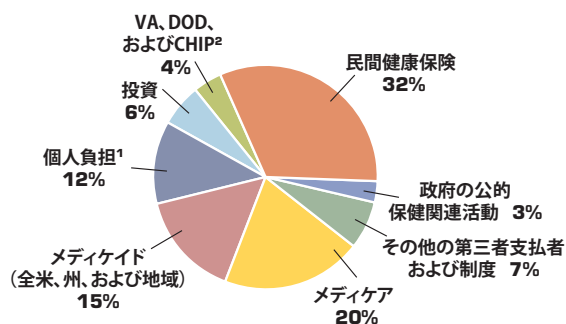
¹ 生命保険、年金保険料、預託型契約ファンド、その他の掛金を含む。生命保険会社の提供する傷害保険、健康保険を除く。再保険取引前。

出典：SNL Financial 社

ヘルスケア支出

国民のヘルスケア支出の半分近くはメディケイド、メディケアなどのその他の公的プログラムによってカバーされている。

全米ヘルスケア支出の財源：2009年



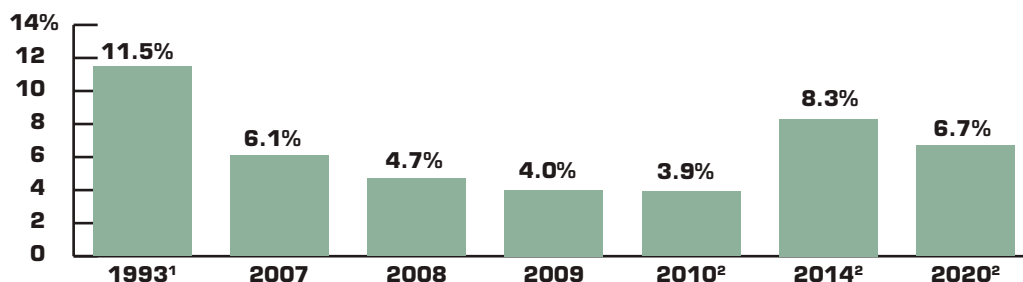
¹ 患者負担金、免責部分、健康保険で付保されない治療を含む。

² 退役軍人省、国防省、子供健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス国民健康統計グループ

米国保健社会福祉省のメディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）によれば、2009年の全米国民ヘルスケア支出は2兆5,000億ドルに達した。これは1人あたり8,086ドルに相当する。ヘルスケア支出は2008年比4.0%増加しているが、これは過去50年間で最も低い伸び率であった。とはいえ、これはGDPベースの名目経済成長率マイナス1.7%を上回る増加であった。マネージドケアへの移行が始まった1993年のGDPに占める全米のヘルスケア支出は13.4%であったが、2009年には17.6%まで増加しており、史上最高水準に達している。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2020年



¹ 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージドケアへの移行が始まった。

² 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス

雇用およびその他の経済的貢献

損害保険や生命保険は、リスク管理という本来の機能を大きく超えて経済に貢献している。保険会社は、2009年、GDPに約4,250億ドル貢献している。保険会社の納税額は、保険料への特別課税を含めて、2010年は158億ドルであり、全州税の2.2%に達している(50ページ参照)。保険会社の集める保険料は、州債その他の地方債に投資され、道路、学校その他公的プロジェクト向け資金の一部となっている。また、企業の発行する株式や債券にも投資され、それらの投資は、研究、業務拡張その他のベンチャー事業に対する資本の一部となっており、2010年、こうした投資は、3兆6,000億ドルに達している。また、保険業界は慈善事業への寄付も大きい。Foundation Centerのデータによれば、寄付額上位50の企業財団中、金融サービス企業が15社含まれており、このうち5社は保険会社、保険会社の寄付金合計額は1億2,900万ドル以上であった。保険部門は就業者数も多く、2010年、米国内の就業者数は220万人、全米就業者総数の2.1%を占めている。

保険業界における雇用：2001年～2010年 (年平均、単位千人)

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険 業界 全体	保険、 福利厚生 基金 ³
	元受保険会社 ¹		再保険	合計	保険代理店 および ブローカー	その他の 保険関連 活動 ²	合計		
	生命 ・医療保険	損害 保険							
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	789.0	608.6	31.0	1,428.6	628.5	208.9	837.4	2,266.0	47.1
2004	764.4	604.4	29.8	1,398.6	643.3	216.8	860.1	2,258.6	47.0
2005	761.9	595.0	28.8	1,385.7	650.1	223.5	873.6	2,259.3	46.4
2006	787.4	597.4	28.0	1,412.8	659.9	230.9	890.8	2,303.7	47.8
2007	784.0	586.1	27.0	1,397.0	675.3	234.5	909.8	2,306.8	48.6
2008	797.6	571.2	27.9	1,396.7	669.1	239.4	908.5	2,305.2	49.0
2009	799.7	550.2	27.5	1,377.4	650.8	236.0	886.7	2,264.1	49.1
2010	807.3	533.1	27.1	1,367.5	638.3	232.2	870.5	2,238.0	48.5

¹ 主として保険の元受を行う企業。

² クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービス等の関連サービス従事者。

³ 専らスポンサーまたはその従業員もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人への就業者を含む。こうした就業者は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

米国保険業界、全部門

雇用およびその他の経済的貢献

保険会社および関連業務での雇用、州別：2009年

州	被雇用者数	州	被雇用者数
アラバマ	34,571	モンタナ	8,540
アラスカ	2,480	ネブラスカ	33,299
アリゾナ	48,415	ネバダ	15,261
アーカンソー	18,719	ニューハンプシャー	15,885
カリフォルニア	287,270	ニュージャージー	92,206
コロラド	49,126	ニューメキシコ	11,012
コネティカット	73,469	ニューヨーク	179,504
デラウェア	8,935	ノースカロライナ	68,608
ワシントンD.C.	3,566	ノースダコタ	9,711
フロリダ	174,616	オハイオ	125,732
ジョージア	86,318	オクラホマ	29,582
ハワイ	9,866	オレゴン	32,788
アイダホ	11,719	ペンシルバニア	143,114
イリノイ	139,159	ロードアイランド	11,054
インディアナ	57,734	サウスカロライナ	38,413
アイオワ	53,813	サウスダコタ	10,322
カンザス	33,665	テネシー	57,380
ケンタッキー	36,115	テキサス	220,315
ルイジアナ	31,828	ユタ	22,524
メイン	13,202	バーモント	4,908
メリーランド	45,699	バージニア	54,852
マサチューセッツ	78,294	ワシントン	49,445
ミシガン	72,444	ウェストバージニア	12,147
ミネソタ	75,301	ウイスコンシン	80,212
ミシシッピ	18,249	ワイオミング	3,211
ミズーリ	60,802	全米	2,855,400

注：出典となる統計が異なっているため、本書の別の箇所を示されているデータとは一致しない。

出典：商務省経済分析局地域経済情報システム

国内総生産 (GDP)

国内総生産 (GDP) に占める保険部門の比率： 2005年～2009年 (単位十億ドル)

年	GDP合計	保険会社および関連事業	
		金額	GDP比
2005	12,638.4	337.5	2.7
2006	13,398.9	367.4	2.7
2007	14,061.8	392.4	2.8
2008	14,369.1	350.9	2.4
2009	14,119.0	424.5	3.0

出典：米国商務省経済分析局

- GDPとは、1国経済において生産された最終製品およびサービスの総額であり、その伸び率は、1国の経済状況を示す主要な指数となっている。
- 2009年の、14兆1,000億ドルのGDPにおける保険業界の寄与は4,245億ドルであった。

M&A (合併・買収)

世界全体での保険関連のM&A(合併・買収)は、2009年には急減したものの、2010年はかなりの増加となっている。Conning Research and Consulting社によれば、M&Aは、2009年の601件、公表取引金額524億ドルに対し、2010年は721件、792億ドルとなっている。これは、件数で20%、金額で51%の増加にあたる。取引金額で見ると、募集部門が194%増と最大で、以下、生命保険・年金部門(85%増)、サービス部門(47%増)、損害保険部門(11%増)となっている。対照的に、健康保険・マネージドケア部門は56%の減少であった。米国企業による買収が占める割合は、取引金額で2009年の20%から2010年は54%と大きく増加し、件数では51%から57%へと増加している。米国企業が買収企業、あるいは被買収企業であるM&Aは、件数では2009年の320件から2010年は436件と36%の増加、金額では144億ドルから465億ドルと224%の増加になっている。

米国保険業界、全部門

M&A (合併・買収)

米国および外国の部門別保険関連合併・買収 (報道ベース) : 2010年¹

部門	取引件数			取引金額(百万ドル)		
	米国 ²	外国 ³	合計	米国 ²	外国 ³	合計
損害保険	49	108	157	3,526	13,058	16,584
生命保険・年金	15	50	65	22,789	22,326	45,115
健康保険	14	13	27	561	659	1,220
募集	236	114	350	1,662	732	2,394
サービス	95	27	122	13,823	52	13,875
合計	409	312	721	42,360	36,827	79,187

¹ 取引金額合計は四捨五入の関係で一致しない。

² 米国企業が買収企業である取引。

³ 外国企業が買収企業である取引。

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

保険業界の M&A は、過去 5 年間、減少傾向にあったものの、2010 年は件数、金額ともに増加している。Conning 社はこの要因として市場のソフト化、世界経済の回復、株式市場の回復を挙げている。

世界の保険関連 M&A (合併・買収) 額上位 10 (公表ベース) : 2010年 (単位百万ドル)

順位	買収企業名(国名)	被買収企業名(国名)	部門	取引金額
1	MetLife, Inc. (米国)	American Life Insurance Co. (米国)	生命保険・年金	16,200
2	AMP Ltd. (オーストラリア)	AXA Asia Pacific Holdings Ltd. (オーストラリア)	生命保険・年金	12,830
3	Aon Corp. (米国)	Hewitt Associates, Inc. (米国)	サービス	4,900
4	Prudential Financial, Inc. (米国)	AIGスター生命保険株式会社およびAIGエジソン生命保険株式会社 (日本)	生命保険・年金	4,800
5	Resolution plc (イギリス)	U.K. life operation of AXA SA (イギリス)	生命保険・年金	4,130
6	BC Partners and Silver Lake Partner (米国)	MultiPlan, Inc. (米国)	サービス	3,100
7	Max Capital Group Ltd. (バミューダ)	Harbor Point Ltd. (バミューダ)	損害保険	1,521
8	Fairfax Financial Holdings Ltd. (カナダ)	Zenith National Insurance Corp. (米国)	損害保険	1,439
9	Apollo Management VII L.P. and funds advised by CVC Capital Partners Ltd. (ルクセンブルグ)	Brit Insurance Holdings N.V. (イギリス)	損害保険	1,400
10	TPG Capital (米国)	Vertafore, Inc. (米国)	サービス	1,400

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

米国の保険関連 M&A : 2001 年～ 2010 年¹
(単位百万ドル)

年	損害保険		生命保険・年金		健康保険・マネージドケア	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2001	41	1,249	33	36,101	23	3,487
2002	36	486	22	2,796	20	5,158
2003	50	20,353	25	18,533	15	20,353
2004	22	425	17	3,817	26	8,342
2005	49	9,264	21	21,865	22	15,886
2006	48	35,221	23	5,055	20	646
2007	67	13,615	19	5,849	52	9,661
2008	59	16,294	14	382	19	1,691
2009	63	3,507	22	840	18	640
2010	60	6,419	20	23,848	15	692

年	募集部門		保険サービス		米国M&A合計	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2001	160	542	43	153	300	41,532
2002	146	689	31	575	255	9,704
2003	118	446	30	240	238	59,925
2004	190	60	37	2,234	292	14,878
2005	180	212	63	3,566	335	50,793
2006	246	944	69	1,156	406	43,022
2007	312	15,205	72	6,087	478	50,417
2008	284	5,812	94	7,256	470	31,435
2009	176	615	41	8,771	320	14,373
2010	243	1,727	98	13,823	436	46,509

¹ 米国籍企業が買収側あるいは被買収側である取引を含む。

出典：Conning 社所有のデータベース

損害保険の募集

- 独立保険代理店の数は、1996年から2005年にかけて毎年減少したが、その後は安定的に推移している。米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) の調査によれば、独立代理店数は、2010年は約37,500店と、2006年比横ばいであった。
- 過去3年間に新設された代理店は約4,000店で、M&Aによる減少数とほぼ等しい。

損害保険市場は、複数の保険会社の商品を取り扱う独立代理店や独立ブローカーを通じて商品を販売する独立代理店販売制保険会社と、専属代理店経由や通販、電話、インターネット等を通じて商品を販売する直販制保険会社がほぼ二分している。ただし、保険会社の多くは複数のチャネルを利用しており、一部は重複している。

A.M. Best社は、2つの主な募集チャネルに分類している。それは、独立代理店販売制保険会社と直販制保険会社である。同社の分類によれば、独立代理店販売制保険会社には、独立代理店、ブローカー、総代理店、経営総代理店を通じて募集を行う保険会社が含まれる。直販制保険会社には、インターネット、専属代理店、直接販売、アフィニティグループを通じて募集を行う保険会社が含まれる。

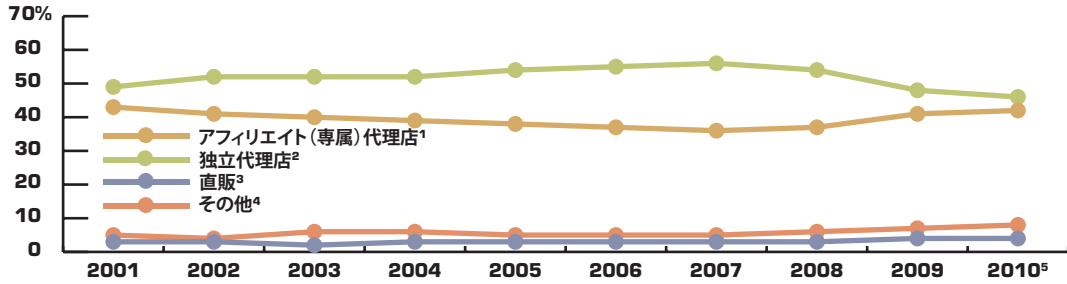
- A.M. Best社によれば、2010年の損害保険会社の正味収入保険料は、直販制保険会社が51.4%を占め、独立代理店販売制保険会社が47.2%であった。*
- 個人保険市場では、2010年、直販制保険会社が正味収入保険料の70.7%を占め、独立代理店販売制保険会社が29.1%を占めた。住宅所有者保険市場では、直販制保険会社が正味収入保険料の69.8%を、独立代理店販売制保険会社が29.9%を占めた。個人自動車保険市場では、直販制保険会社が正味収入保険料の71.1%を、独立代理店販売制保険会社が28.8%を占めた。*
- 企業保険では、独立代理店販売制保険会社が正味収入保険料の66.9%を、直販制保険会社が30.3%を占めた。*

* 他は募集チャネルが不詳の分。

生命保険の募集

LIMRA によれば、2010 年、個人生命保険の販売市場は独立保険代理店が 46%を占め、以下、アフィリエイト（専属）代理店 42%、ダイレクトチャネル 4%と続き、株式ブローカーを含むその他のチャネルによるものが残りの 8%となっている。

個人生命保険の募集チャネル別マーケットシェア（新契約保険料ベース）：
2001 年～ 2010 年



¹ 専属外務員、専属マルチライン・エージェントおよびホームサービス・エージェントを含む。

² ブローカーおよび個人独立総代理店を含む。

³ 募集人が関与しないもの。代理店の関与する直販を含まない。

⁴ 株式ブローカー、金融機関、職域その他のチャネルを含む。

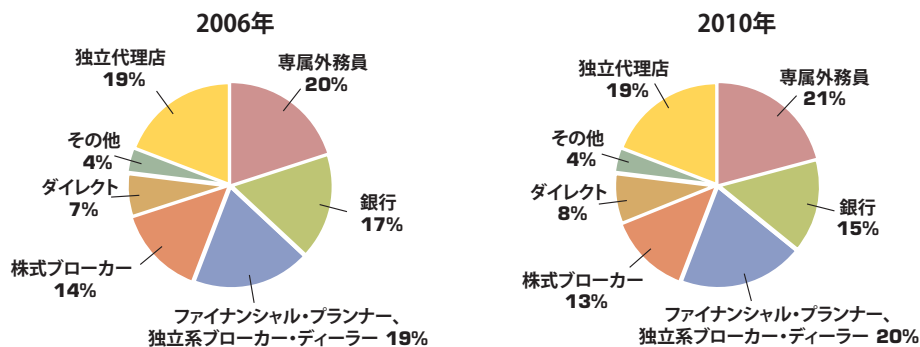
⁵ 推定値。

出典：LIMRA 米国個人生命保険販売調査、LIMRA による推定値

年金の募集

単独の生命保険会社の商品を販売する保険代理店（専属外務員を含む）と、複数の保険会社の商品を取り扱う独立保険代理店で年金の約 40%を販売している。州および連邦監督当局は、変額年金販売業者に対し、全米証券業協会（NASD）および証券取引委員会への登録を義務付けている。

個人年金の募集チャネル別マーケットシェア：2006 年および 2010 年¹



¹ 速報値。

出典：LIMRA International

米国保険業界、全部門

州別保険会社数

米国の保険会社（州別）

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

- 全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、米国の損害保険会社の数は 2009 年の 2,737 社に対し、2010 年は 2,689 社であった。
- また、生命保険会社の数は 2009 年の 1,106 社に対し、2010 年は 1,061 社であった。
- 保険会社は、企業グループの一部を構成している場合が多い。A.M.Best 社によれば、2010 年、損害保険業界は 1,036 グループから成り（企業数では 2,000 社以上）、これは、株式会社 624 社、相互会社（契約者の所有する会社）338 社、協同保険組合（自家保険の一種）59 を含む。その他はロイズと州基金である。

州別の州内保険会社数
(損害保険と生命保険)：2010 年末

州	損害保険	生命保険	州	損害保険	生命保険
アラバマ	20	7	モンタナ	4	2
アラスカ	5	0	ネブラスカ	30	33
アリゾナ	51	190	ネバダ	13	4
アーカンソー	12	30	ニューハンプシャー	46	2
カリフォルニア	117	15	ニュージャージー	68	9
コロラド	19	10	ニューメキシコ	11	2
コネティカット	71	28	ニューヨーク	197	81
デラウェア	91	30	ノースカロライナ	68	5
ワシントンD.C.	6	3	ノースダコタ	17	3
フロリダ	130	11	オハイオ	139	39
ジョージア	34	16	オクラホマ	35	26
ハワイ	18	4	オレゴン	13	4
アイダホ	9	1	ペンシルバニア	189	30
イリノイ	193	58	ロードアイランド	24	4
インディアナ	77	31	サウスカロライナ	22	10
アイオワ	61	26	サウスダコタ	17	2
カンザス	27	11	テネシー	19	13
ケンタッキー	8	7	テキサス	225	136
ルイジアナ	32	45	ユタ	13	16
メイン	18	1	バーモント	15	2
メリーランド	37	6	バージニア	18	11
マサチューセッツ	54	14	ワシントン	20	10
ミシガン	74	25	ウェストバージニア	17	0
ミネソタ	41	11	ウイスコンシン	180	22
ミシシッピ	15	19	ワイオミング	3	0
ミズーリ	50	29	全米¹	2,689	1,061

¹ 米国属領および準州を含む。

出典：“Insurance Department Resources Report” 2010 年版、全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

生命保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっている。今日、生命保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者およびその受給者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命保険会社の重要な業務であることに変わりはない。

生命保険会社は、主として社債に投資しているが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

2010年は、生命・年金保険業界にとって大変厳しい年であった。年金保険料は27%増加したものの、生命保険料は16%減少している。出再に伴う準備金調整額は、2009年の908億ドルからは減少しているものの、293億ドルの減益要因となっている。税引前営業利益は2009年比で12.9%減少しているものの、530億ドル超の水準である。同業界は4年連続で正味実現キャピタルロスを上計しており、2010年は2008年、2009年よりは縮小しているものの、160億ドルに達している。この他、未実現キャピタルロスが164億ドルとなっている。このような状況にも関わらず、業界として、2010年は2009年とほぼ同額の契約者配当を支払い、保険給付金は増加し、純利益280億ドルを上計している。

生命保険の加入状況

LIMRAの2011年生命保険加入状況調査(Life Insurance Ownership Study)によれば、2010年、米国民の53%が何らかの生命保険に加入していた。同調査のその他の結果は以下のとおりである。

- 個人生命保険に加入している米国人は3分の1に過ぎず、過去50年間で最低となっている。
- 2010年には全労働者の56%が勤務先経由で団体生命保険に加入しており、この比率は2004年の48%から増加している。
- 同年、保険に加入している個人の生命保険金額は平均15万4,000ドル、団体保険に加入している個人の平均保険金額は10万2,300ドルであった。
- 同年、保険に加入している個人の生命保険金額は平均1万2,000ドル減少し、団体保険に加入している個人の平均保険金額は6,000ドル減少している。

生命保険業界の財務データ

財務成績

生命保険業界の収益分析：2006年～2010年 (単位十億ドル、年末現在)

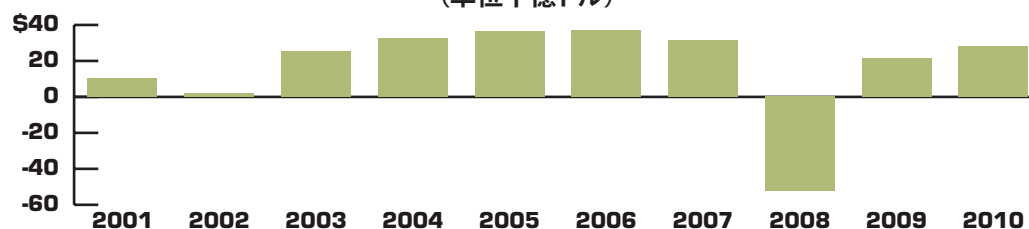
損益計算書	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2009年から 2010年への 増減率(%) ¹
生命保険料、年金保険料、預託金						
生命保険	145.1	138.3	142.8	120.5	101.7	-15.6
年金保険	298.5	310.4	323.0	225.4	286.3	27.0
傷害・健康保険	131.9	143.5	156.6	162.4	171.5	5.6
信用生命保険および信用傷害・健康保険	2.1	2.2	2.1	1.6	1.6	-2.0
補足契約およびその他の 生命保険料、年金保険料、預託金	-0.9	16.8	0.8	0.5	23.1	4,166.0
生命保険料、年金保険料、預託金合計	576.6	611.2	625.2	510.4	582.6	14.1
純投資収益	161.5	168.0	162.2	156.6	164.0	4.7
出更に伴う準備金調整額	-4.7	-22.4	17.8	61.5	-29.3	-147.6
資産運用・分離勘定契約に係る手数料収入	20.2	22.9	21.2	20.4	23.4	14.7
その他収益	32.0	35.3	18.3	27.8	33.8	21.8
総収入	785.6	815.1	844.7	776.7	774.5	-0.3
保険給付金	214.2	228.3	240.2	244.1	248.1	1.6
解約払戻金	272.0	305.2	291.6	228.7	216.7	-5.2
準備金・預託金繰入	69.8	35.3	144.2	99.0	96.2	-2.9
手数料	49.7	50.7	51.7	48.9	49.2	0.6
一般管理費	49.3	52.1	53.6	54.2	56.9	4.9
分離勘定繰入	61.0	66.1	22.7	11.1	29.3	163.6
契約者配当金	16.5	17.5	17.7	15.0	15.0	²
法人税	11.0	11.5	-0.1	10.7	9.0	-16.0
正味実現キャピタルゲイン(ロス)	6.5	-1.5	-50.9	-28.7	-16.0	44.3
当期純利益	37.0	31.6	-52.3	21.5	28.1	30.5
税引前営業利益	41.4	44.6	-1.4	61.0	53.1	-12.9

¹ 四捨五入前のデータから算出。

² 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

生命保険業界の純利益：2001年～2010年 (単位十億ドル)



出典：SNL Financial 社。

生命保険会社の投資：2008年～2010年¹

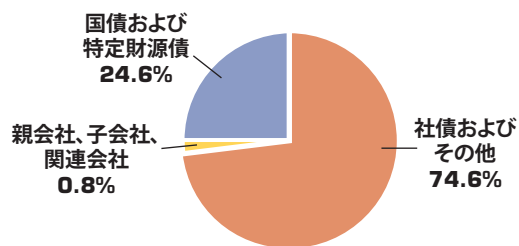
投資種別	金額(単位十億ドル)			総投資に占める割合(%)		
	2008年	2009年	2010年	2008年	2009年	2010年
債券	2,149.6	2,291.4	2,425.9	71.22	74.59	75.93
株式	113.2	73.9	76.9	3.75	2.41	2.41
優先株	64.0	11.7	9.1	2.12	0.38	0.28
普通株	49.2	62.2	67.7	1.63	2.03	2.12
モーゲージローン	328.0	316.0	307.2	10.87	10.29	9.61
第一順位	325.7	313.2	305.0	10.79	10.20	9.55
第一順位以外	2.3	2.8	2.1	0.08	0.09	0.07
不動産	20.0	19.5	19.7	0.66	0.63	0.62
営業用不動産	5.9	6.2	5.7	0.20	0.20	0.18
賃貸用不動産	13.8	12.9	13.6	0.46	0.42	0.43
売買目的不動産	0.4	0.4	0.3	0.01	0.01	0.01
現金、現金同等物および短期投資	146.3	122.7	95.1	4.85	3.99	2.98
契約者貸付(保険料の貸付を含む)	119.3	120.0	123.5	3.95	3.91	3.86
デリバティブ	NA	NA	21.6	NA	NA	0.68
その他の投資資産	102.8	105.3	112.2	3.40	3.43	3.51
有価証券に係わる未収入金	3.0	2.0	1.8	0.10	0.07	0.06
証券貸借に対する担保資産の再投資	NA	NA	10.6	NA	NA	0.33
運用資産への繰入	36.0	21.2	0.5	1.19	0.69	0.02
現金・運用資産合計	3,018.3	3,071.9	3,194.9	100.00	100.00	100.00

¹ データは生命保険会社の純認容資産。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

生命保険会社の債券ポートフォリオ：2010年¹



¹ 満期が1年を超える長期債、2010年12月31日現在。

出典：SNL Financial 社

生命保険業界の財務データ

種目別保険料

元受保険料でみた場合、生命保険商品中の最大の種目は年金であり、生命保険、健康保険（業界では、傷害・健康保険とも呼ばれる）がこれに続く。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。傷害・健康保険には、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

生命保険業界の種目別元受保険料：2008年～2010年
(単位百万ドル)

保険種目	2008年		2009年		2010年	
	元受 保険料 ¹	比率 (%)	元受 保険料 ¹	比率 (%)	元受 保険料 ¹	比率 (%)
年金						
普通個人年金	220,710,912	32.5	195,668,021	31.3	189,782,325	30.0
団体年金	126,435,982	18.6	108,215,782	17.3	109,572,588	17.3
年金合計	347,146,894	51.2	303,883,803	48.6	299,354,913	47.3
生命保険						
普通生命保険	137,377,729	20.2	121,062,285	19.4	125,535,790	19.8
団体生命保険	30,932,691	4.6	29,807,040	4.8	30,459,708	4.8
信用生命保険 (団体および個人)	1,570,135	0.2	1,248,617	0.2	1,254,440	0.2
簡易生命保険	232,975	²	197,329	²	180,646	²
生命保険合計	170,113,529	25.1	152,315,270	24.4	157,430,584	24.9
傷害・健康保険³						
団体	87,682,998	12.9	89,437,736	14.3	91,353,029	14.4
その他	72,500,933	10.7	78,195,632	12.5	83,870,645	13.3
信用	1,235,684	0.2	978,694	0.2	947,319	0.1
傷害・健康保険合計	161,419,615	23.8	168,612,061	27.0	176,170,993	27.8
その他種目合計	758	²	1,375	²	2,077	²
全種目合計⁴	678,680,796	100.0	624,812,509	100.0	632,958,567	100.0

¹ 再保険取引前。

² 0.1%未満。

³ 損害保険・健康保険会社の年次報告書に記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

⁴ 預託型のファンドを除く。

出典：SNL Financial 社

年金

年金は、主として定額年金と変額年金の2種類に分類される。定額年金では、元本と最低利率が保証される。一般に、定額年金の予定利率や支払額は、保険会社の公表する利率に基づいて計算され、この利率は年に一度だけ変更することができる。定額年金は、「一般勘定」資産とみなされる。他方、変額年金勘定の価値と支払額は、個別の投資ポートフォリオの実績に基づくものであり、その価値は、日々変動することもある。変額年金は、「分離勘定」資産とみなされる。

定額年金・変額年金にはいくつかの種類がある。例えば、株価指数連動型年金は、定額年金と変額年金の特徴をあわせ持つ。一般の定額年金と同様に最低利率が保証されているが、その年金額は特定の株価指数のパフォーマンス（通常は当該指数の総利回りに対する一定割合として算出される）にも基づいている。2010年7月に施行された金融規制改革法では、株価指数連動型年金を引き続き州の規制下に置く旨の文言が含まれている。変額年金は、州保険法制および連邦証券法制の双方の規制を受ける。

年金には、据置型または即時型がある。据置年金では、一般に長期にわたって資産を積立て、通常、退職時に一括して受け取るか、または退職後、定期的に所定の金額を受け取る。即時年金では、購入者は払込金を一括して支払い、直後から定期的に所定の金額を受け取ることができる。年金保険には、個人年金保険と団体年金保険がある。(28ページ「生命保険業界の種目別元受保険料」の表を参照)。

個人年金保険料：2006年～2010年¹
(単位十億ドル)

年	変額	定額	合計	
			保険料	前年比増減率(%)
2006	160.4	78.3	238.7	10.3
2007	184.0	72.8	256.8	7.6
2008	155.7	109.3	265.0	3.2
2009	128.0	110.6	238.6	-10.0
2010	140.5	80.8	221.3	-7.3

- 米国では、2009年の定額年金販売額が1%増加したが、2010年は27%の減少となった。変額年金の販売額は2009年に18%減少したが、2010年は10%増加した。

¹ 保険料は、LIMRAによる年金販売市場合計の推定値による。団体保険として、個人の判断によって購入されたものの対価（保険料）の一部を含む。

出典：LIMRA International

民間健康保険

民間健康保険の大半は、健康保険を主たる業務とする保険会社が引受けている。しかし、生命保険会社や損害保険会社も健康保険を引受けており、年次報告書では傷害・健康保険と記載されている。2010年の民間健康保険料は5,597億ドル、内訳は健康保険会社が3,947億ドル、生命保険会社が1,570億ドル、損害保険会社が80億ドルであった。

国勢調査局の調査によれば、健康保険に未加入の米国人は、2009年の4,900万人から2010年は4,990万人に増加している。同期間に、健康保険未加入の米国人の比率は16.1%から16.3%へと上昇した。同調査の要点は以下のとおりである。

- 何らかの民間健康保険に加入している者の数は、2009年の1億9,620万人から2010年は1億9,590万人に減少している。一方で、何らかの政府の健康保険に加入している者の数は、9,320万人から9,500万人に増加している。民間健康保険、政府の健康保険、または両者の何らかの組合せで健康保険に加入している者の数は、2010年合計で2億5,620万人であった。
- 2010年に民間健康保険の加入者割合は64.0%と、前年の64.5%から低下しており、雇用ベースの保険加入者の割合は55.3%で、前年の56.1%から低下している。
- 一方で、政府の健康保険加入者の割合は31.0%と、前年の30.6%から上昇している。
- 2010年、年収2万5,000ドル未満の世帯は26.9%が無保険であったが、年収7万5,000ドル以上の世帯は8.0%のみが無保険であった。

健康保険加入状況と補償の種類：2006年～2010年
(単位千人)

年	米国 総人口	未加入		加入済み		何らかの保険 に加入して いる個人 ¹
		人数	人口比 (%)	民間 健康保険	政府 健康保険	
2006	296,824	45,214	15.2	203,942	80,343	251,610
2007	299,106	44,088	14.7	203,903	83,147	255,018
2008	301,483	44,780	14.9	202,626	87,586	256,702
2009	304,280	48,985	16.1	196,245	93,245	255,295
2010	306,110	49,904	16.3	195,874	95,003	256,206

¹ 何らかの保険（政府、民間、またはその組合せ）に加入している個人。

出典：国勢調査局

健康保険上位 10 グループ、元受保険料順：2010 年¹
(単位十億ドル)

順位	グループ名	元受保険料	マーケットシェア (%)
1	WellPoint Inc.	42.2	10.7
2	UnitedHealth Group Inc.	41.1	10.4
3	Health Care Services Corporation	20.2	5.1
4	Humana Inc.	13.2	3.3
5	Highmark Inc.	11.6	2.9
6	Aetna Inc.	10.0	2.5
7	Coventry Health Care Inc.	9.8	2.5
8	EmblemHealth Inc.	9.7	2.4
9	Kaiser Foundation Health Plan Inc.	9.5	2.4
10	Independence Blue Cross	9.3	2.4

¹ 健康保険会社の年次報告書データによる。損害保険会社、生命保険会社の健康保険を含まない。

出典：SNL Financial 社

就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

個人就業不能保険の新規契約：2010 年¹
(単位ドル)

	契約件数	前年比増減 (%)	年換算保険料	前年比増減 (%)
解除不能型	132,442	-7	260,268,152	-7
更新保証型	343,423	8	210,605,327	1
合計	475,865	3	470,873,479	3

- 就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2009 年は前年比 9% 減、2010 年は同 4% の減少であった。

¹ 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA による個人就業不能保険取扱い保険会社 21 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

出典：LIMRA International

個人就業不能保険の保有契約：2010年¹

	契約数	2009年比 増減(%)	契約年換算保険料	2009年比 増減(%)
解除不能型	2,489,939	-1	3,901,588,947	1
更新保証型	1,585,674	3	1,068,974,795	4
合計²	4,075,613	2	4,970,563,742	5

¹ LIMRA による個人就業不能保険取扱い保険会社 21 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

出典：LIMRA International

長期介護保険

長期介護保険は、アルツハイマー病などの認知障害のために、特定の日常生活動作（activities of daily living）が困難となり、介助や介添者の助けが必要となった人に介護サービスの費用を支払うものである。米国保健社会福祉省によれば、65歳以上の個人の70%が、その生涯において何らかの長期介護サービスが必要となるとみられる。Prudential Financial 社が2011年に行った調査によれば、長期介護保険に対するニーズは、今後ベビーブーマー世代が高齢化するにつれて増加すると予想されている。同調査は、今後20年間に65歳以上の米国人は現在の2倍を超える7,100万人、米国全人口の約20%に達すると予測している。

LIRMA International の調査によれば、2010年、約500万人が長期介護保険に加入している。2010年の個人長期介護保険の新規契約に係る初年度の平均保険料は2,235ドルと、前年比2%上昇している。保健社会福祉省によれば、長期介護保険に加入する個人の平均年齢は、現在、60歳前後である。勤務先経由で加入する個人の場合、平均年齢は50歳前後である。

- 契約者数は、2010年は前年比11%の増加、新規保険料は同13%の増加となった。LIMRAによれば、この伸び率は前年の実績が低調であったためであり、2008年比では、契約者数で15%、新規保険料で13%の減少となっている。

個人長期介護保険：2010年¹

	人数	2009年比 増減(%)	保険料 (百万ドル)	2009年比 増減(%)
新規	234,816	11	525	13
保有 ²	4,800,000	1	8,850	2

¹ LIMRA International の個人長期介護保険販売調査による。同調査は、個人長期介護保険市場の95%をカバーする。

² 不参加業者分推計を含む。

出典：LIMRA International

種目別および州別保険料

州別 生命保険の元受保険料および年金保険料：2010年¹
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	1,871	2,522	1,561	243	444	6,641
アラスカ	425	353	304	39	130	1,252
アリゾナ	1,948	4,265	3,450	247	1,024	10,935
アーカンソー	898	1,277	1,404	89	231	3,898
カリフォルニア	13,996	20,711	12,805	2,009	7,011	56,532
コロラド	2,023	4,472	3,247	606	872	11,220
コネティカット	2,393	3,895	2,262	7,320	1,624	17,496
デラウェア	1,960	2,778	437	31,894	1,299	38,367
ワシントンD.C.	382	533	608	173	570	2,266
フロリダ	7,628	15,865	11,462	1,082	3,594	39,631
ジョージア	4,121	4,399	5,945	588	1,245	16,298
ハワイ	635	1,191	840	66	323	3,054
アイダホ	474	890	652	68	154	2,239
イリノイ	6,111	8,802	6,426	1,847	2,500	25,687
インディアナ	2,401	4,681	4,063	594	824	12,564
アイオワ	1,507	2,563	1,620	3,160	764	9,615
カンザス	1,194	2,170	3,247	1,065	408	8,085
ケンタッキー	1,395	2,144	2,544	247	721	7,051
ルイジアナ	2,027	3,177	1,953	190	496	7,843
メイン	407	936	873	147	175	2,538
メリーランド	2,608	4,702	2,800	1,003	1,852	12,966
マサチューセッツ	3,228	6,254	2,636	477	2,288	14,882
ミシガン	3,609	8,846	4,242	1,018	1,556	19,270
ミネソタ	2,993	4,574	1,846	594	1,663	11,670
ミシシッピ	1,033	1,295	2,011	85	134	4,557
ミズーリ	2,400	5,121	3,719	447	1,036	12,722
モンタナ	292	456	525	39	108	1,420
ネブラスカ	915	1,517	1,190	433	243	4,297

(続く)

生命保険業界の財務データ

種目別保険料

州別 生命保険の元受保険料および年金保険料：2010年¹ (続き)
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ネバダ	773	1,372	1,188	233	297	3,862
ニューハンプシャー	538	1,328	653	98	526	3,143
ニュージャージー	5,487	10,943	4,568	1,427	2,211	24,635
ニューメキシコ	582	840	900	73	405	2,800
ニューヨーク	10,668	16,157	6,949	22,126	11,687	67,587
ノースカロライナ	4,087	6,222	5,303	1,026	1,615	18,253
ノースダコタ	302	517	332	36	110	1,298
オハイオ	4,699	9,303	7,634	980	2,360	24,974
オクラホマ	1,253	1,804	1,865	171	322	5,415
オレゴン	1,094	2,286	1,790	215	1,220	6,606
ペンシルバニア	5,911	11,307	5,580	1,612	4,569	28,979
ロードアイランド	444	938	673	67	215	2,337
サウスカロライナ	1,730	3,894	2,227	185	329	8,365
サウスダコタ	517	497	411	43	74	1,542
テネシー	2,613	4,010	3,063	399	997	11,081
テキサス	9,005	13,515	14,434	1,097	2,868	40,919
ユタ	1,065	1,809	1,170	148	405	4,597
バーモント	239	475	364	48	107	1,233
バージニア	3,609	5,543	4,307	737	1,340	15,536
ワシントン	1,966	4,020	2,726	267	1,237	10,216
ウェストバージニア	605	1,058	1,217	90	161	3,131
ウィスコンシン	2,276	4,748	4,715	606	1,100	13,444
ワイオミング	229	335	334	27	38	964
全米³	130,568	223,313	157,073	87,478	67,481	665,912

¹ 再保険取引前の元受保険料。州基金を除く。

² 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

³ 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：SNL Financial 社

個人生命保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2010 年
(単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	11,529,741	10.2
2	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	8,542,955	7.5
3	New York Life Insurance Group	6,719,673	5.9
4	Manulife Financial Corp.	5,108,587	4.5
5	Lincoln National Corp.	5,024,163	4.4
6	AEGON NV	4,099,350	3.6
7	Prudential Financial Inc.	3,864,795	3.4
8	Massachusetts Mutual Life Insurance	3,547,826	3.1
9	State Farm Mutual Automobile Insurance	3,541,387	3.1
10	Aflac Inc.	3,333,383	2.9

出典：SNL Financial 社

団体生命保険引受上位 10 グループ、元受保険料順：2010 年
(単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	5,296,037	20.0
2	Prudential Financial Inc.	3,087,212	11.6
3	New York Life Insurance Group	1,501,053	5.7
4	Hartford Financial Services	1,500,012	5.7
5	CIGNA Corp.	1,391,434	5.2
6	Minnesota Mutual Companies Inc.	1,369,818	5.2
7	Unum Group	1,119,006	4.2
8	Aetna Inc.	996,898	3.8
9	Sun Life Financial Inc.	801,404	3.0
10	StanCorp Financial Group Inc.	760,669	2.9

出典：SNL Financial 社

生命保険業界の財務データ

主要グループ

個人年金引受グループ上位 10、元受保険料順：2010 年 (単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	24,367,159	13.5
2	Prudential Financial Inc.	18,047,805	10.0
3	Jackson National Life Group	15,732,654	8.7
4	Lincoln National Corp.	11,180,832	6.2
5	Allianz SE	10,285,600	5.7
6	American International Group	8,557,339	4.8
7	New York Life Insurance Group	8,133,126	4.5
8	TIAA-CREF	7,021,041	3.9
9	Ameriprise Financial Inc.	6,625,530	3.7
10	Aviva Plc	5,796,478	3.2

出典：SNL Financial 社

団体年金引受グループ上位 10、元受保険料順：2010 年 (単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受保険料	マーケットシェア (%)
1	ING Groep N.V.	7,755,005	15.7
2	Prudential Financial Inc.	6,449,944	13.0
3	Great-West Insurance Group	4,901,006	9.9
4	American International Group	4,347,140	8.8
5	AXA	3,993,000	8.1
6	TIAA-CREF	3,780,709	7.6
7	Sun Life Financial Inc.	3,289,259	6.6
8	Lincoln National Corp.	2,663,232	5.4
9	MetLife Inc.	2,072,818	4.2
10	Jackson National Life Group	1,904,919	3.8

出典：SNL Financial 社

2010年財務成績

米国の損害保険業界の平均純資産利益率は2010年は5.6%となり、2009年の5.0%、景気後退の影響を受けた2008年の0.1%から改善している。これは住宅ローン・金融保証部門の年平均剰余金に対する利益率がマイナス36.6%に達し、全体の純資産利益率を押し下げている中で達成されている。税引後純利益は前年の287億ドルから60億ドル増加して347億ドルとなった。保険料収入は0.9%の増加となったが、これは2006年以来初の増で、大不況後、保険需要が安定し、回復してきた兆しであると考えられる。

同年の引受損失は前年の30億ドルを74億ドル上回る104億ドルとなったが、実現損益が前年の79億ドルの損失から2010年は57億ドルの利益へと136億ドル好転したことにより相殺された。このため、税引後純利益は前年の287億ドルから347億ドルへと増加した。損害保険業界の保険金支払能力は、契約者剰余金で見た場合、金融危機の影響で毀損されていたが、2010年には完全回復している。2010年末の契約者剰余金は前年末の5,114億ドルから増加して5,569億ドルと史上最高額に達し、損害保険業界の自己資本が充実しており、必要とあらば大規模の損害に対しても保険金を支払うことができる財務状況であることの証明になっている。

損害保険の収入分析：2006年～2010年¹

(単位十億ドル)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
正味収入保険料	443.5	440.6	434.9	418.4	422.1
増減(%)	4.2	-0.6	-1.3	-3.8	0.9
既経過保険料	435.5	438.9	438.3	422.3	420.5
発生損害額	231.3	244.7	286.3	253.8	256.5
損害調査費	52.6	52.3	51.7	52.5	52.6
その他引受費用	117.1	120.1	119.6	117.0	119.6
契約者配当金	3.4	2.4	2.0	2.0	2.3
保険引受損益	31.1	19.3	-21.2	-3.0	-10.4
投資収益	52.3	55.1	51.5	47.1	47.2
その他損益	1.2	-1.0	0.4	0.9	1.0
営業損益	84.6	73.4	30.6	45.0	37.8
実現損益	3.5	8.9	-19.8	-7.9	5.7
既発生連邦所得税	22.4	19.8	7.8	8.4	8.9
税引後純利益	65.8	62.5	3.0	28.7	34.7

¹ 本表のデータは、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：Verisk Analytics 社一部門である ISO

損害保険業界の財務データ

財務成績

保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生していることを示す。

**損害保険の正味収入保険料とコンバインド・レシオ：
2001年～2010年
(単位千ドル)**

- 損害保険の保険料は2006年に最高を記録した後、景気後退を受けて3年連続で減少したが、2010年は0.8%増と微増を記録した。

年	正味収入保険料 ¹	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	321,815,428	8.5	116.6	6.5
2002	367,110,718	14.1	107.4	-9.2
2003	403,342,729	9.9	100.2	-7.2
2004	424,308,387	5.2	98.5	-1.6
2005	426,412,220	0.5	100.8	2.3
2006	448,692,863	5.2	92.8	-8.0
2007	446,737,168	-0.4	95.5	2.7
2008	439,942,214	-1.5	105.1	9.6
2009	422,874,547	-3.9	100.5	-4.6
2010	426,080,086	0.8	102.6	2.2

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

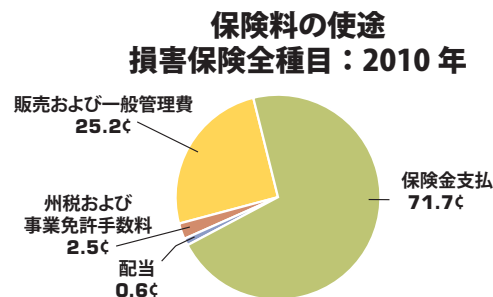
² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

保険料の用途

2010年、保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき1.02ドルであった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益と利ざやは除かれる。



出典：SNL Financial 社

収益性：保険とその他の主要産業

ISO の分析によれば、一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）ベースの損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。2001 年から 2010 年まで、フォーチュン 500 合計の純資産利益率は、損害保険業界の純資産利益率を毎年上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAP よりも保守的な法定会計原則（SAP）を用いなければならない。外国の保険会社は、SAP と GAAP と異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、世界統一基準への移行を支持している。2010 年、損害保険業界の GAAP ベースの利益率は 5.6% であり、2009 年の 5.0% から上昇した。

**年別利益率：資本に対する税引後純利益の割合（％）：
2001 年～ 2010 年**

年	損害保険業		生命保険業		他の主要産業 ¹			フォーチュン500 製造業・ サービス業総合 ⁷
	法定会計 ²	GAAP会計 ³	生命保険 ⁴	ヘルスケア 保険 ⁵	複合 金融機関 ⁶	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
2001	-2.0	-1.2	7.0	NA	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.0	2.1	1.0	NA	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	8.5	8.8	9.0	NA	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	9.7	9.4	11.0	NA	15.0	15.5	10.5	13.9
2005	10.8	9.6	13.0	16.2	15.0	16.0	10.0	14.9
2006	13.4	12.7	12.0	19.0	15.0	15.0	11.0	15.4
2007	12.0	10.9	11.0	19.0	-1.0	11.0	11.0	15.2
2008	0.8	0.1	1.0	11.0	8.0	3.0	13.0	13.1
2009	6.2	5.0	4.0	14.0	9.0	4.0	9.0	10.5
2010	6.7	5.6	7.0	12.0	10.0	8.0	10.0	12.7

¹ GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

² 税引後純利益／期末契約者剰余金。SNL Financial 社のデータをもとに米国保険情報協会⁷で算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

³ 平均純資産利益率、ISO。

⁴ GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁵ ヘルスケア保険およびマネージドケア。

⁶ 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

⁷ フォーチュン 500 製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中央値。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial社、Verisk Analytics社の一部門であるISO、フォーチュン誌

損害保険業界のサイクル

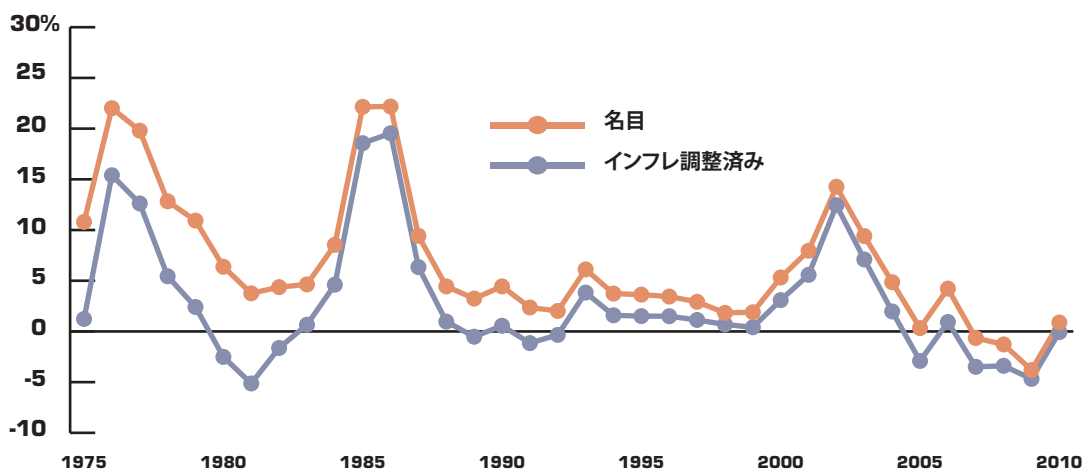
ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易なソフトマーケット期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上するハードマーケット期によって特徴付けられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率が低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が消滅してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味収入保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の算出方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味収入保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味収入保険料収入はそれぞれ7.7%（1975年～1978年）、10.0%（1984年～1987年）および6.3%（2001年～2004年）増加している。

損害保険の正味収入保険料率：1975年～2010年¹



¹ 州基金を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

事業成績

SNL 社によれば、2004 年、2006 年、2007 年および 2009 年の保険引受成績は好調であった。保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定—支払備金および責任準備金としての積立金—を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。2010 年、業界は引受損失 80 億ドルを計上している。

事業成績、損害保険：2001 年～2010 年¹
(単位百万ドル)

年	保険引受 損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費 等控除後)	実現資産 売却損益	契約者 配当金	税金 ²	税引後純利益 ³
2001	-50,260	38,431	6,830	2,376	-143	-6,055
2002	-28,824	39,511	3,009	1,977	1,882	8,834
2003	-3,508	39,656	6,422	1,910	10,621	30,033
2004	5,365	40,515	9,098	1,818	14,517	38,404
2005	-3,788	50,127	12,096	1,986	10,745	46,761
2006	34,750	53,142	3,577	3,611	22,503	66,448
2007	21,638	56,499	9,022	2,764	19,859	63,619
2008	-19,625	53,133	-20,106	2,189	7,887	3,709
2009	1,454	48,402	-7,796	2,133	8,644	32,203
2010	-8,348	48,465	7,830	2,702	8,884	37,378

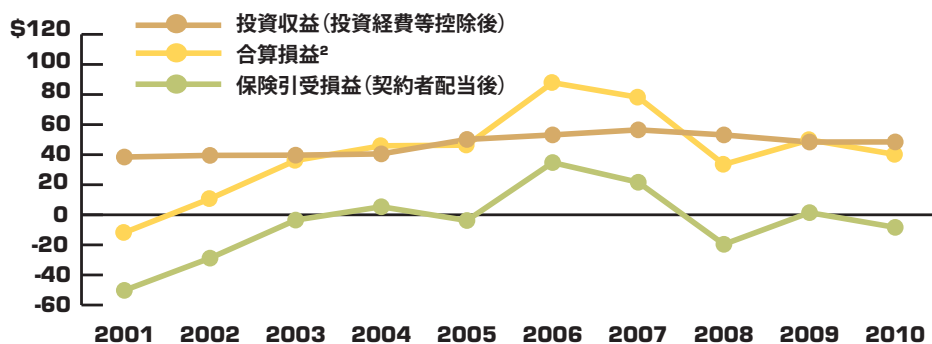
¹ 州基金を除く。

² 連邦税および外国税を含む。

³ 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：SNL Financial 社

事業成績、損害保険：2001 年～2010 年¹
(単位十億ドル)



¹ 州基金を除く。

² 保険引受損益 (契約者配当後) と投資収益 (投資経費等控除後) の合計額。

出典：SNL Financial 社

契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額の損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。また、純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復する。

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：2001年～2010年¹
(単位百万ドル)

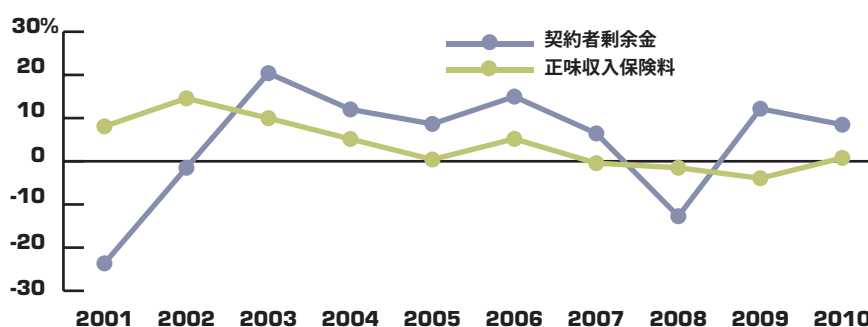
年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金	増率 (%)	正味収入保険料総額 ¹	増率 ¹ (%)
2001	971,306	-2.4	671,800	11.3	299,506	-23.8	320,764	8.1
2002	1,036,741	6.7	741,729	10.4	295,012	-1.5	367,545	14.6
2003	1,164,523	12.3	809,307	9.1	355,216	20.4	404,215	10.0
2004	1,265,361	8.7	867,477	7.2	397,892	12.0	425,060	5.2
2005	1,366,640	8.0	934,320	7.7	432,320	8.7	426,794	0.4
2006	1,452,521	6.3	955,439	2.3	497,082	15.0	448,930	5.2
2007	1,506,299	3.7	977,165	2.3	529,133	6.4	446,938	-0.4
2008	1,447,814	-3.9	986,057	0.9	461,756	-12.7	440,230	-1.5
2009	1,491,673	3.0	975,870	-1.0	517,971	12.2	422,916	-3.9
2010	1,548,523	3.8	986,309	1.1	561,862	8.5	426,205	0.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。SNL Financial 社の図表であり、本書の別の箇所にある保険料総額と一致しない場合がある。

出典：SNL Financial 社

正味収入保険料と契約者剰余金前年比増減率、損害保険：
2001年～2010年¹

- 2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、契約者剰余金が大幅に減少した。
- 2010年、契約者剰余金は前年比8.5%増加して史上最高の5,619億ドルとなった。



¹ 再保険取引後。州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は損害額と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：2001 年～2010 年¹

年	損害率 ²	経費率 ³	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ⁴	契約者配当後 コンバインド・レシオ
2001	88.4	26.7	115.1	0.8	115.9
2002	81.4	25.4	106.8	0.6	107.3
2003	74.7	24.9	99.6	0.5	100.1
2004	72.7	25.2	97.9	0.4	98.3
2005	74.6	25.8	100.4	0.4	100.9
2006	65.2	26.4	91.6	0.8	92.4
2007	67.7	27.3	94.9	0.6	95.5
2008	77.1	27.5	104.6	0.4	105.0
2009	72.5	28.0	100.5	0.5	101.0
2010	73.5	28.3	101.8	0.5	102.4

¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

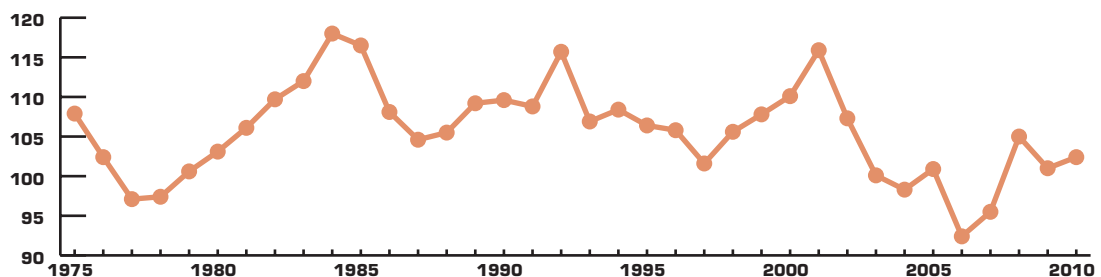
² 既経過保険料に対する発生損害額（損害調査費を含む）の比率。

³ 収入保険料に対するその他引受費用の比率。

⁴ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1975 年～2010 年¹



¹ 州基金および残余市場を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

損害保険業界の財務データ

投資

損害保険会社の現金および運用資産は2010年に約1兆3,200億ドルとなった。これは同年の総資産1兆5,500億ドルの85%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況：2008年～2010年¹

投資対象	金額(百万ドル)			投資全体に対する割合(%)		
	2008年	2009年	2010年	2008年	2009年	2010年
債券	827,830	866,292	873,763	68.68	68.73	66.40
株式	201,168	228,601	226,111	16.69	18.14	17.18
優先株	21,772	18,819	17,574	1.81	1.49	1.34
普通株	179,396	209,781	208,537	14.88	16.64	15.85
モーゲージローン	4,996	4,482	4,172	0.41	0.36	0.32
第1順位	4,673	4,171	3,885	0.39	0.33	0.30
第1順位以外	323	311	287	0.03	0.02	0.02
不動産	10,410	10,218	9,774	0.86	0.81	0.74
営業用不動産	8,936	8,837	8,541	0.74	0.70	0.65
賃貸用不動産	1,187	1,133	1,057	0.10	0.09	0.08
売買目的不動産	287	248	177	0.02	0.02	0.01
現金、現金同等物 および短期投資	96,737	87,585	85,636	8.03	6.95	6.51
デリバティブ	NA	NA	643	NA	NA	0.05
その他の運用資産	57,542	57,552	102,875	4.77	4.57	7.82
有価証券に関わる未収入金	2,599	1,049	4,481	0.22	0.08	0.34
証券貸借に対する 担保資産の再投資	NA	NA	5,285	NA	NA	0.40
その他投資	4,087	4,626	3,200	0.34	0.37	0.24
現金・運用資産合計	1,205,368	1,260,404	1,315,941	100.00	100.00	100.00

¹ データは損害保険会社の純認容資産。

NA= データ入手不能。

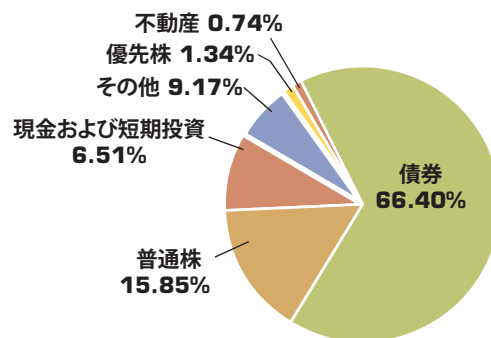
出典：SNL Financial 社

債券

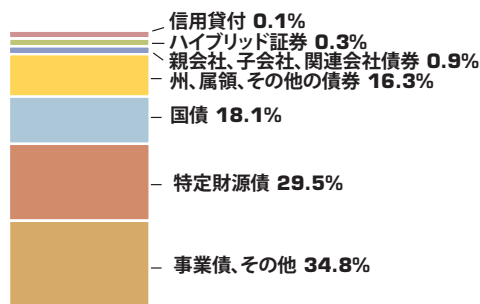
SNL Financial 社によれば、2010 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債のうち、債務不履行またはそれに近い状況となった債券（クラス 6）は 0.14%と、1%を下回る水準であった。

投資状況、損害保険会社：2010 年

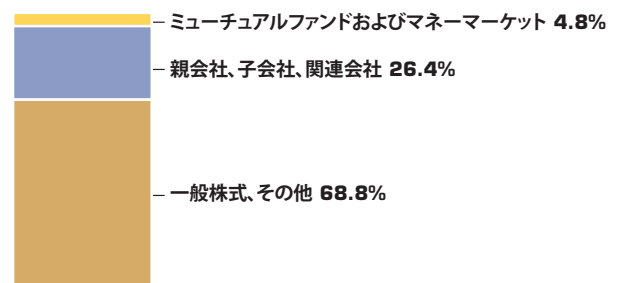
投資対象¹



債券ポートフォリオ²
(投資全体の 66.4%を占める)



株式ポートフォリオ
(投資全体の 17.2%を占める)



¹ 現金および運用資産、2010 年 12 月 31 日現在。

² 償還期限まで 1 年超の長期債。

出典：SNL Financial 社

サープラスライン市場は、その州で認可を持つ保険会社が引受を断るか、あるいは非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引受けないリスクを引受けるための市場である。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常 3 社から 5 社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

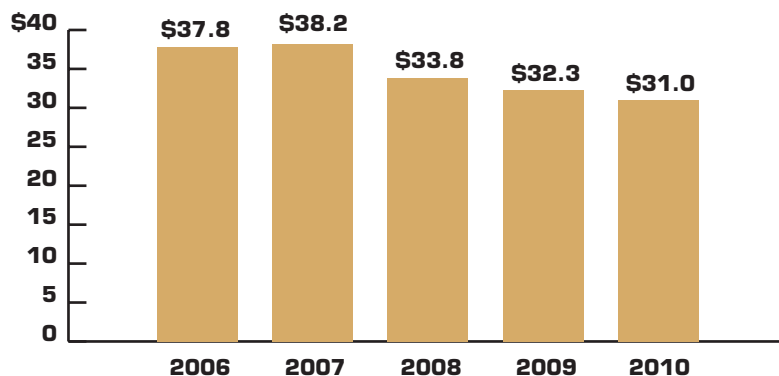
サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office” と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援している。Stamping Office はサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが獲得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ある種の付保が困難となる場合に、好業績となる。

2010 年金融規制改革法（ドッド・フランク法）は、州ベースの改革を行うことでサープラスライン保険の規制を効率化している。例えば、複数の州に関わる取引においては、被保険者の所在する州のみが規制監督を行うことなどが定められている。

サープラスライン総収入保険料：2006 年～ 2010 年
(単位十億ドル)

- サープラスラインの総収入保険料は、2009 年には 4.4%、2010 年には 4.0% の減少であった。
- サープラスライン上位 10 社の収入保険料は、2010 年は 105 億 1,000 万ドルとなった。これは前年比で 8.8%、2006 年比で 30.6% の減少である。



出典：2008 年から 2010 年の保険料は Business Insurance 誌 2011 年 10 月 10 日号による。それ以前の保険料は同誌他の号による。

米国サープラスライン保険上位 10 社、無認可元受保険料順：2010 年
(単位ドル)

順位	会社名(親会社名)	無認可元受 保険料
1	Lexington Insurance Co. (Chartis Inc.)	4,605,795,515 ¹
2	Steadfast Insurance Co. (Zurich Financial Services Group)	1,073,451,439 ¹
3	Scottsdale Insurance Co. (Nationwide Mutual Insurance Co.)	1,004,147,047 ¹
4	Chartis Specialty Insurance Co. (Chartis Inc.)	784,795,135
5	Columbia Casualty Co. (CNA Financial Corp.)	718,064,491
6	Illinois Union Insurance Co. (ACE Ltd.)	532,554,380
7	Landmark American Insurance Co. (Alleghany Corp.)	509,470,668
8	Evanston Insurance Co. (Markel Corp.)	470,571,621
9	Westchester Surplus Lines Insurance Co. (ACE Ltd.)	409,449,256
10	Arch Specialty Insurance Co. (Arch Capital Group Ltd.)	402,861,503

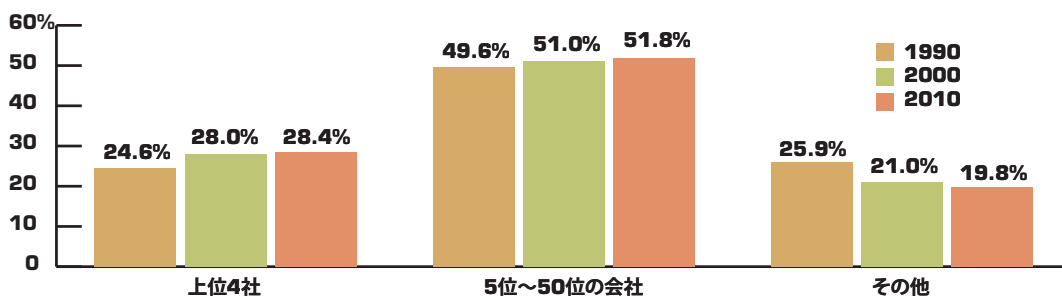
¹ 保険プールの数値。

出典：Business Insurance 誌 2011 年 10 月 10 日号

集中度

ISO によれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数を用いた場合、1980 年の 229 から、2008 年には 357 まで上昇、その後 2009 年に 351 まで低下した後、2010 年には 357 と再度上昇している。米国司法省は、同指数が 1,000 以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が 1,800 超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1990 年～ 2010 年¹



¹ 正味収入保険料ベース。州基金を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

損害保険業界の財務データ

再保険

再保険は偶発的な損害から元受保険者を守る機能を果たしている。

再保険：2001年～2010年¹ (単位千ドル)

年	正味収入保険料	増率 (%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 (ポイント)
2001	26,687,636	7.4	142.9	28.7
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	5.0
2005	25,330,697	-11.9	129.4	23.2
2006	25,834,026	2.0	94.9	-34.5
2007	22,711,994	-12.1	94.7	-0.2
2008	23,920,333	5.3	101.8	7.1
2009	23,906,150	-0.1	93.5	-8.3
2010	23,305,291	-2.5	95.4	1.9

¹ 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

² 契約者配当後。

出典：米国再保険協会

米国損害再保険会社の米国業務上位10グループ、総収入保険料順：2010年 (単位千ドル)

順位	会社名	親会社所在国	総収入保険料
1	Swiss Reinsurance America Corporation	スイス	4,365,550
2	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway) ¹	米国	4,352,429
3	Transatlantic/Putnam Reinsurance Company	米国	3,675,627
4	Munich Reinsurance America Corp. ²	ドイツ	3,620,278
5	Everest Reinsurance Company	バミューダ	3,379,194
6	XL Reinsurance America ³	バミューダ	2,696,627
7	QBE Reinsurance Group, New York ⁴	オーストラリア	2,093,449
8	Odyssey America Re./Odyssey Reinsurance Corp. ⁵	カナダ	1,988,836
9	Berkley Insurance Company	米国	1,455,576
10	General Re Group ⁶	米国	1,320,844
	米国損害再保険会社上位10社合計		28,948,410
	米国損害再保険会社合計		34,507,904

¹ 関連会社である General Re Group からの受再を除く。

² Munich Reinsurance America、American Alternative Insurance Corporation および The Princeton Excess and Surplus Lines Insurance Company を含む。

³ XL America Group Pool の合同引受実績プール中の正味持分を含む。

⁴ QBE Reinsurance Corporation、QBE Insurance Corporation および QBE Specialty Company を含む。

⁵ Odyssey America Re、Clearwater Insurance Company、Clearwater Select Company、Hudson Insurance Company、および Hudson Specialty Insurance Company を含む。

⁶ General Re の北米損害保険部門。社内取引および Berkshire Hathaway 関連会社への出再を除く。

出典：米国再保険協会

州別元受保険料

元受保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味収入保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受保険料、損害保険：2010¹
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	6,417,094	モンタナ	1,677,869
アラスカ	1,470,082	ネブラスカ	3,427,852
アリゾナ	7,691,560	ネバダ	3,724,302
アーカンソー	3,962,143	ニューハンプシャー	1,917,287
カリフォルニア	54,988,408	ニュージャージー	16,414,723
コロラド	7,862,612	ニューメキシコ	2,584,114
コネティカット	6,746,818	ニューヨーク	34,890,589
デラウェア	2,455,659	ノースカロライナ	11,735,614
ワシントンD.C.	1,543,882	ノースダコタ	1,733,896
フロリダ	36,185,147	オハイオ	12,856,530
ジョージア	13,154,015	オクラホマ	5,838,232
ハワイ	2,031,274	オレゴン	5,112,464
アイダホ	1,818,796	ペンシルバニア	19,237,371
イリノイ	20,230,768	ロードアイランド	1,821,565
インディアナ	8,478,094	サウスカロライナ	6,516,682
アイオワ	4,995,282	サウスダコタ	1,745,332
カンザス	4,990,479	テネシー	8,268,672
ケンタッキー	5,677,825	テキサス	36,714,631
ルイジアナ	9,226,209	ユタ	3,211,947
メイン	1,829,684	バーモント	1,062,496
メリーランド	8,655,610	バージニア	10,293,205
マサチューセッツ	10,958,463	ワシントン	8,871,596
ミシガン	13,742,372	ウェストバージニア	2,685,468
ミネソタ	8,626,662	ウイスコンシン	8,114,436
ミシシッピ	4,050,709	ワイオミング	905,912
ミズーリ	8,909,183	全米	468,061,612

■ 2010年の元受保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。

■ 2010年の元受保険料は、カリフォルニア州では0.8%、ニューヨーク州では0.1%未満、イリノイ州では1.3%、減少した。他方、フロリダ州では1.2%、テキサス州では0.9%、増加した。全米では0.1%の増加であった。

¹ 再保険取引前、準州、属領および一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

損害保険業界の財務データ

州別保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

州別保険料税、損害保険と生命保険：2010年 (単位千ドル)

- 生命保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2010年に50州合計で158億ドルの州保険料税を支払った。これは米国居住者1人あたり51ドルに相当する。
- 州保険料税は、2010年に全州で徴収された税総額の2.2%であった。

州	税額	州	税額
アラバマ	259,169	モンタナ	65,048
アラスカ	51,374	ネブラスカ	45,463
アリゾナ	437,975	ネバダ	234,253
アーカンソー	144,237	ニューハンプシャー	75,172
カリフォルニア	2,180,786	ニュージャージー	509,305
コロラド	189,786	ニューメキシコ	122,703
コネティカット	203,955	ニューヨーク	1,430,125
デラウェア	69,568	ノースカロライナ	507,038
フロリダ	667,800	ノースダコタ	35,894
ジョージア	274,367	オハイオ	432,925
ハワイ	108,646	オクラホマ	148,708
アイダホ	72,602	オレゴン	72,876
イリノイ	344,144	ペンシルバニア	778,175
インディアナ	176,426	ロードアイランド	62,148
アイオワ	88,571	サウスカロライナ	125,334
カンザス	138,768	サウスダコタ	63,285
ケンタッキー	125,063	テネシー	555,163
ルイジアナ	532,643	テキサス	1,307,847
メイン	105,811	ユタ	103,119
メリーランド	391,569	バーモント	55,825
マサチューセッツ	310,589	バージニア	414,165
ミシガン	269,397	ワシントン	405,923
ミネソタ	335,839	ウェストバージニア	114,537
ミシシッピ	194,020	ウィスコンシン	146,886
ミズーリ	270,053	ワイオミング	25,617
		全米	15,780,692

出典：米国商務省国勢調査局

支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、事前賦課制度を有しており、同制度では、破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくらか必要かを決定するために、毎年推定を行っている。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。

損害保険支払保証基金正味賦課金：1978年～2010年
(単位ドル)

年	正味賦課金 ¹	年	正味賦課金 ¹
1977年以前	11,647,035	1995	66,562,926 ²
1978	139,349,343	1996	95,320,605
1979	46,222,805	1997	236,319,208
1980	17,771,834	1998	239,212,254
1981	49,772,896	1999	179,283,004
1982	41,109,087	2000	306,444,534
1983	30,619,239	2001	712,776,721
1984	97,435,034	2002	1,184,153,880
1985	292,417,521	2003	874,499,309
1986	509,409,508	2004	952,695,278
1987	903,228,359	2005	836,130,812
1988	464,840,383	2006	1,344,487,899
1989	713,869,682	2007	943,164,094
1990	433,562,308	2008	385,096,899
1991	434,845,812	2009	478,391,445
1992	383,735,932	2010	219,349,059
1993	520,215,101 ²	開始以降 2010年まで の合計	14,641,692,175 ³
1994	497,752,370 ²		

■ 支払保証基金への正味賦課金は、2010年、2億1,900万ドルと、前年の4億7,800万ドルより54%の減少となった。2009年は24%の増加であった。

■ 2010年の正味賦課金は、1億7,900万ドルであった1999年以来の低水準である。

¹ 還付金控除後。

² ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

³ 2005年以降は、ニューヨーク州およびニューヨーク州労働者災害補償を含む。

出典：全米支払保証基金会議

損害保険業界の財務データ

支払保証基金

州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2010年

州	正味賦課金 ¹	州	正味賦課金 ¹
アラバマ	159,393,813	ネバダ	39,074,077
アラスカ	33,702,294	ニューハンプシャー	89,029,235
アリゾナ	83,483,819	ニュージャージー	1,415,005,836
アーカンソー	47,513,632	ニュージャージー労働者災害補償	83,723,344
カリフォルニア	142,486,975	ニューメキシコ	37,281,861
コロラド	108,082,506	ニューヨーク	202,000,000
コネティカット	101,022,690	ニューヨーク労働者災害補償	116,437,917
デラウェア	49,751,651	ノースカロライナ	115,258,360
ワシントンD.C.	25,187,918	ノースダコタ	4,204,707
フロリダ	2,178,600,371	オハイオ	167,961,285
フロリダ労働者災害補償	466,930,783	オクラホマ	194,225,880
ジョージア	242,773,660	オレゴン	58,322,503
ハワイ	229,136,639	ペンシルバニア	980,867,815
アイダホ	14,887,805	ペンシルバニア労働者災害補償	42,321,512
イリノイ	453,145,446	プエルトリコ	130,713,180
インディアナ	35,386,471	ロードアイランド	64,611,179
アイオワ	25,376,119	サウスカロライナ	89,858,197
カンザス	58,747,522	サウスダコタ	18,501,194
ケンタッキー	69,870,202	テネシー	153,068,388
ルイジアナ	623,989,477	テキサス	689,334,732
メイン	106,602,265	ユタ	19,952,931
メリーランド	122,212,332	バーモント	31,810,048
マサチューセッツ	368,720,958	バージニア	179,329,679
ミシガン	209,715,812	ワシントン	49,409,842
ミネソタ	191,143,900	ウェストバージニア	32,204,537
ミシシッピ	179,308,571	ウィスコンシン	48,278,333
ミズーリ	181,821,973	ワイオミング	3,708,841
モンタナ	36,486,645	全米	14,641,692,175
ネブラスカ	39,714,513		

¹ 還付金控除後。

出典：全米支払保証基金会議

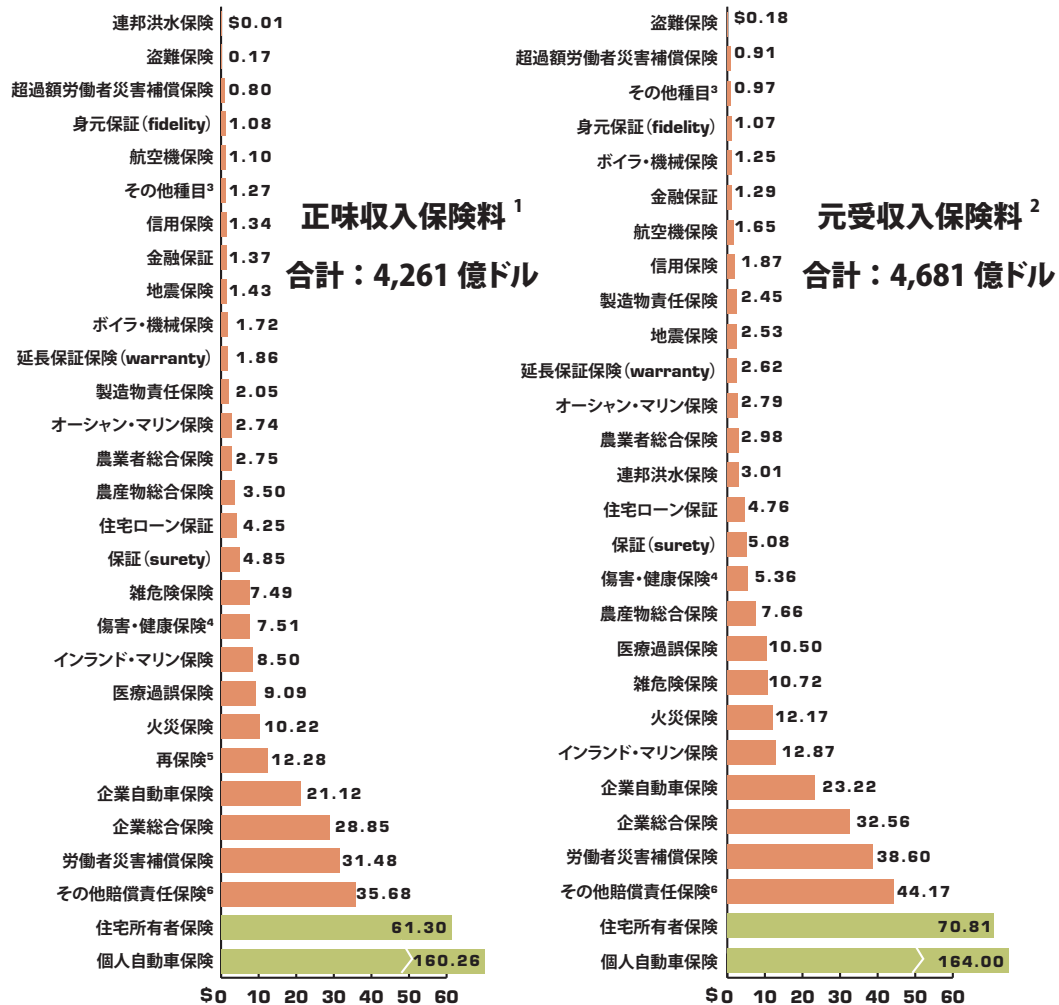
5. 米国損害保険の種目別状況

保険料

種目別保険料

保険料の主な算出方法は2つあり、正味収入保険料は再保険を差し引いた保険料を表し、元受収入保険料は、再保険取引前の保険料を表す。

種目別保険料、損害保険：2010年
(単位十億ドル)



¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 再保険取引前、一部州基金を含む。

³ 海外物件その他の保険を含む。

⁴ 生命保険会社としてではなく、損害保険会社として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社が引受けた健康保険の保険料。

⁵ 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

⁶ 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

出典：SNL Financial 社

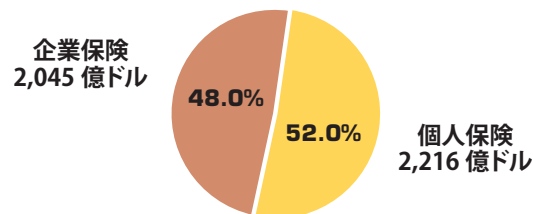
米国損害保険の種目別状況

保険料

個人保険対企業保険

損害保険には、大きく分けて個人保険と企業保険がある。個人保険には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの商品が含まれ、企業保険には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。正味収入保険料ベースで見ると、2010年の最大の保険種目は個人自動車保険であり、損害保険全体（企業保険と個人保険の合計）の38%、個人保険の72%を占めた。契約者の過失、不注意、不作為等に起因する法律上の賠償責任を補償するその他賠償責任保険は、企業保険では最大、損害保険全体では3番目に保険料が大きい保険種目であり、その正味収入保険料は企業保険の17%、損害保険全体の8%を占めた。なお、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。

個人保険と企業保険の正味収入保険料：2010年



出典：SNL Financial 社

種目別正味収入保険料、損害保険：2008年～2010年¹
(単位百万ドル)

保険種目	2008年	2009年	2010年	前年比増減 (%)			合計に対する割合 (%) 2010年
				2008年	2009年	2010年	
個人自動車保険	158,618.8	157,366.6	160,263.6	-0.7	-0.8	1.8	37.6
賠償責任	94,536.0	94,823.6	97,674.4	-0.6	0.3	3.0	22.9
車両(衝突および包括)	64,082.8	62,543.0	62,589.2	-0.8	-2.4	0.1	14.7
企業自動車保険	23,822.9	21,921.8	21,116.4	-7.0	-8.0	-3.7	5.0
賠償責任	17,832.6	16,574.5	16,238.3	-6.0	-7.1	-2.0	3.8
車両(衝突および包括)	5,990.3	5,347.3	4,878.1	-10.0	-10.7	-8.8	1.1
火災保険	9,904.9	10,099.7	10,216.6	1.4	2.0	1.2	2.4
雑危険保険	7,708.5	7,736.3	7,493.8	10.6	0.4	-3.1	1.8
農産物総合保険	5,077.6	3,962.0	3,501.6	39.2	-22.0	-11.6	0.8
連邦洪水保険 ²	3.2	21.0	6.1	-80.6	553.5	-70.7	3
農業者総合保険	2,583.0	2,608.7	2,750.8	6.6	1.0	5.4	0.6
住宅所有者保険	56,404.9	57,679.7	61,303.4	1.5	2.3	6.3	14.4

(続く)

種目別正味収入保険料、損害保険：2008年～2010年¹（続き） （単位百万ドル）

保険種目	2008年	2009年	2010年	前年比増減(%)			合計に 対する 割合(%) 2010年
				2008年	2009年	2010年	
企業総合保険	30,223.9	28,866.8	28,847.0	-3.1	-4.5	-0.1	6.8
住宅ローン保証	5,367.7	4,570.1	4,246.7	3.4	-14.9	-7.1	1.0
オーシャン・マリン保険	3,094.3	2,935.7	2,738.9	-5.0	-5.1	-6.7	0.6
インランド・マリン保険	9,367.6	8,648.9	8,503.4	-3.8	-7.7	-1.7	2.0
金融保証	3,171.6	1,793.4	1,371.9	4.4	-43.5	-23.5	0.3
医療過誤保険	9,521.1	9,206.6	9,092.3	-4.3	-3.3	-1.2	2.1
地震保険	1,250.3	1,285.6	1,434.9	0.2	2.8	11.6	0.3
傷害・健康保険 ⁴	7,156.3	6,705.9	7,506.8	0.8	-6.3	11.9	1.8
労働者災害補償保険	36,523.0	32,009.9	31,479.3	-10.0	-12.4	-1.7	7.4
超過額労働者災害補償保険	926.5	941.1	799.5	NA	1.6	-15.0	0.2
製造物責任保険	2,777.6	2,366.0	2,050.5	-15.9	-14.8	-13.3	0.5
その他賠償責任保険 ⁵	38,484.5	36,031.1	35,678.5	-6.5	-6.4	-1.0	8.4
航空機保険	1,329.3	1,222.8	1,103.5	-24.5	-8.0	-9.8	0.3
身元保証(fidelity)	1,140.6	1,105.4	1,077.9	-8.5	-3.1	-2.5	0.3
保証(surety)	4,960.3	4,837.6	4,853.5	3.2	-2.5	0.3	1.1
盗難保険	160.6	152.0	167.1	-0.1	-5.3	9.9	3
ボイラ・機械保険	1,729.1	1,801.9	1,718.2	-0.7	4.2	-4.6	0.4
信用保険	1,413.3	1,224.5	1,344.8	0.6	-13.4	9.8	0.3
延長保証保険(warranty)	2,086.9	1,757.3	1,864.1	NA	-15.8	6.1	0.4
国際業務	289.0	142.5	130.0	111.5	-50.7	-8.8	3
再保険 ⁶	13,845.3	12,566.4	12,275.1	5.9	-9.2	-2.3	2.9
その他種目 ⁷	999.7	1,307.0	1,143.9	-66.2	30.7	-12.5	0.3
全種目合計⁸	439,942.2	422,874.5	426,080.1	-1.5	-3.9	0.8	100.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 連邦危機管理庁が、プログラムに参加の民間保険会社を通して提供。

³ 0.1%未満。

⁴ 損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社が引受けた健康保険の保険料。

⁵ 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

⁶ 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

⁷ 海外物件その他の保険を含む。

⁸ SNL Financial 社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所を示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2010年¹
(単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者
	賠償責任	車両(衝突および包括)	賠償責任	車両(衝突および包括)	
アラバマ	1,217,229	1,053,163	269,420	83,286	1,322,542
アラスカ	258,304	162,020	45,857	17,118	137,697
アリゾナ	1,946,276	1,401,575	289,763	72,220	1,199,563
アーカンソー	804,767	630,347	187,842	68,739	660,070
カリフォルニア	10,876,036	8,048,285	1,831,196	501,563	6,776,550
コロラド	1,666,687	1,087,712	262,090	93,528	1,362,410
コネティカット	1,499,325	885,079	254,822	58,692	1,107,784
デラウェア	446,688	190,199	68,887	14,473	190,027
ワシントンD.C.	142,862	120,163	32,825	5,603	127,235
フロリダ	8,911,475	3,417,946	1,198,328	241,191	7,568,467
ジョージア	2,981,455	2,268,457	533,293	149,979	2,035,822
ハワイ	389,237	238,526	76,932	20,462	356,472
アイダホ	400,481	272,461	84,943	35,172	255,154
イリノイ	3,311,799	2,501,983	699,134	214,433	2,747,044
インディアナ	1,619,249	1,165,528	363,057	129,842	1,447,985
アイオワ	695,126	636,171	192,920	94,098	546,612
カンザス	740,080	684,848	144,202	81,126	801,608
ケンタッキー	1,465,502	759,765	228,844	74,608	833,589
ルイジアナ	1,998,019	1,285,010	419,698	87,080	1,479,199
メイン	332,030	262,204	79,900	30,300	326,942
メリーランド	2,217,538	1,455,510	331,553	84,710	1,277,261
マサチューセッツ	2,244,108	1,463,666	487,213	145,148	1,725,679
ミシガン	3,406,222	2,464,615	415,763	182,328	2,165,919
ミネソタ	1,587,334	1,104,796	279,047	121,610	1,500,613
ミシシッピ	760,322	609,493	201,950	57,994	773,675
ミズーリ	1,632,807	1,255,738	338,940	116,168	1,484,318
モンタナ	310,846	229,193	77,709	40,343	212,161
ネブラスカ	501,063	385,349	117,432	67,474	439,210
ネバダ	1,098,048	539,389	149,552	24,852	468,714
ニューハンプシャー	356,506	299,496	81,303	28,539	327,184
ニュージャージー	4,291,688	1,908,416	819,815	145,677	2,007,475
ニューメキシコ	654,858	423,120	111,929	36,580	389,904
ニューヨーク	6,770,588	3,376,154	1,525,694	237,976	4,357,145
ノースカロライナ	2,621,695	1,762,656	462,907	131,362	1,904,765
ノースダコタ	155,235	178,904	51,092	34,115	137,119
オハイオ	2,889,631	2,146,397	523,443	167,500	2,169,430
オクラホマ	1,130,702	831,427	234,114	88,309	1,068,765
オレゴン	1,367,714	648,519	203,874	55,708	633,489
ペンシルバニア	4,190,983	2,836,917	804,415	273,457	2,553,530
ロードアイランド	449,363	217,830	69,689	15,437	293,653
サウスカロライナ	1,562,718	949,318	221,377	71,403	1,257,682
サウスダコタ	191,919	184,943	54,155	54,309	146,583
テネシー	1,607,683	1,198,998	319,505	121,658	1,386,469
テキサス	7,562,505	5,818,004	1,419,722	433,713	5,857,221
ユタ	807,807	485,893	152,133	57,861	388,407
バーモント	160,195	143,170	43,616	16,798	165,135
バージニア	2,391,883	1,734,494	373,894	108,689	1,632,025
ワシントン	2,522,108	1,280,996	338,224	95,467	1,314,434
ウェストバージニア	663,153	436,227	109,978	34,451	337,763
ウィスコンシン	1,439,139	998,073	318,441	122,484	1,022,227
ワイオミング	157,649	157,239	47,745	25,815	131,187
全米	99,406,636	64,596,379	17,950,179	5,271,449	70,811,914

¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2010年¹
(単位千ドル)

農業者総合保険	企業総合	労災補償	超過額労災補償	医療過誤	製造物責任
55,593	508,228	302,220	12,744	135,230	30,383
494	103,233	234,500	3,390	22,926	7,207
13,433	498,137	521,568	6,177	253,061	26,205
17,284	263,741	214,717	5,620	71,464	13,695
212,983	4,141,256	7,109,911	229,866	820,265	347,236
60,661	577,804	585,176	9,208	166,468	49,459
4,068	512,310	605,848	18,456	187,940	38,770
2,841	288,216	124,618	1,369	39,124	5,562
0	137,810	132,847	4,357	38,106	4,547
25,387	1,783,822	1,562,532	52,206	567,292	131,458
92,195	802,660	953,076	28,401	318,755	64,730
535	136,091	177,646	3,482	24,896	6,448
45,811	162,933	118,913	756	36,833	7,160
120,789	1,403,000	2,253,737	40,550	624,298	122,265
146,599	682,549	616,770	9,493	123,303	42,508
123,235	291,480	534,128	5,188	82,719	29,270
151,015	310,467	387,793	7,580	77,582	27,424
122,998	406,760	475,118	13,459	146,660	23,526
10,885	451,972	700,603	36,646	102,626	31,750
2,950	174,245	189,231	3,282	50,344	6,721
21,192	540,381	549,805	7,223	283,964	41,395
2,575	894,956	835,257	17,185	314,611	81,244
110,865	874,584	822,239	22,039	204,854	68,221
99,967	575,422	685,235	6,669	91,352	67,497
17,816	287,474	250,946	11,684	55,924	15,909
121,036	627,998	680,030	19,480	191,049	38,282
49,608	132,352	114,266	5,009	42,756	6,087
132,462	205,645	294,507	4,621	36,886	16,668
6,788	248,696	242,814	14,133	89,241	12,808
1,871	189,652	219,477	1,312	41,838	9,819
2,846	1,172,881	1,632,955	23,575	509,560	147,665
21,693	187,692	217,554	4,808	50,178	9,310
34,902	3,035,189	3,623,283	51,276	1,688,528	120,921
48,082	760,662	1,069,279	17,804	244,658	71,731
71,343	96,515	3,374	9	14,016	7,573
116,528	1,029,566	-8,030	52,762	358,911	78,067
110,030	400,420	505,365	10,802	131,228	34,067
54,917	390,128	533,689	9,382	95,807	26,959
84,467	1,434,090	2,025,432	35,825	718,617	116,960
184	128,415	147,788	1,702	43,820	9,354
6,456	413,157	533,173	7,014	64,446	27,793
75,448	113,409	136,736	852	20,057	6,875
115,036	591,779	678,115	13,714	260,457	40,427
174,749	2,106,070	1,924,746	28,601	333,028	194,121
9,468	206,364	283,221	2,487	71,017	21,760
11,678	142,339	143,085	642	22,264	5,612
50,473	671,021	775,699	16,012	223,366	43,145
56,728	667,083	25,806	25,028	204,786	43,941
11,091	164,047	375,257	3,550	82,530	9,881
126,027	554,023	1,475,215	6,884	93,770	56,366
25,319	81,025	-826	26	26,610	5,730
2,981,402	32,559,751	38,596,442	914,343	10,500,021	2,452,510

¹ 一部州基金を含む。

(続く)

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2010年¹（続き）
（単位千ドル）

州	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・ マリン	オーシャン・ マリン	保 証
アラバマ	491,500	196,077	141,223	195,252	33,190	60,366
アラスカ	127,871	41,850	21,305	127,367	31,836	28,919
アリゾナ	605,328	136,864	95,758	186,041	12,380	93,759
アーカンソー	290,396	136,447	108,621	154,875	14,414	37,073
カリフォルニア	5,560,721	1,512,171	968,802	1,706,558	220,394	685,396
コロラド	836,798	164,375	138,283	195,838	11,946	108,855
コネティカット	803,903	120,031	92,696	193,758	50,844	57,357
デラウェア	220,043	24,784	17,111	35,981	6,086	6,323
ワシントンD.C.	305,002	31,944	33,435	67,392	3,964	99,814
フロリダ	2,364,872	1,679,679	2,909,341	782,730	272,056	266,064
ジョージア	1,053,901	314,181	205,275	403,155	58,057	129,635
ハワイ	230,209	78,082	84,845	44,566	13,584	34,614
アイダホ	128,089	28,031	32,879	50,758	3,486	19,380
イリノイ	2,242,252	383,494	307,975	515,144	62,466	189,125
インディアナ	655,087	215,912	130,395	201,952	21,974	77,627
アイオワ	457,180	76,428	156,419	153,895	6,504	39,968
カンザス	304,996	88,650	151,414	126,619	6,146	42,554
ケンタッキー	347,527	113,462	84,133	195,884	18,350	68,677
ルイジアナ	690,379	293,832	275,817	285,560	250,658	132,338
メイン	129,758	43,324	27,550	52,043	22,992	19,307
メリーランド	805,805	145,326	93,705	213,765	83,962	148,696
マサチューセッツ	1,370,489	299,701	189,984	281,498	82,445	113,316
ミシガン	1,026,946	315,308	167,271	302,414	41,113	75,828
ミネソタ	829,765	153,630	222,363	207,791	20,788	70,925
ミシシッピ	246,729	134,802	115,826	121,638	21,895	44,207
ミズーリ	958,494	193,000	147,459	219,688	27,196	79,609
モンタナ	117,469	27,330	25,876	45,613	2,451	25,198
ネブラスカ	245,461	48,167	150,095	123,334	3,096	24,979
ネバダ	298,651	106,992	83,570	92,076	6,903	75,941
ニューハンプシャー	148,473	33,327	23,238	46,706	11,680	17,996
ニュージャージー	1,821,984	335,752	220,117	385,998	120,655	153,997
ニューメキシコ	170,351	38,879	32,737	71,693	1,478	45,612
ニューヨーク	5,211,419	736,578	432,166	985,589	440,482	324,759
ノースカロライナ	881,061	263,490	231,645	354,320	36,189	124,318
ノースダコタ	95,884	22,100	93,973	40,892	1,524	15,904
オハイオ	1,357,016	352,158	202,656	380,653	36,595	132,378
オクラホマ	437,292	129,923	126,749	161,234	15,774	67,385
オレゴン	398,670	89,422	60,076	134,320	25,612	69,365
ペンシルバニア	1,971,722	409,659	238,042	417,387	39,689	196,238
ロードアイランド	161,058	43,846	35,153	52,775	23,976	12,296
サウスカロライナ	361,895	178,837	155,985	188,960	26,001	59,548
サウスダコタ	78,806	18,288	53,979	37,283	589	22,166
テネシー	677,319	218,669	130,053	245,874	39,279	83,123
テキサス	3,503,948	1,495,042	1,039,623	1,156,483	351,649	438,789
ユタ	274,184	68,371	35,877	77,986	5,668	62,760
バーモント	94,427	19,355	11,388	25,409	8,682	6,962
バージニア	906,838	193,940	139,203	287,353	52,330	152,700
ワシントン	846,080	191,884	121,742	255,154	114,761	134,112
ウェストバージニア	177,680	63,061	31,867	55,716	3,245	40,563
ウィスコンシン	767,335	136,185	109,022	191,554	25,873	46,471
ワイオミング	82,302	23,474	19,402	34,474	1,006	20,429
全 米	44,171,366	12,166,114	10,724,118	12,870,994	2,793,911	5,083,723

¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2010年¹
(単位千ドル)

身元保証	盗 難	ボイラ・機械	金融保証	航空機	地震	連邦洪水
12,140	1,793	23,885	11,638	16,086	8,022	31,180
2,147	323	6,271	601	32,544	21,491	2,245
9,887	1,977	16,336	11,694	60,340	7,950	18,319
8,963	1,684	13,181	2,760	19,032	22,743	10,317
111,650	18,273	116,999	62,446	170,284	1,590,392	189,812
19,200	3,062	18,630	7,471	39,769	8,821	13,776
27,915	3,429	15,115	4,027	28,670	5,526	37,201
4,903	1,911	3,245	57,358	13,073	886	14,750
13,681	1,996	4,230	193	11,576	1,880	751
53,239	10,658	65,157	29,320	116,740	33,091	920,901
27,223	5,313	28,024	13,702	65,433	14,532	57,658
4,665	445	4,818	5,577	10,561	8,494	29,783
2,652	381	6,847	0	14,195	2,816	3,963
57,408	9,572	52,072	36,818	66,559	53,016	31,874
16,093	2,734	35,024	3,330	27,474	32,315	21,063
11,059	1,549	19,370	5,321	11,116	4,454	11,200
9,743	1,437	16,310	1,673	20,497	6,297	7,043
9,194	1,265	19,373	3,289	9,134	35,647	14,937
11,537	2,124	24,836	8,331	59,698	9,844	291,863
3,017	613	6,809	2,697	3,866	1,681	6,964
20,796	2,777	17,753	14,200	22,673	6,276	33,689
33,444	5,058	27,146	14,269	16,981	16,512	49,146
29,684	5,052	44,328	4,682	33,075	6,904	17,191
26,091	3,197	26,428	20,452	26,316	6,045	7,172
6,907	1,402	10,380	670	11,538	17,285	37,676
21,108	3,325	21,231	3,721	26,890	86,658	17,265
2,749	408	4,397	410	9,962	3,730	2,910
6,959	926	11,135	416	9,880	3,025	7,916
7,367	1,240	9,939	5,723	27,248	18,272	8,005
3,039	605	4,300	846	7,392	2,284	6,639
42,231	6,094	36,938	21,350	35,301	12,770	178,984
3,850	611	6,486	531	8,356	2,018	10,425
141,833	19,063	87,413	803,762	16,113	34,479	132,348
29,120	3,873	29,668	3,663	36,471	9,929	86,030
2,201	235	7,110	72	7,001	404	5,899
32,462	8,093	47,258	10,471	46,549	28,122	26,318
8,807	1,841	14,404	3,204	19,199	6,764	9,129
8,277	1,849	15,079	3,433	41,274	54,941	21,284
50,155	7,077	56,936	43,285	36,103	14,509	49,785
4,392	624	3,870	2,963	20,480	3,021	16,783
8,946	1,613	16,632	2,654	11,270	32,661	111,620
2,756	362	4,455	300	5,385	604	3,795
15,481	3,528	22,888	4,370	44,413	61,980	17,535
64,414	16,787	118,275	40,612	190,795	33,106	309,146
6,449	894	7,417	3,713	20,771	31,378	2,325
2,520	312	2,730	4,055	3,174	811	3,262
30,213	5,213	25,502	1,063	41,015	11,172	64,693
17,114	3,431	28,027	1,414	45,993	141,611	33,361
3,668	474	5,905	988	4,104	1,562	14,069
20,119	3,143	31,144	423	20,946	5,101	10,008
1,250	235	6,227	10	5,700	3,073	1,720
1,070,717	179,880	1,247,932	1,285,969	1,649,016	2,526,905	3,011,729

¹ 一部州基金を含む。

(続)

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

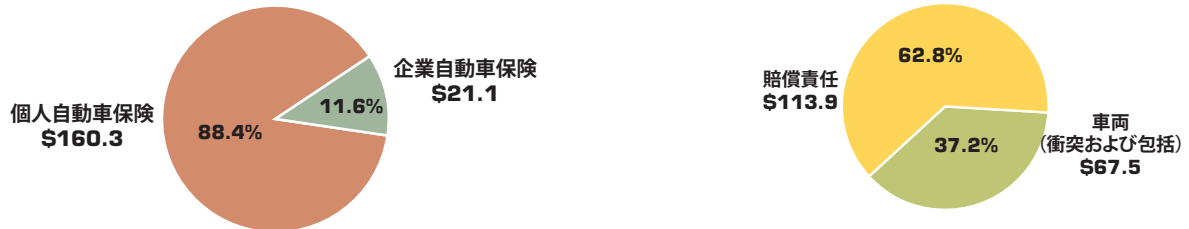
州別種目別元受収入保険料、損害保険：2010年¹（続き）
（単位千ドル）

州	信用	延長保証保険	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン保証	その他
アラバマ	16,487	7,163	30,150	51,533	72,197	27,177
アラスカ	1,858	2,699	10,436	31	15,766	1,774
アリゾナ	10,223	11,285	60,730	14,876	92,443	17,389
アーカンソー	10,644	6,209	33,998	106,209	37,897	8,393
カリフォルニア	85,769	80,660	346,213	226,392	325,605	114,725
コロラド	11,407	23,135	67,075	160,036	103,786	9,147
コネティカット	25,238	9,708	27,687	4,645	54,849	11,124
デラウェア	35,064	4,450	601,484	11,256	20,161	4,785
ワシントンD.C.	7,009	81	109,253	0	86,603	18,724
フロリダ	261,624	263,148	231,278	86,758	319,124	59,263
ジョージア	34,501	38,584	129,923	113,517	192,889	39,689
ハワイ	6,160	2,504	16,116	1,618	19,592	4,313
アイダホ	2,692	2,367	16,663	57,783	23,556	1,641
イリノイ	66,096	1,001,239	246,133	571,103	233,905	65,486
インディアナ	19,532	39,627	196,599	305,852	117,572	11,051
アイオワ	7,959	3,901	108,540	591,289	92,708	5,480
カンザス	10,786	77,755	63,208	587,201	48,168	6,256
ケンタッキー	13,663	8,588	44,436	92,685	42,581	4,171
ルイジアナ	34,241	7,259	58,509	77,851	72,141	35,901
メイン	5,424	7,422	10,564	7,519	17,942	2,045
メリーランド	17,394	14,681	65,595	29,951	100,054	7,981
マサチューセッツ	23,924	24,779	74,208	3,282	105,348	15,293
ミシガン	57,025	445,181	130,687	137,636	137,451	26,949
ミネソタ	30,623	26,014	136,709	523,365	159,448	10,000
ミシシッピ	19,043	4,179	59,200	108,892	35,050	10,203
ミズーリ	32,028	17,093	192,494	249,837	93,584	12,656
モンタナ	2,559	1,553	14,169	156,382	12,077	2,294
ネブラスカ	7,644	8,014	67,639	472,133	30,073	5,644
ネバダ	8,093	8,891	20,005	3,194	43,558	3,601
ニューハンプシャー	6,741	4,527	11,607	380	25,620	4,888
ニュージャージー	98,699	24,672	87,609	6,082	147,180	15,757
ニューメキシコ	5,093	3,534	18,857	16,596	29,802	9,581
ニューヨーク	122,763	56,329	269,287	28,243	195,233	31,076
ノースカロライナ	62,592	29,827	124,297	156,681	155,500	21,337
ノースダコタ	1,225	313	12,966	668,932	7,410	559
オハイオ	46,018	18,760	159,763	228,361	178,587	40,105
オクラホマ	15,942	12,970	58,589	139,683	51,041	13,073
オレゴン	17,298	5,575	48,469	34,447	50,896	11,989
ペンシルバニア	53,273	46,322	279,311	45,940	187,612	19,631
ロードアイランド	3,732	1,245	35,100	65	15,027	7,924
サウスカロライナ	33,798	6,264	52,949	52,907	90,297	9,306
サウスダコタ	-8,179	763	32,022	495,063	10,565	1,043
テネシー	32,302	50,036	102,553	79,056	91,159	15,212
テキサス	350,393	120,321	475,134	592,552	401,753	163,328
ユタ	13,235	5,371	51,501	3,655	50,050	3,926
バーモント	7,112	1,660	3,507	2,209	9,581	803
バージニア	63,301	18,530	89,467	49,369	126,641	13,959
ワシントン	19,887	29,508	74,271	101,660	112,494	24,491
ウェストバージニア	3,777	3,307	24,779	2,101	16,709	3,965
ウィスコンシン	58,535	31,035	156,607	188,919	88,322	11,043
ワイオミング	1,844	758	17,077	14,461	13,986	967
全米	1,874,093	2,619,795	5,355,421	7,660,189	4,761,594	967,120

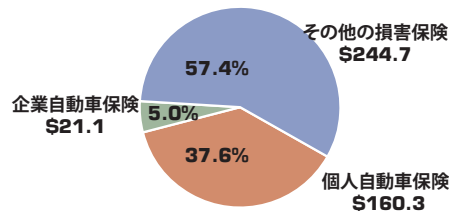
¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

自動車保険料の内訳：2010年
(単位十億ドル、正味収入保険料)



損害保険料に占める自動車保険料の割合：2010年
(単位十億ドル、正味収入保険料)



出典：SNL Financial 社。

個人自動車保険：2001年～2010年
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	74,484,178	7.5	112.0	-1.7	53,460,108	6.0	102.2	-7.0
2002	82,109,346	10.2	110.1	-1.9	57,629,893	7.8	95.9	-6.3
2003	89,263,688	8.7	102.9	-7.2	61,885,986	7.4	92.2	-3.6
2004	92,903,456	4.1	99.3	-3.6	64,736,271	4.6	87.1	-5.1
2005	94,841,576	2.1	98.1	-1.2	64,920,898	0.3	90.7	3.6
2006	95,354,742	0.5	98.5	0.4	65,084,109	0.3	91.4	0.7
2007	95,063,907	-0.3	101.7	3.1	64,608,488	-0.7	93.4	2.0
2008	94,535,995	-0.6	103.2	1.6	64,082,781	-0.8	95.8	2.4
2009	94,823,610	0.3	106.6	3.4	62,543,019	-2.4	93.4	-2.4
2010	97,674,407	3.0	105.9	-0.7	62,589,229	0.1	93.4	0.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

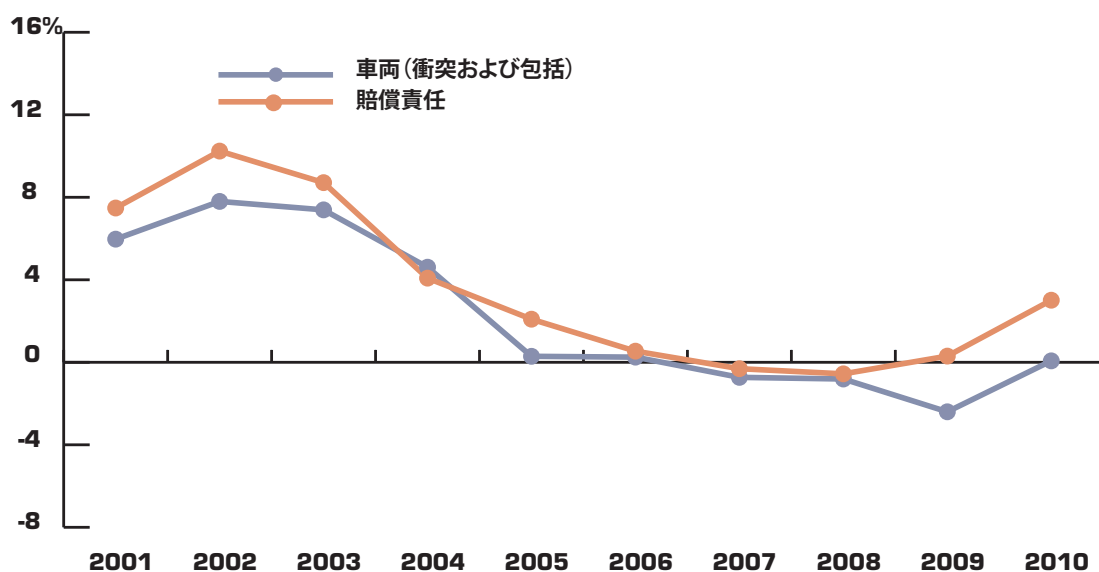
³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：保険料

個人自動車保険の正味収入保険料対前年増減率：2001年～2010年



出典：SNL Financial 社

個人自動車保険引受上位 10 グループ
元受収入保険料順：2010年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	31,132,669	18.7
2	Allstate Corp.	16,987,898	10.2
3	Berkshire Hathaway Inc.	14,179,673	8.5
4	Progressive Corp.	12,845,461	7.7
5	Zurich Financial Services Ltd.	9,943,802	6.0
6	Liberty Mutual Holding Co.	7,500,758	4.5
7	USAA Insurance Group	7,268,980	4.4
8	Nationwide Mutual Group	7,037,229	4.2
9	Travelers Companies	3,512,489	2.1
10	American Family Mutual Insurance Co.	3,227,718	1.9

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

企業自動車保険：2001年～2010年 (単位千ドル)

年	賠償責任				車両(衝突および包括)			
	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	15,303,922	12.8	122.7	2.7	6,471,991	8.1	101.6	-4.3
2002	17,235,300	12.6	108.2	-14.4	7,336,316	13.4	93.8	-7.8
2003	18,420,296	6.9	99.5	-8.7	7,006,148	-4.5	84.6	-9.2
2004	19,560,068	6.2	96.8	-2.8	7,150,723	2.1	83.0	-1.6
2005	19,737,841	0.9	93.5	-3.2	6,945,611	-2.9	88.0	5.1
2006	19,771,985	0.2	94.2	0.6	7,000,097	0.8	87.8	-0.2
2007	18,964,860	-4.1	95.5	1.3	6,653,862	-4.9	91.1	3.3
2008	17,832,636	-6.0	97.5	2.0	5,990,259	-10.0	94.8	3.7
2009	16,574,524	-7.1	100.3	2.8	5,347,278	-10.7	97.0	2.2
2010	16,238,294	-2.0	97.1	-3.2	4,878,104	-8.8	101.4	4.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

企業自動車保険引受上位 10 グループ 元受収入保険料順：2010年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	Travelers Companies	1,976,227	8.3
2	Liberty Mutual Holding Co.	1,598,403	6.7
3	Zurich Financial Services Ltd.	1,585,895	6.7
4	Progressive Corp.	1,458,727	6.2
5	American International Group	1,111,197	4.7
6	Nationwide Mutual Group	914,355	3.9
7	Old Republic International	731,981	3.1
8	Auto-Owners Insurance Co.	540,825	2.3
9	Hartford Financial Services	523,736	2.2
10	American Financial Group Inc.	471,237	2.0

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

米国自動車協会（AAA）が行った「2011年運転コスト調査（Your Driving Costs）」によれば、セダンを所有・運転する平均費用は前年の8,487ドルから3.4%、約290ドル上昇して年間8,776ドルとなった。これは燃料、タイヤ、免許料、および減価償却費の上昇によるものである。しかし、こうした費用上昇は平均保険料の6.1%下落により抑えられている。衝突・包括を含む標準的な自動車保険の平均費用は、前回調査時の1,031ドルに対して968ドルであった。同調査は、AAAが2010年型セダン販売上位5モデルを選択し、これに掛かる費用をまとめたものであり、下表の全米保険庁長官会議（NAIC）の自動車支出データとは比較できない。

米国の自動車保険料平均支出額：1999年～2008年 （単位ドル）

- 全米保険庁長官会議（NAIC）の2008年のデータによれば、被保険運転者の77%が賠償責任に加え車両（包括）を購入しており、同72%は、車両（衝突）を購入している。

年	平均支出額	増率(%)	年	平均支出額	増率(%)
1999	685	-2.6	2004	843	1.6
2000	690	0.7	2005	831	-1.4
2001	726	5.2	2006	817	-1.7
2002	786	8.3	2007	796	-2.6
2003	830	5.6	2008	789	-0.9

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

州別自動車保険料支出額

66、67ページの表は、2004年から2008年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額推定値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議（NAIC）が前提としているのは、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということである。保険料平均支出額は、消費者が、車両1台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。賠償責任の契約者すべてが車両（衝突）や車両（包括）を付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにはならない。

支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いため、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人あたり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

自動車保険料の高い州と安い州上位 10：2008 年¹ (単位ドル)

順位	高い州	平均支出額	順位	安い州	平均支出額
1	ワシントンD.C.	1,126	1	ノースダコタ	503
2	ルイジアナ	1,105	2	アイオワ	519
3	ニュージャージー	1,081	3	サウスダコタ	520
4	フロリダ	1,055	4	ネブラスカ	547
5	ニューヨーク	1,044	5	アイダホ	562
6	デラウェア	1,007	6	カンザス	576
7	ロードアイランド	986	7	ウィスコンシン	581
8	ネバダ	970	8	ノースカロライナ	595
9	コネティカット	950	9	メイン	600
10	メリーランド	922	10	インディアナ	612

¹自動車保険料平均支出額による。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)

自動車保険料の高い都市と安い都市上位 10：2011 年¹ (単位ドル)

順位	高い都市 (州名)	平均年間自動車保険料 (単位ドル)	順位	安い都市 (州名)	平均年間自動車保険料 (単位ドル)
1	デトロイト (MI)	5,941	1	ロアノーク (VA)	937
2	フィラデルフィア (PA)	4,076	2	グリーンベイ (WI)	999
3	ニューオーリンズ (LA)	3,599	3	ワパコネタ (OH)	1,008
4	マイアミ (FL)	3,388	4	ポートランド (ME)	1,053
5	ニューアーク (NJ)	2,867	5	ボイジー (ID)	1,065
6	ボルティモア (MD)	2,851	6	リッチモンド (VA)	1,109
7	タンパ (FL)	2,796	7	フェアフィールド (OH)	1,111
8	プロビデンス (RI)	2,711	8	シャーロット (NC)	1,134
9	ロサンゼルス (CA)	2,664	9	ラファイエット (IN)	1,140
10	ラスベガス (NV)	2,651	10	ポカテロ (ID)	1,143

- 自動車保険料は都市部で高い傾向がある。これは、都市部では、交通量が多く、盗難や損壊行為に遭う可能性が高く、また一部の都市では不正行為も多いためである。

¹ 2011 年 8 月現在、2012 年型 Chevrolet Malibu LS を商用で運転する場合。賠償責任限度額対人 1 人 10 万ドル / 1 事故 30 万ドル / 対物 1 事故 5 万ドル、車両 (衝突および包括) 免責金額 500 ドル、無保険運転者保険 1 人 10 万ドル / 1 事故 30 万ドルを仮定。

出典：Runzheimer International 社

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2004年～2008年 (単位ドル)

州	2008年				
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹
アラバマ	354	310	134	667	32
アラスカ	558	375	149	904	12
アリゾナ	486	296	207	858	14
アーカンソー	365	283	152	653	38
カリフォルニア ²	450	363	103	776	20
コロラド	427	263	155	729	23
コネティカット	592	332	121	950	9
デラウェア	698	287	106	1,007	6
ワシントンD.C.	583	430	250	1,126	1
フロリダ	736	281	114	1,055	4
ジョージア	413	357	164	765	21
ハワイ	506	312	113	816	18
アイダホ	330	228	116	562	47
イリノイ	401	287	111	720	27
インディアナ	348	243	109	612	42
アイオワ	272	192	153	519	50
カンザス	299	230	190	576	46
ケンタッキー	453	256	122	699	29
ルイジアナ	651	410	214	1,105	2
メイン	336	255	97	600	43
メリーランド	555	316	140	922	10
マサチューセッツ	564	293	114	903	13
ミシガン	494	387	152	907	11
ミネソタ	411	207	162	698	30
ミシシッピ	366	269	154	654	36
ミズーリ	368	251	148	657	35
モンタナ	404	241	184	667	31
ネブラスカ	308	201	168	547	48
ネバダ	631	335	134	970	8
ニューハンプシャー	398	277	100	727	25
ニュージャージー	721	342	134	1,081	3
ニューメキシコ	442	294	171	728	24
ニューヨーク	687	331	154	1,044	5
ノースカロライナ	352	240	114	595	44
ノースダコタ	242	186	216	503	51
オハイオ	355	239	100	617	41
オクラホマ	381	275	160	663	33
オレゴン	485	230	95	727	26
ペンシルバニア	490	299	120	817	17
ロードアイランド	646	372	121	986	7
サウスカロライナ	466	252	147	751	22
サウスダコタ	275	186	191	520	49
テネシー	356	283	121	641	39
テキサス	471	359	178	854	15
ユタ	430	268	111	709	28
バーモント	340	280	115	653	37
バージニア	384	252	114	663	34
ワシントン	551	258	116	840	16
ウェストバージニア	501	289	167	808	19
ウィスコンシン	322	202	117	581	45
ワイオミング	322	271	202	632	40
全米	471	298	134	789	

¹ 平均支出額による順位。

² 速報値。

注：平均支出額＝計上保険料合計額÷1車両・年。1車両・年は、単一の車両に対する365日の保険カバーに等しい。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2004年～2008年（続き）
（単位ドル）

2007年		2008年 平均支出額 2007年比増率(%)	平均支出額			州
平均支出額	順位 ¹		2006年	2005年	2004年	
684	31	-2.4	684	679	677	アラバマ
923	13	-2.1	955	968	974	アラスカ
873	14	-1.6	913	929	931	アリゾナ
660	36	-1.1	684	694	708	アーカンソー
809	19	-4.0	839	841	846	カリフォルニア ²
738	24	-1.3	785	829	850	コロラド
964	10	-1.4	981	993	991	コネティカット
1,012	7	-0.4	1,024	1,028	1,022	デラウェア
1,140	1	-1.2	1,164	1,187	1,185	ワシントンD.C.
1,043	5	1.2	1,069	1,064	1,062	フロリダ
782	21	-2.2	788	785	779	ジョージア
837	16	-2.5	853	846	817	ハワイ
564	47	-0.3	577	585	590	アイダホ
723	26	-0.5	740	743	760	イリノイ
618	42	-0.9	631	658	671	インディアナ
518	50	0.2	536	555	580	アイオワ
568	46	1.5	579	589	603	カンザス
720	29	-2.9	739	751	758	ケンタッキー
1,096	3	0.8	1,094	1,078	1,062	ルイジアナ
611	43	-1.7	634	644	650	メイン
933	11	-1.2	964	969	973	メリーランド
981	9	-8.0	1,042	1,113	1,113	マサチューセッツ
928	12	-2.2	925	931	980	ミシガン
721	28	-3.1	753	792	829	ミネソタ
680	32	-3.8	746	746	749	ミシシッピ
658	37	-0.2	673	685	702	ミズーリ
666	33	0.2	661	686	683	モンタナ
554	48	-1.3	584	619	637	ネブラスカ
1,000	8	-2.9	1,006	985	939	ネバダ
750	23	-3.0	793	792	798	ニューハンプシャー
1,104	2	-2.0	1,152	1,185	1,221	ニュージャージー
730	25	-0.2	737	731	728	ニューメキシコ
1,047	4	-0.3	1,083	1,125	1,172	ニューヨーク
591	44	0.7	596	602	597	ノースカロライナ
512	51	-1.7	530	555	562	ノースダコタ
628	41	-1.7	654	670	680	オハイオ
646	39	2.6	659	678	690	オクラホマ
723	27	0.5	726	738	753	オレゴン
820	17	-0.3	832	850	843	ペンシルバニア
1,017	6	-3.0	1,038	1,062	1,034	ロードアイランド
762	22	-1.4	756	754	763	サウスカロライナ
534	49	-2.5	554	566	587	サウスダコタ
649	38	-1.3	654	659	666	テネシー
808	20	5.7	820	857	880	テキサス
697	30	1.8	702	707	722	ユタ
662	34	-1.2	687	700	693	バーモント
661	35	0.3	685	700	702	バージニア
841	15	-0.1	839	842	839	ワシントン
819	18	-1.4	827	859	875	ウェストバージニア
582	45	0.0	590	615	636	ウィスコンシン
631	40	0.1	639	640	629	ワイオミング
796		-0.9	817	831	843	全米

全米保険庁長官会議（NAIC）は州平均支出額を順位付けておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

米国損害保険の種目別状況

自動車保険:コスト／支出額

個人自動車保険引受の費用構成：2010年¹

- 2010年の個人自動車保険の損害は、1,197億ドルとなった。これには損害調査費192億ドルが含まれている。
- 損害調査費を含む損害額は個人自動車保険の既経過保険料1,586億ドルの75.5%に相当する。
- 個人自動車保険の損害調査費は、防御費用および損失抑制費用42億ドル（個人自動車保険の既経過保険料の2.6%に相当）およびその他の調査費用150億ドル（同9.4%）を含む。

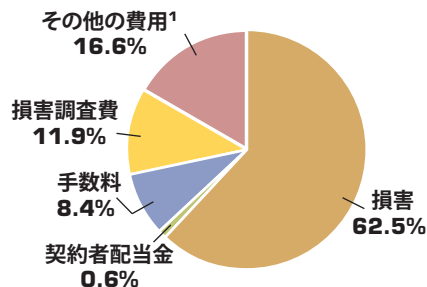
既経過保険料(千ドル)	158,649,806
既経過保険料に対する引受費用の割合(%)	
発生損害額	63.4
損害調査費	12.1
損害額および損害調査費合計	75.5
手数料および仲介費用	8.5
その他の引受費用	16.8
引受費用合計	25.2
契約者配当金	0.6
保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入	3.5
契約者配当後コンバインド・レシオ	101.0
オペレーティング・レシオ ²	97.5

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後コンバインド・レシオから保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入を控除したもの。SNL Financial社のデータをもとに米国保険情報協会で算出。

出典：SNL Financial社

個人自動車保険引受の費用構成：2010年



¹ 税金、免許、手数料、募集費用、現場管理、集金、および一般費用。

出典：SNL Financial社

個人自動車賠償責任保険の損害：2001年～2010年¹

年	賠償責任			
	対人 ²		対物 ³	
	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ^{5,6} (単位ドル)	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)
2001	1.16	10,149	3.97	2,471
2002	1.15	10,400	3.92	2,552
2003	1.12	11,135	3.84	2,558
2004	1.11	11,640	3.75	2,596
2005	1.04	12,282	3.55	2,717
2006	0.98	12,956	3.40	2,804
2007	0.90	13,430	3.45	2,852
2008	0.90	14,098	3.41	2,904
2009	0.88	13,934	3.48	2,869
2010	0.90	14,486	3.50	2,881

年	物的損害 ⁷			
	車両(衝突)		車両(包括) ⁸	
	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)
2001	5.53	2,525	3.11	1,152
2002	5.48	2,728	2.91	1,250
2003	5.13	2,921	2.76	1,324
2004	4.85	3,080	2.46	1,417
2005	5.04	3,067	2.38	1,457
2006	4.87	3,194	2.40	1,528
2007	5.13	3,139	2.47	1,519
2008	5.34	3,006	2.57	1,551
2009	5.48	2,869	2.75	1,389
2010	5.67	2,776	2.61	1,475

■ 2010年の保険金請求は、付保車両100台につき対物で3.50件、対人で0.90件であった。

■ 同じく付保車両100台につき車両(衝突)の保険金請求は5.67件、車両(包括)の保険金請求は2.61件であった。

¹ あらゆる限度額の合計。支払保険金のデータ。

² マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採る州の大半を除く。

³ マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

⁴ 100自動車・年あたりの保険金請求頻度。1自動車・年とは車1台に対する365日の保険カバーのことである。

⁵ 平均支払保険金は、保険金請求1件あたりの平均支払額である。

⁶ 損害調査費を含む。

⁷ マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。免責金額500ドルの保険に基づく。

⁸ 風害・水害による損失を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：支払保険金／高リスク市場

自動車保険の発生損害額：2006年～2010年¹ (単位千ドル)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
個人自動車賠償責任保険	56,021,405	59,828,548	60,781,574	62,801,946	64,108,535
個人自動車車両保険	36,203,926	37,506,667	39,187,993	36,650,410	36,447,401
企業自動車賠償責任保険	10,491,838	10,069,874	9,963,951	9,347,416	8,796,066
企業自動車車両保険	3,528,543	3,520,129	3,501,646	3,015,850	2,910,161
合計	106,245,712	110,925,218	113,435,164	111,815,622	112,262,163

¹一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険取引前の元受ベース。

出典：SNL Financial 社

自動車保険：高リスク市場

共有市場 / 残余市場

すべての州およびワシントン D.C. において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、特別な制度が採用されている。いずれの制度もアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、厳密には、この用語が該当するのは1つの制度のみである。アサインド・リスク等のプランは保険業界では共有市場 (shared market) または残余市場 (residual market) として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その州内で営業する保険各社にアサイン (割り当て) される。任意市場、つまり一般の市場では、自動車保険会社が自由に契約者を選べる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の1つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場に特化した小規模保険会社と著名な自動車保険会社のノン・スタンダード部門で構成されている。

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2009年

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
アラバマ	3,403,314	2	3,403,316	1
アラスカ	446,772	57	446,829	0.013
アリゾナ	4,104,730	15	4,104,745	1
アーカンソー	2,084,834	3	2,084,837	1
カリフォルニア	23,751,606	2,665	23,754,271	0.011
コロラド	3,697,549	0	3,697,549	1
コネティカット	2,434,479	367	2,434,846	0.015
デラウェア	609,041	14	609,055	0.002
ワシントンD.C.	226,955	310	227,265	0.136
フロリダ	11,331,352	3	11,331,355	1
ジョージア	6,851,612	0	6,851,612	1
ハワイ	838,199	5,036	843,235	0.597
アイダホ	1,220,058	40	1,220,098	0.003
イリノイ	7,778,196	929	7,779,125	0.012
インディアナ	4,393,161	3	4,393,164	1
アイオワ	2,420,436	13	2,420,449	0.001
カンザス	2,405,397	1,328	2,406,725	0.055
ケンタッキー	3,031,559	31	3,031,590	0.001
ルイジアナ	2,856,335	2	2,856,337	1
メイン	999,788	15	999,803	0.002
メリーランド	3,810,223	71,280	3,881,503	1.836
マサチューセッツ	3,989,731	106,328	4,096,059	2.596
ミシガン	6,142,874	723	6,143,597	0.012
ミネソタ	3,787,484	4	3,787,488	1
ミシシッピ	1,826,702	42	1,826,744	0.002
ミズーリ	4,197,558	13	4,197,571	1
モンタナ	787,392	151	787,543	0.019
ネブラスカ	1,531,531	6	1,531,537	1
ネバダ	1,728,578	4	1,728,582	1
ニューハンプシャー	887,429	464	887,893	0.052
ニュージャージー	5,283,328	29,578	5,312,906	0.557

(続く)

- 1995年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は3.6%であったが、2008年および2009年には約1.0%であった。
- 2009年、共有市場で付保された車両数は、2008年に比べて全米で3.1%減少した。
- 2009年、ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両が州の自動車保険市場の19.8%を占め、この比率は全州で第1位であった。以下、マサチューセッツ州の2.6%、メリーランド州の1.8%と続く。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：高リスク市場

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2009年（続き）

- 共有市場で付保された車両数は、ノースカロライナ州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州で多いものの、2009年に同市場で付保された車両数は、2008年に比べ、ノースカロライナ州で3.4%、マサチューセッツ州で5.8%、ニューヨーク州で1.7%減少した。

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場比率(%)
ニューメキシコ	1,485,223	26	1,485,249	0.002
ニューヨーク	9,259,388	90,693	9,350,081	0.970
ノースカロライナ	5,641,649	1,392,804	7,034,453	19.800
ノースダコタ	607,276	1	607,277	1
オハイオ	8,040,076	1	8,040,077	1
オクラホマ	2,623,765	33	2,623,798	0.001
オレゴン	2,721,559	8	2,721,567	1
ペンシルバニア	8,563,617	15,566	8,579,183	0.181
ロードアイランド	668,454	8,090	676,544	1.196
サウスカロライナ	3,328,156	-1	3,328,155	0.000
サウスダコタ	690,876	1	690,877	1
テネシー	4,204,292	18	4,204,310	1
テキサス	NA	NA	NA	NA
ユタ	1,821,162	1	1,821,163	1
バーモント	467,390	282	467,672	0.060
バージニア	6,045,722	930	6,046,652	0.015
ワシントン	4,539,004	1	4,539,005	1
ウェストバージニア	1,306,645	14	1,306,659	0.001
ウィスコンシン	3,670,005	0	3,670,005	1
ワイオミング	511,863	1	511,864	1
全米	185,054,325	1,727,895	186,782,220	0.925

¹ 0.001%未満。

NA= データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス機構（AIPSO）

無保険運転者補償

無保険（uninsured）・過小保険（underinsured）運転者補償は、無保険運転者や過小保険運転者による事故またはひき逃げ事故に際して、契約者に保険金を支払うものである。21州およびワシントン D.C では、無保険・過小保険運転者補償は強制付保となっている。テキサス州、ネバダ州、オクラホマ州およびワイオミング州の4州は、無保険運転者を特定するためのオンライン自動車保険確認システムを導入している。その他にも数州で関連法が議会を通過しているが、システムは未導入である。

インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）の2011年調査によれば、米国の無保険運転者は、推定で2009年には13.8%、およそ運転者7人に1人の割合であった。この比率は4年連続で低下した後、2008年には14.3%まで上昇、2009年には再度低下している。同調査によれば、無保険運転者問題は州によって大きく異なっている。無保険運転者比率が最も高いのはミシシッピ州で28%、最も低いのはマサチューセッツ州で4.5%であった。IRCは、無保険運転者数を、無保険運転者によって負傷した者からの保険金請求件数と被保険運転者によって負傷した者からの保険金請求件数との比率によって推定している。

無保険運転者比率：1990年～2009年¹

年	比率 (%)	年	比率 (%)	年	比率 (%)
1990	15.4	1997	13.2	2004	14.6
1991	15.1	1998	13.0	2005	14.5
1992	15.6	1999	12.7	2006	14.3
1993	16.0	2000	13.4	2007	13.8
1994	15.1	2001	14.2	2008	14.3
1995	14.2	2002	14.5	2009	13.8
1996	13.8	2003	14.9		

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

無保険運転者推定比率の高い州と低い州上位10：2009年¹

順位	高い州	無保険運転者の比率 (%)	順位	低い州	無保険運転者の比率 (%)
1	ミシシッピ	28.0	1	マサチューセッツ	4.5
2	ニューメキシコ	25.7	2	メイン	4.5
3	テネシー	23.9	3	ニューヨーク	5.4
4	オクラホマ	23.9	4	ペンシルバニア	6.6
5	フロリダ	23.5	5	バーモント	7.1
6	アラバマ	21.8	6	ネブラスカ	7.8
7	ミシガン	19.5	7	アイダホ	7.9
8	ケンタッキー	17.8	8	ユタ	8.2
9	ロードアイランド	17.6	9	サウスダコタ	8.6
10	インディアナ	16.3	10	ノースダコタ	9.1

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：高リスク市場／法律

州別無保険運転者推定比率：2009年¹

州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 ²	州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 ²	州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 ²
アラバマ	21.8	5	ケンタッキー	17.8	7	ノースダコタ	9.1	34
アラスカ	13.0	21	ルイジアナ	12.9	22	オハイオ	15.7	12
アリゾナ	11.9	23	メイン	4.5	42	オクラホマ	23.9	3
アーカンソー	16.0	11	メリーランド	14.9	16	オレゴン	10.4	30
カリフォルニア	15.0	15	マサチューセッツ	4.5	42	ペンシルバニア	6.6	40
コロラド	15.2	14	ミシガン	19.5	6	ロードアイランド	17.6	8
コネティカット	9.5	33	ミネソタ	13.0	21	サウスカロライナ	10.7	29
ワシントンD.C.	10.8	28	ミシシッピ	28.0	1	サウスダコタ	8.6	35
デラウェア	15.3	13	ミズーリ	13.7	18	テネシー	23.9	3
フロリダ ³	23.5	4	モンタナ	11.4	25	テキサス	14.9	16
ジョージア	15.7	12	ネブラスカ	7.8	38	ユタ	8.2	36
ハワイ	11.2	26	ネバダ	13.2	20	バーモント	7.1	39
アイダホ	7.9	37	ニューハンプシャー	10.9	27	バージニア	10.8	28
イリノイ	14.9	16	ニュージャージー	11.2	26	ワシントン	16.1	10
インディアナ	16.3	9	ニューメキシコ	25.7	2	ウェストバージニア	10.8	28
アイオワ	11.5	24	ニューヨーク	5.4	41	ウィスコンシン	14.6	17
カンザス	9.8	32	ノースカロライナ	13.5	19	ワイオミング	10.3	31

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

² 順位は四捨五入前のデータから算出。

³ フロリダ州では、強制自動車保険法がノーフォールト人身傷害補償 (PIP) および対物賠償責任に適用されるが、第三者対人賠償責任は適用外である。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンスル

自動車保険：法律

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、所定の賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。自動車賠償資力法が制定されているにもかかわらず、無保険運転者が多数存在する。

下表は、対人賠償責任（BI）、対物賠償責任（PD）およびノーフォールト人身傷害補償（PIP）ならびに無保険運転者（UM）および過小保険運転者（UIM）の強制付保について示したものである。また、賠償資力法（FR）のみを有する州も記載している。

州別自動車賠償資力責任限度額

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 ¹ (単位千ドル)
アラバマ	BI & PD	25/50/25
アラスカ	BI & PD	50/100/25
アリゾナ	BI & PD	15/30/10
アーカンソー	BI & PD, PIP	25/50/25
カリフォルニア	BI & PD	15/30/5 ²
コロラド	BI & PD	25/50/15
コネティカット	BI & PD	20/40/10
デラウェア	BI & PD, PIP	15/30/10
ワシントンD.C.	BI & PD, UM	25/50/10
フロリダ	PD, PIP	10/20/10 ³
ジョージア	BI & PD	25/50/25
ハワイ	BI & PD, PIP	20/40/10
アイダホ	BI & PD	25/50/15
イリノイ	BI & PD, UM	20/40/15
インディアナ	BI & PD	25/50/10
アイオワ	BI & PD	20/40/15
カンザス	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ケンタッキー	BI & PD, PIP	25/50/10 ³
ルイジアナ	BI & PD	15/30/25
メイン	BI & PD, UM, UIM	50/100/25 ⁴
メリーランド	BI & PD, PIP ⁵ , UM, UIM	30/60/15
マサチューセッツ	BI & PD, PIP, UM, UIM	20/40/5
ミシガン	BI & PD, PIP	20/40/10
ミネソタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	30/60/10
ミシシッピ	BI & PD	25/50/25
ミズーリ	BI & PD, UM	25/50/10
モンタナ	BI & PD	25/50/10
ネブラスカ	BI & PD, UM, UIM	25/50/25

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州別自動車賠償資力責任限度額（続き）

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 ¹ (単位千ドル)
ネバダ	BI & PD	15/30/10
ニューハンプシャー	FRのみ, UM	25/50/25 ⁴
ニュージャージー	BI & PD, PIP, UM, UIM	15/30/5 ⁶
ニューメキシコ	BI & PD	25/50/10
ニューヨーク	BI & PD, PIP, UM	25/50/10 ⁷
ノースカロライナ	BI & PD, UIM ⁸	30/60/25
ノースダコタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	25/50/25
オハイオ	BI & PD	12.5/25/7.5
オクラホマ	BI & PD	25/50/25
オレゴン	BI & PD, PIP, UM, UIM ⁹	25/50/20
ペンシルバニア	BI & PD, PIP	15/30/5
ロードアイランド	BI & PD	25/50/25 ³
サウスカロライナ	BI & PD, UM	25/50/25
サウスダコタ	BI & PD, UM, UIM	25/50/25
テネシー	BI & PD	25/50/15 ³
テキサス	BI & PD	30/60/25
ユタ	BI & PD, PIP	25/65/15 ³
バーモント	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
バージニア	BI & PD ¹⁰ , UM, UIM	25/50/20
ワシントン	BI & PD	25/50/10
ウェストバージニア	BI & PD, UM	20/40/10
ウィスコンシン	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
ワイオミング	BI & PD	25/50/20

¹ 対人賠償責任および対物賠償責任に関して、初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、対人賠償責任限度額が1事故あたりの負傷者全員に対し4万ドル、1人あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

² カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

³ 複数の保険限度額に代え、契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

⁴ さらに、搭乗者傷害2千ドル以上が必須。

⁵ 契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

⁶ 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者補償はつかないが、標準保険では、無保険・過小保険運転者補償が必須。

⁷ さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

⁸ 無保険運転者限度額が30/60を超える場合は必須。

⁹ 無保険運転者限度額が賠償資力法の要件を超える場合は必須。

¹⁰ 保険購入または州車両管理局への無保険運転者手数料納付が必須。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず州で定められた限度額まで契約者本人（すなわち被保険者）への給付を行うかどうかである。

- **ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような契約者本人への給付はノーフォールト人身傷害補償（PIP）として知られ、ノーフォールト制度を採用している州では強制付保となっているが、その内容は州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重度の傷害等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

- **選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。
- **不法行為賠償責任**：従来の不法行為賠償責任の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。
- **アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から医療補償やその他の契約者本人への給付を受けることができるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人への給付が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン制度を採用している州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

- 次の 28 州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任制度に基づく。これらの州では、訴訟制限はない

- アラバマ
- アラスカ
- アリゾナ
- カリフォルニア
- コロラド
- コネティカット
- ジョージア
- アイダホ
- イリノイ
- インディアナ
- アイオワ
- ルイジアナ
- メイン
- ミシシッピ
- ミズーリ
- モンタナ
- ネブラスカ
- ネバダ
- ニューメキシコ
- ノースカロライナ
- オハイオ
- オクラホマ
- ロードアイランド
- サウスカロライナ
- テネシー
- バーモント
- ウェストバージニア
- ワイオミング

厳密なノーフォールト保険	契約者本人への給付(PIP) ¹		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	X		X			X
ハワイ	X		X		X	
カンザス	X		X		X	
ケンタッキー	X		X	X ²	X ²	
マサチューセッツ	X		X		X	
ミシガン	X		X			X
ミネソタ	X		X		X	
ニュージャージー	X		X	X ²		X ^{2,3}
ニューヨーク	X		X			X
ノースダコタ	X		X		X	
ペンシルバニア	X		X	X ²		X ²
プエルトリコ	X		X		X	
ユタ	X		X		X	
アド・オン						
アーカンソー	X			X		
デラウェア	X			X		
ワシントンD.C.		X	X ⁴	X ⁴		
メリーランド	X			X		
ニューハンプシャー		X		X		
オレゴン	X			X		
サウスダコタ		X		X		
テキサス		X		X		
バージニア		X		X		
ワシントン		X		X		
ウィスコンシン		X		X		

¹ 人身傷害補償。

² 選択ノーフォールトの州。契約者はノーフォールト制度または従来の不法行為賠償責任の、いずれかに基づく契約を選択できる。

³ 契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

⁴ ワシントン D.C. は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに 60 日間の猶予を与えられる。

出典：米国損害保険協会

シートベルト法

32州とワシントン D.C. では、警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州であるが、チャイルドシート法は制定されている。2010年、全米でのシートベルト着用率は過去最高の85%に達した。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均88%と、二次的に取り締まる州の76%を12ポイント上回っていた。

州のシートベルト着用法

州	2010年着用率 ¹ (%)	一次的/二次的取締り ²	年齢要件	初回違反時の最高罰金額(ドル)	損害賠償額の減額 ³
アラバマ	91.4	P	前列15歳以上	25	
アラスカ	86.8	P	全席16歳以上	15	X
アリゾナ	81.8	S	前列5歳以上、全席5歳から15歳まで	10	X
アーカンソー	78.3	P	前列15歳以上	25	
カリフォルニア	96.2	P	全席16歳以上	20	X
コロラド	82.9	S	前列16歳以上	71	X
コネティカット	88.2	P	前列7歳以上	15	
デラウェア	90.7	P	全席16歳以上	25	
ワシントンD.C.	92.3	P	全席16歳以上	50	
フロリダ	87.4	P	前列6歳以上、全席6歳から17歳まで	30	X
ジョージア	89.6	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	15	
ハワイ	97.6	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	45	
アイダホ	77.9	S	全席7歳以上	10	
イリノイ	92.6	P	全席16歳以上	25	
インディアナ	92.4	P	全席16歳以上	25	
アイオワ	93.1	P	前列8歳以上	25	X
カンザス	81.8	P	全席14歳以上	5	
ケンタッキー	80.3	P	全席6歳以下で身長50インチ超の者、全席7歳以上	25	
ルイジアナ	75.9	P	前列13歳以上	25	
メイン	82.0	P	全席18歳以上	50	
メリーランド	94.7	P	前列16歳以上	25	
マサチューセッツ	73.7	S	全席13歳以上	25	
ミシガン	95.2	P	前列16歳以上	25	X
ミネソタ	92.3	P	全席7歳以下で身長57インチ超の者、全席8歳以上	25	
ミシシッピ	81.0	P	前列7歳以上	25	

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州のシートベルト着用法（続き）

州	2010年 着用率 ¹ (%)	一次的/二次的 取締り ²	年齢要件	初回違反時の 最高罰金額 (ドル)	損害賠償額 の減額 ³
ミズーリ	76.0	⁴	前列16歳以上	10	X
モンタナ	78.9	S	全席6歳以上	20	
ネブラスカ	84.1	S	前列18歳以上	25	X
ネバダ	93.2	S	全席6歳以上	25	
ニューハンプシャー	72.2	成人に適用される 法は制定されて いない			
ニュージャージー	93.7	P	7歳以下で体重80ポンド以上の者、 全席8歳から17歳まで、全席8歳以上	20	X
ニューメキシコ	89.8	P	全席18歳以上	25	
ニューヨーク	89.8	P	前列16歳以上	50	X
ノースカロライナ	89.7	P	全席16歳以上	25	
ノースダコタ	74.8	S	前列18歳以上	20	X
オハイオ	83.8	S	全席8歳から14歳まで、前列15歳以上	30/運転手 20/同乗者	X
オクラホマ	85.9	P	前列13歳以上	20	
オレゴン	97.0	P	全席16歳以上	90	X
ペンシルバニア	86.0	⁴	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	10	
ロードアイランド	78.0	P	全席18歳以上	75	
サウスカロライナ	85.4	P	全席6歳以上	25	
サウスダコタ	74.5	S	前列18歳以上	20	
テネシー	87.1	P	前列16歳以上	50	
テキサス	93.8	P	全席7歳以下で身長57インチ以上の者、 全席8歳以上	200	
ユタ	89.0	⁴	全席16歳以上	45	
バーモント	85.2	S	全席18歳以上	25	
バージニア	80.5	S	前列18歳以上	25	
ワシントン	97.6	P	全席16歳以上	124	
ウェスト バージニア	82.1	S	前列8歳以上、全席8歳から17歳まで	25	X
ウィスコンシン	79.2	P	全席8歳以上	10	X
ワイオミング	78.9	S	全席9歳以上	25/運転手 10/同乗者	
全米	85.0				

¹ 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダールベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

² 一次的取締り (P) とは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。二次的取締り (S) とは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

³ 裁判所の決定する損害賠償金は、傷害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、減額されることがある。

⁴ 一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会

飲酒運転法

2009年の飲酒運転による交通事故死亡者数は約11,000人であったが、この数字は減少しつつある（156ページを参照）。この長期的減少傾向は、1980年代以降、飲酒運転の抑止を目的とした州法が制定されてきたことが主な要因である。2004年までに、すべての州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされる血中アルコール濃度（BAC）の0.10%から0.08%への引き下げが完了している。すべての州で、法律上飲酒が許される年齢（全州とも21歳以上）未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州により血中アルコール濃度（BAC）がゼロを超えてはならないとするところから0.02%まで幅がある。

州の飲酒運転防止法

州	免許取消		容器開封法 ⁴	イグニッション・インターロック装置の義務付け ¹			
	行政命令による免許取消/停止 ²	強制的な90日の免許取消/停止 ³		全違反者	初犯者		再犯者
					全初犯者	高血中アルコール濃度の違反者 ⁵	
アラバマ	X	X	X			X	X
アラスカ	X	X	X ⁶	X	X		X
アリゾナ	X	X	X	X	X		X
アーカンソー	X	X		X	X		X
カリフォルニア	X	X	X	4郡にて施行	4郡にて施行		
コロラド	X	X	X	X	X		X
コネティカット	X	X			X*		X
デラウェア	X	X				X	X
ワシントンD.C.	X		X		強制法ではない		
フロリダ	X	X	X			X	X
ジョージア	X	X	X				X
ハワイ	X	X	X	X	X		X
アイダホ	X	X	X		強制法ではない		
イリノイ	X	X	X	X	X		X
インディアナ	X	X	X		強制法ではない		
アイオワ	X	X	X		強制法ではない		
カンザス	X		X ⁶	X	X		X
ケンタッキー			X		強制法ではない		
ルイジアナ	X	X	X	X	X		X
メイン	X	X	X		強制法ではない		
メリーランド	X		X			X	X
マサチューセッツ	X	X	X				X
ミシガン			X			X	X
ミネソタ	X	X	X			X	X

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

(続く)

州の飲酒運転防止法（続き）

州	免許取消		容器開封法 ⁴	イグニッション・インターロック装置の義務付け ¹			
	行政命令による免許取消/停止 ²	強制的な90日の免許取消/停止 ³		全違反者	初犯者		再犯者
					全初犯者	高血中アルコール濃度の違反者 ⁵	
ミシシッピ	X	X			強制法ではない		
ミズーリ	X						X
モンタナ			X				X
ネブラスカ	X	X	X	X	X		X
ネバダ	X	X	X		強制法ではない		
ニューハンプシャー	X	X	X			X	X
ニュージャージー			X			X	X
ニューメキシコ	X	X	X	X	X		X
ニューヨーク	7		X	X	X		X
ノースカロライナ	X		X			X	X
ノースダコタ	X	X	X		強制法ではない		
オハイオ	X	X	X		強制法ではない		
オクラホマ	X	X	X ⁶			X	X
オレゴン	X	X	X	X	X		X
ペンシルバニア			X				X
ロードアイランド			X ⁶		強制法ではない		
サウスカロライナ			X				X
サウスダコタ			X		強制法ではない		
テネシー			X ⁶			X	X
テキサス	X	X	X				X
ユタ	X	X	X	X	X		X
バーモント	X	X	X		強制法ではない		
バージニア	X					X	X
ワシントン	X	X	X	X	X		X
ウェストバージニア	X	X				X	X
ウィスコンシン	X	X	X			X	X
ワイオミング	X	X	X			X	X

¹ イグニッション・インターロック装置は運転者の息を分析し、運転者が飲酒しておりアルコールが検出されると、エンジン始動を不可にする。各州は違反者の自動車にこの装置の設置を義務付けている。

² 血中アルコール濃度（BAC）が法定限度を超えた場合または運転者が BAC 検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

³ 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

⁴ すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

⁵ 一般に血中アルコール濃度（BAC）0.15%以上。

⁶ 運転者に対してのみ適用する。

⁷ 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。*2012年12月1日発効。

出典：道路安全保険協会、米国損害保険協会

酒類販売業者賠償責任法

大半の州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類を提供する店や個人に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交的な会合の主催者		州	営利業者		社交的な会合の主催者	
	制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例		制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例
アラバマ	X		X	X	モンタナ	X	X	X	
アラスカ	X		X		ネブラスカ				
アリゾナ	X	X	X	X	ネバダ			X ⁴	
アーカンソー	X	X			ニューハンプシャー	X		X	X
カリフォルニア	X		X		ニュージャージー	X		X	X
コロラド	X	X	X		ニューメキシコ	X		X	X
コネティカット	X	X		X	ニューヨーク	X		X	
デラウェア					ノースカロライナ	X	X	X	X ⁴
ワシントンD.C.		X ⁴			ノースダコタ	X		X	
フロリダ	X		X	X	オハイオ	X	X	X	X ⁴
ジョージア	X		X		オクラホマ	X	X		
ハワイ		X			オレゴン	X		X	
アイダホ	X	X	X		ペンシルバニア	X	X		X ⁴
イリノイ	X				ロードアイランド	X			
インディアナ	X	X	X	X	サウスカロライナ	X	X	X	X ⁴
アイオワ	X	X	X	X ⁴	サウスダコタ				
カンザス					テネシー	X			
ケンタッキー	X	X		X ⁴	テキサス	X	X	X	X
ルイジアナ	X	X	X	X	ユタ	X		X	X
メイン	X		X		バーモント	X		X	X
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ	X	X	X	X	ワシントン	X	X	X	X
ミシガン	X		X	X ⁴	ウェストバージニア	X	X ⁴		
ミネソタ	X		X	X	ウィスコンシン	X	X	X	X
ミシシッピ	X	X	X	X	ワイオミング	X ⁴		X	X
ミズーリ	X								

¹ 制定法の規定上、何らかの賠償責任が認められる。

² コモン・ロー上の責任が制定法によって特に覆されていない、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州。

³ 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

⁴ 客が 21 歳未満の場合。

出典：米国損害保険協会

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

高齢運転者

米国運輸省によると、2009年、65歳以上の運転免許保有者は3,300万人と、1998年に比較して25.5%も増加している。2009年、こうした高齢運転者は、交通事故で死亡した運転者の15%を占めている。高齢運転者の交通手段と自活を維持する必要性を考慮して、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課されることがある。

高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	通常の免許更新周期(年)	高齢運転者の免許更新		高齢運転者に課せられる試験		医師に対する健康状態報告の義務付け ¹	郵送による免許更新の年齢制限
		周期(年)	年齢	年齢	試験の種類		
アラバマ	4						
アラスカ	5						69
アリゾナ	65歳未満の更新は行わない	5	65	65	視力 ²		70
アーカンソー	4						
カリフォルニア	5					X ³	70
コロラド	10	5	61				66
コネティカット	4または6						65
デラウェア	8					X	
ワシントンD.C.	5			70	視力、身体検査		
フロリダ	8	6	80	80	視力		
ジョージア	5または10	5	60	64	視力	X	
ハワイ	8	2	72				
アイダホ	4または8	4	63				
イリノイ	4	2	81 ⁴	75	路上		
インディアナ	6	3	75 ⁴				70
アイオワ	5	2	70				
カンザス	6	4	65				
ケンタッキー	4						
ルイジアナ	4			70	視力		70
メイン	6	4	65	40および62	視力		
メリーランド	5			40	視力		
マサチューセッツ	5						75
ミシガン	4						
ミネソタ	4						

(続く)

高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	通常の免許更新周期(年)	高齢運転者の免許更新		高齢運転者に課せられる試験		医師に対する健康状態報告の義務付け ¹	郵送による免許更新の年齢制限
		周期(年)	年齢	年齢	試験の種類		
ミシシッピ	4または8						
ミズーリ	6	3	70 <21				
モンタナ	8	4	75				
ネブラスカ	5						72
ネバダ	4			70	身体検査 ²	X	
ニューハンプシャー	5						
ニュージャージー	4					X	
ニューメキシコ	4または8	4	67 ⁴				
ニューヨーク	8						
ノースカロライナ	8	5	66				
ノースダコタ	6	4	78				
オハイオ	4						
オクラホマ	4						
オレゴン	8			50	視力	X	
ペンシルバニア	4					X	
ロードアイランド	5	2	75				
サウスカロライナ	10	5	65	65	視力		
サウスダコタ	5						
テネシー	5						
テキサス	6	2	85				79
ユタ	5			65	視力	X	
バーモント	4						
バージニア	8			80	視力		
ワシントン	5						
ウェストバージニア	5					X	
ウィスコンシン	8						
ワイオミング	4						

¹ 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

² 郵送による免許更新の場合。

³ 特に認知症と診断した場合、医師には報告する義務がある。

⁴ 高齢運転者の年齢によって更新要件が異なる。イリノイ州（87歳以上の運転者は1年）、インディアナ州（85歳以上の運転者は2年）、ニューメキシコ州（75歳以上の運転者は1年）。

注：具体的要件は州により異なる。詳細は、各州の車両管理局にお問い合わせされたい。

出典：道路安全保険協会

携帯電話法／運転者注意義務法

多くの州が、運転中の携帯電話使用問題に関して法律を制定している。カリフォルニア州、コネティカット州、デラウェア州、メリーランド州、ネバダ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州、ユタ州、ワシントン州およびワシントン D.C の 10 州・1 特別区は、運転中に携帯電話を手を持って使用することを禁ずる法律を制定している。道路安全保険協会によれば、30 州とワシントン D.C において運転初心者の携帯電話使用を制限している。ワシントン州は、運転中の携帯メールを禁止した最初の州である。運転中の携帯メールは、現在 34 州およびワシントン D.C ですべての運転者に対し禁止されている。しかし、道路損害データ協会が 2010 年に行った調査によれば、携帯メール禁止で衝突事故発生率は必ずしも低下していない。同調査では、カリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびワシントンの 4 州での衝突事故による保険金請求パターンを携帯メール禁止前後で比較している。ワシントン州を除く 3 州では衝突事故がやや増加しており、ワシントン州での減少も統計的に有意なものとはいえなかった。

若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その 1 つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15 歳から 18 歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務付けるというものである。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3 つのステージがある。ステージ 1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、血中アルコール濃度（BAC）レベルが 0 であることおよび 6 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ 2（中級免許）では、ステージ 1 の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ 3（完全免許）に到達するまで連続 12 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

州の若年運転者法¹

州	段階的な免許 ²		夜間運転の制限 ³	同乗者制限 ⁴	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 ⁵
	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務付け			
アラバマ	6か月	X	X	X	電話、メール
アラスカ	6か月	X	X	X	
アリゾナ	6か月	X	X	X	
アーカンソー	6か月	X	X	X	電話
カリフォルニア	6か月	X	X	X	電話
コロラド	12か月	X	X	X	電話
コネティカット	6か月	X	X	X	電話
デラウェア	6か月	X	X	X	電話
ワシントンD.C.	6か月	X	X	X	電話
フロリダ	12か月	X	X		
ジョージア	12か月	X	X	X	電話
ハワイ	6か月	X	X	X	
アイダホ	6か月	X	X	X	
イリノイ	9か月	X	X	X	電話
インディアナ	6か月	X	X	X	電話
アイオワ	6か月	X	X		電話
カンザス	12か月	X	X	X	電話
ケンタッキー	6か月	X	X	X	電話
ルイジアナ	6か月	X	X	X	電話
メイン	6か月	X	X	X	電話
メリーランド	9か月	X	X	X	電話
マサチューセッツ	6か月	X	X	X	電話
ミシガン	6か月	X	X	X	
ミネソタ	6か月	X	X	X	電話
ミシシッピ	12か月	X	X		メール
ミズーリ	6か月	X	X	X	メール
モンタナ	6か月	X	X	X	
ネブラスカ	6か月	X	X	X	電話
ネバダ	6か月	X	X	X	
ニューハンプシャー	無し ⁶	X	X	X	

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州の若年運転者法¹（続き）

州	段階的な免許 ²		夜間運転の制限 ³	同乗者制限 ⁴	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 ⁵
	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務付け			
ニュージャージー	6か月	X	X	X	電話
ニューメキシコ	6か月	X	X	X	電話、メール
ニューヨーク	6か月	X	X	X	
ノースカロライナ	12か月	X	X	X	電話
ノースダコタ	6-12か月 ⁷	X	X		電話
オハイオ	6か月	X	X	X	
オクラホマ	6か月	X	X	X	電話、メール
オレゴン	6か月	X	X	X	電話
ペンシルバニア	6か月	X	X	X	
ロードアイランド	6か月	X	X	X	電話
サウスカロライナ	6か月	X	X	X	
サウスダコタ	6か月	X	X		
テネシー	6か月	X	X	X	電話
テキサス	6か月	X	X	X	電話、メール
ユタ	6か月	X	X	X	
バーモント	12か月	X			電話
バージニア	9か月	X	X	X	電話
ワシントン	6か月	X	X	X	電話
ウェストバージニア	6か月	X	X	X	電話、メール
ウィスコンシン	6か月	X	X	X	
ワイオミング	10日	X	X	X	

¹ 15歳から18歳までの若年で初心者運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では18歳未満の運転手にのみ適用される。全州において21歳未満の運転者にはより低い血中アルコール濃度を定めており、州により0から0.02%までとなっている。21歳以上の運転者については、全州で0.08%となっている。

² 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

³ 中級段階。これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、夜間に誰の同乗が必要であるかおよび制限の期間、制限が解除される段階に関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、宗教活動または緊急時については例外が認められることがある。

⁴ 中級段階。若年運転者が同乗させてもよい10代の同乗者数を制限する。

⁵ 若年運転者の電話またはメールが規制されている州のみ。一部の州で制定され全運転者に適用される携帯電話を手に持って運転することを禁止する法律等を含まない。

⁶ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。

⁷ 16歳未満は12か月、16-18歳は6か月。

出典：道路安全保険協会、米国運輸省全米道路交通安全局、全米州議会議員連盟、米国保険情報協会

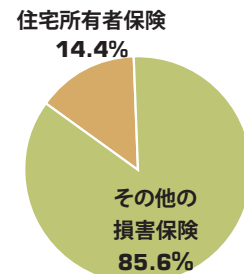
住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の14.4%、個人種目の27.7%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人賠償責任保険の両方を提供するパッケージ契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界中で有効な動産の盗難カバーおよび偶発的に他人に加えた危害に対する賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、それ専用の保険を別途購入することは可能である。洪水による損害に対する補償は、連邦政府による全米洪水保険制度や一部の民間保険会社により提供される。

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2010年



出典：SNL Financial 社

住宅所有者保険：2001年～2010年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	35,143,072	8.5	121.7	10.3
2002	40,014,638	13.9	109.2	-12.4
2003	45,642,359	14.1	98.2	-11.0
2004	49,595,290	8.7	94.5	-3.7
2005	52,466,117	5.8	100.5	5.9
2006	55,084,707	5.0	89.0	-11.4
2007	55,585,547	0.9	95.7	6.7
2008	56,404,872	1.5	116.6	20.9
2009	57,679,710	2.3	105.9	-10.7
2010	61,303,363	6.3	107.0	1.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：保険料／高リスク市場

住宅所有者保険引受上位 10 グループ、元受収入保険料順：2010 年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア(%)
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	15,672,281	21.9
2	Allstate Corp.	6,865,832	9.6
3	Zurich Financial Services Ltd.	4,703,100	6.6
4	Liberty Mutual Holding Co.	3,729,987	5.2
5	Travelers Companies	3,295,031	4.6
6	USAA Insurance Group	3,175,416	4.4
7	Nationwide Mutual Group	2,832,201	4.0
8	Chubb Corp.	1,763,926	2.5
9	American Family Mutual Insurance Co.	1,514,843	2.1
10	Citizens Property Insurance Corp.	1,156,647	1.6

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

住宅所有者保険：高リスク市場

沿岸に位置する郡の人口増加上位 10 州：1960 年～2008 年

- 大西洋岸、メキシコ湾岸およびハワイ諸島にハリケーンの影響を受けやすい郡が集中している。米国国勢調査局によれば、こうした郡の人口は米国沿岸人口のほぼ 2/3 に達している。

順位	増加人数		順位	増率(%)	
	州	増加人数		州	増率(%)
1	カリフォルニア	12,907,103	1	フロリダ	262
2	フロリダ	10,035,878	2	アラスカ	226
3	テキサス	3,566,531	3	ニューハンプシャー	200
4	ワシントン	2,465,351	4	テキサス	155
5	バージニア	1,725,133	5	ワシントン	138
6	ニューヨーク	1,623,672	6	バージニア	130
7	ニュージャージー	1,189,466	7	サウスカロライナ	118
8	メリーランド	885,309	8	ノースカロライナ	106
9	マサチューセッツ	817,703	9	カリフォルニア	105
10	ハワイ	655,426	10	ハワイ	104

出典：米国国勢調査局国勢調査 1960～2000 年、人口推計プログラム 2008 年

1960年から2008年の間にハリケーンの影響を最も受けた郡上位11のうちルイジアナ州に5郡が、フロリダ州とノースカロライナ州にそれぞれ3郡が所在している。フロリダ州では州人口の75.7%が沿岸郡に居住しているが、この数字はルイジアナ州では32.3%、ノースカロライナ州では9.9%である。米国国勢調査局によれば、米国全体で、人口の47.7%が沿岸郡に居住している。2010年の国勢調査によれば、太平洋、大西洋、メキシコ湾岸の郡のほとんどで2000年から2010年にかけて人口が増加している。特にニューハンプシャー州からバージニア州の北部にかけては、1平方マイルあたりの人口が300人以上の沿岸郡がほぼ途切れることなく続いている。

ハリケーンの来襲の多い上位10郡：1960年～2008年

郡	州	郡に接する海洋	ハリケーン数	人口増率(%)、1960～2008年
モンロー郡	フロリダ	メキシコ湾	15	50.8
ラフォース郡	ルイジアナ	メキシコ湾	14	67.2
カートレット郡	ノースカロライナ	大西洋	14	104.3
デア郡	ノースカロライナ	大西洋	13	465.9
ハイド郡	ノースカロライナ	大西洋	13	10.1
ジェファーソン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	12	108.9
パームビーチ郡	フロリダ	大西洋	12	454.7
マイアミ・デイド郡	フロリダ	大西洋	11	156.5
セントバーナード郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	17.2
キャメロン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	4.8
テレボーン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	78.7

出典：米国国勢調査局国勢調査 1960～2000年、人口推計プログラム 2008年

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険: 高リスク市場

ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額、州別： 2007年¹ (単位十億ドル)

- AIR Worldwide 社の調査によれば、米国沿岸地域に所在する物件の引受金額は、2004年から2007年にかけて、年平均成長率にして毎年7%の割合で増加した。

州	沿岸物件引受金額	合計エクスポージャー ²	合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%)
フロリダ	2,458.6	3,119.6	79
ニューヨーク	2,378.9	3,851.1	62
テキサス	895.1	3,493.0	26
マサチューセッツ	772.8	1,426.4	54
ニュージャージー	635.5	1,875.2	34
コネティカット	479.9	750.4	64
ルイジアナ	224.4	638.4	35
サウスカロライナ	191.9	698.2	28
バージニア	158.8	1,409.4	11
メイン	146.9	250.0	59
ノースカロライナ	132.8	1,431.8	9
アラバマ	92.5	744.8	12
ジョージア	85.6	1,573.3	5
デラウェア	60.6	170.8	36
ニューハンプシャー	55.7	237.4	23
ロードアイランド	54.1	189.3	29
ミシシッピ	51.8	394.6	13
メリーランド	14.9	1,078.4	1
上記の州合計	8,890.8	23,332.4	38
全米合計	8,890.8	53,495.0	17

¹ 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

² 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

出典：AIR Worldwide 社

FAIR プランによる保険

全米各地には、標準的な保険市場では保険入手が困難な高リスク契約者向けに保険を提供する各種プログラムが多数存在している。こうしたプログラムは、残余市場、共有市場または強制市場プログラムと呼ばれ、基本的な保険入手を容易にしている。現在、保険アクセス公正化(FAIR)プラン、沿岸暴風プランならびにフロリダ州の Florida Citizens Property Insurance Corporation (CPIC) およびルイジアナ州の Louisiana Citizens Property Insurance Corporation (Louisiana Citizens) の州営保険会社 2 社が残余市場にて損害保険を提供している。FAIR プランは 1960 年代後半に財物保険を都市部で確実に継続的に提供することを目的に設立されたが、現在では都市と沿岸の両地域で財物保険を提供することが多い。一方で沿岸暴風プランの多くは特定の

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：高リスク市場

沿岸地域で風害リスクのみをカバーする。フロリダ州やルイジアナ州の CPIC のようなハイブリッド・プランは各州全域で財物保険を提供する。暴風リスクのみならず、破壊行為や火災といった他の事由による損害も通常補償している点が重要である。

FAIR プランによる保険：2001 年度～2010 年度¹

年	契約数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
2001	912,829	36,748	143,459,479	438,241
2002	1,422,990	81,887	269,566,059	1,202,010
2003	1,510,665	65,532	345,909,146	1,770,353
2004	1,907,337	138,163	400,413,034	2,164,546
2005	1,928,292	117,942	387,780,124	2,234,493
2006	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324
2007	2,412,252	114,053	684,829,667	4,431,381
2008	2,190,189	90,876	612,749,753	3,727,311
2009	2,043,969	86,575	614,905,551	3,038,712
2010	2,378,736	83,243	662,633,180	3,448,576

¹ 2001 年以降のデータは、フロリダ州の Citizens Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。2002 年以降のデータは、テキサス州の FAIR プランを含む。2004 年と 2005 年のデータと、2007 年以降の保険料は、ルイジアナ州の Citizens Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。

² 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の 9 月から 12 月に期末を迎える 12 ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

州別 FAIR プランによる保険：2010 年度¹

州	契約件数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
カリフォルニア	135,023	6,796	41,276,819	65,304
コネティカット	3,178	152	594,327	3,476
デラウェア	2,054	92	289,691	628
フロリダ ³	1,446,892	56,852	460,703,299	2,604,265
ジョージア	24,592	1,748	3,393,587	20,139
イリノイ	6,185	114	543,708	5,543
インディアナ	1,780	55	156,122	1,405

(続く)

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険: 高リスク市場

州別 FAIR プランによる保険：2010 年度¹

州	契約件数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
アイオワ	811	38	57,515	539
カンザス	10,229	185	530,543	4,792
ケンタッキー	10,550	606	NA	5,738
ルイジアナ ³	154,897	6,101	23,923,775	209,946
マサチューセッツ	214,991	579	77,597,516	283,010
ミシガン	32,461	598	3,795,954	34,021
ミネソタ	6,872	5	643,595	5,216
ミシシッピ	11,096	⁴	643,264	7,156
ミズーリ	5,089	233	275,006	2,526
ニュージャージー	22,057	758	3,016,107	11,755
ニューメキシコ	11,597	270	NA	3,511
ニューヨーク	54,255	4,695	14,219,672	35,735
オハイオ	35,338	669	7,163,529	22,374
オレゴン	2,674	106	196,554	1,055
ペンシルバニア	25,138	1,695	1,767,885	8,843
ロードアイランド	17,530	134	4,121,242	21,206
テキサス	110,593	⁴	14,246,998	73,924
バージニア	29,239	590	3,429,181	15,901
ワシントン	32	36	18,446	154
ウェストバージニア	668	79	28,845	414
ウィスコンシン	2,915	57	NA	NA
合計	2,378,736	83,243	662,633,180	3,448,576

¹ アーカンソー州、ハワイ州、メリーランド州、ノースカロライナ州、ワシントン DC の FAIR プランを除く。

² 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

³ FAIR プランと沿岸暴風プランを合わせた Citizens Property Insurance 社。

⁴ ミシシッピ州およびテキサス州の FAIR プランは企業保険を提供していない。

NA= データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

沿岸暴風保険プランによる保険

沿岸暴風プランは、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州では、特定の沿岸地域向けに、FAIR プランによる暴風雹災カバーを提供しているが、沿岸暴風プランは提供していない。ニュージャージー州は沿岸暴風プランを提供していないが、暴風市場援助プログラム (WindMap) が任意市場において、沿岸地域の住宅所有者の住宅所有者保険入手を支援している。

沿岸暴風保険プランによる保険：2010年度¹

州	契約件数		引受金額 ² (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
アラバマ	18,734	131	3,298,904	37,769
ミシシッピ	44,992	1,554	7,024,228	79,082
サウスカロライナ	46,900	1,186	17,444,426	97,127
テキサス	247,972	17,998	67,452,437	385,550
合計	358,598	20,869	95,219,995	599,528

¹ ノースカロライナ州沿岸暴風プランを含まない。フロリダ州とルイジアナ州の沿岸暴風プランは、それぞれ FAIR プランと統合。

² 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12か月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

住宅所有者保険：コスト／支出額

全米保険庁長官会議（NAIC）が2010年11月に行った調査によれば、住宅所有者保険の保険料は、2007年は平均で2.2%上昇したが、2008年は3.8%下落している。

米国における住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2000年～2008年

年	住宅所有者 ¹	増率(%)	借家人 ²	増率(%)
2000	508	4.1	175	2.3
2001	536	5.5	178	1.7
2002	593	10.6	186	4.5
2003	668	12.6	192	3.2
2004	729	9.1	195	1.6
2005	764	4.8	193	-1.0
2006	804	5.2	189	-2.1
2007	822	2.2	182	-3.7
2008	791	-3.8	176	-3.3

¹ 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² 借家人のためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

■ 2011年にORC International社が実施した米国保険情報協会の調査によれば、住宅所有者の97%が住宅所有者保険に加入しているが、借家人保険に加入している借家人は29%に過ぎなかった。

■ 国勢調査によれば、2010年の米国の住宅所有率は65.1%で、前年の66.2%から低下している。一部大都市では、借家人が住宅所有者数を上回っており、ニューヨークでは全世帯の69.0%が借家人に居住、以下、ロサンゼルス61.8%、シカゴ55.1%、ヒューストン54.6%となっている。

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

住宅所有者保険料が高い州と安い州上位 10 州：2008 年 (単位ドル)

順位 ¹	高い州	住宅所有者 平均保険料 ²	順位	安い州	住宅所有者 平均保険料 ¹
1	テキサス ³	1,460	1	アイダホ	387
2	フロリダ ⁴	1,390	2	ユタ	432
3	ルイジアナ	1,155	3	オレゴン	439
4	オクラホマ	1,048	4	ワシントン	471
5	マサチューセッツ	1,026	5	ウィスコンシン	503
6	ニューヨーク	983	6	デラウェア	535
7	コネティカット	980	7	オハイオ	565
7	ミシシッピ	980	8	メイン	572
8	ワシントンDC	926	9	ペンシルバニア	586
9	カンザス	916	10	ケンタッキー	601

¹ 保険料が同一の州は同一順位としている。

² 所有者自らが居住する 1～4 世帯用住宅所有者保険である HO-3 パターン契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3 は最も広く利用されているパッケージ契約である。

³ テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

⁴ フロリダ州のデータは、「最後の砦」とされる州立保険会社 Citizens Property Insurance Corporation の引受分を含まないため、他州のデータと直接比較することができない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1 住宅・年は、1 つの家屋に対する 365 日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

州別の住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2008年

州	住宅所有者		借家人		州	住宅所有者		借家人	
	平均保険料 ¹	順位 ²	平均保険料 ³	順位 ²		平均保険料 ¹	順位 ²	平均保険料 ³	順位 ²
アラバマ	845	14	199	11	モンタナ	721	21	154	25
アラスカ	856	13	178	15	ネブラスカ	814	16	140	31
アリゾナ	628	33	202	10	ネバダ	692	24	205	8
アーカンソー	788	19	203	9	ニューハンプシャー	647	30	134	32
カリフォルニア ⁴	911	10	224	3	ニュージャージー	691	25	140	31
コロラド	842	15	177	16	ニューメキシコ	703	23	186	14
コネティカット	980	7	194	13	ニューヨーク	983	6	216	6
デラウェア	535	41	134	32	ノースカロライナ	683	26	130	35
ワシントンD.C.	926	8	151	28	ノースダコタ	808	17	112	38
フロリダ ⁵	1,390	2	207	7	オハイオ	565	40	163	23
ジョージア	749	20	219	4	オクラホマ	1,048	4	218	5
ハワイ	862	12	202	10	オレゴン	439	44	153	26
アイダホ	387	46	152	27	ペンシルバニア	586	38	123	36
イリノイ	628	33	154	25	ロードアイランド	897	11	149	29
インディアナ	658	28	169	20	サウスカロライナ	789	18	173	18
アイオワ	612	34	132	33	サウスダコタ	609	35	113	37
カンザス	916	9	166	21	テネシー	692	24	195	12
ケンタッキー	601	37	149	29	テキサス ⁶	1,460	1	216	6
ルイジアナ	1,155	3	228	2	ユタ	432	45	134	32
メイン	572	39	130	35	バーモント	650	29	149	29
メリーランド	637	32	132	33	バージニア	604	36	131	34
マサチューセッツ	1,026	5	218	5	ワシントン	471	43	172	19
ミシガン	715	22	174	17	ウェストバージニア	638	31	173	18
ミネソタ	845	14	141	30	ウィスコンシン	503	42	123	36
ミシシッピ	980	7	272	1	ワイオミング	676	27	155	24
ミズーリ	788	19	165	22	全米平均	791		176	

¹ 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² 保険料が同一の州は同一順位としている。

³ テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

⁴ カリフォルニア州のデータは、同州保険庁によるもの。

⁵ フロリダ州のデータは、「最後の砦」とされる州立保険会社Citizens Property Insurance Corporationの引受分を含まないため、他州のデータと直接比較することができない。

⁶ テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1住宅・年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険:コスト/支出額

- 2010年の住宅所有者保険の損害は396億ドルとなった。これには損害調査費61億ドルが含まれている。
- 損害調査費を含む損害額は住宅所有者保険の既経過保険料600億ドルの76.5%に相当する。
- 住宅所有者保険の損害調査費は、防御費用および損失抑制費用11億ドル（住宅所有者保険の既経過保険料の1.9%に相当）およびその他の調査費用49億ドル（同8.2%）を含む。

住宅所有者保険の引受費用構成：2010年¹

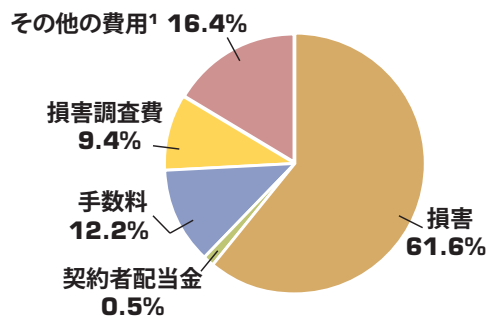
既経過保険料(千ドル)	59,721,095
既経過保険料に対する引受費用の割合(%)	
発生損害額	66.4
損害調査費	10.1
損害額および損害調査費合計	76.5
手数料および仲介費用	13.1
その他の引受費用	17.7
引受費用合計	30.8
契約者配当金	0.5
保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入	3.1
契約者配当後コンバインド・レシオ	107.0
オペレーティング・レシオ ²	103.9

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後コンバインド・レシオから保険取引に帰属する資金の投資収益およびその他の収入を控除したもの。SNL Financial社のデータをもとに米国保険情報協会試算。

出典：SNL Financial社

住宅所有者保険の引受費用構成：2010年



¹ 税金、免許、手数料、募集費用、現場管理、集金、および一般費用。

出典：SNL Financial社

住宅所有者保険損害：2005年～2009年¹ (単位:ドル)

年	住宅所有者損害		住宅所有者損害		
	保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³	年	保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³
2005	5.74	8,705	2008	6.84	7,560
2006	5.19	6,862	2009	6.02	8,116
2007	4.86	8,117	平均 ⁴	5.73	7,876

¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

² 100 住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

³ 損害調査費を除く事故が発生した年の損害額、すなわち事故が発生した年ごとの補償費用。

⁴ 加重平均、2005～2009年。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

- 2009 年は付保住宅 100 戸中 6 戸が保険金を請求した。
- SNL Financial 社によると、再保険後の正味ベースで、2010 年の住宅所有者保険の発生損害額は 400 億ドルであった。

住宅所有者保険における損害の原因

ISO によれば、2009 年、付保住宅の 6% で、保険金が請求されている。保険金請求のうち約 95% は盗難を含む財物損害である。年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には 2 通りある。保険契約 100 件あたりの平均保険金請求件数（頻度）と、保険金請求 1 件あたりの平均支払額（規模）である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷がカバーされている場合、これを含む。アーカンソー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州およびバージニア州を除く各州は、住宅所有者保険に ISO のカビ免責制度を採用しており、保険会社は担保危険を原因とするものを除き、カビを免責とすることができる。

住宅所有者保険における損害の原因：2005年～2009年¹ (損害に占める割合、%)

損害の原因	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
財物損害	94.95	93.17	93.07	94.97	95.70
火災、落雷・残存物取片づけ費用	22.01	32.80	39.22	29.05	29.22
風災・雹災	49.10	28.64	18.71	34.59	31.31
水濡れ・凍結	14.60	18.90	23.00	20.90	23.70
盗難	2.27	3.47	3.45	3.15	3.36
その他財物損害 ²	6.97	9.37	8.74	7.25	8.11
賠償責任	5.06	6.83	6.93	5.04	4.29
身体障害・財物損害	4.29	5.57	5.42	3.64	2.86
医療費・その他	0.18	0.29	0.25	0.22	0.23
クレジットカード・その他 ³	0.59	0.97	1.26	1.18	1.20
合計⁴	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

¹ 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：支払保険金

住宅所有者の平均損害：2005年～2009年¹ (期間の加重平均)

- 2005年から2009年までの5年間で、付保住宅全体の5.7%で保険金請求がなされた。最も多かったのは風災・雹災で、付保住宅の2.2%にのぼる。

損害の原因	保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³ (ドル)
財物損害		
火災、落雷・残存物取片づけ費用	0.49	27,691
風災・雹災	2.19	6,881
水濡れ・凍結	1.44	6,347
盗難	0.50	2,805
その他 ⁴	0.88	4,083
賠償責任		
身体障害・財物損害	0.11	18,050
医療給付・その他	0.05	1,940
クレジットカード・その他 ⁵	0.08	5,790
平均(財物損害と賠償責任)： 2005年～2009年	5.73	7,876

¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニウム所有者保険を除く。

² 100住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

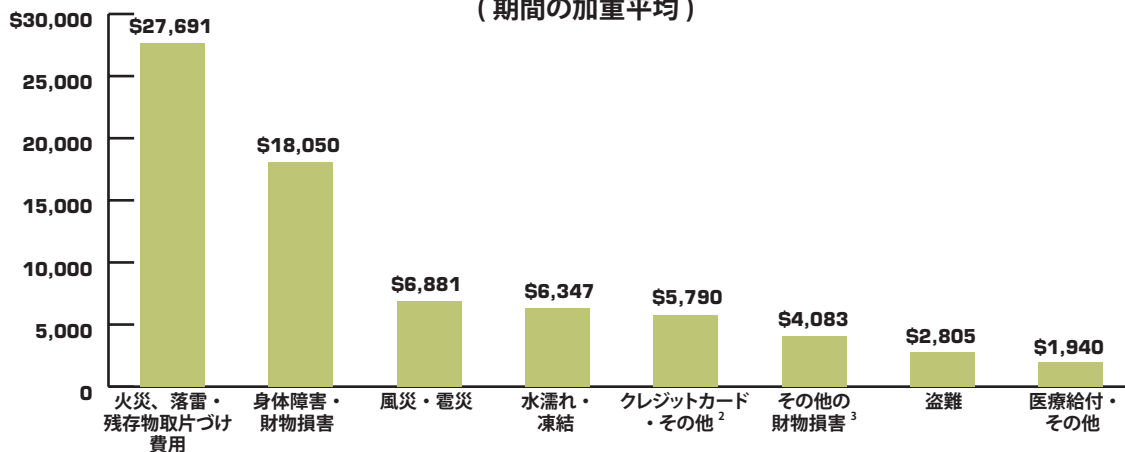
³ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

⁴ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

⁵ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISO

住宅所有者保険の損害、平均支払保険金順：2005年～2009年¹ (期間の加重平均)



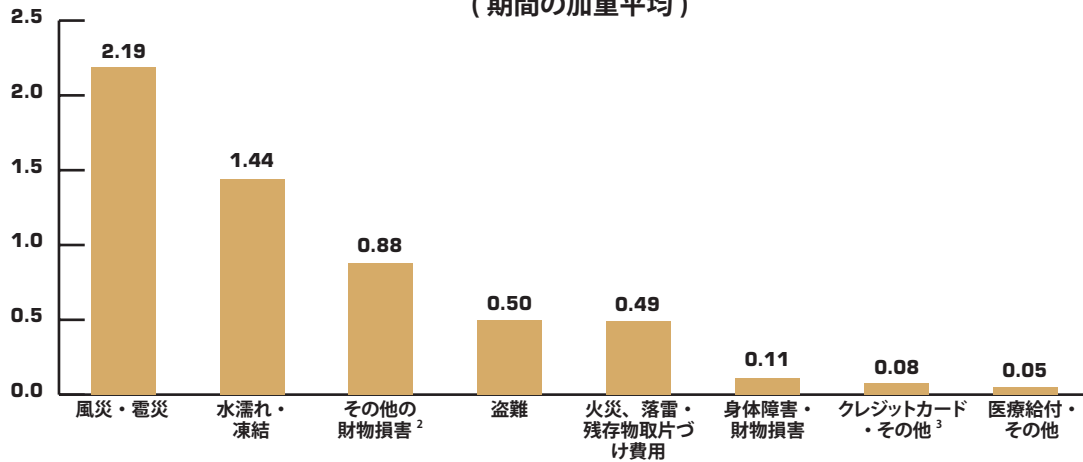
¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニウム所有者保険を除く。損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

² 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

³ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

出典：Verisk Analytics社の一部門であるISO

住宅所有者保険の損害、請求頻度順：2005年～2009年¹
(期間の加重平均)



¹ 100 住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

落雷

米国海洋大気庁のデータによれば、2010年の落雷による死亡者数は29人で、前年の34人から5人減少、過去10年間平均の39人を10人下回った。

住宅所有者保険における落雷による損害：2006年～2010年

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	増率(%)	
						2006年-2010年	2009年-2010年
保険金支払件数	256,000	177,100	246,200	185,789	213,278	-16.7	14.8
付保損害額 (百万ドル)	882.2	942.4	1,065.5	798.0	1,033.5	17.2	29.5
1件あたりの支払保険金 (ドル)	3,446	5,321	4,329	4,296	4,846	40.6	12.8

出典：米国保険情報協会

洪水保険

- 1983年に始まった民間会社引受プログラム（Write-Your-Own プログラム、WYO）には、2010年12月31日現在、保険会社87社が参加している。同プログラムでは、連邦政府に代わって保険会社が保険証券を発行し、洪水保険金の査定を行う。
- 2011年7月現在、NFIP洪水保険の69%が1世帯住宅向け、20%がコンドミニアム向け、5%が業務用施設およびその他の非居住用物件向けであり、2世帯～4世帯住宅およびその他の居住用物件が残りの6%を占めている。
- 2011年8月のハリケーン・アイリーンでは、北東部10州で河川の水位に記録的上昇が見られた。

洪水による損害は、標準の住宅所有者・借家人保険では免責とされている。洪水保険は、全米洪水保険制度（NFIP）や一部の民間保険会社で別途加入することが可能である。

1968年、連邦議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、NFIPを設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支を賅ってきた。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賅われることになる。

NFIPは、家屋構造物に対して最高25万ドル、個人の動産に対して最高10万ドルまで補償する。民間洪水保険は、この基本補償を上回る追加補償（上乘せ補償）を必要とする者や、地域がNFIPに加盟していない者向けに販売されている。一部保険会社は、高額資産専用保険を導入しており、非沿岸地域の家屋向けの補償や、従来の洪水補償を拡張した補償を提供している。自動車保険の包括部分は、洪水による損害の補償を含んでいる。

米国保険情報協会が2011年に実施した調査によれば、全米住宅所有者に占める洪水保険の購入者の割合は14%で、2010年の10%からは上昇しているが、2008年の17%は下回っている。洪水保険の購入者の割合は南部で高く19%で前年の14%から上昇、2009年の水準に並んだ。中西部では13%、西部では12%、北東部では5%であった。

洪水保険の損害

全米洪水保険制度（NFIP）の保険金支払額は年によって大きく異なる。2010年の洪水損害支払額は7億2,800万ドルと、前年の7億7,300万ドルから減少している。2005年には177億ドルと過去最大を記録しており、これにはハリケーン・カトリーナ、ハリケーン・リタ、およびハリケーン・ウィルマによる損害が含まれている。2005年のハリケーン・カトリーナが広範囲に引き起こした洪水により、NFIPへの関心が高まり、その改革をめぐる議論が起きている。しかし現在までのところ、議会は同制度を大きく改革するための手段を講じていない。2008年以降、議会はNFIPの暫定的延長を繰り返している。

全米洪水保険制度：1980年～2010年

年	年末時点の保有契約件数	支払済みの損害	
		件数	金額 (千ドル)
1980	2,103,851	41,918	230,414
1985	2,016,785	38,676	368,239
1990	2,477,861	14,766	167,897
1995	3,476,829	62,441	1,295,578
2000	4,369,087	16,362	251,721
2005	4,962,011	212,897	17,714,793
2006	5,514,895	24,595	640,671
2007	5,655,919	23,132	610,395
2008	5,684,275	74,300	3,452,271
2009	5,700,235	30,839	773,065
2010	5,646,735	27,923	727,877

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

- 2010年の洪水保険の平均保険金額は22万577ドル、平均保険料は594ドルであった。
- 2010年の洪水保険金支払額は平均26,067ドルで、ハリケーン・アイクによる被害が発生した2008年の46,464ドルから減少している。
- NFIPの収入保険料は、2000年の17億ドルから、2010年には34億ドルへと増加している。
- 2010年8月にメキシコ湾で発生した原油流失事故を受け、連邦危機管理庁は、洪水に含まれる原油その他の汚染物質との混合による財物損害もNFIPでてん補すると発表した。
- 11月現在、連邦政府は洪水56件を2011年の大規模洪水に指定しており、これにはノースダコタ州マイノットの記録的洪水も含まれている。2010年は、連邦政府が大規模洪水に指定した洪水は通年で51件であった。

米国損害保険の種目別状況

洪水保険

米国の洪水保険：2010年¹

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)
アラバマ	5,936	1,061.8	50,737	10,447.8	56,673	11,509.6
アラスカ	285	49.3	2,606	604.4	2,891	653.7
アリゾナ	1,877	386.3	32,427	7,152.2	34,304	7,538.5
アーカンソー	1,494	172.7	17,860	2,445.9	19,354	2,618.6
カリフォルニア	19,519	4,682.9	247,734	61,651.2	267,253	66,334.2
コロラド	1,287	255.9	17,636	3,925.5	18,923	4,181.4
コネティカット	2,356	497.7	36,207	8,214.5	38,563	8,712.2
デラウェア	1,483	347.1	23,323	5,588.4	24,806	5,935.5
ワシントンD.C.	26	8.5	1,714	286.1	1,740	294.7
フロリダ	48,817	11,705.5	2,039,767	457,720.8	2,088,584	469,426.3
ジョージア	5,193	1,158.0	90,744	21,527.2	95,937	22,685.2
ハワイ	747	164.5	58,705	11,738.7	59,452	11,903.3
アイダホ	464	99.3	6,281	1,380.4	6,745	1,479.6
イリノイ	6,051	876.2	42,165	7,282.6	48,216	8,158.8
インディアナ	3,982	495.2	28,272	4,535.4	32,254	5,030.5
アイオワ	2,335	181.0	14,877	2,529.7	17,212	2,710.7
カンザス	1,754	231.0	10,921	1,712.0	12,675	1,943.0
ケンタッキー	1,768	209.7	21,870	3,084.4	23,638	3,294.0
ルイジアナ	31,374	6,656.9	450,123	99,752.2	481,497	106,409.1
メイン	488	99.1	8,452	1,778.3	8,940	1,877.4
メリーランド	2,794	592.3	66,575	13,971.5	69,369	14,563.7
マサチューセッツ	7,086	1,447.5	46,590	10,529.8	53,676	11,977.3
ミシガン	2,844	428.7	22,691	3,679.3	25,535	4,108.0
ミネソタ	679	128.1	11,534	2,437.9	12,213	2,566.1
ミシシッピ	4,296	855.7	71,116	14,744.3	75,412	15,600.0
ミズーリ	2,930	385.9	22,639	3,616.6	25,569	4,002.5
モンタナ	294	48.0	4,977	784.3	5,271	832.3
ネブラスカ	1,247	153.1	11,340	1,757.2	12,587	1,910.2
ネバダ	622	146.7	14,132	3,314.5	14,754	3,461.2

(続く)

米国の洪水保険：2010年¹（続き）

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)
ニューハンプシャー	454	89.3	8,736	1,686.5	9,190	1,775.7
ニュージャージー	11,969	2,381.7	217,691	48,994.4	229,660	51,376.1
ニューメキシコ	807	131.4	15,642	2,678.7	16,449	2,810.1
ニューヨーク	11,913	2,670.7	150,490	36,071.1	162,403	38,741.8
ノースカロライナ	6,496	1,491.5	129,443	30,118.7	135,939	31,610.3
ノースダコタ	589	104.5	12,302	2,713.7	12,891	2,818.2
オハイオ	4,228	559.4	35,474	5,591.0	39,702	6,150.3
オクラホマ	1,791	253.1	15,066	2,485.5	16,857	2,738.6
オレゴン	2,795	612.5	30,564	6,674.8	33,359	7,287.2
ペンシルバニア	5,769	878.5	61,258	11,005.8	67,027	11,884.3
ロードアイランド	918	172.5	14,814	3,547.9	15,732	3,720.4
サウスカロライナ	5,950	1,491.5	195,006	46,131.7	200,956	47,623.2
サウスダコタ	431	61.5	5,429	1,021.7	5,860	1,083.2
テネシー	2,234	338.7	29,046	6,103.4	31,280	6,442.1
テキサス	38,165	6,747.5	635,768	152,152.7	673,933	158,900.1
ユタ	464	56.1	3,777	865.6	4,241	921.7
バーモント	258	41.0	3,316	604.1	3,574	645.1
バージニア	5,258	1,164.2	105,034	25,002.5	110,292	26,166.6
ワシントン	3,842	773.5	47,379	10,971.9	51,221	11,745.3
ウェストバージニア	2,804	273.8	18,823	2,314.2	21,627	2,588.0
ウィスコンシン	1,366	182.7	14,856	2,496.2	16,222	2,678.9
ワイオミング	214	36.6	2,395	471.2	2,609	507.8
米領サモア	452	13.7	0	0.0	452	13.7
グアム	188	34.1	71	16.3	259	50.4
プエルトリコ	729	34.2	60,425	5,539.7	61,154	5,573.9
バージン諸島	368	66.9	2,013	294.8	2,381	361.7
全米	270,480	54,185.4	5,288,833	1,173,747.0	5,559,313	1,227,932.4

¹ NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

² 全保有契約の責任限度額合計。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国損害保険の種目別状況

地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険および企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水濡れなどは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。地震保険は、主として民間の保険会社が提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者はカリフォルニア地震公社（CEA）から加入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間が資金を拠出し公的に運営されている機関である。カリフォルニア州の住民で地震保険に加入している者は、現在、約12%のみである。この数字は、カリフォルニア州ノースリッジで地震が発生してから2年後の1996年には、30%程度であった。

地震保険：2001年～2010年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 ¹	増減率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	846,785	13.4	100.7	25.4
2002	997,147	17.8	67.3	-33.5
2003	1,043,414	4.6	55.7	-11.6
2004	1,095,733	5.0	48.6	-7.1
2005	1,098,776	0.3	50.8	2.1
2006	1,306,553	18.9	35.2	-15.6
2007	1,247,776	-4.5	29.9	-5.3
2008	1,250,258	0.2	33.8	3.9
2009	1,285,609	2.8	32.5	-1.3
2010	1,434,872	11.6	45.7	13.2

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

地震保険の主要保険会社

カリフォルニア地震公社（CEA）は主として民間が資金を拠出し公的に運営されている機関であり、加盟の民間保険会社を通じて保険販売を行っている。SNL Financial 社のデータによれば、2010年、CEAは元受保険料ベースで米国最大の地震保険供給会社であった。同年、CEAの元受収入保険料は6億240万ドルで、全額がカリフォルニア州の居住用建物に対するものであった。これはカリフォルニア州の地震保険市場の37.9%、全米では22.7%のシェアである。2010年の地震保険引受上位10グループの内、他9社はすべて民間保険会社であった。

地震保険引受上位10グループ、元受収入保険料順：2010年

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	California Earthquake Authority	602,412	22.7
2	State Farm Mutual Automobile Insurance	236,892	8.9
3	Zurich Financial Services Ltd.	195,520	7.4
4	American International Group	190,563	7.2
5	Travelers Companies	133,775	5.0
6	GeoVera Insurance Holdings Ltd.	125,772	4.7
7	AXIS Capital Holdings Ltd.	111,114	4.2
8	Liberty Mutual Holding Co.	76,936	2.9
9	ACE Ltd.	75,143	2.8
10	Endurance Specialty Holdings	65,428	2.5

¹ 再保険取引前。州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

損害保険業界では、一般に企業向け保険商品を企業保険種目部門で、個人向け保険商品を個人種目部門で提供している。とはいえ、企業保険種目と個人種目の境界は明確でない。例えば、インランド・マリン保険は企業保険種目に含まれているが、価額が標準的な住宅所有者保険の限度額を超える高額な宝石、美術品など個人の財物をカバーすることがある。

主要会社

企業保険種目引受上位 10 グループ、元受収入保険料順：2010 年

順位	グループ名	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	20,151,570	8.6
2	Travelers Companies	14,580,352	6.3
3	Liberty Mutual Holding Co.	14,005,460	6.0
4	Zurich Financial Services Ltd.	12,495,405	5.4
5	ACE Ltd.	7,470,050	3.2
6	CNA Financial Corp.	7,286,157	3.1
7	Chubb Corp.	6,909,680	3.0
8	Hartford Financial Services	6,710,789	2.9
9	Nationwide Mutual Group	4,746,593	2.0
10	Allianz SE	4,528,084	1.9

¹ 再保険取引前。州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

企業保険ブローカー上位 10 社、米国における収入順：2010 年¹

順位	会社名	仲介手数料収入 (百万ドル)
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	4,662.2
2	Aon Corp.	4,242.4
3	Willis Group Holdings P.L.C.	1,650.0
4	Wells Fargo Insurance Services USA Inc.	1,649.5
5	Arthur J. Gallagher & Co.	1,557.2
6	BB&T Insurance Services Inc.	1,078.6
7	Brown & Brown Inc.	964.0
8	USI Holdings Corp.	632.2
9	Lockton Cos. L.L.C. ²	578.8
10	Hub International Ltd.	510.3

¹ 企業向けリテール仲介手数料または従業員福利厚生サービスによる収入が、収入の 50%以上を占める会社が対象。

² 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2011 年 7 月 18 日号

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、事業中断損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の变化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入している。

労働者災害補償保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ² (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ¹			
			暦年ベース ³	変化率 ⁴ (ポイント)	事故発生年 ベース ⁵	変化率 (ポイント)
2001	26,974,242	4.2	120.7	1.2	125	-13
2002	30,735,382	13.9	110.5	-10.2	106	-19
2003	32,941,961	7.2	109.7	-0.8	97	-9
2004	36,688,888	11.4	106.0	-3.6	88	-9
2005	39,788,398	8.4	101.9	-4.2	87	-1
2006	41,735,186	4.9	96.5	-5.4	86	-1
2007	40,582,828	-2.8	100.6	4.1	98	12
2008	36,523,030	-10.0	101.0	0.4	104	6
2009	32,009,874	-12.4	108.0	7.0	109	5
2010	31,483,419	-1.6	115.9	7.9	114 ⁶	5

¹ 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

² 再保険取引後、州基金を除く。

³ 暦年ベースのデータはSNL Financial社のもの。

⁴ 四捨五入前のデータから算出。

⁵ 事故年ベースのデータは全米補償保険協議会(NCCI)のもの。

⁶ 全米補償保険協議会の推定値。

出典：SNL Financial社、全米補償保険協議会

超過額労働者災害補償

超過額労働者災害補償保険とは、労働者災害の請求額が所定の金額を超える場合に発動する、労働者災害補償を自家保険している雇用者向けの保険である。

超過額労働者災害補償保険：2008年～2010年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 ¹	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2008	926,456	NA	148.3	NA
2009	941,082	1.6	35.1	-113.2
2010	799,499	-15.0	51.4	16.3

¹ 再保険取引後。州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

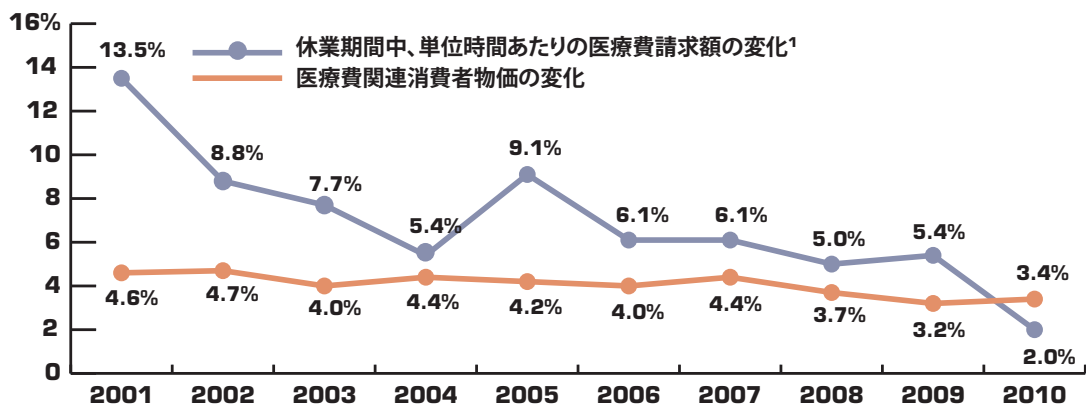
NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

労働者災害補償医療費：2001年～2010年



¹ 全米補償保険協議会が料率決定業務を行っている州が対象。休業の原因となった傷害の費用を表す。2010年のデータは速報値。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2008年～2009年

	2008年	2009年	増率 (%)
対象労働者数(千人)	130,643	124,856	-4.4
対象賃金(十億ドル)	5,954	5,675	-4.7
労働者災害補償 給付金支払額(十億ドル)	58.1	58.3	0.4
医療給付	29.3	28.9	-1.1
現金給付	28.8	29.4	1.9
労働者災害補償 保険料(十億ドル)	79.9	73.9	-7.6

出典：全米社会保険学会

賠償責任保険

その他賠償責任保険は、財物損害や他人への身体障害の原因となった過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対し、契約者を保護する企業保険であり、E&O、アンブレラ賠償責任保険、酒類販売責任保険などの多種の保険がある。ただし、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。製造物賠償責任保険は、製品の使用に関連して身体障害や財物損害の原因となった製品の欠陥に起因する法律上の責任から、製造者、流通業者および販売業者を保護する。

その他賠償責任保険：2001年～2010年

年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	21,381,147	15.9	120.4	10.2	2006	42,143,446	7.3	96.5	-15.4
2002	29,142,080	36.3	122.2	1.8	2007	41,150,954	-2.4	99.2	2.7
2003	36,046,157	23.7	112.3	-9.9	2008	38,484,510	-6.5	92.1	-7.1
2004	39,637,810	10.0	114.3	2.0	2009	36,031,130	-6.4	105.3	13.2
2005	39,263,190	-0.9	112.0	-2.3	2010	35,678,541	-1.0	108.3	3.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

製造物賠償責任保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	2,017,277	43.6	214.9	81.4
2002	1,776,434	-11.9	354.9	140.0
2003	2,711,952	52.7	167.1	-187.7
2004	3,364,997	24.1	153.1	-14.0
2005	3,525,584	4.8	124.2	-29.0
2006	3,616,544	2.6	84.8	-39.4
2007	3,304,030	-8.6	101.4	16.7
2008	2,777,568	-15.9	124.9	23.4
2009	2,365,986	-14.8	123.0	-1.9
2010	2,050,510	-13.3	157.1	34.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多数の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

企業総合保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
2001	22,228,778	12.4	2006	31,778,223	7.2
2002	25,420,947	14.4	2007	31,176,150	-1.9
2003	27,341,259	7.6	2008	30,223,949	-3.1
2004	29,049,443	6.2	2009	28,866,752	-4.5
2005	29,632,702	2.0	2010	28,847,005	-0.1

非賠償責任分：2001年～2010年

年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	12,962,023	12.7	116.6	1.6	2006	18,353,917	4.0	83.9	-10.0
2002	15,171,942	17.0	99.5	-17.1	2007	18,210,567	-0.8	89.9	6.0
2003	16,279,252	7.3	89.0	-10.4	2008	18,152,673	-0.3	108.2	18.3
2004	16,949,099	4.1	97.8	8.7	2009	17,841,135	-1.7	99.0	-9.2
2005	17,651,824	4.1	93.9	-3.9	2010	18,144,460	1.7	103.2	4.2

賠償責任分：2001年～2010年

年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味収入 保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	9,266,755	12.0	120.9	6.0	2006	13,424,306	12.0	105.3	3.3
2002	10,249,005	10.6	113.1	-7.8	2007	12,965,583	-3.4	95.4	-9.9
2003	11,062,007	7.9	116.2	3.1	2008	12,071,276	-6.9	97.7	2.3
2004	12,100,344	9.4	105.0	-11.1	2009	11,025,617	-8.7	94.2	-3.5
2005	11,980,878	-1.0	102.0	-3.0	2010	10,702,545	-2.9	96.1	2.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

農業者総合保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	1,639,083	6.8	114.2	4.6
2002	1,794,887	9.5	107.6	-6.6
2003	2,109,345	17.5	97.5	-10.0
2004	2,108,202	-0.1	92.0	-5.5
2005	2,263,640	7.4	95.3	3.3
2006	2,307,895	2.0	101.1	5.8
2007	2,424,125	5.0	98.0	-3.1
2008	2,582,957	6.6	119.5	21.5
2009	2,608,684	1.0	107.7	-11.8
2010	2,750,807	5.4	108.2	0.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対するカバーを、医療施設、医師およびその他の医療従事者に提供するものである。

医療過誤保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	6,190,643	9.7	153.6	21.1
2002	7,366,524	19.0	141.9	-11.6
2003	8,729,912	18.5	138.7	-3.3
2004	9,124,240	4.5	109.9	-28.8
2005	9,982,528	9.4	100.3	-9.5
2006	10,395,927	4.1	90.8	-9.6
2007	9,953,517	-4.3	84.9	-5.9
2008	9,521,116	-4.3	79.3	-5.6
2009	9,206,649	-3.3	85.5	6.3
2010	9,092,317	-1.2	88.9	3.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。雑危険保険には、火災保険に付帯して通常購入される財物保険を含む。同保険には、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーが含まれる。

火災保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	4,875,888	5.0	118.9	5.2
2002	7,214,559	48.0	87.1	-31.7
2003	8,383,939	16.2	79.3	-7.8
2004	8,043,670	-4.1	74.4	-5.0
2005	7,882,717	-2.0	81.6	7.2
2006	9,337,982	18.5	76.5	-5.1
2007	9,765,414	4.6	86.3	9.9
2008	9,904,948	1.4	92.5	6.1
2009	10,099,681	2.0	78.5	-13.9
2010	10,216,570	1.2	80.1	1.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

雑危険保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	3,719,058	27.8	151.8	35.9
2002	4,778,051	28.5	86.2	-65.6
2003	6,254,400	30.9	79.6	-6.6
2004	5,969,905	-4.5	119.9	40.2
2005	5,893,879	-1.3	154.7	34.9
2006	6,554,711	11.2	93.6	-61.1
2007	6,969,706	6.3	53.7	-40.0
2008	7,708,481	10.6	128.2	74.6
2009	7,736,346	0.4	93.4	-34.9
2010	7,493,797	-3.1	99.0	5.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

インランド・マリンおよびオーシャン・マリン保険

インランド・マリン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。オーシャン・マリン保険は、あらゆるタイプの船舶における、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリン保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	6,594,976	2.6	99.9	7.4
2002	7,066,256	7.1	83.8	-16.2
2003	7,707,912	9.1	80.5	-3.3
2004	7,853,448	1.9	82.7	2.2
2005	8,382,722	6.7	89.3	6.7
2006	9,232,384	10.1	77.5	-11.8
2007	9,740,686	5.5	79.8	2.3
2008	9,367,602	-3.8	93.3	13.6
2009	8,648,920	-7.7	89.1	-4.3
2010	8,503,383	-1.7	86.5	-2.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

オーシャン・マリン保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	1,966,429	14.1	102.2	0.0
2002	2,435,450	23.9	99.9	-2.3
2003	2,588,567	6.3	104.2	4.3
2004	2,821,939	9.0	96.8	-7.4
2005	2,879,639	2.0	117.9	21.1
2006	3,131,826	8.8	97.5	-20.4
2007	3,258,168	4.0	114.1	16.5
2008	3,094,266	-5.0	102.8	-11.3
2009	2,935,712	-5.1	91.4	-11.4
2010	2,738,879	-6.7	96.1	4.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかった場合などに、金銭的補償を提供するものである。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	3,044,064	-8.5	124.1	37.1
2002	3,280,927	7.8	116.9	-7.2
2003	3,384,636	3.2	122.1	5.2
2004	3,821,170	12.9	119.8	-2.3
2005	3,866,026	1.2	101.5	-18.3
2006	4,435,122	14.7	81.7	-19.8
2007	4,807,994	8.4	72.3	-9.3
2008	4,960,255	3.2	66.9	-5.4
2009	4,837,598	-2.5	79.5	12.5
2010	4,853,548	0.3	70.6	-8.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

身元保証 (fidelity bonds) : 2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	856,259	6.8	92.5	-1.8
2002	1,013,535	18.4	105.3	12.8
2003	1,191,861	17.6	71.0	-34.3
2004	1,309,345	9.9	80.5	9.6
2005	1,215,815	-7.1	85.1	4.5
2006	1,240,349	2.0	87.1	2.0
2007	1,246,889	0.5	76.4	-10.7
2008	1,140,628	-8.5	84.2	7.8
2009	1,105,439	-3.1	105.3	21.2
2010	1,077,886	-2.5	96.2	-9.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

住宅ローン保証保険

民間住宅ローン保険（PMI）は、住宅ローン保証保険としても知られ、住宅ローンの借入者が債務不履行となった場合に、保険会社が住宅ローンの貸付者に対し、抵当権実行により生ずる損害を一定額まで支払うものである。民間住宅ローン保険は、住宅ローンの借入者が購入し、ローン貸付者を保護するものであるが、ローン完済前に借入者が死亡した場合にローン残高を支払う住宅ローン補償生命保険と混同されることもある。借入者の頭金が20%未満の場合、銀行は通常、借入者に対して民間住宅ローン保険の購入を要求する。本種目の収益性を示すコンバインド・レシオは、景気悪化とそれに続く住宅ローンの債務不履行の増加を反映し、2007年、2008年と大幅に悪化した。しかし、2009年には環境の改善を受けてコンバインド・レシオは17.5ポイント低下（改善）し、2010年にはさらに3.4ポイント低下している。

住宅ローン保証保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	3,734,987	9.8	52.0	4.7
2002	3,980,889	6.6	58.2	6.2
2003	4,315,463	8.4	67.5	9.3
2004	4,316,131	0.0	75.0	7.5
2005	4,429,402	2.6	71.8	-3.2
2006	4,563,852	3.0	71.8	-0.1
2007	5,189,894	13.7	129.5	57.7
2008	5,367,720	3.4	219.9	90.4
2009	4,570,092	-14.9	202.4	-17.5
2010	4,246,677	-7.1	199.0	-3.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

住宅ローン保証保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2010 年¹

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料(千ドル)	マーケットシェア(%)
1	MGIC Investment Corp.	1,079,369	22.6
2	Radian Group Inc.	789,593	16.5
3	American International Group	727,227	15.2
4	PMI Group Inc.	707,685	14.8
5	Genworth Financial Inc.	655,122	13.7
6	Old Republic International Corp.	518,898	10.8
7	Triad Guaranty Inc.	216,016	4.5
8	CMG Mortgage Insurance Group	91,491	1.9
9	Essent US Holdings Inc.	219	²
10	Southern Pioneer P&C Insurance Co.	170	²

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

金融保証保険

金融保証保険は、保証保険 (bond insurance) とも呼ばれ、金銭貸借額を増大させることによって、金融市場の拡大に貢献してきた。1970 年代より、地方債の元利金支払を保証するために保証 (surety bond) が用いられるようになった。これにより、地方債は投資家により魅力的なものとなり、また、発行体には、保険により、借入コストが低下するというメリットがあった。当初、金融保証保険は保証 (surety) の特別な分野と考えられていたが、1986 年より、別保険種目の保険として扱われるようになった。

金融保証保険会社は、専業で資本が大きく、伝統的に最高格付けを有してきた。保険会社の高格付けが債券にも付与され、投資家にとって債券のリスクが低下する。信用格付けが高くなるため、地方自治体は低利で債券を発行することが可能となることから、同額の起債でも、借入額を増やすことが可能となる。

金融保証保険会社はその対象を地方債から拡大し、モーゲージ担保証券やクレジットデフォルトスワップのプールおよびその他の仕組取引など、幅広い商品に対し保険を提供している。近年の信用市場問題によって、このような仕組商品に関連する巨額の損失が発生し、金融保証保険会社は打撃を被っている。

金融保証保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	1,913,150	33.4	25.8	-11.3
2002	2,596,750	35.7	29.2	3.4
2003	3,506,363	35.0	24.8	-4.4
2004	3,118,566	-11.1	39.7	14.9
2005	3,006,829	-3.6	34.1	-5.6
2006	3,075,577	2.3	38.8	4.7
2007	3,038,967	-1.2	155.8	117.0
2008	3,171,561	4.4	422.5	266.7
2009	1,793,428	-43.5	101.2	-321.4
2010	1,371,908	-23.5	227.3	126.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

金融保証保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2010年¹

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	Assured Guaranty Ltd.	636,860	44.0
2	MBIA Inc.	352,363	24.4
3	Ambac Financial Group Inc.	243,002	16.8
4	Financial Guaranty Insurance Co.	71,567	4.9
5	Syncora Holdings Ltd.	69,600	4.8
6	Radian Group Inc.	49,350	3.4
7	CIFG Assurance North America Inc.	20,249	1.4
8	Stonebridge Casualty Insurance Co.	3,000	0.2
9	ACA Financial Guaranty Corp.	487	²
10	Century Insurance Co. (Guam) Ltd.	32	²

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

盗難保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	121,486	4.6	71.6	1.0
2002	113,493	-6.6	53.6	-18.0
2003	123,677	9.0	66.9	13.2
2004	138,281	11.8	69.0	2.1
2005	119,822	-13.3	63.6	-5.4
2006	142,908	19.3	63.8	0.2
2007	160,665	12.4	56.2	-7.6
2008	160,550	-0.1	48.5	-7.7
2009	152,009	-5.3	59.4	11.0
2010	167,099	9.9	69.4	9.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

ボイラ・機械保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	1,078,582	11.4	90.8	-4.0
2002	1,410,205	30.7	74.4	-16.3
2003	1,591,870	12.9	68.4	-6.0
2004	1,572,452	-1.2	66.5	-2.0
2005	1,583,856	0.7	60.5	-6.0
2006	1,675,348	5.8	73.2	12.7
2007	1,741,332	3.9	73.1	-0.1
2008	1,729,073	-0.7	87.7	14.7
2009	1,801,949	4.2	71.7	-16.1
2010	1,718,215	-4.6	71.6	-0.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場から供給される農産物雹害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援する農産物総合保険で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引受ける。

農産物雹害保険：2001年～2010年

年	元受収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	損害率 ²	変化率 (ポイント)
2001	433,743	-7.4	69	1
2002	405,003	-6.6	70	1
2003	422,137	4.2	56	-14
2004	427,567	1.3	58	2
2005	434,711	1.7	44	-14
2006	405,254	-6.8	50	4
2007	489,649	20.8	48	-2
2008	669,436	36.7	83	35
2009	621,322	-7.2	91	8
2010	682,210	9.8	67	-24

¹ 再保険取引前、農産物雹害保険の全契約者の合計。

² 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。損害率の低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

出典：全国農産物保険サービス協会

農産物総合保険：2001年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2001	1,236,984	48.2	103.4	7.3
2002	2,226,403	80.0	123.9	20.5
2003	1,581,857	-29.0	106.8	-17.1
2004	2,204,523	39.4	76.0	-30.8
2005	2,234,632	1.4	92.1	16.0
2006	2,824,770	26.4	77.9	-14.1
2007	3,648,998	29.2	74.7	-3.2
2008	5,077,615	39.2	89.9	15.2
2009	3,962,049	-22.0	79.7	-10.2
2010	3,501,632	-11.6	73.9	-5.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

延長保証保険

延長保証保険 (warranty insurance) は、製造元の提供する通常の保証期間終了後に欠陥のある製品の修理や交換に要する費用を補償する。

延長保証保険：2008年～2010年

年	正味収入保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2008	2,086,930	NA	94.3	NA
2009	1,757,250	-15.8	97.4	3.1
2010	1,864,134	6.1	107.2	9.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

延長保証保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2010年¹

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	885,551	31.7
2	GMAC Insurance Group	470,999	16.9
3	Virginia Surety Co.	283,739	10.2
4	Zurich Financial Services Ltd.	226,415	8.1
5	AmTrust Financial Services	151,323	5.4
6	Courtesy Insurance Co.	125,879	4.5
7	American Road Insurance Co.	91,319	3.3
8	Wells Fargo & Co.	82,357	3.0
9	Dealers Assurance Co.	78,599	2.8
10	Old United Casualty Co.	74,915	2.7

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の打上げ失敗のような人為的災害まで多岐にわたる。世界で付保された異常災害による損害は、2009年の270億ドルから2010年は430億ドルへと増加した。

2011年は上半期に例年になく異常災害が連続したことから、600億ドル近い損害が発生している。このうち大きなものは3月に発生した日本の地震である。Munich Re社によれば、この地震による付保損害は300億ドル近くに達する。米国では雷雨期が非常に活発であったことから、上半期で230億ドルの付保損害が発生している。

世界の高額付保損害上位15：2010年¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	2月27日	チリ	地震(マグニチュード8.8)と地震による津波、200回を超える余震	8,000
2	9月4日	ニュージーランド	地震(マグニチュード7.0)と300回を超える余震	4,453
3	2月27日	フランス、ドイツ、ベルギー、その他	最大風速時速160キロの暴風を伴う冬嵐シンシア	2,754
4	10月4日	米国	雷雨、竜巻、雹、洪水	2,165
5	12月23日	オーストラリア	豪雨による洪水、熱帯性低気圧ターシャ	2,050
6	5月12日	米国	最大風速時速130キロの暴風を伴う嵐、雹	2,000
7	3月13日	米国	最大風速時速120キロの暴風を伴う嵐、豪雨、洪水	1,231
8	3月22日	オーストラリア	最大風速時速120キロの暴風を伴う嵐、雹、雨、地滑り	1,079
9	3月6日	オーストラリア	嵐、雹、雨、洪水	1,070
10	4月20日	メキシコ湾、米国	ディープウォーターホライゾン石油掘削リグの爆発	1,000
11	4月30日	米国	豪雨による洪水、嵐	820
12	6月15日	フランス	豪雨による洪水	818
13	7月20日	米国	嵐、洪水、雹、竜巻	785
14	5月29日	中国	モンスーン雨による洪水、地滑り	761
15	6月10日	米国	最大風速時速97キロの暴風を伴う嵐、雹、豪雨、洪水	695

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断の損害。注：本表記載の損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について他で見られる数字と異なることがある。

出典：Swiss Re社Sigma2011年第1号。米国内の自然災害による付保損害額については、Verisk Analytics社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門(PCS)。

世界の高額付保損害上位 10：1970 年～ 2010 年¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2010年価格) ²
1	2005年 8月25日	米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋	ハリケーン・カトリーナ 洪水、ダム決壊および石油掘削リグの損害	72,302
2	1992年 8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー 洪水	24,870
3	2001年 9月11日	米国	世界貿易センタービル、ペンタゴン(国防総省)、その他の建物へのテロ攻撃	23,131
4	1994年 1月17日	米国	ノースリッジ地震 (マグニチュード6.6)	20,601
5	2008年 9月 6日	米国、カリブ海 (メキシコ湾、その他)	ハリケーン・アイク 洪水、沖合施設の損害	20,483
6	2004年 9月 2日	米国、カリブ海 (バルバドス、その他)	ハリケーン・アイバン 石油掘削リグの損害	14,876
7	2005年10月19日	米国、メキシコ、ジャマイカ、ハイチ、その他	ハリケーン・ウィルマ 洪水	14,028
8	2005年 9月20日	米国、メキシコ湾、キューバ	ハリケーン・リタ 洪水、石油掘削リグの損害	11,266
9	2004年 8月11日	米国、キューバ、ジャマイカ、その他	ハリケーン・チャーリー 洪水	9,295
10	1991年 9月27日	日本	台風19号/ミレイユ	9,041

¹ 生命および賠償損害を除く、財物および業務中断の損害。全米洪水保険制度によって付保された米国内の洪水損害を含む。

² Swiss Re 社により、2010 年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所ですされた数字と相違する可能性がある。

出典：Swiss Re 社 Sigma2011 年第 1 号

異常災害による世界の付保損害額：2001 年～ 2010 年¹ (単位百万ドル、2010 年価格)

年	気象関連の自然災害	地震・津波	人為的災害	合計
2001	12,916	795	31,280	44,991
2002	14,912	0	3,618	18,530
2003	19,135	516	3,876	23,527
2004	48,594	3,068	4,000	55,663
2005	112,817	261	6,136	119,215
2006	13,076	88	5,951	19,114
2007	24,071	512	6,114	30,697
2008	42,769	427	8,127	51,323
2009	22,062	619	4,280	26,961
2010	26,926	12,943	3,606	43,475

¹ 経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。Swiss Re 社により 2010 年価格に調整済み。

出典：Swiss Re 社 Sigma2011 年第 1 号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位 10：2010 年¹

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	1月12日	ハイチ	地震(マグニチュード7.0)、余震	222,570
2	6月15日	ロシア、チェコ	最高40℃の熱波	55,630
3	4月14日	中国	地震(マグニチュード6.9)、余震	2,968
4	5月29日	中国	モンスーン性豪雨による洪水、地滑り	2,490
5	7月21日	パキスタン	モンスーン性豪雨による洪水	1,980
6	8月8日	中国	豪雨による地滑り	1,765
7	2月27日	チリ	地震(マグニチュード8.8)と津波、200回を超える余震	562
8	10月25日	インドネシア	地震(マグニチュード7.8)と津波	545
9	7月17日	ペルー、チリ、アルゼンチン、その他	氷点に近い寒波	522
10	2月25日	ウガンダ	豪雨による洪水、地滑り	400

¹ 死者・行方不明者数順。

出典：Swiss Re 社 Sigma2011 年第 1 号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位 10：1970 年～2010 年¹

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	1970年11月14日	バングラデシュ、ベンガル湾	嵐と洪水による異常災害	300,000
2	1976年7月28日	中国	地震(マグニチュード7.5)	255,000
3	2010年1月12日	ハイチ	地震(マグニチュード7.0)	222,570
4	2004年12月26日	インドネシア、タイ、その他	地震(マグニチュード9.0)インド洋の津波	220,000
5	2008年5月2日	ミャンマー(ビルマ)、ベンガル湾	サイクロン・ナルギス、エーヤワディー川デルタ地帯の洪水	138,300
6	1991年4月29日	バングラデシュ	熱帯低気圧ゴーキー	138,000
7	2008年5月12日	中国	四川大地震(マグニチュード7.9)、余震	87,449
8	2005年10月8日	パキスタン、インド、アフガニスタン	地震(マグニチュード7.6)余震、地滑り	73,300
9	1970年5月31日	ペルー	地震(マグニチュード7.7)岩盤滑り	66,000
10	2010年6月15日	ロシア	ロシアにおける熱波	55,630

¹ 死者・行方不明者数順。

出典：Swiss Re 社 Sigma2011 年第 1 号

世界の付保損害の大きい地震・津波上位 10：1980 年～ 2011 年¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	発生時点の損害額 ²		死亡者数
			全体	付保損害	
1	2011年 3月11日	日本：本州、青森県、宮城県仙台、福島県、茨城県水戸、栃木県宇都宮	210,000	30,000 ³	15,500
2	1994年 1月17日	米国：カリフォルニア州ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンド・バレー、ベンチュラ、オレンジ	44,000	15,300	60
3	2011年 2月22日	ニュージーランド：南島、カンタベリー、クライストチャーチ、リトルトン	20,000	10,000以上	181
4	2010年 2月27日	チリ：ビオビオ、コンセプション、タルカワノ、コロネル、ディチャト、チジャン、デルマウレ、タルカ、クリコ。津波を含む。	30,000	8,000	520
5	2010年 9月 3日	ニュージーランド：カンタベリー、クライストチャーチ、エイボンサイド、オミヒ、ティマル、カイアポイ、リトルトン	6,500	5,000	NA
6	1995年 1月17日	日本：兵庫県、神戸、大阪、京都	100,000	3,000	6,430
7	2004年12月26日	スリランカ、インドネシア、タイ、インド、バングラデッシュ、ミャンマー、モルジブ、マレーシア。津波を含む ⁴ 。	10,000	1,000	220,000
8	1989年10月17日	米国：カリフォルニア州ロマリエタ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、パークレー、シリコン・バレー	10,000	960	70
9	2004年10月23日	日本：本州、新潟、小千谷、東京、長岡、山古志 ⁴	28,000	760	45
10	1999年 9月21日	台湾：南投、新莊、台中、埔里、斗六、雲林、彰化	14,000	750	2,400

¹ 2011 年 7 月現在。

² 農業者、オフショア、マリネ、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所では示されているデータとは異なる場合がある。

³ 推計値。

⁴ 複数の地震。

出典：© 2011 Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

米国における大規模異常災害

ISO は、付保損害額が 2,500 万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を異常災害として定義している。次ページの表は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、事業中断損害ならびに追加生活費といった個人・企業の財物系保険で支払われる保険金の総計を反映している。損害調査費は見込みから除外されている。異常災害による損害額は、2010 年は 141 億ドルと、2009 年の 105 億ドルから 36 億ドル増加している。件数ベースでは、33 件であり、前年の 27 件から増加している。2011 年上半期の米国の異常災害損害は、その多くが竜巻によるものであるが、過去に例を見ない 230 億ドルに達している。これには、8 月のハリケーン・アイリーンによる損害が含まれておらず、リスクモデラーはハリケーン・アイリーンによる損害を 60 億ドルと推計している。

異常災害、四半期別：2010年¹ (単位百万ドル)

四半期	付保損害額	異常災害件数
1	2,570	7
2	6,380	14
3	2,030	8
4	3,135	4
通年	14,115	33

¹ 連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

注：1 災害あたりの付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害による業界全体の付保損害額。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

米国における自然異常災害損失：2010年 (単位百万ドル)

自然災害の種類	死亡者数	推定総損害額	推定付保損害額 ¹
大型の雷雨 ²	56	13,185	9,503
冬嵐	64	3,734	2,625
洪水	68	2,933	1,059
原野火災	1	314	210
地震	0	200	128
熱帯性低気圧 ³	8	200	120

¹ 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。2010年12月31日現在。

² 竜巻を含む。

³ ハリケーンを含む。

出典：Munich Re 社「2010年自然災害年レビューウェビナー」

異常災害付保損害額の高い州上位5州：2010年 (単位百万ドル)

順位	州	推定付保損害額
1	アリゾナ	2,533
2	オクラホマ	2,209
3	ペンシルバニア	759
4	イリノイ	691
5	コロラド	672

注：1 災害あたりの付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害による業界全体の付保損害額。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

損害

大規模異常災害:米国

米国の高額異常災害損害上位 10¹ (単位百万ドル)

順位	発生年月	災害	財物付保損害額	
			発生時価格	2010年価格 ²
1	2005年 8月	ハリケーン・カトリーナ	41,100	45,481
2	2001年 9月	世界貿易センタービル、ペンタゴン (国防総省)へのテロ攻撃による火災と爆発	18,779	22,924
3	1992年 8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	22,412
4	1994年 1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	17,318
5	2008年 9月	ハリケーン・アイク	12,500	12,735
6	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	10,300	11,398
7	2004年 8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	8,548
8	2004年 9月	ハリケーン・アイバン	7,110	8,130
9	1989年 9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	6,678
10	2005年 9月	ハリケーン・リタ	5,627	6,227

¹ 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

² GDP デフレーターに基づき ISO によって 2010 年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

米国の異常災害付保損害額：2001年～2010年¹

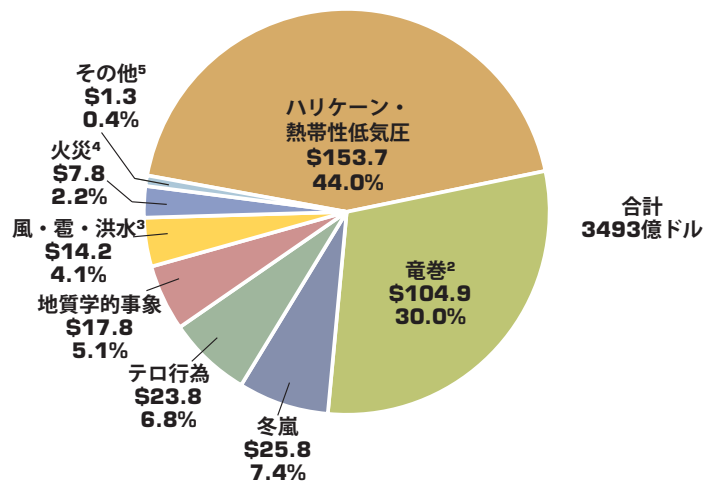
年	異常災害発生件数	保険金請求件数 (百万件)	発生時価格 (十億ドル)	2010年価格 ² (十億ドル)
2001	20	1.5	26.5	32.4
2002	25	1.8	5.9	7.0
2003	21	2.7	12.9	15.2
2004	22	3.4	27.5	31.4
2005	24	4.4	62.3	68.9
2006	31	2.3	9.2	9.9
2007	23	1.2	6.7	7.0
2008	36	4.1	27.0	27.6
2009	27	2.2	10.5	10.6
2010	33	2.4	14.1	14.1

¹ 付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

² GDP デフレーターに基づき、ISO により 2010 年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済み）：1991年～2010年¹
 （単位十億ドル、2010年価格）



¹ GDP デフレーターに基づき ISO によりインフレ調整済み。直接財物付保損害額が 1997 年価格で 2,500 万ドル未満の災害を除く。

² 雪害を除く。

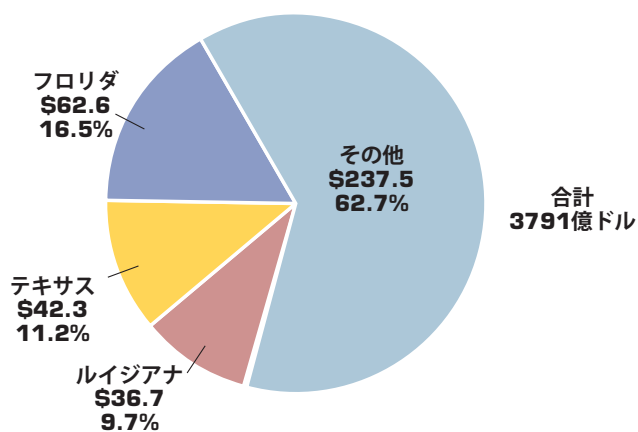
³ 連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水被害を除く。

⁴ 原野火災を含む。

⁵ 騒じょう、水濡れ、労働者災害補償保険によって付保されるものなどの非財物損害を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

異常災害損害が高額である州上位 3（インフレ調整済み）：1980年～2010年¹
 （単位十億ドル、2010年価格）



¹ GDP デフレーターに基づき ISO によりインフレ調整済み。四捨五入の関係で合計は 100%にならない。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

ハリケーンは熱帯性低気圧である。ハリケーンの風は、ミリバール (mb) または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンはサファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールによりハリケーン上陸時に最大風力を観測した地点における強度に基づき 1 から 5 までの 5 段階に分類される。このスケールでは、当該強度の風に伴って米国内で発生する損害や影響の種類を例示しているが、高潮、降雨による洪水、竜巻など、ハリケーンに関連してその他事象が発生する可能性は考慮に入れていない。サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールは旧来のサファー・シンプソン・スケールに替わり 2009 年に導入され 2010 年に一部修正されている。旧サファー・シンプソン・スケールでは、高潮や洪水の具体的な影響を各ハリケーン強度に結びつけていた。米国海洋大気庁によれば、高潮の水準は嵐の規模など幾つかの要因によって大きく変わるため、旧スケールから想定される範囲を著しく逸脱することが多かったとのことである。

ハリケーンによる付保損害は過去 10 年間、ハリケーン活動が活発になってきていることを受けて増加している。インフレ調整後の数字で見ると、米国史上被害が最も大きかったハリケーン 10 件のうち 8 件が 2004 年以降のものである。ハリケーン活動の活発化以外にも、メキシコ湾岸および東海岸の開発が進み、資産価額が上昇していることも一因である。

サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール

カテゴリ	持続した風速 (mph)	風による被害	過去の例
1	74-95	風は大変危険であり、若干の被害が予想される	2008年、テキサス州サウス・パードレ島のハリケーン・ドリー
2	96-110	風は非常に危険であり、広範囲に被害が発生する	2004年、フロリダ州ポートセントルーシーのハリケーン・フランシス
3	111-130	破壊的な被害が発生する	2005年、アラバマ州メキシコ湾岸のハリケーン・アイバン
4	131-155	異常災害レベルの被害が予想される	2004年、フロリダ州プンタゴルダのハリケーン・チャーリー
5	155超	異常災害レベルの被害が予想される	1992年、フロリダ州カトラーリッジのハリケーン・アンドリュー

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1991年～2010年

年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 ¹	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 ¹
1991	1	1	18	2001	9	0	42
1992	4	1	27	2002	4	1	5
1993	1	1	3	2003	7	2	24
1994	1	0	8	2004	9	6 ²	59
1995	3	3	29	2005	15	7	1,518
1996	3	2	59	2006	5	0	0
1997	1	1	6	2007	6	1	1
1998	10	3	23	2008	8	4 ³	41
1999	8	2	60	2009	3	1 ⁴	6
2000	8	0	4	2010	12	0	11

¹ハリケーン風力未満の熱帯性低気圧の強風によるものを含む。

²ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、厳密な意味での上陸はしていない。

³上陸時には熱帯性低気圧であったハリケーン・ハンナを含む。

⁴熱帯性低気圧として上陸したハリケーン・アイダ。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国本土に上陸し多くの犠牲者を出したハリケーン上位10¹

順位	ハリケーン	年	カテゴリー	死亡者数
1	テキサス州(ガルベストン)	1900	4	8,000 ²
2	フロリダ州(南東部、オキチョビー湖)	1928	4	2,500 ³
3	ハリケーン・カトリーナ(ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州)	2005	3	1,200
4	ルイジアナ州(シェニール・カミナング)	1893	4	1,100-1,400 ⁴
5	サウスカロライナ州、ジョージア州(シー・アイランズ)	1893	3	1,000-2,000
6	ジョージア州、サウスカロライナ州	1881	2	700
7	ハリケーン・オードリー(ルイジアナ州南西部、テキサス州北部)	1957	4	416
8	フロリダ州(キーズ)	1935	5	408
9	ルイジアナ州(ラスト・アイランド)	1856	4	400 ⁵
10	フロリダ州(マイアミ、ペンサコーラ)、ミシシッピ州、アラバマ州	1926	4	372

¹国立ハリケーンセンターによる米国本土に上陸した熱帯性低気圧分析(1851～2010年)による。

²最大12,000人との推測もある。

³最大3,000人との推測もある。

⁴洋上での死亡者を含めると、2,000人近くにのぼる。

⁵洋上での死亡者を含めると、600人。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

2010年および2011年における大西洋のハリケーンシーズン

2010年の大西洋のハリケーンシーズンは非常に活発で、命名された暴風雨は19件、このうち12件がハリケーンであった。ハリケーン中5件が風速時速111マイル以上でカテゴリー3以上の大型ハリケーンに分類された。米国気象局によれば、2010年の命名された暴風雨、ハリケーンの件数は、史上最多を記録した2005年以来の高水準であった。しかし、ハリケーンは米国に上陸していない。Munich Re社によれば、熱帯性低気圧ハーメインはテキサス州とオクラホマ州で1億2,000万ドルの保険損害をもたらした。対照的にカリブ諸国、中米、メキシコで大きな被害が発生しており、ハリケーン・アレックスとカール、熱帯性低気圧ハーメイン、マシューとニコルにより、巨額な財物損害が発生しているほか、死亡者も200人を超えている。ハリケーン・アレックスは、6月に発生したハリケーンとしては1995年以来のものであった。

2011年は、11月中旬現在、命名された暴風雨が18件、うち6件がハリケーンとなっている。このうちハリケーン・アイリーンとカティアの2件がカテゴリー3以上の大型ハリケーンに成長している。ハリケーン・アイリーンは8月22日にプエルトリコを通過した後、8月25日は大型ハリケーンに成長してバハマに到達、8月27日にはカテゴリー1のハリケーンとしてノースカロライナ州ケープルックアウト近辺に上陸。米国本土に上陸したハリケーンは、2008年のハリケーン・アイク以来のものであった。ハリケーン・アイリーンはその後大西洋岸を北上し、ニュージャージー州、ニューヨーク州北部、バーモント州に大規模洪水を引き起こした。リスクモデラーによれば、ハリケーン・アイリーンによる保険金支払額は60億ドルに達すると推計されている。死亡者は40人、被害を受けた州は14に及んだ。ハリケーン・カティアは9月5日に最大に達した時点でカテゴリー4であったが、米国には上陸していない。熱帯性低気圧リーは9月4日にルイジアナ州中南部に上陸、東海岸沿いに豪雨と洪水を引き起こした。

米国の異常災害レベルのハリケーンによる損害：2001年～2010年

年	異常災害レベルのハリケーン数 ¹	付保損害額		年	異常災害レベルのハリケーン数 ¹	付保損害額	
		発生時点価格	2010年価格 ²			発生時点価格	2010年価格 ²
2001 ³	0	NA	NA	2006 ³	0	NA	NA
2002	1	4億3,000万ドル	5億1,660万ドル	2007 ³	0	NA	NA
2003	2	18億ドル	21億ドル	2008	3	152億ドル	155億ドル
2004	5	229億ドル	262億ドル	2009 ³	0	NA	NA
2005	6	583億ドル	646億ドル	2010 ³	0	NA	NA

¹ 付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼした大型ハリケーン。

² GDPデフレーターに基づき、ISOにより2010年価格に調整済み。

³ ISO財物保険クレーム・サービス部門（PCS）の定義する異常災害に該当する災害は発生しなかった。

NA= 該当なし。

出典：Verisk Analytics社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

下表は、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位付けしたものである。下段の表は、コンピューターモデルを用いて、過去の大型ハリケーンが現在発生したと仮定した場合の、現在の財物エクスポージャーに基づく付保損害額を推定したものである。

米国の高額ハリケーン損害上位 10¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 ²	
				発生時価格	2010年価格 ³
1	2005年 8月25-30日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	カトリーナ	41,100	45,481
2	1992年 8月24-26日	FL, LA	アンドリュー	15,500	22,412
3	2008年 9月12-14日	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	アイク	12,500	12,735
4	2005年10月24日	FL	ウィルマ	10,300	11,398
5	2004年 8月13-14日	FL, NC, SC	チャーリー	7,475	8,548
6	2004年 9月15-21日	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	アイバン	7,110	8,130
7	1989年 9月17-22日	GA, NC, PR, SC, VA, 米領バージン諸島	ヒューゴ	4,195	6,678
8	2005年 9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	リタ	5,627	6,227
9	2004年 9月 3 - 9日	FL, GA, NY, NC, SC	フランシス	4,595	5,254
10	2004年 9月15-29日	DE, FL, GA, MD, NJ, NY, NC, PA, PR, SC, VA	ジーン	3,655	4,180

¹ 2010年に発生したハリケーンによるものまでを含む。

² 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

³ GDPデフレーターに基づき、ISOにより2010年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

現在のエクスポージャーに基づく過去のハリケーンによる推定付保損害額上位 10¹
(単位十億ドル)

順位	発生日	ハリケーン	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1926年 9月18日	マイアミ・ハリケーン	101
2	1992年 8月24日	ハリケーン・アンドリュー	57
3	1947年 9月17日	1947年のフォート・ローダーデール・ハリケーン	55
4	1928年 9月17日	グレート・オキチョビー・ハリケーン	51
5	2005年 8月29日	ハリケーン・カトリーナ	42
6	1900年 9月 9日	1900年のガルベストン暴風雨	40
7	1938年 9月21日	1938年のロング・アイランド・エクスプレス	38
8	1965年 9月 9日	ハリケーン・ベッツィ	36
9	1960年 9月10日	ハリケーン・ドナ	31
10	1950年 9月 5日	ハリケーン・イージー	21

¹ モデルにより推定される2008年12月31日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費（住居、モービルホーム、企業および自動車保険）。損害額は需要急増に伴う価格急騰を勘案している。

出典：AIR Worldwide社

米国の付保損害額が大きかった冬嵐上位 15¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	災害	場所	経済損失合計	発生時点の付保損害額 ²	死亡者数
1	1993年 3月11-14日	暴風雪	24州に影響	5,000	1,980	270
2	2007年 4月13-17日	冬嵐、竜巻、洪水	北東部、南東部、南部: CT, D.C., DE, GA, LA, MA, MD, ME, MS, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, SC, TX, VA, VT, WV	2,000	1,575	19
3	1992年12月10-13日	冬嵐	北東部、中西部: VA, MD, DE, PA, NJ, NY, CT, RI, MA, NE	3,000	1,000	19
4	1983年12月17-30日	冬嵐	FL, GA, ID, IL, IN, IA, KS, KY, LA, MD, MA, MI, MN, MS, MO, MT, NE, NJ, NY, NC, ND, OH, OK, OR, PA, RI, SC, SD, TN, TX, UT, VA, WA, WV, WI, WY	1,000	880	500
5	1994年 1月17-20日	厳しい冬型気候による各種損害、寒波	中西部	1,000	800	70
6	1994年 2月10-12日	厳しい冬型気候による各種損害	南部、南東部: TX, OK, AR, LA, MS, AL, TN, GA, SC, NC, VA	3,000	800	9
7	1999年 1月 1 - 4日	冬嵐	南部、中西部、南東部、北東部: TX, OK, AR, MO, LA, MS, AL, GA, FL, SC, NC, TN, IL, IN, OH, PA, WV, VA, MD, DE, NJ, NY, CT, RI, MA, ME	1,000	775	25
8	2008年 1月 4 - 9日	冬嵐	南部、南東部、中西部、北部、北東部、北西部: AR, CA, CO, IL, IN, KS, MI, MO, NY, OH, OK, OR, WA, WI, NV	1,000	745	12
9	1996年 1月31日-2月6日	厳しい冬型気候による各種損害	31州に影響	1,500	735	16
10	1996年 1月 6 - 9日	吹雪	中西部、北東部	1,200	600	85
11	2010年 2月 9 - 14日	冬嵐、暴風雪、厳しい冬型気候による各種損害	VA, KY, SC, MS, MD: ダンドーク、ハーフオード; DC, DE, PA, NJ, NY, RI, MA, OH, IL, IA, TX, OK, NC, WV	800	600	NA
12	1999年 1月13-16日	厳しい冬型気候による各種損害、氷雪を伴う嵐	中西部、北部、北東部、南東部: IL, IN, MI, OH, PA, WV, VA, MD, NJ, NY, CT, MA, VT, NH, ME	750	575	NA
13	2009年 1月26-28日	厳しい冬型気候による各種損害、氷雪を伴う嵐	南東部、中南部、東部、中西部: AR, IN, KY, MO, OH, OK, WV	1,100	565	58
14	2000年 1月22-25日	冬嵐	南東部、南部、北東部: AL, GA, LA, NC, SC, TN, VA, D.C., NY, PA, MA	700	550	4
15	1995年 1月 3 - 10日	冬嵐、洪水	南西部、北西部、南東部: CA, OR, FL, GA, LA, NC, SC	1,800	545	33

¹ 1980年から2010年の間で発生時価格の付保損害額が大きかった米国の冬嵐。

² 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所では示されているデータとは異なる場合がある。

NA = データ入手不能。

出典：Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

全米洪水保険制度支払保険金の額¹による大洪水上位 10

順位	出来事	場所	発生日	保険金 支払件数	支払保険金 (百万ドル)	1件あたり の平均支払 保険金 (ドル)
1	ハリケーン・カトリーナ	AL, FL, GA, LA, MS, TN	2005年 8月	167,397	16,208	96,821
2	ハリケーン・アイク	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	2008年 9月	46,316	2,642	57,033
3	ハリケーン・アイバン	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	2004年 9月	27,647	1,586	57,371
4	熱帯性低気圧アリソン	FL, LA, MS, NJ, PA, TX	2001年 6月	30,663	1,104	36,000
5	ルイジアナ洪水	LA	1995年 5月	31,343	585	18,667
6	ハリケーン・イザベル	DE, MD, NJ, NY, NC, PA, VA, WV	2003年 9月	19,864	493	24,825
7	ハリケーン・リタ	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	2005年 9月	9,514	472	49,562
8	ハリケーン・フロイド	CT, DE, FL, GA, MA, ME, MD, NH, NJ, NC, PA, SC, VA, VT	1999年 9月	20,438	462	22,618
9	ハリケーン・オパール	AL, NC, PR, SC, TN	1995年10月	10,343	406	39,208
10	ハリケーン・ヒューゴ	GA, NC, PR, SC, VA, 米領バージン諸島	1989年 9月	12,840	376	29,317

¹ 1978年から2011年7月31日までに起きた洪水で、全米洪水保険制度の「保険金支払件数が1,500件以上」のもの。発生時価格で表示。

出典：国土安全保障省、連邦危機管理庁

竜巻

米国海洋大気庁（NOAA）の定義によると、竜巻とは、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。NOAAによると、米国では年平均約1,000件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は改良藤田スケール（EFスケール）によって測られる。改良藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を0～5の階級に分類する。樹木からショッピングモールに至る広範な構造物への被害を表す28種類の「損害指標」が組み込まれている。

竜巻の藤田スケール

階級	損害	藤田スケール ¹	改良藤田スケール ²
		風速(mph)	3秒間の突風(mph)
F-0	軽微(Light)	40-72	65-85
F-1	中程度(Moderate)	73-112	86-110
F-2	かなりの被害(Considerable)	113-157	111-135
F-3	重大な被害(Severe)	158-207	136-165
F-4	壊滅的(Devastating)	208-260	166-200
F-5	驚異的(Incredible)	261-318	200以上

¹ 藤田スケール：風速は空気が1/4マイル移動するのにかかると推定される最大風速を表す。

² 改良藤田スケール：風速は3秒間の突風の最大風速を表す。2007年2月1日施行。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁

竜巻による損害

一般にハリケーンや地震は1件あたりの損害額が高額であるが、竜巻は発生頻度が高いため、異常災害損害額の相当部分を占めている。Munich Re社によれば、2010年の竜巻を伴う雷雨による経済損害額は132億ドル、付保損害額は95億ドルに達し、付保損害額は3年連続で90億ドルを超えた。Munich Re社が全米洪水保険制度や民間保険会社各社のデータをまとめたところによると、2010年は自然災害による付保損害中、雷雨と竜巻が最大で、以下、冬嵐（26億ドル）、洪水（11億ドル）、地震（1億2,800万ドル）、熱帯低気圧（1億2,000万ドル）となっている。2009年のA.M. Best社調査によれば、竜巻と、竜巻に関連する気象事象による損害は、1953年以降毎年、全米の異常災害付保損害額の約57%を占めていると推計される。

米国海洋大気庁（NOAA）の速報データによれば、2010年は通年で1,282件の竜巻が発生しているが、2011年は11月までで約1,600件に達しており、死亡者数は548人、付保財物損害額は約100億ドルとなっている。4月には約748件の竜巻が発生しており、月次で過去最多であった。NOAAによれば、2011年5月にミズーリ州ジョプリンとその近郊で発生した竜巻で159人が死亡しており、1950年に近代的な記録管理が始まって以来、死亡者数の最も多い竜巻となった。ISOの財物保険クレーム・サービス部門によれば、竜巻ジョプリンによる損害に対する保険金支払額は22億ドルに達している。

竜巻発生件数の多い州上位10州：2010年

順位	州	竜巻発生件数	順位	州	竜巻発生件数	順位	州	竜巻発生件数
1	ミネソタ	145	5	ミズーリ	80	9	コロラド	66
2	テキサス	105	6	オクラホマ	74	10	イリノイ	65
3	ミシシッピ	100	7	ノースダコタ	68			
4	カンザス	94	8	ウィスコンシン	68			

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

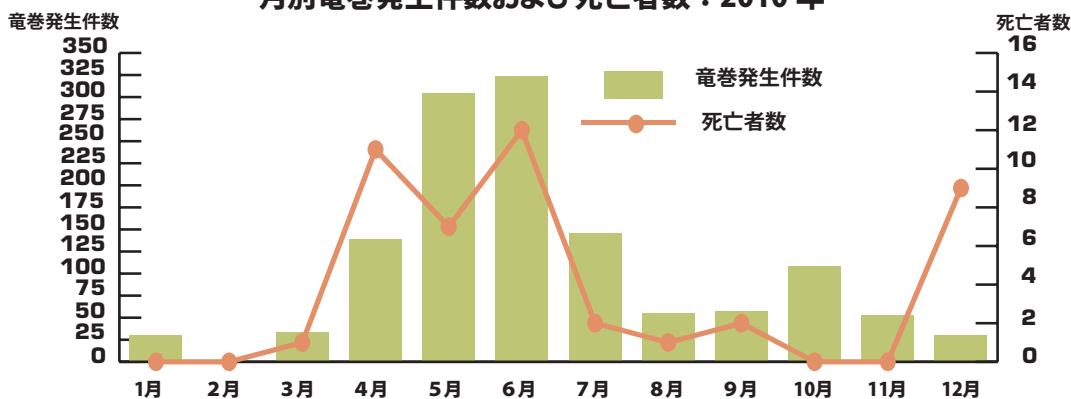
米国における竜巻発生件数および死亡者数：1990年～2010年¹

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1990	1,133	53	1997	1,148	67	2004	1,819	36
1991	1,132	39	1998	1,424	130	2005	1,264	38
1992	1,297	39	1999	1,345	94	2006	1,103	67
1993	1,173	33	2000	1,071	40	2007	1,098	81
1994	1,082	69	2001	1,216	40	2008	1,692	126
1995	1,234	30	2002	941	55	2009	1,156	21
1996	1,173	25	2003	1,376	54	2010	1,282	45

¹ プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻は、1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

月別竜巻発生件数および死亡者数：2010年



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

州別竜巻発生件数および死亡者数：2010年

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	43	0	ルイジアナ	34	0	オクラホマ	74	3
アラスカ	0	0	メイン	6	0	オレゴン	1	0
アリゾナ	17	0	メリーランド	5	0	ペンシルバニア	15	0
アーカンソー	39	6	マサチューセッツ	0	0	ロードアイランド	0	0
カリフォルニア	11	0	ミシガン	30	1	サウスカロライナ	22	0
コロラド	66	0	ミネソタ	145	3	サウスダコタ	37	0
コネティカット	6	0	ミシシッピ	100	13	テネシー	36	1
デラウェア	0	0	ミズーリ	80	5	テキサス	105	0
ワシントンD.C.	0	0	モンタナ	33	2	ユタ	2	0
フロリダ	22	0	ネブラスカ	46	0	バーモント	1	0
ジョージア	11	0	ネバダ	0	0	バージニア	10	0
ハワイ	0	0	ニューハンプシャー	1	0	ワシントン	3	0
アイダホ	3	0	ニュージャージー	1	0	ウェストバージニア	5	1
イリノイ	65	1	ニューメキシコ	11	0	ウィスコンシン	68	0
インディアナ	29	0	ニューヨーク	16	1	ワイオミング	26	0
アイオワ	52	0	ノースカロライナ	32	0	全米	1,543¹	45
カンザス	94	0	ノースダコタ	68	1			
ケンタッキー	27	0	オハイオ	45	7			

¹ 接地後他州に移動した竜巻を含む。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、米国気象局

1994年のノースリッジ地震では、発生時価格で153億ドル、2010年価格で226億ドルの付保損害が発生した。これは、2010年価格による付保財物損害額で米国災害史上4番目の災害であり、これを上回るものはハリケーン・カトリーナ、ハリケーン・アンドリュー、および世界貿易センタービルへのテロ攻撃のみである。1906年4月18日にサンフランシスコを襲った地震とその後の火災は、米国史上最悪の自然災害の1つである。2009年のAIR Worldwide社の推計によれば、同地震が今日の経済・人口動態状況下で発生したと仮定すると、付保損害額は960億ドルに達するという。2011年には、オクラホマ州でマグニチュード5.6の地震が、バージニア州でマグニチュード5.8の地震が発生しているが、いずれも通常は地震の発生しない地域である。

米国の高額地震損害上位10¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	場 所	発生時価格 による 損害額合計	付保損害額 ²		死亡 者数	2010年価格 による付保 損害額順位
				発生時 価格	2010年 価格 ³		
1	1994年1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンドバレー、ベンチャーラ、オレンジ	44,000	15,300	22,550	60	1
2	1989年10月17日	カリフォルニア州ロマブリータ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、バークレー、シリコンバレー	10,000	960	1,690	70	3
3	2001年2月28日	ワシントン州オリンピア、シアトル、タコマ、オレゴン州	2,000	300	370	1	4
4	1906年4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ、サンタローザ、サンノゼ	524	180	3,965 ⁴	3,000	2
5	2010年4月4日	カリフォルニア州サンディエゴ、キャレキシコ、エルセントロ、ロサンゼルス、インペリアル アリゾナ州フェニックス、ユマ	150	100	100	NA	7
6	1987年10月1-4日	カリフォルニア州ロサンゼルス、ホイットティア	360	75	145	8	6
7	2006年10月15日	ハワイ州ハワイ島、カイルアコナ、オアフ島、ホノルル	200	50	55	NA	9
8	2000年9月3日	カリフォルニア州ナパ	80	50	63	NA	8
9	1964年3月27-28日	アラスカ州アンカレッジ、コディアック島、スワード、バルディーズ、ポーターズ、 ウィットティア、コルドバ、ホーマー、セルドヴィア、ハワイ州	540	45	315	130	5
10	2003年12月22日	カリフォルニア州パソロブレス、サンシメオン、サンルイスオビスポ、アタスカデロ	200	40	47	2	10

¹ 1900年から2010年の間で発生時価格の付保損害額が大きかった米国の地震。

² 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。

³ Munich Re社により2010年価格に調整済み。

⁴ 入手可能な最も古いデータである1913年の労働統計局データを用い、2010年価格に調整済み。

NA = データ入手不能。

出典：Munich Re社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

前ページの表は、インフレ調整済み付保財物損害総額で歴代の地震を順位付けしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、現在のエクスポージャーに基づき歴代地震による付保損害推定額を示したものである。これは AIR Worldwide 社の地震モデルを用いて行った 2009 年の分析で、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを利用し、損害を被った財物の現時点における数量および金額を考慮に入れたものである。

現在のエクスポージャーに基づき過去の地震が引き起こすと推定される付保損害額上位 10¹ (単位十億ドル)

順位	発生日	場 所	マグニチュード	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1812年 2月 7日	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	100
2	1906年 4月 18日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.8	96
3	1886年 8月 31日	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	37
4	1838年 6月 1日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.4	27
5	1994年 1月 17日	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	21
6	1868年 10月 21日	カリフォルニア州ハイワード	7.0	21
7	1857年 1月 9日	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	8
8	1989年 10月 17日	カリフォルニア州ロマプリータ	6.3	6
9	1933年 3月 10日	カリフォルニア州ロング・ビーチ	6.4	5
10	1911年 7月 1日	カリフォルニア州カラベラス	6.4	4

¹ モデルにより推定される 2008 年 12 月 31 日現在の財物、家財ならびに業務中断損害および追加の生計費（住居、モバイルホーム、企業および自動車損害）。損害額は需要急増に伴う価格急騰および地震後の火災を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide 社

大規模異常災害：テロリズム

ニューヨーク、ワシントン D.C. およびペンシルバニアにおける 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯 19 人を除いて、計 2,976 人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額（賠償責任を含む）は、財物保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2010 年価格で約 401 億ドルに達する。推定損害額は、他の機関が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は 2010 年価格で約 230 億ドルに達している。

付保財物損害の大きかったテロ行為上位 20 (単位百万ドル、2010年価格)

順位	発生日	国	場所	事件	付保財物損害 ¹	死亡者数
1	2001年9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)に突入	23,140	2,982
2	1993年4月24日	イギリス	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	1,117	1
3	1996年6月15日	イギリス	マンチェスター	ショッピングモール付近でアイルランド共和軍(IRA)が車に仕掛けた爆弾が爆発	917	0
4	1992年4月10日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	826	3
5	1993年2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	770	6
6	2001年7月24日	スリランカ	コロンボ国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を著しく損傷	491	20
7	1996年2月9日	イギリス	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キイ・ドックランドで爆発	319	2
8	1985年6月23日	北大西洋	アイリッシュ海	エアインディアのボーイング747型機上での爆弾の爆発	199	329
9	1995年4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	179	166
10	1970年9月12日	ヨルダン	ゼルカのドーソン飛行場(砂漠の中の使われなくなった英国空軍飛行場)	ハイジャックされたスイス航空のDC-8TWAのボーイング707、BOACのVC-10をダイナマイトにより地上で爆破	157	0
11	1970年9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトにより地上で爆破	136	0
12	1992年4月11日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	118	0
13	2008年11月26日	インド	ムンバイ	ホテル2軒やユダヤセンターへの襲撃	104	172
14	1993年3月27日	ドイツ	ヴァイターシュタット	新築の使用開始前の刑務所の爆破	87	0
15	2006年12月30日	スペイン	マドリッド	バラハス空港駐車場における爆弾爆発	71	2
16	1988年12月21日	イギリス	ロッカビー	パンナム航空のボーイング747型機上での爆弾の爆発	70	270
17	1983年7月25日	スリランカ		暴動	58	0
18	2005年7月7日	イギリス	ロンドン	ラッシュ時間帯に地下鉄およびバスにて4件の爆弾の爆発	58	52
19	1996年11月23日	コモロ	インド洋	ハイジャックされたエチオピア航空のボーイング767-260型機が海上に不時着水	56	127
20	1992年3月17日	アルゼンチン	ブエノスアイレス	ブエノスアイレスのイスラエル大使館への爆弾襲撃	47	24

¹ 身体障害および航空機機体損害を含む。

出典: Swiss Re 社。米国保険情報協会により米国労働統計局の消費者物価インフレ計算機を用いて 2010年価格に調整済み。

国際原子力機関（IAEA）は国際原子力・放射線事象評価尺度（INES）を用いて原子力事故の重大性をレベル1（逸脱）からレベル7（深刻な事故）に分類している。同尺度では、人および環境への影響、施設内で危険水準の放射線量を記録しているか、予防手段が想定通りに機能していなかったのか、の三基準を用いて事故の影響を評価している。レベル6およびレベル7は完全メルトダウン状態、つまり原子炉の炉心が過熱溶融していることを示す。燃料が損傷する部分的メルトダウンは、レベル4またはレベル5に相当する。

2011年4月12日、IAEAは、同年3月に発生した福島第一原子力発電所事故を日本の原子力安全・保安院が暫定的にレベル7としたと発表した。過去には1986年に旧ソ連のチェルノブイリで発生した事故がレベル7とされた唯一の事故であった。チェルノブイリでは、56人が事故の直接の影響で死亡しているほか、数千人がガンやその他の疾病で死亡している。

米国で最悪の原子力事故は、1979年にペンシルバニア州 Harrisburg のスリーマイル島での事故であり、レベルは5であった。この事故に際して、保険会社は賠償請求および事故関連の訴訟費用として7,100万ドルを支払っている。プライス・アンダーソン法による公衆への賠償金支払以外に、財物保険契約に基づき、事故を起こした原子力発電所の事業者に対し、保険会社のプールから3億ドルを支払っている。

主な原子力事故、INES別¹

レベル	INESの表現	事故の例
1	逸脱	核施設の運転限界違反
2	異常事象	2005年アルゼンチンのアトゥーチャ 作業員1人が原子炉で年間許容量を超える被曝
3	重大な異常事象	2005年英国のセラフィールド 大量の放射性物質漏洩、施設内に食い止める
4	局所的な影響を伴う事故	1999年日本の東海村 核施設内の事故による被曝で作業員が死亡
5	広範囲な影響を伴う事故	1979年米国のスリーマイル島 原子炉の炉心に重大な損傷。外部環境への被害は最小限。
6	大事故	1957年ロシアのクイシトウイム 高濃度放射性廃棄物タンク爆発による放射性物質の大量流出
7	深刻な事故	1986年ウクライナのチェルノブイリ 原子力発電所の爆発事故による広範囲な健康・環境被害

¹ 国際原子力・放射線事象評価尺度

出典：国際原子力機関

森林にとって原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀には、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火するという火災抑制策が採られたため、原野火災の燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、発展が著しいカリフォルニア州の森林地帯において発生している。

2010年の原野火災

Munich Re 社によれば、2010年の大規模原野火災による付保損害額は2億1,000万ドル、経済的損害額は3億1,400万ドルであった。付保損害額歴代上位10の原野火災中8件はカリフォルニア州で発生しているが、過去3年間に最も件数が多かったのはテキサス州である。とはいえ、原野火災は全国規模の問題であり、ほとんど全州で発生している。2011年は9月までで全米6万件以上の原野火災が全州で発生しており、焼失面積は800万エーカー弱に達している。

原野火災件数の多い州上位10：2010年¹

順位	州	火災件数	焼失範囲(エーカー)
1	テキサス	6,691	203,891
2	カリフォルニア	6,502	108,742
3	ノースカロライナ	3,665	20,000
4	ジョージア	3,489	14,534
5	アラバマ	2,357	26,331
6	フロリダ	2,334	37,929
7	ルイジアナ	2,166	33,401
8	ミネソタ	2,037	33,969
9	マサチューセッツ	2,014	2,117
10	ニュージャージー	2,011	10,630

¹ 2010年11月現在。

出典：全米省庁調整センター

原野火災による焼失面積の多い州上位 10 州：2010 年¹

順位	州	火災件数	焼失面積(エーカー)
1	アラスカ	688	1,129,421
2	アイダホ	977	613,868
3	ニューメキシコ	953	231,403
4	テキサス	6,691	203,891
5	カリフォルニア	6,502	108,742
6	オクラホマ	1,568	81,238
7	ワイオミング	530	79,201
8	アリゾナ	1,517	74,445
9	オレゴン	1,299	69,623
10	ユタ	1,054	65,236

¹ 2010 年 11 月現在。

出典：全米省庁調整センター

米国における高額原野火災上位 10¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額	
			発生時価格	2010年価格 ²
1	1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド火災	1,700	2,516
2	2007年10月21-24日	カリフォルニア州ウィッチ火災	1,300	1,353
3	2003年10月25日-11月4日	カリフォルニア州シーダー火災	1,060	1,247
4	2003年10月25日-11月3日	カリフォルニア州オールド火災	975	1,147
5	1993年11月 2 - 3 日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡火災	375	530
6	1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡火災	350	495
7	1990年 6 月27日- 7 月 2 日	カリフォルニア州サンタバーバラ火災	265	406
8	2010年 9 月 6 -13日	コロラド州フォーマイルキャニオン火災	210	210
9	2000年 5 月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ火災	140	175
10	2002年 6 月23-28日	アリゾナ州ロデオ・チェディスキ・コンプレックス火災	120	144

¹ 異常災害レベルの火災につき財物補償のみを対象。1997 年 1 月 1 日以降、財物保険クレーム・サービス部門 (PCS) では異常災害の定義を、2,500 万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982 年～1996 年には PCS は 500 万ドルを、1982 年以前には 100 万ドルを最低値として使用していた。

² GDP デフレーターに基づき、ISO により 2010 年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅な発展を遂げてきた。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により幾分相殺されている。全米火災予防協会によると、2010年、全米で平均して24秒に1回、消防署が出動している計算になる。建物の火災は65秒に1回、住宅火災は82秒に1回、車両火災は146秒に1回発生している。

米国の火災損害：2001年～2010年¹

- 2010年、FAIRプランを含む住宅所有者保険に係る損害が火災保険損害全体の57%を占めたと推計されている。
- 2010年、企業総合保険に係る損害が火災保険損害全体の21%を、火災保険に係る損害が残りの22%を、それぞれ占めたと推計されている。

年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人あたり 損害額(ドル)
2001	17,118 ²	60.07
2002	17,586	61.14
2003	21,129	72.83
2004	17,344	59.23
2005	20,427	69.12
2006	20,340	68.17
2007	24,399	81.00
2008	24,734	81.34
2009	22,911	74.68
2010	19,637	63.48

¹ FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

² テロリズムに関連する付保火災損害は含まない。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO、米国保険情報協会

建物火災：2001年～2010年¹

年	火災件数	年	火災件数
2001	521,500	2006	524,000
2002	519,000	2007	530,500
2003	519,500	2008	515,000
2004	526,000	2009	480,500
2005	511,000	2010	482,000

¹ 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫ならびに特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

火災による民間人（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2010年

建物等の用途	火災死亡者数	2009年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	2,665	2.9	85.4	13,800
1～2世帯住宅 ¹	2,200	4.8	70.5	9,400
共同住宅	440	-5.4	14.1	3,950
その他 ²	25	³	0.8	450
非居住用建物 ⁴	90	-14.3	2.9	1,620
公道走行車両	285	9.6	9.1	1,440
その他乗り物 ⁵	25	25.0	0.8	150
その他の全火災 ⁶	55	57.1	1.8	710
合計	3,120	3.7	100.0	17,720

¹ プレハブ住宅を含む。

² ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舍等を含む。

³ 0.1%未満。

⁴ 集会施設、学校、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

⁵ 列車、ボート、船舶、農業用車両、建設用車両を含む。

⁶ 外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2010年¹

建物の用途	推定件数	2009年からの増率(%)	財物損害額 ² (百万ドル)	2009年からの増率(%)
集会施設	12,000	-17.2	421	-44.4
学校	5,500	³	76	-8.4
公共施設	5,500	³	37	15.6
居住用建物(合計)	384,000	1.9	7,079	-9.2
1～2世帯住宅 ⁴	279,000	2.4	5,895	-7.0
共同住宅	90,500	0.6	1,033	-15.0
その他 ⁵	14,500	³	151	-16.0
店舗および事務所	18,000	9.1	730	2.4
産業・公益事業・防衛施設 ⁶	9,000	-5.3	515	-10.0
倉庫	28,000	-5.1	756	-4.4
特殊建造物	20,000	-11.1	102	4.1
合計	482,000	0.3	9,716	-10.4

¹ 2010年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害すべてを含む。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ 0.1%未満。

⁴ プレハブ住宅を含む。

⁵ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舍等を含む。

⁶ 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

出典：全米火災予防協会

損害

火災

多数の死亡者を出した火災上位 10：2010 年¹

順位	発生月	州	施設の種類	死亡者数
1	4月	ウェストバージニア	炭鉱	29
2	9月	カリフォルニア	天然ガス漏洩による爆発炎上	8
3	12月	ルイジアナ	ホームレスの居住する空き倉庫	8
4	2月	イリノイ	4世帯向け共同住宅	7
5	4月	ワシントン	精油場の爆発炎上	7
6	2月	コネティカット	建設現場での爆発	6
7	4月	ミネソタ	共同住宅	6
8	6月	ニューヨーク	1世帯向け住宅	6
9	8月	オクラホマ	1世帯向け住宅	6
10	12月	メリーランド	1世帯向け住宅	6

¹ 居住用建物で 5 人以上、非居住用建物または非構造体で 3 人以上の死亡者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

米国史上における多数の死亡者を出した火災上位 10¹

順位	発生日	場所・災害	死亡者数
1	2001年 9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ²
2	1865年 4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月 8日	ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年 6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年 4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年 9月 1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月 6日	ウェストバージニア州モンガ、炭鉱爆発	361

¹ 居住用建物で 5 人以上、非居住用建物または非構造体で 3 人以上の死亡者を出した火災。

² 政府当局により 2,976 人に改定された。

出典：全米火災予防協会

高額火災損害上位 10：2010 年¹ (単位百万ドル)

順位	州	施設の種類の等	推定損害額
1	コロラド	原野火災	217
2	カリフォルニア	ショッピングモール	110
3	カリフォルニア	屋外での天然ガス爆発炎上	65
4	イリノイ	汚水処理場の爆発	52
5	テキサス	電子機器倉庫	40
6	ミズーリ	小学校	29
7	カリフォルニア	農産物倉庫	20
8	テキサス	教会	15
9	テキサス	製材所	15
10	ユタ	教会	15

¹ 1,500 万ドル以上の高額火災損害。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位 10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 ¹	
			発生時価格	2010年価格 ²
1	2001年9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 ³	41,100 ³
2	1906年4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	8,500
3	1871年10月8-9日	シカゴ大火災	168	3,000
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,400
5	2007年10月20日	カリフォルニア州サンディエゴ郡の南カリフォルニア原野火災	1,800	1,900
6	1872年11月9日	ボストン大火災	75	1,400
7	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,300
8	2000年5月4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、原野火災	1,000	1,300
9	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、原野火災(シーダー火災)	1,100	1,300
10	1904年2月7日	メリーランド州ボルティモア、ボルティモア大火災	50	1,200

¹ 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

² 2010年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国国勢調査局による推定物価指数を使用。

³ 他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会

放火

放火、すなわち、不正に、または悪意を持って建物、車両、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。1980年代に大きな問題となった教会への放火は大幅に減少している。宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から、当該データが最後にまとめられた2002年には240件へと、82%減少している。全米火災予防協会によれば、2004年から2008年にかけて、宗教施設の建造物火災は、1億200万ドルの財物損害を引き起こしている。

故意による火災：2001年～2010年

- 2010年、建物への放火による火災は、件数で3.8%増加したものの、財物損害額は14.5%減少している。
- ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%から25%は薬物が関与している。放火の1/3以上は18歳未満の未成年によるものである。

年	建物		車両	
	火災件数	財物損害 (単位百万ドル) ¹	火災件数	財物損害 (単位百万ドル)
2001	45,500	34,453 ²	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165
2005	31,500	664	21,000	113
2006	31,100	755	20,500	134
2007	32,500	733	20,500	145
2008	30,500	866	17,500	139
2009	26,500	684	15,000	108
2010	27,500	585	14,000	89

¹ 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

² 2001年9月11日の同時多発テロ攻撃を含む。これによる財物損害は334億4,000万ドルに上る。

出典：全米火災予防協会

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を窃盗、自動車盗および侵入窃盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその脅迫を伴わない金銭財物の不法奪取が含まれる。窃盗は、他者からの財物奪取に成功したものおよび未遂に終わったもので、万引き、すり、ひったくりおよび自転車盗を含む。自動車盗は窃盗とは別の犯罪に分類されるが、自動車の部品や装備の盗みは窃盗に分類される。侵入窃盗は、住居や会社などの建造物への不法侵入を含む。司法統計局の2010年調査報告によれば、2003年から2007年にかけて、借家人の場合は所有者自らが居住する場合に比べ侵入窃盗に遭う比率が5割高くなっている。FBIによれば、2010年の侵入窃盗犯罪の74%が住居への侵入であった。

米国における財産犯罪の件数と発生率：2001年～2010年¹

年	侵入窃盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,144,446	730.3	6,937,089	2,362.3
2005	2,155,448	726.9	6,783,447	2,287.8
2006	2,194,993	733.1	6,626,363	2,213.2
2007	2,190,198	726.1	6,591,542	2,185.4
2008	2,228,887	733.0	6,586,206	2,166.1
2009	2,203,313	717.7	6,338,095	2,064.5
2010	2,159,878	699.6	6,185,867	2,003.5
年	自動車盗		財産犯罪合計 ²	
	件数	発生率	件数	発生率
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,851	421.5	10,319,386	3,514.1
2005	1,235,859	416.8	10,174,754	3,431.5
2006	1,198,245	400.2	10,019,601	3,346.6
2007	1,100,472	364.9	9,882,212	3,276.4
2008	959,059	315.4	9,774,152	3,214.6
2009	795,652	259.2	9,337,060	3,041.3
2010	737,142	238.8	9,082,887	2,941.9

¹ 発生率は住民10万人あたり。

² 財産犯罪とは、侵入窃盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

全米道路交通安全局（NHTSA）の推計によれば、2010年は自動車の走行距離が前年比0.7%増加したものの、衝突事故による死亡者は前年の33,808人から3.0%減少して32,788人と、1949年に記録を開始して以来、最も低い数字であった。同年の走行距離1億マイルあたりの死亡者数は2009年の1.13人から低下して、史上最低の1.09人であった。下表に示す全米道路交通安全局のデータは、警察に届出のあった事故をベースとしており、軽度の衝突事故は含んでいない。

交通事故死亡者数：2001年～2010年

- 自動車衝突事故による負傷者数は、2008年の230万人から2009年は220万人へと、5.5%減少した。
- 2009年、走行距離1億マイルあたりの負傷者数は、2008年の79人から5.1%減少して75人となった。

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億マイルあたり死亡者数	登録自動車10万台あたり死亡者数
2001	42,196	0.6	1.51	19.07
2002	43,005	1.9	1.51	19.06
2003	42,884	-0.3	1.48	18.59
2004	42,836	-0.1	1.44	18.00
2005	43,510	1.6	1.46	17.71
2006	42,708	-1.8	1.42	16.99
2007	41,259	-3.4	1.36	16.02
2008	37,423	-9.3	1.26	14.43
2009	33,808	-9.7	1.14	13.06
2010 ¹	32,788	-3.0	1.09	NA

¹ 推計値。

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動車事故件数：2000年～2009年

年	死亡	負傷	財物損害のみ	事故総数
2000	37,526	2,069,905	4,286,194	6,393,624
2001	37,862	2,002,710	4,282,391	6,322,963
2002	38,491	1,928,984	4,348,233	6,315,708
2003	38,477	1,924,912	4,364,566	6,327,955
2004	38,444	1,861,617	4,280,966	6,181,027
2005	39,252	1,816,105	4,303,993	6,159,350
2006	38,648	1,745,924	4,188,641	5,973,213
2007	37,435	1,711,000	4,275,000	6,024,000
2008	34,172	1,630,000	4,146,000	5,811,000
2009	30,797	1,517,000	3,957,000	5,505,000

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

全米道路交通安全局によると、2009年に交通事故で死亡した人の72%は自動車の搭乗者であり、自動二輪車の運転者が13%、歩行者が12%を占めていた。残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

州別自動車事故死亡者数：2008年～2009年

州	死亡者数			州	死亡者数		
	2008年	2009年	増減(%)		2008年	2009年	増減(%)
アラバマ	969	848	-12.5	モンタナ	229	221	-3.5
アラスカ	62	64	3.2	ネブラスカ	208	223	7.2
アリゾナ	938	807	-14.0	ネバダ	324	243	-25.0
アーカンソー	600	585	-2.5	ニューハンプシャー	138	110	-20.3
カリフォルニア	3,434	3,081	-10.3	ニュージャージー	590	583	-1.2
コロラド	548	465	-15.1	ニューメキシコ	366	361	-1.4
コネティカット	302	223	-26.2	ニューヨーク	1,238	1,156	-6.6
デラウェア	121	116	-4.1	ノースカロライナ	1,428	1,314	-8.0
ワシントンD.C.	34	29	-14.7	ノースダコタ	104	140	34.6
フロリダ	2,980	2,558	-14.2	オハイオ	1,191	1,021	-14.3
ジョージア	1,495	1,284	-14.1	オクラホマ	750	738	-1.6
ハワイ	107	109	1.9	オレゴン	416	377	-9.4
アイダホ	232	226	-2.6	ペンシルバニア	1,468	1,256	-14.4
イリノイ	1,043	911	-12.7	ロードアイランド	65	83	27.7
インディアナ	820	693	-15.5	サウスカロライナ	921	894	-2.9
アイオワ	412	372	-9.7	サウスダコタ	121	131	8.3
カンザス	384	386	0.5	テネシー	1,043	989	-5.2
ケンタッキー	825	791	-4.1	テキサス	3,476	3,071	-11.7
ルイジアナ	916	821	-10.4	ユタ	276	244	-11.6
メイン	155	159	2.6	バーモント	73	74	1.4
メリーランド	591	547	-7.4	バージニア	825	757	-8.2
マサチューセッツ	364	334	-8.2	ワシントン	521	492	-5.6
ミシガン	980	871	-11.1	ウェストバージニア	378	356	-5.8
ミネソタ	455	421	-7.5	ウィスコンシン	605	561	-7.3
ミシシッピ	783	700	-10.6	ワイオミング	159	134	-15.7
ミズーリ	960	878	-8.5	全米	37,423	33,808	-9.7

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

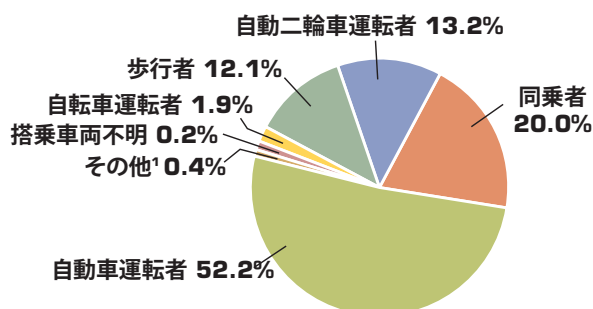
車種・重度別の自動車事故件数：1999年と2009年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1999年	2009年	1999年	2009年	1999年	2009年
乗用車						
事故件数	28,027	18,350	2,437,505	1,506,595	4,469,348	3,686,062
走行距離1億マイルあたり事故件数	1.79	1.22	155	100	285	244
登録自動車10万台あたり事故件数	22.05	13.37	1,918	1,098	3,517	2,687
ライトトラック¹						
事故件数	19,959	17,902	1,165,266	1,066,231	2,491,389	2,865,941
走行距離1億マイルあたり事故件数	2.22	1.60	129	95	277	256
登録自動車10万台あたり事故件数	27.37	17.55	1,598	1,045	3,416	2,810
自動二輪車						
事故件数	2,532	4,595	46,116	84,420	10,213	16,709
走行距離1億マイルあたり事故件数	23.92	22.09	436	406	96	80
登録自動車10万台あたり事故件数	60.98	57.95	1,111	1,065	246	211

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータを NHTSA が改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数は R.L. Polk 社。自動二輪車の登録台数は USDOT 連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者割合：2009年



¹ その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

衝突事故に関与した運転者の性別：2000年～2009年¹

年	死亡事故				負傷事故			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²
2000	41,443	43.27	14,682	15.48	2,192,408	2,289	1,572,734	1,659
2001	41,548	43.38	14,829	15.53	2,089,927	2,182	1,546,973	1,620
2002	41,995	43.03	14,876	15.34	2,000,043	2,049	1,481,476	1,528
2003	42,177	42.95	15,106	15.43	1,989,702	2,026	1,524,785	1,557
2004	41,876	42.06	15,272	15.38	1,911,852	1,920	1,482,315	1,493
2005	42,947	42.84	14,967	14.92	1,836,711	1,832	1,425,161	1,421
2006	41,912	41.49	14,661	14.43	1,762,552	1,745	1,387,324	1,366
2007	40,764	39.83	14,101	13.67	1,708,000	1,669	1,333,000	1,292
2008	36,825	35.60	12,536	11.99	1,596,000	1,543	1,276,000	1,221
2009	32,612	31.34	11,756	11.18	1,487,000	1,429	1,217,000	1,157
年	物損のみの事故				衝突事故合計			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²
2000	4,558,957	4,760	2,903,579	3,062	6,792,808	7,092	4,490,995	4,737
2001	4,517,730	4,717	2,903,319	3,041	6,649,205	6,942	4,465,121	4,677
2002	4,436,198	4,545	2,999,111	3,093	6,478,236	6,638	4,495,463	4,636
2003	4,527,515	4,610	3,019,961	3,084	6,559,394	6,679	4,559,852	4,657
2004	4,404,779	4,424	3,037,126	3,058	6,358,507	6,387	4,534,713	4,566
2005	4,357,188	4,347	3,007,038	2,998	6,236,846	6,222	4,447,166	4,435
2006	4,232,184	4,190	2,967,964	2,922	6,036,648	5,976	4,369,949	4,302
2007	4,329,000	4,230	3,058,000	2,964	6,077,764	5,939	4,405,101	4,270
2008	4,115,000	3,978	2,940,000	2,812	5,747,825	5,556	4,228,536	4,045
2009	3,839,000	3,689	2,879,000	2,738	5,358,612	5,150	4,107,756	3,906

¹ 16歳以上の運転者のみ。一部の州では自動二輪車の運転者および制限付き免許保有者、段階的免許保有者を含む。

² 運転免許保有者10万人あたり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

10代の運転者

15歳から20歳までの主な死亡原因は自動車衝突事故である。米国運輸省（DOT）によれば、2009年、15歳から20歳までの運転者2,336人が自動車衝突事故で死亡し、196,000人が負傷している。15歳から20歳までの運転者は、全死亡衝突事故の11%、警察に報告された全衝突事故の14%に関与している。死亡した10代の運転者のうち28%は飲酒運転であった。なお、飲酒状態とは、血液100ミリリットル中にアルコール0.08グラム以上が含まれている状態と定義されている。米国運輸省によれば、若年運転者の関与する自動車衝突事故は、1日のうちでも遅い時間帯や夜間がその他の時間帯よりも多い。また、Children's Hospital of Philadelphia および State Farm Insurance 社の調査によれば、10代の運転者は、10代の同乗者がいる場合、事故に遭う可能性が高くなっている。

年齢別自動車衝突事故の運転者：2009年

年齢層	運転免許保有者数	構成比(%)	死亡事故運転者数	関与率 ¹	全事故運転者数	関与率 ¹
16歳未満	409,526	0.2	181	NA	148,000	NA
16～20	12,913,024	6.2	5,051	39.12	1,325,000	10,261
21～24	14,053,321	6.7	4,597	32.71	1,146,000	8,155
25～34	36,326,817	17.3	8,610	23.70	1,908,000	5,252
35～44	38,158,133	18.2	7,757	20.33	1,694,000	4,439
45～54	41,665,892	19.9	7,664	18.39	1,603,000	3,847
55～64	33,156,841	15.8	5,276	15.91	994,000	2,998
65～74	19,124,755	9.1	2,868	15.00	480,000	2,510
74歳超	13,810,077	6.6	2,550	18.46	315,000	2,281
合計	209,618,386	100.0	45,230²	21.58	9,614,000²	4,586

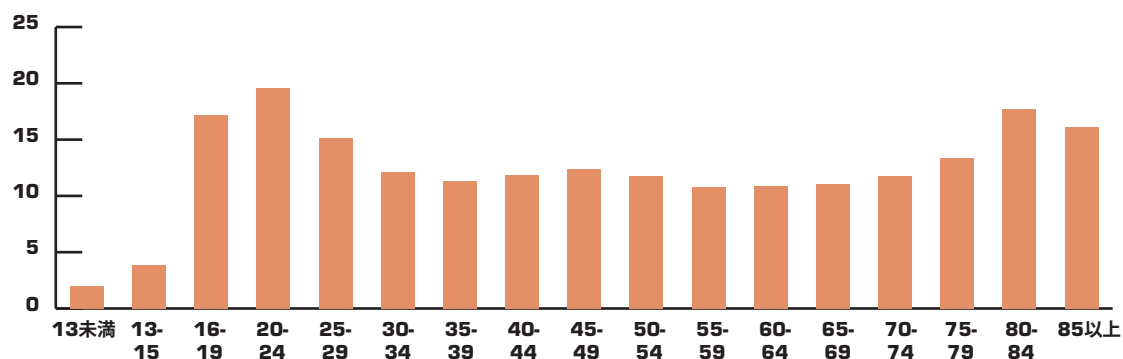
¹ 運転免許保有者10万人あたり。

² 年齢不詳の運転者を含む。

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、連邦道路管理局

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2009年



出典：道路安全保険協会

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2009年

原因	人数	割合(%)
道路状態に対するスピード超過、制限速度違反	9,654	21.3
車線離脱もしくは道路から外れた	7,696	17.0
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	6,957	15.4
注意散漫(会話、飲食等)	4,196	9.3
道を譲らなかった	3,067	6.8
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,062	4.6
標識、信号、警察官の指示無視	1,922	4.2
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	1,801	4.0
一方通行の逆走、反対車線への進入	1,382	3.1
異常、無謀、不注意運転	1,347	3.0
視界不良(雨、雪、陽光、ライト、建物、樹木等)	1,205	2.7
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,202	2.7
右左折ミス	1,168	2.6
その他	7,602	16.8
報告なし	15,795	34.9
不明	1,009	2.2
合計¹	45,230	100.0

¹ 1人の運転者に複数の原因が混在し得るため、各原因の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

飲酒運転による衝突事故における死亡者数： 2000年～2009年¹

- 運転者の血中アルコール濃度（BAC）が0.08%以上であった衝突事故の死亡者は、2008年の11,711人から2009年は7.4%減少して10,839人となった。
- 死亡事故に関与した飲酒運転者の数は車種を問わず減少した。自動二輪車の運転者は16%減少と、最も減少した。

年	人数	全事故死亡者数に占める割合(%)
2000	13,324	32
2001	13,290	31
2002	13,472	31
2003	13,096	31
2004	13,099	31
2005	13,582	31
2006	13,491	32
2007	13,041	32
2008	11,711	31
2009	10,839	32

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 2009年の飲酒運転による衝突死亡事故の割合は、21歳から34歳までの年齢層の運転者で最も高く、これは2000年も同じであった。

死亡事故における飲酒運転による衝突事故の割合、年齢別： 2000年および2009年¹

年齢	2000年	2009年	1999年-2008年変化率 (ポイント)
16歳未満	10	7	-3
16-20	18	19	1
21-24	32	35	3
25-34	28	32	4
35-44	26	26	0
45-54	18	22	4
55-64	12	13	1
65-74	8	7	-1
74歳超	4	3	-1

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

全死亡者数および飲酒運転による衝突事故死亡者数、事故時の状態別：2009年

死亡者の事故時の状態	全死亡者数	飲酒運転による死亡者 ¹	
		死亡者数	全死亡者中の割合 (%)
自動車			
運転者	17,640	6,669	38
同乗者	6,770	2,022	30
不明	64	3	5
合計	24,474	8,693	36
自動二輪車運転者	4,462	1,480	33
上記以外			
歩行者	4,092	562	14
自転車運転者	630	85	13
その他・不明	150	19	13
合計	4,872	667	14
合計	33,808	10,839	32

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2010年¹

年	割合 (%)	年	割合 (%)
1994	63	2005	48
1996	64	2006	51
1998	67	2007	58
2000	71	2008	63
2002	58	2009	67
2004	58	2010	54

¹ 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。調査は、1994年から2000年は10月、それ以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター

- 自動二輪車運転時のヘルメット着用率は、2009年の67%から2010年は54%と13ポイントも低下している。
- ヘルメット着用率の低下は中西部で著しく、前年の67%から24ポイント低下して2010年は43%であった。

衝突事故による損害

下の表は、最新型の自動車に対する、車両（衝突）担保の場合の保険金請求頻度、1請求あたりの平均支払保険金および1車両・年(vehicle year)あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金から計算される。この組合せは、支払保険金全体を測定するものである。

請求頻度は、100車両・年あたりの割合で示される。1車両・年とは、車1台に対する365日の保険カバーのことである。

2008年～2010年式乗用車の累計車両（衝突）保険金支払状況¹

	年式			
	2008年式	2009年式	2010年式	2008年～2010年式
100車両・年あたりの保険金請求頻度				
乗用車・ミニバン	8.1	7.9	7.4	8.0
小型トラック	6.4	6.0	5.6	6.3
SUV	6.3	6.2	6.1	6.3
全乗用車	7.4	7.3	6.9	7.3
1請求あたりの平均支払保険金(ドル)				
乗用車・ミニバン	4,205	4,199	4,190	4,202
小型トラック	4,518	4,111	4,205	4,423
SUV	3,833	3,809	3,922	3,834
全乗用車	4,148	4,116	4,129	4,138
1車両・年あたりの平均支払保険金(ドル)				
乗用車・ミニバン	340	330	309	335
小型トラック	288	247	236	277
SUV	242	235	240	240
全乗用車	305	300	284	302

¹ 各年式車導入時から2010年7月までのデータによる結果。年式の古い車両は、新しい車両よりも使用期間が長く、これに応じた支払となる。

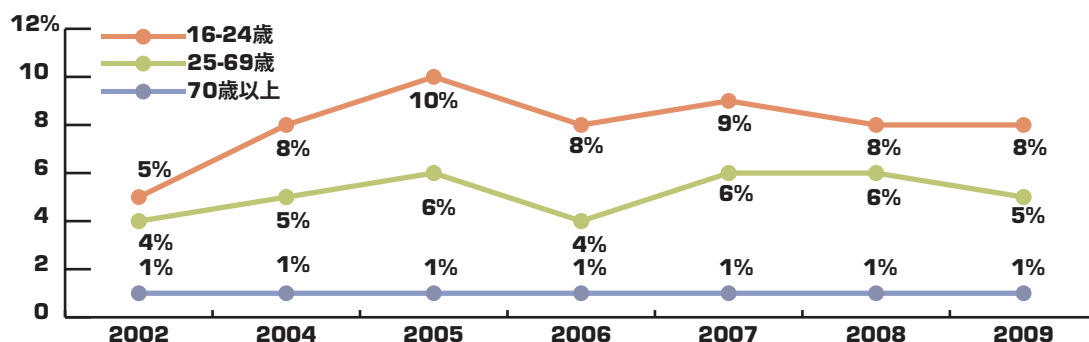
出典：道路損害データ協会

不注意運転

携帯電話での通話やメール、飲食、同乗者との会話など、運転者の注意を路上からそらす行為は安全上の大きな問題である。全米道路交通安全局（NHTSA）によれば、不注意運転が原因の衝突事故による死亡者は、2009年には5,474人と前年の5,838人よりも減少しているが、2005年の4,472人よりは高い水準となっている。NHTSAが行った別の調査では、全運転者中携帯電話を手に持って使う運転者の割合は、2008年の6%から2009年は5%へと低下している。

しかしながら、道路損害データ協会がカリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびワシントンの4州での衝突事故による保険金請求パターンを携帯メール禁止前後で比較した調査によれば、携帯メール禁止で衝突事故発生率は必ずしも低下していない。ワシントン州を除く3州では衝突事故がやや増加しており、ワシントン州での減少も統計的に有意なものとはいえなかった。

運転中に携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別：2002年～2009年¹



¹ 運転中に携帯電話を手に持って使用する運転者の割合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

不注意運転による死亡衝突事故：2005年～2009年

	合計			不注意運転者によるもの		
	死亡衝突事故	運転者	死亡者	死亡衝突事故	運転者	死亡者
2005	39,252	59,220	43,510	4,026	4,217	4,472
2006	38,648	57,846	42,708	5,245	5,455	5,836
2007	37,435	56,019	41,259	5,329	5,552	5,917
2008	34,172	50,416	37,423	5,307	5,477	5,838
2009	30,797	45,230	33,808	4,898	5,084	5,474

■ 不注意運転による衝突事故の死亡者の割合は、2005年の10%から、2008年・2009年には16%へと上昇した。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

損害

自動車:盗難

盗難

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。米国では平均43秒に1台、自動車盗の被害が発生している。

米国における自動車盗：2001年～2010年

年	盗難台数	増率(%)
2001	1,228,391	5.9
2002	1,246,646	1.5
2003	1,261,226	1.2
2004	1,237,851	-1.9
2005	1,235,859	-0.2
2006	1,198,245	-3.0
2007	1,100,472	-8.2
2008	959,059	-12.9
2009	795,652	-17.0
2010	737,142	-7.4

- 2010年、自動車盗は人口10万人あたり238.8件で、2009年比7.8%、2006年比40.3%、2001年比では44.5%の減少であった。
- 2010年、自動車盗による損害は45億ドル以上であった。自動車盗1件あたりの平均損害は、6,152ドルであった。

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

米国の大都市圏における自動車盗発生率の高い地域上位10：2010年

順位	大都市統計地域 ¹	盗難台数	発生率 ²
1	カリフォルニア州フレズノ	7,559	812.40
2	カリフォルニア州モデスト	3,878	753.81
3	カリフォルニア州ベーカーズフィールド	5,623	669.70
4	ワシントン州スポーカン	2,673	586.35
5	カリフォルニア州バレーオ/フェアフィールド	2,392	578.69
6	カリフォルニア州サクラメント/アーデンアーケード/ローズビル	11,881	552.83
7	カリフォルニア州ストックトン	3,779	551.43
8	カリフォルニア州ビサリア/ポータービル	2,409	544.80
9	カリフォルニア州サンフランシスコ/オークランド/フレモント	22,617	521.68
10	ワシントン州ヤキマ	1,266	520.49

- 米国の大都市統計地域で自動車盗発生率の高い上位5地域では、2010年の自動車盗が前年比増加しているが、6位から10位の地域では減少している。

¹ 大都市統計地域とは連邦行政予算管理局が指定する地域であって、通常、名称の元となった都市に比べて相当広範囲となっている。

² 発生率順。発生率は、2010年米国国勢調査の推定人口に基づく人口10万人あたり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

自動車盗の多い州と少ない州上位 10：2010 年

順位	自動車盗の多い州		順位	自動車盗の少ない州	
	州	盗難台数		州	盗難台数
1	カリフォルニア	152,524	1	バーモント	441
2	テキサス	68,023	2	ワイオミング	591
3	フロリダ	41,462	3	サウスダコタ	795
4	ジョージア	30,305	4	ノースダコタ	859
5	イリノイ	28,796	5	ニューハンプシャー	968
6	ミシガン	27,353	6	メイン	990
7	ワシントン	25,729	7	アイダホ	1,322
8	アリゾナ	21,508	8	モンタナ	1,526
9	オハイオ	21,118	9	アラスカ	1,619
10	ニューヨーク	20,433	10	デラウェア	1,929

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』。

盗難頻度が高かった車種上位 10：2010 年

順位	年式	メーカー・モデル
1	1994	ホンダ アコード
2	1995	ホンダ シビック
3	1991	トヨタ カムリ
4	1999	シボレー ピックアップ(フルサイズ)
5	1997	フォード F-150 ピックアップ
6	2004	ダッジ ラム ピックアップ
7	2000	ダッジ キャラバン
8	1994	アキュラ インテグラ
9	2002	フォード エクスプローラー
10	1999	フォード トーラス

出典：全米保険犯罪事務局

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務付けられている。登録されたボートの数は、2010年には1,240万台と、2005年の1,290万台から減少している。レクリエーション・ボートに関わる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には、米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2010年に報告された4,604件の事故のうち、フロリダ州で全体の13%にあたる608件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州（412件）、ニューヨーク州（211件）、メリーランド州（196件）およびテキサス州（163件）である。

ボートの事故による死亡者数は2009年の736人から、2010年は672人と、8.7%減少した。登録されているボート10万台あたりの死亡者数は、2009年の5.8人から減少して5.4人であった。事故件数は、2009年の4,730件から2.7%減少して2010年は4,604件であった。負傷者数も、2009年の3,358人から6.1%減少して2010年は3,153人であった。財物損害額は、前年と同額の3,600万ドルで、2008年に5,400万ドルと過去最高を記録した後、減少している。

ボート上でアルコールを摂取すると、ボートの動き、振動、エンジン音、日光、風、しぶきといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりもずっと早く運転能力を損なう可能性がある、という調査結果が出ている。血中アルコール濃度(BAC)が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定されている。アルコールは2010年のボート事故による死亡者発生最大の要因であり、事故330件、死亡者数126人（死亡者の19%）、負傷者293人の原因となっている。その他の要因には操縦者の不注意、経験不足などがあげられ、それぞれ死亡者49人と33人の原因となっている。

- 2010年は、ボートの事故の死亡者のうち約3/4が溺死者であり、そのうち88%は救命胴衣を着用していなかった。

- 2010年に報告事故を起こしたボートで最も多いタイプは屋根のないモーターボートで46%、以下、個人用船舶20%、船室付モーターボート14%となっている。

レクリエーション・ボートの事故：2006年～2010年¹

年	事故件数		死亡者数		負傷者数	財物損害 (百万ドル)
	総事故 件数	アルコール が関与した 事故件数 ²	総死亡者数	アルコール が関与した 死亡者数 ²		
2006	4,967	403	710	148	3,474	44
2007	5,191	421	685	157	3,673	53
2008	4,789	387	709	153	3,331	54
2009	4,730	308	736	120	3,358	36
2010	4,604	330	672	126	3,153	36

¹ 財物損害が2,000ドル以上であった事故が対象。

² ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

レクリエーション・ボートの事故の多い州上位 10 州：2010 年

順位	州	事故件数	死亡者数	負傷者数	財物損害 (千ドル)
1	フロリダ	608	69	364	7,408
2	カリフォルニア	412	48	281	3,613
3	ニューヨーク	211	27	140	1,304
4	メリーランド	196	9	152	855
5	テキサス	163	28	142	694
6	ミズーリ	161	14	111	1,061
7	ノースカロライナ	148	24	120	569
8	ジョージア	135	19	94	230
9	ミシガン	132	27	90	457
10	オハイオ	127	16	80	459

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

米国におけるスポーツ中の負傷：2010 年

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	6,500,000	6,162	0.6	10.7	27.5	44.5	16.7
野球	12,500,000	162,925	2.5	49.8	27.3	19.6	0.8
ソフトボール	10,800,000	119,389	0.3	27.6	31.0	40.3	0.9
バスケットボール	26,900,000	528,584	0.4	31.3	48.9	19.3	0.2
自転車 ¹	39,800,000	530,551	5.4	38.8	17.7	34.0	4.1
ビリヤード	24,000,000	4,516	4.1	18.5	22.4	49.5	5.5
ボーリング	39,000,000	24,263	9.1	13.1	17.0	49.7	11.1
ボクシング	NA	22,055	²	9.8	50.7	39.1	0.4
チアリーディング	2,900,000 ³	36,288	0.1	51.9	46.3	1.7	²
体操	NA	291,173 ⁴	2.5	11.7	20.2	55.4	10.2
魚釣り	33,800,000	69,963	3.3	16.7	13.0	55.9	11.2
フットボール	9,300,000 ⁵	489,676	0.3	49.2	40.7	9.7	0.1
ゴルフ	21,900,000	35,199 ⁶	4.6	18.4	7.8	40.1	29.1
体操(競技)	4,800,000	28,743 ⁷	3.4	70.2	21.5	4.9	0.1
ホッケー、ストリート およびフィールド	NA	8,210 ⁸	0.6	37.1	55.5	6.8	²
乗馬	NA	68,871	1.6	17.6	20.9	55.4	4.5

(続く)

米国におけるスポーツ中の負傷：2010年（続き）

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
蹄鉄投げ	NA	2,504	3.5	15.5	11.7	53.6	15.7
アイスホッケー	3,300,000	19,613	0.1	31.3	52.9	15.6	0.1
アイススケート	NA	23,046	1.7	48.9	21.4	26.0	1.9
武道	NA	33,104	1.0	21.7	30.2	46.5	0.7
マウンテンバイク	7,200,000	11,195	0.1	7.7	27.0	64.4	0.8
登山	NA	3,478	2.0	12.9	36.6	41.8	6.6
ラケットボール、 スカッシュ、パドルボール	NA	5,715	0.1	3.7	29.7	61.9	4.6
ローラースケート	NA	68,657 ⁹	0.6	54.9	13.1	30.9	0.5
ラグビー	NA	15,105	²	4.9	77.5	17.6	²
スキューバダイビング	NA	1,331 ¹⁰	1.2	6.2	34.0	52.3	6.3
スケートボード	7,700,000	130,627	1.3	45.1	43.0	10.4	0.1
スノーボード	6,100,000	57,555	²	26.8	49.2	23.7	0.2
スノーモービル	NA	11,010	²	7.2	22.6	66.3	3.9
サッカー	13,500,000	226,142	0.7	42.4	39.4	17.4	0.1
水泳	51,900,000	225,493 ¹¹	9.8	41.9	17.8	27.6	2.8
テニス	12,300,000	22,768	0.8	15.4	21.0	41.0	21.7
陸上競技	NA	27,830	²	35.2	50.6	13.2	1.0
バレーボール	10,600,000	58,072	0.3	30.7	41.0	27.1	0.9
水上スキー	5,200,000	8,881	0.8	10.2	34.5	54.5	²
重量挙げ	31,500,000	94,692	3.6	10.2	33.7	49.8	2.7
レスリング	2,900,000	42,486	²	36.4	59.1	4.5	²

¹ マウンテンバイクを除く。

² 0.1%未満。

³ 2008年のデータ。

⁴ 運動用具による負傷者数 61,196 人と運動中の負傷者数 229,977 人を含む。

⁵ タッチフットボール参加者のみを含む。

⁶ ゴルフカートによる負傷者数 13,838 人を除く。

⁷ トランポリンによる負傷者数 92,159 人を除く。

⁸ スケート中の負傷者数で、分類されていないもの 6,069 人を除く。

⁹ ローラースケートによる負傷者数 51,956 人とインラインスケートによる負傷者数 16,701 人を含む。

¹⁰ 2009年のデータ。

¹¹ 水泳、プール（2008年分データ）、ウォータースライド（2008年分データ）、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米安全協会

オフロードカーの事故

2009年にオフロードカーの事故によって負傷した者の1/4は、16歳未満の子供であった。オフロードカーとはオフロードで使用するために設計された三輪、四輪または六輪のオープンカーである。多くの州では、州有地でオフロードカーを運転する場合にオフロードカー保険の加入を義務付けている。

オフロードカー関連の死傷者数：2005年～2009年¹

年	推定死亡者数			推定負傷者数 ²		
	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)
2005	804	163	20	136,700	40,400	30
2006	833	143	17	146,600	39,300	27
2007	766	129	17	150,900	40,000	27
2008	616	94	15	135,100	37,700	28
2009	376	61	16	131,900	32,400	25

¹ 三輪、四輪または車輪数不明のオフロードカー。

² 救急医療関連。

出典：米国消費者製品安全委員会

航空機

米国

米国では、全米運輸安全委員会が、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故件数、死亡者数のデータを集計している。

商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤ター（定期）航空便とオンデマンドで運行されるエア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2008年が7億4,400万人、2009年が7億1,100万人であったのに対し、2010年は7億2,200万人であった。連邦航空局の予想では、2021年までに年間搭乗者数は10億人に達すると見込まれている。

- 2010年の民間航空機事故は1,500件と、2009年の1,559件から減少し、死亡者数も547人から469人へと減少した。
- 2010年は、大型定期商業航空便の死亡者はいなかった。2009年は50人であった。
- 2009年および2010年、大型不定期航空便（チャーター便）での死亡者はそれぞれ2人であった。

- 小型コミューター航空便の事故は、2010年は6件、2009年は2件であった。
- エアー・タクシーなど、オンデマンドで運行される小型航空便の2009年の事故件数は47件であったが、2010年は過去21年間で最も少ない31件に減少した。
- 2010年の一般民間航空便の事故件数は1,435件で、2009年の1,480件から減少した。死亡者数は前年の478人に対して、450人であった。

米国における2010年の航空機事故¹

	飛行時間 (単位千時間)	事故件数		死亡者数 ²	10万飛行時間あたりの事故件数
		総事故件数	死亡事故件数		
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	17,082	26	0	0	0.152
不定期便	489	3	1	2	0.613
座席数10未満					
コミューター便	316	6	0	0	1.899
オンデマンド便	2,960	31	6	17	1.05
一般民間航空便	20,900	1,435	267	450	6.86
民間航空便合計	NA	1,500	274	469	NA

¹ 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死亡者を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

米国の大型航空便の事故：2001年～2010年¹

年	飛行時間	総事故件数	死亡事故件数	総死亡者数 ²	10万飛行時間あたりの総事故件数
2001	17,814,191	46 ³	6	531	0.236 ³
2002	17,290,198	41	0	0	0.237
2003	17,467,700	54	2	22	0.309
2004	18,882,503	30	2	14	0.159
2005	19,390,029	40	3	22	0.206
2006	19,263,209	33	2	50	0.171
2007	19,637,322	28	1	1	0.143
2008	19,097,962	28	2	3	0.147
2009	18,001,000	30	2	52	0.167
2010 ⁴	17,571,000	28	1	2	0.159

¹ 座席数が10以上の定期便および不定期便。

² 乗客以外の死亡者を含む。

³ この年の事故原因にはテロリズム、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故件数には含めていない。

⁴ 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

国際航空運送協会（IATA）によると、2010年は乗客24億人がフライト3,680万便を事故にあうことなく利用している。世界の事故率（西側諸国製ジェット機の機体損失率により測定）は、2010年は0.61であった。これはフライト160万便に1回の割合で事故が発生したことを示している。2009年は140万便に1回の割合で事故が発生しているため、事故の頻度は低下している。2010年の事故率は、航空史上最も低い頻度であった。（機体損失とは、航空機が破壊され、あるいは大きく損傷し、その後修理が行われなかった事故を指す。）東側・西側諸国製機体を含め2009年の事故件数は90件であったが、2010年は94件であった。

全世界における航空便の死亡事故件数：2006年～2010年

年	航空機死亡事故件数 ¹	死亡者数 ¹	事故率 ²
2006	20	855	0.65
2007	20	692	0.75
2008	23	502	0.81
2009	18	685	0.71
2010	23	786	0.61

¹ 東側・西側諸国製ジェット機。

² 西側諸国製ジェット機のフライト100万便あたりの機体損失件数により測定。機体損失とは、航空機が破壊され、あるいは大きく損傷し、その後修理が行われなかった事故を指す。

出典：国際航空運送協会

就業中の損害

全米安全協会（NSC）によると、2009年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は1,689億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失824億ドル、医療費用383億ドル、諸経費331億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、傷害を被った者に対処するために傷害を被っていない労働者が費消した時間の価値や、傷害を調査し事故報告書を作成するのに要した時間の価値が含まれ、これらが103億ドルである。また、総損害額には、火災損害28億ドルと自動車損害20億ドルも含まれる。一般に、就業中の傷害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については修正されない。

損害

就業中の損害

労働災害損害額および死亡者数：2000年～2009年

年	労働者 ³ (千人)	経済的損害 ¹ (百万ドル)		労働者1人 あたりの損 害額(ドル) (2009年価格) ⁴	死亡者 ²	
		発生時価格	2009年価格 ⁴		人数	労働者 10万人あたり
2000	136,402	131,200	163,457	1,198	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	160,024	1,175	5,042	3.7
2002	137,731	146,600	174,826	1,269	4,726	3.4
2003	138,988	156,200	182,123	1,310	4,725	3.4
2004	140,504	142,200	161,499	1,149	4,995	3.6
2005	142,946	160,400	176,199	1,233	4,984	3.5
2006	145,607	164,700	175,269	1,204	5,088	3.5
2007	147,203	175,300	181,383	1,232	4,829	3.3
2008	146,535	183,000	182,349	1,244	4,423	3.3
2009	141,102	168,900	168,900	1,197	3,582	2.8

¹ 不慮の傷害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

² 不慮の事故による死亡者。

³ 所有者、経営者、その他の有給被雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

⁴ 米国保険情報協会により米国労働統計局のインフレ計算機を用いて2009年価格に調整済み。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労働災害死亡事故調査、米国保険情報協会

非致死性労働災害による負傷者・疾病者数（死亡者を除く）の多い産業：2010年¹

順位	産業	人数(千人)	発生率 ²
1	総合病院	241.7	7.0
2	飲食業	194.3	3.3
3	専門業務請負業	132.7	4.3
4	外来医療	130.4	2.8
5	事務所管理および事務所支援サービス	111.2	2.7
6	介護施設	110.9	8.6
7	総合スーパーストア	109.3	5.0
8	食料品店	100.0	5.4
	民間産業合計	3,063.4	3.5

¹ 2010年に事故が100,000件を超える産業。従業員11人未満の農場を除く。

² 発生率は常勤労働者100人あたりの件数を示す。

出典：米国労働省労働統計局

傷害・疾病の多い職業上位 10：2009 年¹

順位	職業 ¹	負傷者および疾病者数 (千人)	割合 (%)
1	建設業を除く労務者	61,440	6.4
2	大型トラック運転手	45,610	4.7
3	看護助手、病棟勤務員	42,570	4.4
4	小型トラック運転手	31,600	3.3
5	小売販売員	28,180	2.9
6	用務員、清掃作業員	26,980	2.8
7	生産労働者	24,400	2.5
8	建設労務者	23,860	2.5
9	正看護師	20,270	2.1
10	商品在庫管理係、注文処理係	17,390	1.8
	上位10職業合計	322,300	33.4
	全職業合計	964,990	100.0

¹ 民間（従業員 11 人未満の農場を除く）で死亡に至らない程度の傷害・疾病により仕事を休んだ負傷者および疾病者数。

出典：米国労働省労働統計局

就業中の死亡事故の原因

米国労働省によれば、2010 年、就業中の死亡率が最も高い職業は漁業従事者であり、常勤労働者 10 万人あたりの死亡者数は 116 人であった。以下、林業従事者、パイロットと航空機関与、農業・牧畜業従事者となっている。全産業平均では、従業員 10 万人あたりの死亡者数は 3.5 人であった。

就業中の死亡事故の原因：2009 年～2010 年¹

原因	死亡者		
	2009年	2010年	
	死亡者数	死亡者数	割合 (%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	1,795	1,766	39
自動車の衝突事故	985	968	21
暴行、暴力(殺人事件を含む)	837	808	18
殺人	542	506	11
物体、装置との接触事故	741	732	16
転倒／転落	645	635	14
有害な物質または環境に曝されることによる事故	404	409	9
火災・爆発事故	113	187	4
合計	4,551	4,547	100

¹ 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされる体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係し（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連付けることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは 1966 年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに 40 年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：2001 年～2010 年
(単位十億ドル)

- 2010 年のアスベスト関連の発生損害額は 25 億ドルと、2009 年の 20 億ドルから 25%増加した。

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 ²
		発生損害額 ¹	支払保険金	
2001	11.0	3.8	1.6	13.2
2002	12.9	7.6	2.0	18.4
2003	18.2	6.5	2.2	22.5
2004	22.5	4.3	3.3	23.6
2005	23.6	3.6	2.3	24.9
2006	24.9	1.6	2.6	23.9
2007	23.9	2.5	2.6	23.8
2008	23.8	1.1	3.1	21.9
2009	21.9	2.0	2.2	21.6
2010	21.6	2.5	2.4	21.6

¹ 発生損害額は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。損害調査費を含む。

² 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

家庭内での傷害

全米安全協会（NSC）の分析によれば、2009年に家庭内での傷害事故により、医療従事者による治療を必要とした米国人は2,100万人以上、およそ14人に1人の割合であった。NSCによれば、治療を必要とする負傷は、公共の場、会社、自動車事故の合計よりも家庭内でおこることが多い。2009年に家庭内での傷害事故により死亡した者の数は65,200人であった。人口が増加し、これに伴い負傷による死亡件数も増加しているが、家庭内での傷害による死亡率は、1912年には人口10万人あたり28人であったものが2009年には24%低下して同21.3人と、過去100年間に大幅に低下している。NSCによれば、家庭での傷害による経済損失は、2009年は1,922億ドルに達している。

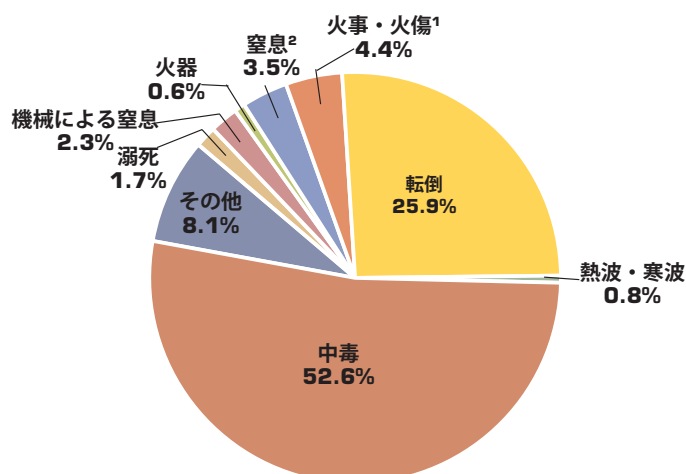
家庭内での死傷事故：2009年

死亡	65,200
診察を受けた負傷	21,100,000
人口10万人あたり死亡者数	21.3
経済損失	1,922億ドル

出典：全米安全協会

- 家庭内での傷害事故による死亡者数は、2000年の29,200人から2009年は65,200へと123%増加している。

家庭内での傷害事故による死亡の主な原因：2009年¹



¹ 負傷の種類を問わず、火災によるものを含む。

² 食物・異物等の誤飲による窒息。

出典：全米安全協会

公衆の健康へのリスク

米国において、インフルエンザと肺炎は、毎年多数の死亡者を出す原因となっており、2009年には約53,000人が死亡している。しかし、流行性インフルエンザウイルスはより多くの死者を出す可能性がある。1918年のスペイン風邪流行時には、675,000人の米国人が死亡したと推定されており、これは今日まで知られているインフルエンザウイルスでは最も致死性が高く、伝染性も強いものである。

米国の主要死因別死亡率：2008年～2009年

死因	死亡者数、2009年	年齢調整済み死亡率 ¹		
		2008年	2009年	増率(%)
心臓病	598,607	186.7	179.8	-3.7
悪性新生物(腫瘍)	568,668	175.5	173.6	-1.1
慢性下気道疾患	137,082	44.0	42.2	-4.1
脳血管疾患(脳卒中)	128,603	40.6	38.9	-4.2
事故(傷害事故)	117,176	38.6	37.0	-4.1
アルツハイマー病	78,889	24.4	23.4	-4.1
糖尿病	68,504	21.8	20.9	-4.1
インフルエンザ・肺炎	53,582	17.0	16.2	-4.7
腎疾患	48,714	14.8	14.8	³
意図的自傷(自殺)	36,547	11.6	11.7	0.9
敗血症	35,587	11.1	10.9	-1.8
慢性肝臓疾患・肝硬変	30,444	9.2	9.2	³
高血圧 ²	25,651	7.7	7.7	³
パーキンソン病	20,552	6.4	6.4	³
暴力行為(殺人)	16,591	5.9	5.5	-6.8
その他	471,455	NA	NA	NA
合計	2,436,652	758.6	741.0	-2.3

¹ 人口10万人あたり。年齢に起因する差異を調整。

² 本態性(原発性)高血圧および高血圧に起因する腎疾患。

³ 0.1%未満。

NA=適用せず。

出典：全米健康統計センター

財とサービスの費用

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、市場での競争の度合いや、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出の割合：1990年～2010年¹

	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2009年	2010年
住居	30.0	31.7	31.7	31.9	33.1	33.7	33.7
交通	15.9	16.4	17.5	16.0	14.8	13.4	13.9
食料	15.0	14.0	13.6	12.8	12.8	13.0	12.7
退職年金 ²	8.8	8.0	7.8	10.4	10.5	10.5	10.5
その他	10.6	10.2	10.5	10.4	10.1	10.4	10.4
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.5	6.9	7.2	7.3
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.9	3.3	3.6	3.8
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.0	2.2	2.2	2.1
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
生命保険	1.2	1.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	³	³	³
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	5.6	5.5	5.2
衣料	5.7	5.3	4.9	4.1	3.6	3.5	3.5
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.6	2.7	2.8

¹ 2010年のデータに基づく順位。

² 2010年においては、給与控除である社会保障(77%)および私的年金プラン(14%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職積立勘定(9%)が大部分である。

³ 0.1%未満。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

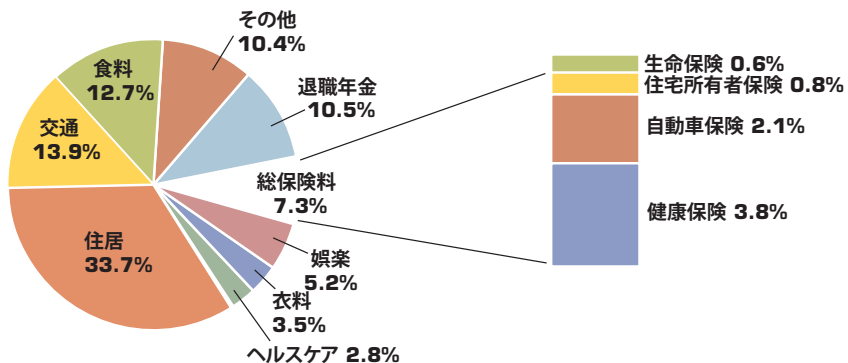
出典：米国労働省労働統計局

コストに影響を及ぼす要因

財とサービスの費用

家計支出に占める保険料支出の割合：2010年

- 2010年、家計支出に占める保険料支出の割合は7.3%と、2009年から0.1ポイント上昇した。健康保険支出の割合は0.2ポイント、住宅所有者保険支出は0.1ポイント増加したが、自動車保険支出は0.1ポイント減少している。



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局の発表する消費者物価指数（CPI）は、消費者が支払った価格を、代表的な財やサービスのバスケットとして変化を追うものである。同指数によれば、2010年の生計費（全品目）は1.6%上昇したが、保険料や関連費目は上昇率が高く、自動車保険は5.1%の上昇、医療サービスは7.8%の上昇、法律サービスは3.6%の上昇であった。

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2001年～2010年 (基準：1982年～1984年=100)

年	生計費(全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 ¹	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
2005	195.3	3.4	329.9	2.1	323.2	4.2	287.5	3.3	161.6	5.3
2006	201.6	3.2	331.8	0.6	336.2	4.0	291.9	1.5	172.1	6.5
2007	207.3	2.8	333.1	0.4	351.1	4.4	303.2	3.9	183.6	6.7
2008	215.3	3.8	341.5	2.5	364.1	3.7	311.3	2.7	197.2	7.4
2009	214.5	-0.4	357.0	4.5	375.6	3.2	320.8	3.0	210.7	6.9
2010	218.1	1.6	375.2	5.1	388.4	3.4	331.3	3.3	227.2	7.8
2001-2010年		23.2		39.9		42.4		30.6		83.8
上昇率(%)										

(続く)

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2001年～2010年（続き）
（基準：1982年～1984年=100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック ²	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2001	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2
2004	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8
2005	215.0	3.3	137.9	0.6	135.2	1.0	145.3	0.2
2006	224.8	4.6	137.6	-0.2	136.4	0.9	142.9	-1.7
2007	232.2	3.3	136.3	-1.0	135.9	-0.4	140.7	-1.5
2008	239.7	3.2	134.2	-1.5	135.4	-0.3	137.1	-2.6
2009	248.5	3.7	135.6	1.1	136.7	0.9	138.8	1.3
2010	254.4	2.4	138.0	1.8	138.1	1.0	142.7	2.8
2001-2010年 上昇率(%)		30.5		-2.9		-0.6		-5.3

年	中古自動車 中古トラック		借家人保険 および家財に 関わる保険 ^{3,4}		住宅修繕費目 ^{3,5}		法律サービス		中古の1世帯住宅	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	価格の 中央値 (千ドル)	上昇率 (%)
2001	158.7	1.9	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	153	6.6
2002	152.0	-4.2	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	165	7.8
2003	142.9	-6.0	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	179	8.4
2004	133.3	-6.7	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	195	9.3
2005	139.4	4.6	117.6	1.2	147.4	5.7	241.8	4.1	220	12.4
2006	140.0	0.4	116.5	-0.9	154.7	5.0	250.0	3.4	222	1.0
2007	135.7	-3.0	117.0	0.4	161.2	4.2	260.3	4.1	219	-1.3
2008	134.0	-1.3	118.8	1.6	170.0	5.5	270.7	4.0	198	-9.5
2009	127.0	-5.2	121.5	2.2	176.0	3.5	278.1	2.7	173	-12.9
2010	143.1	12.7	125.7	3.5	181.7	3.2	288.1	3.6	173	0.3
2001-2010年 上昇率(%)		-9.8		18.4		52.2		44.4		13.0

¹ 1996年12月を100とする。

² 1983年12月を100とする。

³ 1997年12月を100とする。

⁴ 賃借物件を補償対象とする保険のみ。

⁵ 器具、室内再装飾、屋内補修を含む。

NA = データ入手不能。

注：消費者物価指数上昇率（2007年以降）と中古1世帯住宅価格中央値の上昇率（全年）は四捨五入前のデータから算出。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

保険詐欺

- 種目、景気などの要因により変動するものの、保険業界は、保険詐欺が損害保険業界の発生損害額および損害調査費の10%程度を毎年占めていると推定している。
- 米国保険情報協会によれば、ノーフォーク自動車保険の詐欺・不正により、2010年はニューヨーク州のみで保険業界・消費者に約2億400万ドルの損害が発生した。

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、重大な詐欺と軽微な詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、傷害、窃盗、放火、その他保険契約で担保される事故を擬装したりまたはでっち上げたりする意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれにあたる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。保険引受が有利に行われるよう保険申し込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺にあたる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、自動車保険を申し込む際に走行マイル数を過小申告したり、健康保険を申し込む際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

詐欺による損害額を正確に知ることは難しい。保険種目が異なれば詐欺の比率も異なるが、健康保険、労働者災害保険、自動車保険で最も高いと考えられている。詐欺の手口も常に進化している。

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
アラバマ	X ^{1,2}	X ³			
アラスカ	X	X	X		
アリゾナ	X	X	X		
アーカンソー	X	X	X	X	
カリフォルニア	X	X	X	X	
コロラド	X	X	X	X	
コネティカット	X	X	X		
デラウェア	X	X	X		
ワシントンD.C.	X	X	X	X	
フロリダ	X	X	X	X	X
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X ^{1,2}	X	X		
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X	X ¹		
インディアナ	X	X	X		
アイオワ	X	X	X		
カンザス	X	X	X	X	
ケンタッキー	X	X	X	X	
ルイジアナ	X	X	X	X	
メイン	X	X	X ¹	X	
メリーランド	X	X	X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		X
ミシガン	X	X			
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X ³	X ⁴		
ミズーリ	X	X	X		
モンタナ	X	X	X		
ネブラスカ	X	X	X		
ネバタ	X	X	X ⁴		
ニューハンプシャー	X	X	X	X	

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当局は、州の法執行機関で通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し訴追手続きを開始する。

(続く)

コストに影響を及ぼす要因

保険詐欺

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- 各州の保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務付けている。さらに、詐欺の種類を識別するための専門の調査組織の設置を義務付けることもある。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニュージャージー	X	X	X ⁴	X	X
ニューメキシコ	X	X	X	X	
ニューヨーク	X	X	X	X	X
ノースカロライナ	X	X	X		
ノースダコタ	X	X	X		
オハイオ	X	X	X	X	
オクラホマ	X	X	X		
オレゴン	X ¹	X			
ペンシルバニア	X	X	X ⁴	X	
ロードアイランド	X	X ^{1,3,5}	X ^{4,6}	X	X
サウスカロライナ	X	X	X ⁴		
サウスダコタ	X	X	X		
テネシー	X	X	X	X	
テキサス	X	X	X	X	
ユタ	X	X	X		
バーモント	X	X		X	
バージニア	X	X	X ⁶		
ワシントン	X	X	X	X	
ウェストバージニア	X	X	X		
ウィスコンシン	X	X	X ⁴		
ワイオミング	X	X ³			

¹ 労働者災害補償保険のみ。

² ヘルスケア保険のみ。

³ 放火のみ。

⁴ 詐欺問題担当当局は州検事総長室内に設置。

⁵ 自動車保険のみ。

⁶ 詐欺問題担当当局は州警察内に設置。

出典：保険金詐欺防止連合、米国損害保険協会

保険会社の防御費用

企業に対する訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社の Towers Watson 社によれば、2009 年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）制度の直接費用は 2,481 億ドルで、前年から 2.7% 減少した。訴訟の大半は法廷外で和解がなされている。Jury Verdict Research 社のデータによれば、審理から評決まで進んだケースにおける原告の身体障害に対する裁定額の中央値（メディアン）は、2009 年は 4 万 3,128 ドルで、2005 年の 3 万 8,745 ドルから 11% 増加した。

保険会社は訴訟から契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続き費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また調査、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、応訴義務を負うため、弁護士報酬も発生する。たとえ保険でカバーしていなくても、弁護士を雇って、カバー範囲についての見解を得なければならない。保険会社の発生損害額に占める防御費用の割合は、製造物責任や医療過誤など一部種目で相対的に高い。これは医療事故に関する訴訟や、製薬会社への集団訴訟といった種類の訴訟は、防御費用が高いためである。例えば 2010 年に保険会社は医療過誤発生損害額 29 億ドルに加え、和解費用 18 億ドルを支払っているが、これは発生損害額の 61.4% に相当する。

防御費用および損失抑制費用の発生損害額に対する割合：2008 年～2010 年¹
(単位千ドル)

	2008年		2009年		2010年	
	金額	発生損害額 に対する 割合 (%)	金額	発生損害額 に対する 割合 (%)	金額	発生損害額 に対する 割合 (%)
医療過誤	1,865,598	58.3	1,886,557	57.2	1,808,104	61.4
製造物責任	1,028,628	63.8	1,028,628	63.8	895,591	57.0
企業総合 ²	1,811,415	34.3	1,799,507	43.7	1,880,941	44.7
その他の賠償責任	4,835,297	25.5	5,174,214	24.8	5,289,585	25.6
労働者災害補償	2,642,574	11.8	2,407,144	10.8	2,492,843	11.2
企業自動車賠償責任	1,070,040	10.7	963,574	10.3	929,009	10.6
個人自動車賠償責任	3,595,860	5.9	3,928,788	6.3	3,946,317	6.2
全賠償責任種目	16,849,412	13.8	17,188,412	13.8	17,242,390	13.8

¹ 再保険控除後、州基金を除く。

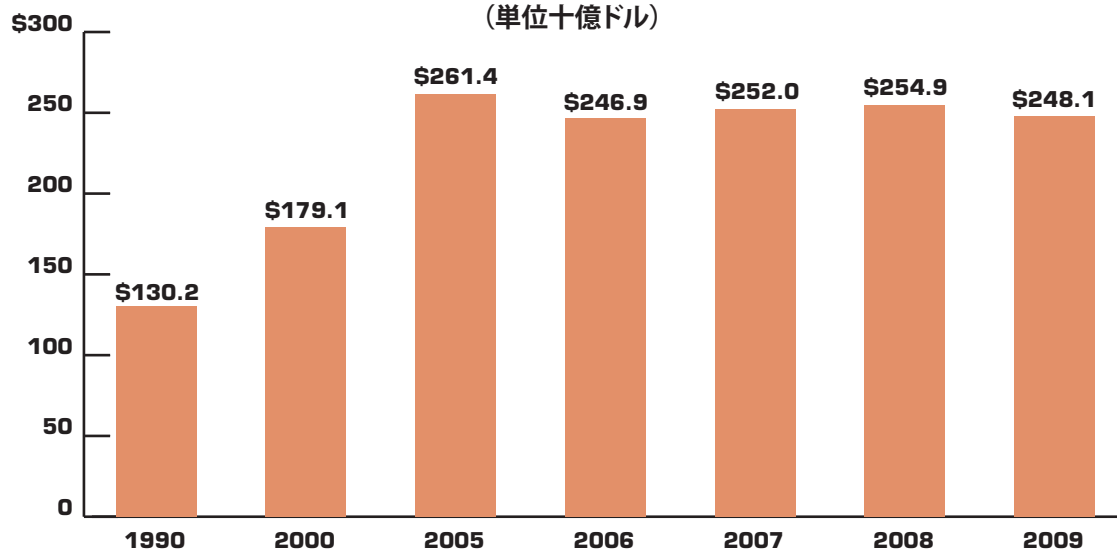
² 賠償責任部分のみ。

出典：SNL Financial LC 社

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

米国不法行為制度の費用：1990年～2009年
(単位十億ドル)



出典：Towers Watson 社

不法行為制度の費用の伸び：1951年～2009年
(単位%)

- 米国不法行為制度の費用は、2008年に1.1%増加した後、2009年は2.7%減少して2,481億ドルとなった。費用減少の原因としては不法行為、特に企業自動車保険分野での不法行為の減少が挙げられる。
- 米国不法行為制度の1人当たり費用は、2009年は808ドルと、2008年より30ドル減少した。
- 不法行為制度の費用は2008年、GDPの1.76%を占めていたが、2009年は1.74%に低下した。

年	不法行為制度の費用の年平均増減率
1951-1960	11.6
1961-1970	9.8
1971-1980	11.9
1981-1990	11.8
1991-2000	3.2
2001	14.7
2002	13.4
2003	5.5
2004	6.0
2005	0.4
2006	-5.6
2007	2.1
2008	1.1
2009	-2.7
59年間 (1951-2009)	8.7

出典：Towers Watson 社

身体障害に対する裁定額

Jury Verdict Research 社のデータによれば、身体障害に対する裁定額の中央値は、2009 年は 4 万 3,128 ドルで、前年の 4 万 1,397 ドルから増加している。他方、平均裁定額は前年の 92 万 6,651 ドルから 80 万 6,505 ドルへと減少している。Jury Verdict Research 社によれば、平均裁定額は少数の非常に高額なケースの影響を受けていることが考えられ、中央値の方が典型的な裁定額を表している。裁定額の中央値が最も高額なものは、企業過失では公益事業体に対する訴訟における裁定で、70 万 4,663 ドル、医療過誤では出産に関する訴訟における裁定で 300 万ドル、製造物責任では輸送製品に関する訴訟における裁定で 300 万ドルであった。

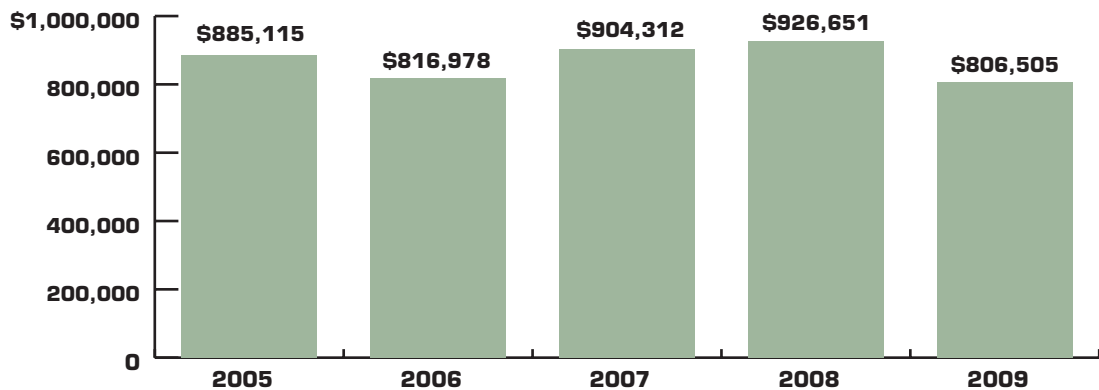
身体障害訴訟の裁定額の傾向：2003 年～ 2009 年¹

年	裁定額の中央値	裁定額の範囲	裁定額の平均値
2003	30,000	1 - 118,470,408	776,581
2004	36,400	1 - 326,000,000	926,909
2005	38,745	1 - 212,580,000	885,115
2006	39,999	1 - 62,716,000	816,978
2007	40,000	1 - 102,714,734	904,312
2008	41,397	1 - 188,000,000	926,651
2009	43,128	1 - 77,418,670	806,505
2003-2009年 合計	37,500	1 - 326,000,000	863,358

¹ 懲罰的賠償金を含まない。

出典：Jury Verdict Research 社

身体障害訴訟の平均裁定額：2005 年～ 2009 年

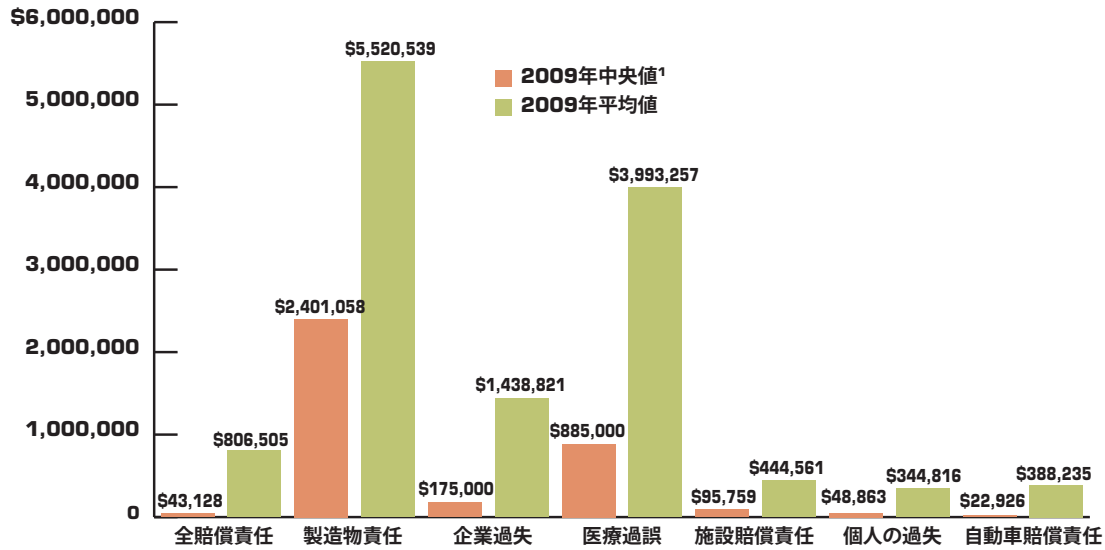


出典：Jury Verdict Research 社

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

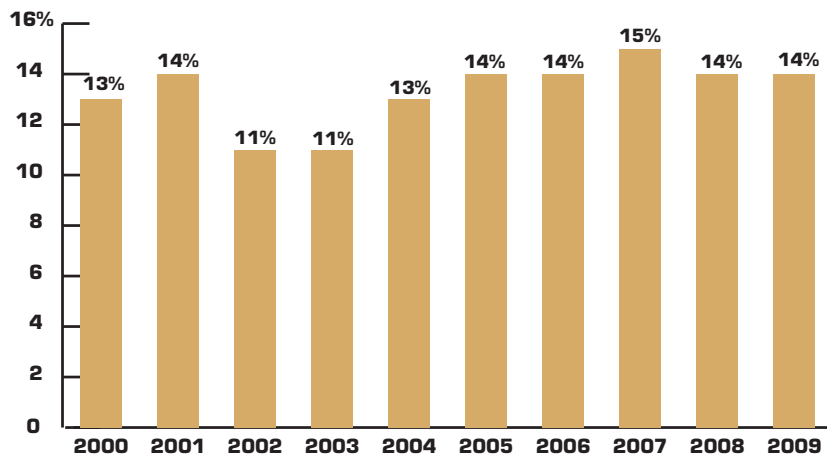
身体障害賠償金の中央値¹ および平均値、賠償の種類別：2009年



¹ 賠償金の中央値。賠償金の半数は中央値を上回り、半数は下回る。

出典：Jury Verdict Research 社

100万ドルを超える身体障害賠償金の割合：2000年～2009年



出典：Jury Verdict Research 社

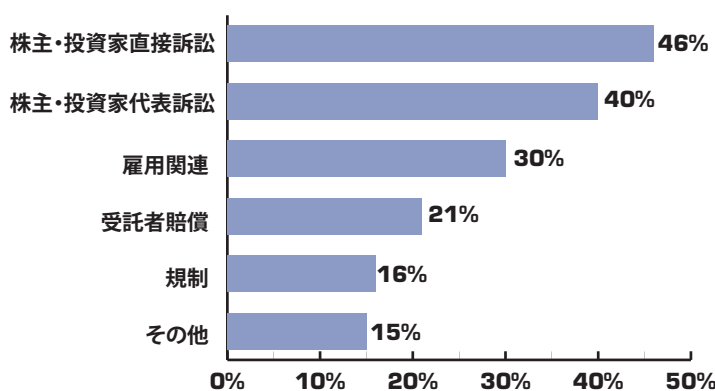
会社役員賠償責任保険（D&O 保険）

会社役員賠償責任保険（D&O 保険）は会社役員の過失行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。会社役員賠償責任保険にはいくつかの形式がある。会社が役員に補償する場合の会社への担保と、役員が会社から補償を受けられない場合に役員個人の賠償責任を補償する個々の役員向けの担保（サイドA担保）、また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。会社役員賠償責任保険の保険証券の担保範囲を拡張して、雇用慣行賠償責任も含めることができる。雇用慣行賠償責任保険はまた、独立の保険としても加入することができる。

Risk and Insurance Management Society 社の「リスクのコスト」調査によれば、2010 年は企業の 62% が D&O 保険を購入している。加入率は特に銀行で高く、調査に回答した銀行の 84% が購入していた。同調査には 1,431 社が回答しているが、これによれば、保険料ベースで D&O 保険の最大手は Chartist 社で 2010 年のマーケットシェアは 15.5%、以下、Chubb 社（10.4%）、XL 社（10.0%）、ACE 社（7.9%）、CNA 社（6.4%）となっている。

Towers Watson 社が米国企業約 500 社対象に行った 2010 年の調査によれば、D&O 保険の限度額は平均値で 8,040 万ドル、中央値は 5,000 万ドルであった。平均値は、公開会社で 1 億 1,830 万ドル、非公開会社で 3,400 万ドルであった。回答した企業の 21% が 2010 年に限度額を増額している（2008 年に同社がおこなった調査では 12% であった）。75% が限度額を変更しておらず（2008 年は 86%）、限度額を減額した企業は 3% のみであった。ほぼ 1/3 の企業（31%）が過去 10 年間に少なくとも 1 回、損害賠償請求を受けたことがあると回答しており、2008 年調査の 17% から急増している。

会社役員損害賠償請求の種類別内訳：2001 年～2010 年¹



■ Towers Watson 社の 2010 年 D&O 保険調査では、回答した企業のほぼ半数（46%）が過去 10 年間に少なくとも 1 回、株主・投資家訴訟で損害賠償請求を受けたとのことである。

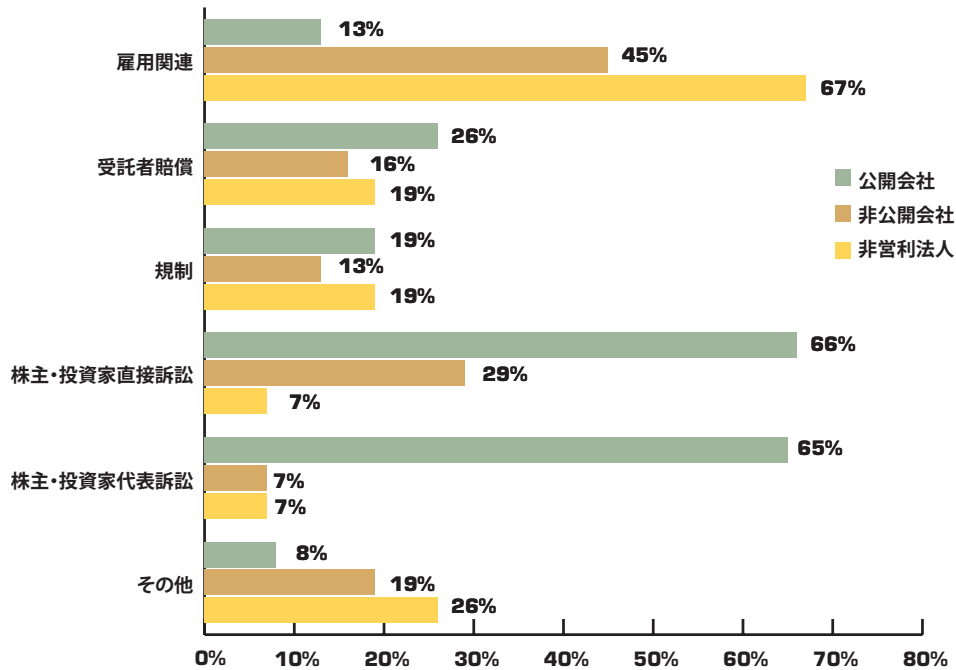
¹ 10 年間に損害賠償請求を受けたことのある調査参加者のデータに基づく。

出典：Towers Watson 社による「2010 年会社役員賠償責任調査」

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

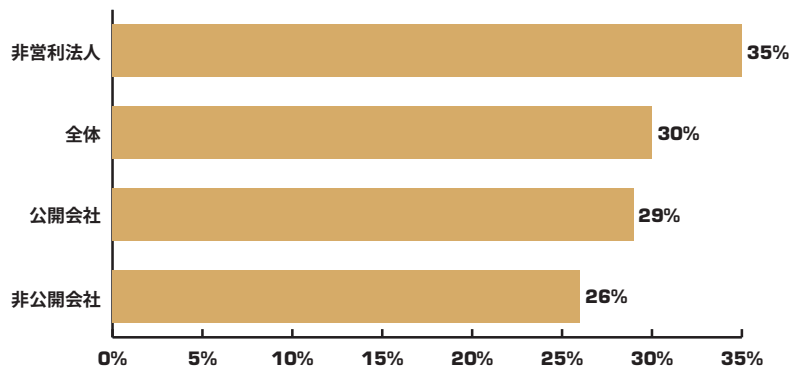
米国における会社役員損害賠償請求、原告分類別割合：2001年～2010年¹



¹ 10年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

出典：Towers Watson 社による「2010年会社役員賠償責任調査」

法人の形態別会社役員損害賠償請求額：2001年～2010年¹



¹ 10年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

出典：Towers Watson 社による「2010年会社役員賠償責任調査」

雇用慣行賠償責任

雇用慣行は、しばしば役員やその所属組織に対する賠償請求の原因となっている。雇用慣行賠償責任保険（EPL）は、一般に、雇用慣行賠償責任保険単体として、または役員賠償責任保険の特約として所属組織により購入される。2010年は、Towers Watson 社の行った調査に回答した企業の24%が役員賠償責任保険に雇用慣行賠償責任保険や受託者賠償責任保険などを特約として、または別途、購入していた。

Risk and Insurance Management Society 社がリスクマネージャーを対象に行った調査によれば、2010年は回答者の32%がEPL保険を購入している。購入率は特に銀行で高く、調査に回答した銀行の64%が購入、以下、通信、生活必需品（それぞれ46%）となっている。同調査によれば、保険料ベースでEPL保険の最大手はChartis社で2010年のマーケットシェアは30.5%、以下、Chubb社（12.1%）、Zurich社（11.3%）、XL社（10.2%）、Alterra社（7.9%）となっている。

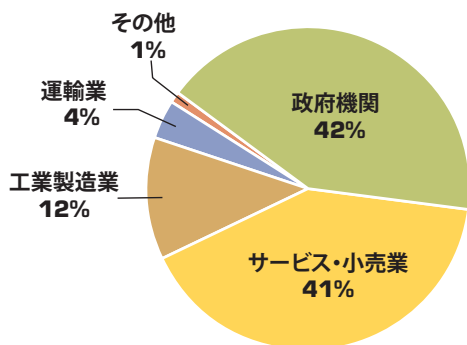
雇用慣行賠償責任の傾向：2004年～2010年

年	裁定額の中央値	範囲 ¹
2004	187,583	56,750-426,490
2005	188,000	50,000-500,000
2006	165,000	50,000-467,445
2007	177,805	56,000-725,000
2008	266,024	69,250-728,750
2009	215,000	65,236-624,537
2010	182,500	50,000-392,500

¹ サンプルを昇順に並べた際、全裁定額中、中央の50%に来る裁定額から上下25%の範囲。

出典：Jury Verdict Research 社

雇用慣行賠償責任、被告業種別：2004年～2010年¹



¹ 原告・被告に対する賠償に基づく。

出典：Jury Verdict Research 社

株主訴訟

Cornerstone Research 社は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的とした 1995 年民事証券訴訟改革法が成立した後の証券訴訟の和解と提訴を毎年分析している。

提訴

Cornerstone 社の最新の調査によれば、2010 年に提訴された証券訴訟件数は 2009 年の 168 件から 4.8% 増加して 176 件となった。これは 2008 年の 223 件を大幅に下回るほか、1997 年から 2009 年の平均件数 195 件を 9.7% 下回っている。M&A 取引に際しての開示違反を申し立てる訴訟は、前年の 7 件から 6 倍増して 40 件であった。信用危機関連訴訟は、2008 年には 100 件と証券訴訟中で最多であったが、2009 年は 55 件、2010 年は 13 件と減少している。反面、2010 年は中国企業に対する訴訟が 12 件と急増したほか、S&P500 に含まれるヘルスケア企業の 15.4% が被告に含まれる集団訴訟も提訴された。

和解

2010 年にまとまった証券集団訴訟和解件数は 86 件で、2009 年の 101 件から 14.9% 減少、過去 10 数年間で最も少ない件数となった。和解金額合計も前年の 38 億ドルから 17.8% 減少して 31 億ドルであった。反面、和解額中央値は、前年の 800 万ドルから 41% 増加して 1,130 万ドルとなったが、これは過去 10 年間で最も大きい増率であった。また、和解額中央値が 1,000 万ドルを超えたのも史上初である。和解額平均値は 3,630 万ドルで、前年の 3,720 万ドルからわずかに減少、1996 年から 2009 年の間に和解に達した全訴訟の平均値 5,480 万ドルより非常に低い水準である。和解額平均値の減少は非常に高額な和解の件数が減少していることによる。和解額 10 億ドルを超える証券訴訟の和解は 3 年連続でなかった。

下表は 1995 年民事証券訴訟改革法成立後の和解状況を示したものである。

改革法以後の証券訴訟の和解金額：1996 年～2010 年¹

	1996～2009年	2010年
最小値	10万ドル	50万ドル
中央値	760万ドル	1,130万ドル
平均値	5,480万ドル	3,630万ドル
最大値	78億ドル	6億2,400ドル
合計	616億ドル	31億ドル

¹ 1995 年民事証券訴訟改革法。数字はインフレ調整済み。

出典：Cornerstone Research 社

米国保険情報協会ストア (I.I.I. Store)

米国保険情報協会ストアでは、米国保険情報協会の発行する様々な書籍やパンフレットを購入できます。

大半のものが印刷媒体とPDFファイルで入手でき、数量割引もあります。ご注文はオンライン (www.iii.org/publications)、電話(212-346-5500)、またはEメール(publications@iii.org)で。

米国保険情報協会ファクトブック(I.I.I. Insurance Fact Book)

多数の情報、統計データ、表、グラフを網羅し、参照しやすい保険業界の年鑑。

金融サービスファクトブック(The Financial Services Fact Book)

銀行、証券、保険業界の動向と統計。Financial Services Roundtableとの共同出版。
オンライン版は、www.financialservicesfacts.orgで利用可能。

保険ハンドブック(Insurance Handbook)

ジャーナリスト、政策立案者、学生、保険会社従業員、規制当局者等に向けて作成された保険業界ガイドブック。自動車保険、住宅保険、生命保険、就業不能保険、企業向け保険などを簡潔に解説するほか、論点書、用語集、名鑑を収録。

オンライン版は、www.iii.org/insurancehandbookで利用可能。

あなたの事業に保険をかける: 小規模事業者のための保険ガイド(Insuring Your Business: A Small Businessowners' Guide to Insurance)

小規模事業者向け総合保険ガイド。大量発注の組織・代理店には特別割引あり。
オンライン版は、www.iii.org/smallbusinessで利用可能。

強固な基礎: 保険はいかに経済を支えているか(A Firm Foundation: How Insurance Supports The Economy)

雇用の提供、資本市場への資金供給から、個人・企業に対する経済的安定と所得の提供まで、保険が経済を支える仕組みを数多く取り上げている。国および州のデータを掲載。一部の州に関しては、州別版も発行。

オンライン版は、www.iii.org/economicsで利用可能。

国際保険ファクトブック(International Insurance Fact Book)

多数の国々の損害保険、生命保険の情報および統計。印刷媒体での提供はない。
オンライン版は、www.iii.org/internationalで利用可能。

企業保険(Commercial Insurance)

企業保険市場の総合ガイド。企業保険の内容、仕組み、主な市場参加者など。印刷媒体での提供は行っていない。

オンライン版は、www.commerciallines.orgで利用可能。

米国保険情報協会 保険日報(I.I.I. Insurance Daily)

保険業界の重要な出来事、問題、動向に関する最新情報を多数の読者に継続して提供。平日早朝、Eメールにて送付。

連絡先:iiidaily@iii.org

所有の家財を知るソフトウェア® (Know Your Stuff® Home Inventory)

無料のオンライン家財一覧作成ソフトウェアおよび携帯用アプリ。

ソフトウェアはwww.knowyourstuff.orgにて入手可能。

iPhone用アプリはApple App Storeにて入手可能。

アンドロイド用アプリはAndroid Marketにて入手可能。

消費者向けパンフレット(Consumer Brochures)

借家人保険(Renters Insurance) — 借家人が保険について知っておくべきことを網羅。

あなたの家の財産目録(Your Home Inventory) — 災害時の損害特定・計算に役立つ財産目録の作成方法。

自動車保険料を抑えるための9つの方法(Nine Ways to Lower Your Auto Insurance Cost) — 自動車保険料のコストを抑えるためのコツ。

災害後の保険金請求方法(Settling Insurance Claims After a Disaster) — 災害後の保険金請求方法を解説。

住宅所有者保険料を抑えるための12の方法(Twelve Ways to Lower Your Homeowners Insurance Costs) — 住宅所有者保険料のコストを抑えるためのコツ。

…その他多数

米国保険情報協会ウェブサイト

米国保険情報協会 (Insurance Information Institute) — www.iii.org

消費者向けパンフレットから論点書、白書、統計まで、個人向け・企業向けの情報満載です。

保険における課題(Insurance Matters) — www.iii-insurancematters.org

政策立案者向け情報

フロリダ保険事情(Insuring Florida) — www.insuringflorida.org

フロリダにおける保険理解を向上させる

- 米国保険情報協会のフェイスブックのページで「Like(いいね!)」ボタンを押してください。

www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute

- 保険業界に関する話題は、Claire WilkinsonのブログTerms and Conditionsで。

www.iii.org/insuranceindustryblog

- ツイッターで米国保険情報協会をフォロー。

twitter.com/iiiorg

特定関心分野のツイッターも。

twitter.com/IIIindustryblog

Terms and Conditionsブログの最新情報

twitter.com/III_Research

米国保険情報協会の論文、研究の最新情報

twitter.com/Bob_Hartwig

米国保険情報協会会長Bob Hartwigの最新メッセージ

twitter.com/JeanneSalvatore

米国保険情報協会広報担当シニアバイス

プレジデントJeanne Salvatoreのコメント

twitter.com/LWorters

Loretta Wortersのメディア向け最新情報

年	出来事
1601	イギリスで最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
1666	ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
1684	イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
1688	ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会合場所となった。
1696	Hand in Hand Mutual Fire Company が設立された。現在も事業を継続している保険会社としては世界最古の Aviva 社はこの会社に起源を持つ。
1710	Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
1735	米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
1752	現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
1759	米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
1762	世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society がイギリスに設立された。
1776	米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
1779	ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
1792	米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
1813	Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
1849	ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
1850	Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
1851	ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
1861	南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
1866	ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。 最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
1873	マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
1878	Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取扱いを開始した。
1885	使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
1890	特定の疾病による就業不能に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
1894	National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。

年	出来事
1898	Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
1899	ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
1910	ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
1911	ウイスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。
1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。 全米洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1974	ハワイ州が、皆保険に近い健康保険制度を創設する法律を制定した最初の州となる。
1981	1981 年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。 異常災害リスクのカバーを資本市場で調達する手法、CAT ボンドが導入される。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関 (WTO) の協定に、米国と他の 100ヶ国あまりが署名した。

年	出来事
1998	Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法（Gramm-Leach-Bliley 法）が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約 400 億ドルの付保損害額が発生した。 ニューヨーク州が、運転中手に持って携帯電話使用を禁止する最初の州となった。
2002	テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が暫定的補償を提供。
2003	連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の 9 倍までとする下級審判決を追認、2004 年に確定。
2004	ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
2005	Citigroup は 2002 年の損害保険業務の会社分割に続き、Travellers life insurance 社を売却した。これにより 1999 年 Gramm-Leach-Bliley 法制定の契機となった合意は解消された。 連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防御費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。 ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005 年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。
2006	マサチューセッツ州が、州民皆健康保険制度を法制化し、全州をカバーする健康保険取引所を設立。 議会が、テロリズムリスク保険法を 2007 年 12 月まで延長。2002 年に成立した同法は、2005 年末までの時限立法であった。2007 年に再度延長。
2007	ワシントン州が、運転中の携帯メールを禁止する最初の州となった。 議会がテロリズムリスク保険法を 2014 年末まで延長した。
2008	連邦準備銀行は、保険・金融サービスの巨大グループ American International Group (AIG) の株式の 79%を取得した。株式は 850 億ドルの融資との交換であったが、その後、融資は増額および条件変更された。 金融業界を安定させるための「不良資産救済プログラム」が創設された。連邦の規制を受ける銀行または貯蓄銀行を傘下に持つ保険会社も参加資格を有する。
2010	オバマ大統領、医療保険改革法 (Patient Protection and Affordable Care Act) に署名。これは、米国民ほぼ全員に対し、健康保険加入を義務付けるもの。 大統領、金融サービス業界の規制を一新する画期的法律である金融規制改革法—ドッド・フランク法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act) に署名。この法律に基づき、州による保険規制を維持しつつも、連邦保険局 (FIO) が設立された。同局は保険業界につき、議会および大統領に報告する機関。
2011	オバマ大統領は、2010 年ドッド・フランク法に基づき設立された金融安定監督協議会に、前ケンタッキー州保険庁長官 Roy Woodall 氏を投票権を持つ委員として任命、上院はこれを確認。Woodall 氏の任命は、保険に詳しい人物を同協議会に配するため。 財務長官は、2010 年ドッド・フランク法に基づき設立された連邦保険局の初代長官に前イリノイ州保険庁長官 Michael McRaith 氏を任命。McRaith 氏は金融安定監督協議会に投票権を持たないアドバイザーとして加わる。

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク (*) を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は 4 年である。

Alabama • Jim L. Ridling, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 502, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. www.aldoi.gov

Alaska • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. www.dced.state.ak.us/insurance

American Samoa • Aoomalo Manupo Turituri, Insurance Commissioner, Executive Office Building, Third Floor, Utulei Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Fax. 011-684-633-2269. www.americansamoa.gov

Arizona • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-3470. www.id.state.az.us

Arkansas • Jay Bradford, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. www.insurance.arkansas.gov

* **California** • Dave Jones, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. Fax. 213-897-9051. www.insurance.ca.gov

Colorado • Jim Riesberg, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. www.dora.state.co.us/insurance

Connecticut • Thomas B. Leonardi, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. www.ct.gov/cid

* **Delaware** • Karen Stewart, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-674-7300. Fax. 302-739-5280. www.delawareinsurance.gov

District of Columbia • William P. White, Commissioner of Insurance, 810 First St. NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. www.disb.dc.gov

Florida • Kevin McCarty, Commissioner Office of Insurance Regulation, The Larsen Building, 200 E. Gaines St., Room 101A, Tallahassee, FL 32399-0301. Tel. 850-413-3140. Fax. 850-488-3334. www.floir.com

* **Georgia** • Ralph Hudgens, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., 704 West Tower, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. www.gainsurance.org

Guam • Artemio B. Llagan, Banking & Insurance Commissioner, 1240 Route 16 Army Drive, Barrigada, Guam 96913, Tel. 671-635-1817. Fax. 671-633-2643. www.guamtax.com/about/regulatory.html

Hawaii • Gordon Ito, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-586-2806. www.state.hi.us/dcca/ins

Idaho • William Deal, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. www.doi.idaho.gov

Illinois • Jack Messmore, Acting Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. www.insurance.illinois.gov

Indiana • Stephen W. Robertson, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. www.in.gov/idoi

Iowa • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 E. Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. www.iid.state.ia.us

- * Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678.
Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-7805. www.ksinsurance.org
- Kentucky** • Sharon P. Clark, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602-0517.
Tel. 502-564-3630. Fax. 502-564-1453. <http://insurance.ky.gov>
- * Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. www.lds.la.gov
- Maine** • Eric A. Cioppa, Acting Superintendent of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034.
Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. www.maineinsurancereg.org
- Maryland** • Therese M. Goldsmith, Insurance Commissioner, 200 St. Paul Place, Suite 2700, Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. www.mdinsurance.state.md.us
- Massachusetts** • Joseph G. Murphy, Commissioner of Insurance, 1000 Washington St., 8th Fl., Boston, MA 02118-2218. Tel. 617-521-7794. Fax. 617-753-6830. www.state.ma.us/doi
- Michigan** • Kevin Clinton, Commissioner of Insurance, Ottawa Building, 3rd Floor, 611 W. Ottawa, Lansing, MI 48933-1070. Tel. 517-373-0220. Fax. 517-335-4978. www.michigan.gov/ofis
- Minnesota** • Mike Rothman, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101.
Tel. 651-296-4026. Fax. 651-282-2568. www.insurance.mn.gov
- * Mississippi** • Mike Chaney, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. www.mid.state.ms.us
- Missouri** • John M. Huff, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690.
Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. www.insurance.mo.gov
- * Montana** • Monica Lindeen, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601.
Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. sao.mt.gov/insurance/index.asp
- Nebraska** • Bruce R. Ramge, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639.
Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-4610. www.doi.ne.gov
- Nevada** • Amy L. Parks, Acting Commissioner of Insurance, 1818 East College Parkway, Suite 103, Carson City, NV 89706. Tel. 775-687-0700. Fax. 775-687-0787. www.doi.state.nv.us
- New Hampshire** • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. www.nh.gov/insurance
- New Jersey** • Thomas B. Considine, Commissioner of Banking and Insurance, 20 West State Street, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-984-5273. www.njdoib.org
- New Mexico** • John G. Franchini, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269.
Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. www.nmprc.state.nm.us/id.htm
- New York** • James J. Wrynn, Superintendent of Insurance, 25 Beaver Street, New York, NY 10004.
Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. www.ins.state.ny.us
- * North Carolina** • Wayne Goodwin, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-807-6750. Fax. 919-733-6495. www.ncdoi.com
- * North Dakota** • Adam Hamm, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Boulevard Ave., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. www.nd.gov/ndins

Ohio • Mary Taylor, Director of Insurance, 50 W. Town Street, Third Floor - Suite 300, Columbus, OH 43215
Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. www.insurance.ohio.gov

* **Oklahoma** • John Doak, Commissioner of Insurance, Five Corporate Plaza, 3625 NW 56th, Suite 100,
Oklahoma City, OK 73112. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. www.oid.state.ok.us

Oregon • Teresa Miller, Insurance Administrator, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980.
Fax. 503-378-4351. www.cbs.state.or.us/external/ins

Pennsylvania • Michael F. Considine, Insurance Commissioner, 1209 Strawberry Square, Harrisburg, PA
17120. Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. www.ins.state.pa.us

Puerto Rico • Ramon Cruz-Colon, Commissioner of Insurance, B5 Calle Tabonuco, Suite 216, PMB 356,
Guaynabo, PR 00968-3029. Tel. 787-304-8686. Fax. 787-722-4400. www.ocs.gobierno.pr

Rhode Island • Joseph Torti III, Deputy Director & Superintendent of Insurance, 1511 Pontiac Avenue,
Cranston, RI 02920. Tel. 401-462-9500. Fax. 401-462-9532. www.dbr.state.ri.us

South Carolina • David Black, Director of Insurance, PO Box 100105, Columbia, SC 29202-3105.
Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6205. www.doi.sc.gov/

South Dakota • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185.
Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. www.state.sd.us/dcr/insurance

Tennessee • Julie Mix McPeak, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy.,
Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-4994. www.state.tn.us/commerce

Texas • Eleanor Kitzman, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701.
Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. www.tdi.state.tx.us

Utah • Neal T. Gooch, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901.
Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. www.insurance.utah.gov

Vermont • Steve Kimbell, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration,
89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. www.bishca.state.vt.us

Virgin Islands • Gregory R. Francis, Lieutenant Governor/Commissioner, #18 Kongens Gade, St. Thomas,
VI 00820. Tel. 340-773-6459. Fax. 340-774-9458. ltg.gov.vi

Virginia • Jacqueline K. Cunningham, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218.
Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. www.scc.virginia.gov/division/boi

* **Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40256, Olympia, WA 98504-0256.
Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. www.insurance.wa.gov

West Virginia • Michael D. Riley, Acting Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301.
Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. www.wvinsurance.gov

Wisconsin • Ted Nickel, Commissioner of Insurance, 125 South Webster Street, Madison, WI 53703-3474.
Tel. 608-266-3585. Fax. 608-266-9935. www.oci.wi.gov

Wyoming • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 106 East 6th Ave., Cheyenne, WY
82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-2446. insurance.state.wy.us

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（*）を付した。

A.M. BEST COMPANY INC. • Ambest Road, Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. www.ambeStreetcom — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

ACORD • Two Blue Hill Plaza, 3rd Floor, PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. www.acord.com — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

THE ACTUARIAL FOUNDATION • 475 North Martingale Road, Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226. Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. www.actuarialfoundation.org — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

ADVOCATES FOR HIGHWAY AND AUTO SAFETY • 750 First Street NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. www.saferoads.org — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

THE AMERICAN COLLEGE • 270 South Bryn Mawr Avenue, Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 610-526-1000. Fax. 610-526-1465. www.theamericancollege.edu — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

AIR WORLDWIDE CORPORATION • 131 Dartmouth Street, Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. www.air-worldwide.com — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

AMERICA'S HEALTH INSURANCE PLANS • 601 Pennsylvania Avenue, NW, South Building, Suite 500, Washington, D.C., DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-778-8486. www.ahip.org — National trade association representing the health insurance industry.

AMERICAN ACADEMY OF ACTUARIES • 1850 M Street NW, Suite 300, Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. www.actuary.org — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

AMERICAN ASSOCIATION OF CROP INSURERS • 1 Massachusetts Avenue NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. www.cropinsurers.com — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

AMERICAN ASSOCIATION OF INSURANCE SERVICES • 1745 South Naperville Road, Wheaton, IL 60189-8132. Tel. 630-681-8347; 800-564-AAIS. Fax. 630-681-8356. www.aaisonline.com — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

AMERICAN ASSOCIATION OF MANAGING GENERAL AGENTS • 150 South Warner Road, Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. www.aamga.org — Membership association of managing general agents of insurers.

AMERICAN BANKERS INSURANCE ASSOCIATION • 1120 Connecticut Avenue NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. www.theabia.com — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

AMERICAN COUNCIL OF LIFE INSURERS (ACLI) • 101 Constitution Avenue NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2000. www.acli.com — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

* **AMERICAN INSTITUTE OF MARINE UNDERWRITERS** • 14 Wall Street, 8th Floor, New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.aimu.org — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

AMERICAN INSURANCE ASSOCIATION • 1130 Connecticut Ave. NW, Suite 1000, Washington, DC 20036. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. www.aiadc.org — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

AMERICAN LAND TITLE ASSOCIATION • 1828 L Street NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 800-787-ALTA. Fax. 888-787-ALTA. www.alta.org — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

AMERICAN NUCLEAR INSURERS • 95 Glastonbury Boulevard, Suite 300, Glastonbury, CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. www.amnucins.com — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

AMERICAN PREPAID LEGAL SERVICES INSTITUTE • 321 North Clark Street, 19th Floor, Chicago, IL 60654. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5483. www.aplsi.org — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

AMERICAN RISK AND INSURANCE ASSOCIATION • 716 Providence Road, Malvern, PA 19355-3402. Tel. 610-640-1997. Fax. 610-725-1007. www.aria.org — Association of scholars in the field of risk management and insurance, dedicated to advancing knowledge in the field and enhancing the career development of its members.

AMERICAN TORT REFORM ASSOCIATION • 1101 Connecticut Avenue NW, Suite 400, Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. www.atra.org — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations and professional firms that support civil justice reform.

APIW • 555 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. www.apiw.org — A professional association of women in the insurance and reinsurance industry and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

* **ARBITRATION FORUMS, INC.** • 3350 Buschwood Park Drive, Building 3, Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. www.arbfile.org — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

ASSOCIATION OF FINANCIAL GUARANTY INSURERS • Mackin & Company, 139 Lancaster Street, Albany, NY 12210. Tel. 518-449-4698. Fax. 518-432-5651. www.afgi.org — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

ASSOCIATION OF GOVERNMENTAL RISK POOLS • 1023 Jim Thorpe Blvd, Prague, OK 74864-1045. Tel. 405-567-2611. Fax. 405-567-3307. www.agrip.org — Organization for public entity risk and benefits pools in North America.

AUTOMOBILE INSURANCE PLANS SERVICE OFFICE • 302 Central Avenue, Johnston, RI 02919. Tel. 888-424-0026. Fax. 401-528-1409. www.aipso.com — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

BANK INSURANCE & SECURITIES ASSOCIATION • 2025 M Street NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-367-1111. Fax. 202-367-2111. www.bisanet.org — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions.

CAPTIVE INSURANCE COMPANIES ASSOCIATION • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. www.cicaworld.com — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

***CASUALTY ACTUARIAL SOCIETY** • 4350 North Fairfax Drive, Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. www.casact.org — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

CERTIFIED AUTOMOTIVE PARTS ASSOCIATION • 1000 Vermont Ave., NW Suite 1010, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. www.capacertified.org — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

COALITION AGAINST INSURANCE FRAUD • 1012 14th Street NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. www.insurancefraud.org — An alliance of consumer, law enforcement, and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

THE COMMITTEE OF ANNUITY INSURERS • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Avenue NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. www.annuity-insurers.org — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

CONNING RESEARCH AND CONSULTING, INC. • One Financial Plaza, Hartford, CT 06103-2627. Tel. 860-299-2000. www.conningresearch.com — Research and consulting firm that offers an array of specialty information products, insights and analyses of key issues confronting the insurance industry.

COUNCIL OF INSURANCE AGENTS AND BROKERS • 701 Pennsylvania Avenue NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. www.ciab.com — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

CROP INSURANCE AND REINSURANCE BUREAU • 201 Massachusetts Avenue NE, Suite C5, Washington, DC 20002. Tel. 202-544-0067. Fax. 202-330-5255. www.cropinsurance.org — Crop insurance trade organization.

DEFENSE RESEARCH INSTITUTE • 55 W. Monroe, Suite 2000, Chicago, IL 60603. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0747. www.dri.org — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

EMPLOYEE BENEFIT RESEARCH INSTITUTE • 1100 13th Street NW, Suite 878, Washington, DC 20005-4051. Tel. 202-659-0670. Fax. 202-775-6312. www.ebri.org — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

EQECAT • 475 14th Street, 5th Floor, Suite 550, Oakland, CA 94612-1900. Tel. 510-817-3100.

www.eqecat.com — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

FEDERAL INSURANCE ADMINISTRATION • 500 C Street SW, Washington, DC 20472. Tel. 800-621-3362.

Fax. 800-827-8112. www.fema.gov/about/fedins.shtml — Administers the federal flood insurance program.

FITCH CREDIT RATING COMPANY • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500.

Fax. 212-480-4435. www.fitchratings.com — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

GENEVA ASSOCIATION • 53 Route de Malagnou, Geneva CH-1208, Switzerland. Tel. (41) 22-707-66-00.

Fax. (41) 22-736-75-36. www.genevaassociation.org — World organization formed by chief executive officers of leading insurance companies in Europe, North America, South America, Asia, Africa and Australia. Its main goal is to research the growing economic importance of worldwide insurance activities in the major sectors of the economy. Produces The Geneva Papers and other publications.

GLOBAL AEROSPACE, INC. • One Sylvan Way, Parsippany, NJ 07054. Tel. 973-490-8500. Fax. 973-490-5600.

www.global-aero.co.uk — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

GLOBAL ASSOCIATION OF RISK PROFESSIONALS • 111 Town Square Place, Suite 1215, Jersey City,

NJ 07310. Tel. 201-719-7210. Fax. 201-222-5022. www.garp.com — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

GRIFFITH INSURANCE EDUCATION FOUNDATION • 623 High Street, Worthington, OH 43085.

Tel. 614-880-9870. Fax. 614-880-9872. www.griffithfoundation.org — The foundation promotes the teaching and study of risk management and insurance at colleges and universities nationwide and provides education programs for public policymakers on the basic principles of risk management and insurance.

* **GROUP OF NORTH AMERICAN INSURANCE ENTERPRISES** • 40 Exchange Place, Suite 1707, New

York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. www.gnaie.net — Group focusing on financial reporting, accounting and solvency issues.

HIGHLINE DATA LLC • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424.

Fax. 617-864-2396. www.highlinedata.com — An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

HIGHWAY LOSS DATA INSTITUTE • 1005 North Glebe Road, Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-

1600. Fax. 703-247-1595. www.hldi.org — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

INDEPENDENT INSURANCE AGENTS & BROKERS OF AMERICA, INC. • 127 South Peyton Street,

Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. www.iiaba.com — Trade association of independent insurance agents.

INLAND MARINE UNDERWRITERS ASSOCIATION • 14 Wall Street, 8th Floor, New York, NY 10005.

Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.imua.org — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

THE INSTITUTES • 720 Providence Road, Suite 100, Malvern, PA 19355-3433. Tel. 800-644-2101.

Fax. 610-640-9576. www.aicpcu.org — Provides educational solutions for the risk management and property/casualty insurance industry, including the CPCU designation program and associate designation programs in

areas such as claims, risk management, underwriting and reinsurance as well as introductory and foundation programs and continuing education courses for licensed insurance professionals and adjusters.

INSURANCE ACCOUNTING AND SYSTEMS ASSOCIATION, INC. • IASA International Office, PO Box 51340, Durham, NC 27717. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. www.iasa.org — An international organization to promote the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

INSURANCE COMMITTEE FOR ARSON CONTROL • 3601 Vincennes Road, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. www.arsoncontrol.org — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

INSURANCE DATA MANAGEMENT ASSOCIATION, INC. • 545 Washington Boulevard, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. Fax. 201-748-1690. www.idma.org — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management.

INSURANCE INDUSTRY CHARITABLE FOUNDATION • 2121 N. California Blvd. Suite 555, Walnut Creek, CA 94596. Tel. 925-280-8009. Fax. 925-280-8059. www.iicf.org — Seeks to help communities and enrich lives by combining the collective strengths of the industry to provide grants, volunteer service and leadership.

INSURANCE INFORMATION INSTITUTE • 110 William Street, 24th Floor, New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org — A primary source for information, analysis and reference on insurance subjects.

* **INSURANCE INSTITUTE FOR BUSINESS & HOME SAFETY** • 4775 East Fowler Avenue, Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. www.ibhs.org — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

INSURANCE INSTITUTE FOR HIGHWAY SAFETY • 1005 North Glebe Road, Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. www.iihs.org — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

INSURANCE LIBRARY ASSOCIATION OF BOSTON • 156 State Street, Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. www.insurancelibrary.org — The Insurance Library Association of Boston (ILAB) founded in 1887, is a non-profit insurance association that has an extensive insurance library on all lines of insurance.

INSURANCE MARKETPLACE STANDARDS ASSOCIATION • 4550 Montgomery Avenue, Suite 700N, Bethesda, MD 20814. Tel. 240-744-3030. Fax. 240-744-3031. www.imsaethics.org — A nonprofit, independent organization created to strengthen consumer trust and confidence in the marketplace for individually sold life insurance, long-term care insurance and annuities.

INSURANCE REGULATORY EXAMINERS SOCIETY • 1821 University Ave W, Ste S256, St. Paul, MN 55104. Tel. 651-917-6250. Fax. 651-917-1835. www.go-ires.org — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in insurance industry.

INSURANCE RESEARCH COUNCIL (A DIVISION OF THE INSTITUTES) • 718 Providence Road, PO Box 3025, Malvern, PA 19355-0725. Tel. 484-831-9046. Fax. 610-640-5388. www.insurance-research.org — Provides research relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

INSURED RETIREMENT INSTITUTE • 1101 New York Avenue NW, Suite 825, Washington, DC 20005.

Tel. 202-469-3000. Fax. 202-469-3030. www.irionline.org — Source of knowledge pertaining to annuities, insured retirement products and retirement planning; provides educational and informational resources. Formerly the National Association for Variable Annuities.

INTEGRATED BENEFITS INSTITUTE • 595 Market Street, Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. www.ibiweb.org — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

INTERMEDIARIES AND REINSURANCE UNDERWRITERS ASSOCIATION, INC. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. www.irua.com — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

INTERNATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE FRAUD AGENCIES, INC. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171. Tel. 816-204-7360. Fax. 816-756-5287. www.iaifa.org — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

INTERNATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE PROFESSIONALS • 9343 East 95th Court South, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-294-3711. www.internationalinsuranceprofessionals.org — Provides insurance education, skills enhancement and leadership development to its members.

INTERNATIONAL ASSOCIATION OF SPECIAL INVESTIGATION UNITS • 8015 Corporate Drive, Suite A, Baltimore, MD 21236. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. www.iasiu.com — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

***INTERNATIONAL INSURANCE SOCIETY, INC.** • 101 Murray Street, New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291. Fax. 212-815-9297. www.iisonline.org — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understandings, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

***ISO, a Verisk Analytics company** • 545 Washington Boulevard, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-2000. Fax. 201-748-1472. www.iso.com — A leading source of information about property/casualty insurance risk. Provides statistical, actuarial, underwriting and claims information; policy language; information about specific locations; fraud identification tools; and technical services. Products help customers protect people, property and financial assets.

IVANS (INSURANCE VALUE ADDED NETWORK SERVICES) • 100 First Stamford Place, Stamford, CT 06902. Tel. 800-288-4826. Fax. 203-698-7299. www.ivans.com — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

KEHRER-LIMRA • 300 Day Hill Road, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 978-448-0198. Fax. 860-298-9555. www.kehrerlimra.com — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance.

KINETIC ANALYSIS CORPORATION • 8070 Georgia Avenue, Suite 413, Silver Spring, MD 20910. Tel. 240-821-1202. www.kinanco.com — Specializes in estimating the impact of natural and man-made hazards on the structures and the economy for clients in engineering, land development, and risk management.

LATIN AMERICAN AGENTS ASSOCIATION • PO Box 4564, Valley Village, CA 91617. Tel. 818-635-4848.

Fax. 818-337-1958. www.latinagents.com — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

LATIN AMERICAN ASSOCIATION OF INSURANCE AGENCIES • PO Box 520844, Miami, FL 33152-0844. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. www.laaia.com — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

THE LIFE AND HEALTH INSURANCE FOUNDATION FOR EDUCATION • 1655 North Fort Myer Drive, Suite 610, Arlington, VA 22209. Tel. 888-LIFE-777. Fax. 202-464-5011. lifehappens.org — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

LIFE INSURANCE SETTLEMENT ASSOCIATION • 1011 East Colonial Drive, Suite 500, Orlando, FL 32803. Tel. 407-894-3797. Fax. 407-897-1325. www.thevoiceoftheindustry.com — Promotes the development, integrity and reputation of the life settlement industry.

***THE LIGHTNING PROTECTION INSTITUTE** • PO Box 99, Maryville, MO 64468. Tel. 800-488-6864. www.lightning.org — Not-for-profit organization dedicated to ensuring that its members' lightning protection systems are the best possible quality in design, materials and installation.

LIMRA INTERNATIONAL • 300 Day Hill Road, Windsor, CT 06095. Tel. 800-235-4672. Fax. 860-285-7792. www.limra.com — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

LOMA (LIFE OFFICE MANAGEMENT ASSOCIATION) • 2300 Windy Ridge Parkway, Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. www.loma.org — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

LOSS EXECUTIVES ASSOCIATION • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 201-569-3346. Fax. 732-388-0171. www.lossexecutives.com — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

MIB, INC. • 50 Braintree Hill Park, Suite 400, Braintree, MA 02184-8734. Tel. 781-751-6000. www.mibsolutions.com/lost-life-insurance/ — Database of individual life insurance applications processed since 1995.

MOODY'S INVESTORS SERVICE • 7 World Trade Center at 250 Greenwich Street, New York, NY 10007. Tel. 212-553-1653. Fax. 212-553-0882. www.moody.com — Global credit analysis and financial information firm.

MORTGAGE INSURANCE COMPANIES OF AMERICA • 1425 K Street NW, Suite 210, Washington, DC 20005. Tel. 202-682-2683. Fax. 202-842-9252. www.privatemi.com — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

MSB • 2885 South Calhoun Road, New Berlin, WI 53151. Tel. 262-780-2800; 800-809-0016. Fax. 262-780-0306. www.msbinfo.com — Building cost research company providing data and estimating technologies to the property insurance industry.

NATIONAL AFRICAN-AMERICAN INSURANCE ASSOCIATION • 1718 M Street NW, PO Box 1110,

Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. www.naaia.org — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides its members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

NATIONAL ARBITRATION FORUM • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 952-345-1160. www.adrforum.com/ — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

NATIONAL ASSOCIATION OF HEALTH UNDERWRITERS • 2000 North 14th Street, Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. www.nahu.org — Professional association of people who sell and service disability income, and hospitalization and major medical health insurance companies.

NATIONAL ASSOCIATION OF INDEPENDENT INSURANCE ADJUSTERS • PO Box 807, Geneva, IL 60134. Tel. 630-208-5002. Fax. 630-208-5020. www.naiia.com — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

NATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE AND FINANCIAL ADVISORS • 2901 Telestar Court, PO Box 12012, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 703-770-8100; 877-866-2432. Fax. 703-770-8224. www.naifa.org — Professional association representing health and life insurance agents.

NATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE COMMISSIONERS • 2301 McGee Street, Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. www.naic.org — Organization of state insurance commissioners to promote uniformity in state supervision of insurance matters and to recommend legislation in state legislatures.

NATIONAL ASSOCIATION OF MUTUAL INSURANCE COMPANIES (NAMIC) • PO Box 68700, 3601 Vincennes Road, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. www.namic.org — National property/casualty insurance trade and political advocacy association.

NATIONAL ASSOCIATION OF PROFESSIONAL INSURANCE AGENTS • 400 North Washington Street, Alexandria, VA 22314-2353. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. www.pianet.com — Trade association of independent insurance agents.

NATIONAL ASSOCIATION OF PROFESSIONAL SURPLUS LINES OFFICES, LTD. • 200 Northeast 54th Street, Suite 200, Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. www.napslo.org — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

NATIONAL ASSOCIATION OF SURETY BOND PRODUCERS (NASBP) • 1828 L Street NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. www.nasbp.org — NASBP members are professionals who specialize in providing surety bonds for construction and other commercial purposes to companies and individuals needing the assurance offered by surety bonds. Its members have broad knowledge of the surety marketplace and the business strategies and underwriting differences among surety companies.

* **NATIONAL CONFERENCE OF INSURANCE GUARANTY FUNDS** • 300 North Meridian Street, Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. www.ncigf.org — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

NATIONAL CONFERENCE OF INSURANCE LEGISLATORS • 385 Jordan Road, Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. www.ncoil.org — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

NATIONAL CROP INSURANCE SERVICES, INC. • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland

Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. www.ag-risk.org — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

NATIONAL FIRE PROTECTION ASSOCIATION • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. www.nfpa.org — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

NATIONAL HIGHWAY TRAFFIC SAFETY ADMINISTRATION (NHTSA) • 1200 New Jersey Avenue SE, West Building, Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. Fax. 202-366-2106. www.nhtsa.dot.gov — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

NATIONAL INDEPENDENT STATISTICAL SERVICE • 3601 Vincennes Road, PO Box 68950, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. www.niss-stat.org — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

* **NATIONAL INSURANCE CRIME BUREAU** • 1111 East Touhy Avenue, Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 847-544-7000. www.nicb.org — Operations: A not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

NATIONAL ORGANIZATION OF LIFE AND HEALTH INSURANCE GUARANTY ASSOCIATIONS • 13873 Park Center Road, Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. www.nolhga.com — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia and Puerto Rico.

NATIONAL RISK RETENTION ASSOCIATION • 2214 Rock Hill Road, Suite 315, Herndon, VA 20170. Tel. 703-297-0059. Fax. 703-904-8008. www.nrra-usa.org — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

NATIONAL SAFETY COUNCIL • 1121 Spring Lake Drive, Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121 or 800-621-7619. Fax. 630-285-1315. www.nsc.org — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

NATIONAL STRUCTURED SETTLEMENTS TRADE ASSOCIATION • 2025 M Street NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-367-1159. Fax. 202-367-2159. www.nssta.com — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

* **NCCI HOLDINGS, INC.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. www.ncci.com — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

NEIGHBORWORKS AMERICA • 1325 G Street NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

NEW YORK ALLIANCE AGAINST INSURANCE FRAUD • c/o New York Insurance Association, Inc., 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-432-4220. www.fraudny.com — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

* **NEW YORK INSURANCE ASSOCIATION, INC.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227.

Fax. 518-432-4220. www.nyia.org — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

NEW YORK PROPERTY INSURANCE UNDERWRITING ASSOCIATION • 100 William Street, 4th Fl., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. www.nypiua.com — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

NONPROFIT RISK MANAGEMENT CENTER • 15 North King Street, Suite 203, Leesburg, VA 20176. Tel. 202-785-3891. Fax. 703-443-1990. www.nonprofitrisk.org — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

NORTH AMERICAN PET HEALTH INSURANCE ASSOCIATION • 692 Osborne Street, 2nd Floor, Winnipeg, Manitoba R3L 2B9, Canada. Tel. 204-477-5272. www.naphia.org — Group whose members work collaboratively towards establishing and maintaining universal and professional standards for terminology, best practices, quality and ethics in the pet health industry.

ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT (OECD), WASHINGTON CENTER • 2001 L Street, NW, Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. www.oecdwash.org — Markets the publications of the OECD in the United States and serves as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

OVERSEAS PRIVATE INVESTMENT CORPORATION • 1100 New York Avenue, NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-336-7949. www.opic.gov — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

PHYSICIAN INSURERS ASSOCIATION OF AMERICA • 2275 Research Boulevard, Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. www.thepiaa.org — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

* **PROFESSIONAL LIABILITY UNDERWRITING SOCIETY (PLUS)** • 5353 Wayzata Boulevard, Suite 600, Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-746-2580; 800-845-0788. Fax. 952-746-2599. www.plusweb.org — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

PROPERTY CASUALTY INSURERS ASSOCIATION OF AMERICA (PCI) • 2600 South River Road, Des Plaines, IL 60018-3286. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. www.pciaa.net — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

PROPERTY INSURANCE PLANS SERVICE OFFICE • 27 School Street, Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. www.pipso.com — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

PROPERTY LOSS RESEARCH BUREAU • 3025 Highland Parkway, Suite 800, Downers Grove, IL 60515. Tel. 630-724-2200. Fax. 630-724-2260. www.plrb.org — This property/casualty trade organization promotes productivity and efficiency in the property and liability loss and claim adjustment processes, disseminates information on property and liability issues and fosters education and new and beneficial developments within the industry.

PUBLIC RISK MANAGEMENT ASSOCIATION • 700 S. Washington Street, Suite 718, Alexandria, VA

22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. www.primacentral.org — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND INSTITUTE FOR CIVIL JUSTICE • 1776 Main Street, PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411. Fax. 310-393-4818. www.rand.org — Organization formed within The Rand Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

REINSURANCE ASSOCIATION OF AMERICA • 1445 New York Ave NW, 7th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. www.reinsurance.org — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

RISK AND INSURANCE MANAGEMENT SOCIETY, INC. • 1065 Avenue of the Americas, 13th Floor, New York, NY 10018. Tel. 212-286-9292. Fax. 212-655-7430. www.rims.org — Organization of corporate buyers of insurance, which makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

RISK MANAGEMENT SOLUTIONS, INC. • 7575 Gateway Boulevard, Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500. Fax. 510-505-2501. www.rms.com — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

SCHOOL OF RISK MANAGEMENT, INSURANCE AND ACTUARIAL SCIENCE OF THE TOBIN COLLEGE OF BUSINESS AT ST. JOHN'S UNIVERSITY (FORMERLY THE COLLEGE OF INSURANCE) • 101 Murray Street, New York, NY 10007. Tel. 212-277-5193. Fax. 212-277-5189. www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-217-5135) provides services, products and resources to its members.

SELF-INSURANCE INSTITUTE OF AMERICA • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. www.siaa.org — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

SNL FINANCIAL LC • One SNL Plaza, PO Box 2124, Charlottesville, VA 22902. Tel. 434-977-1600. Fax. 434-977-4466. www.snl.com — Research firm that collects, standardizes and disseminates all relevant corporate, financial, market and M&A data as well as news and analytics for the industries it covers: banking, specialized financial services, insurance, real estate and energy.

SOCIETY OF ACTUARIES • 475 North Martingale Road, Suite 600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500. Fax. 847-706-3599. www.soa.org — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members. The Society's vision is for actuaries to be recognized as the leading professionals in the modeling and management of financial risk and contingent events.

SOCIETY OF CERTIFIED INSURANCE COUNSELORS • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 North Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. www.scic.com — National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

SOCIETY OF FINANCIAL EXAMINERS • 12100 Sunset Hills Rd., Suite 130, Reston, VA 20190-3221. Tel. 703-234-4140. Fax. 703-435-4390. www.sofe.org — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

SOCIETY OF INSURANCE RESEARCH • 631 Eastpointe Drive, Shelbyville, IN 46176. Tel. 317-398-3684.

Fax. 317-642-0535. www.sirnet.org — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

SOCIETY OF INSURANCE TRAINERS AND EDUCATORS • 1821 University Ave. W, Ste S256, St. Paul, MN 55104. Tel. 651-999-5354. Fax. 651-917-1835. www.insurancetrainers.org — Professional organization of trainers and educators in insurance.

STANDARD & POOR'S RATING GROUP • 55 Water Street, New York, NY 10041. Tel. 212-438-2000. www.standardandpoors.com — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

THE STREET.COM RATINGS • 15430 Endeavour Dr., Jupiter, FL 33478. Tel. 1-800-289-9222. Fax. 561-354-4497. www.thestreetratings.com/ — Evaluates the strength of insurance and financial services firms.

SURETY ASSOCIATION OF AMERICA • 1101 Connecticut Avenue NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. www.surety.org — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

UNDERWRITERS' LABORATORIES, INC. • 2600 N.W. Lake Rd., Camas, WA 98607-8542. Tel. 877-854-3577. Fax. 360-817-6278. www.ul.com — Investigates and tests electrical materials and other products to determine that fire prevention and protection standards are being met.

WEATHER RISK MANAGEMENT ASSOCIATION • 750 National Press Building, 529 14th Street, NW, Washington, DC 20045. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-223-9741. www.wrma.org — Serves the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

* **WISCONSIN INSURANCE ALLIANCE** • 44 E. Mifflin Street, Suite 901, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. www.wial.com — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

* **WORKERS COMPENSATION RESEARCH INSTITUTE** • 955 Massachusetts Avenue, Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. www.wcrinet.org — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers' compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA
 ACUITY
 AEGIS Insurance Services Inc.
 Allianz of America, Inc.
 Allied World Assurance Company
 Allstate Insurance Group
 Alterra Capital Holdings Group
 American Agricultural Insurance Company
 American Family Insurance
 American Integrity Insurance Company
 American Reliable Insurance
 Amerisafe
 Arthur J. Gallagher
 Aspen Re
 Auto Club South Insurance Company
 Bituminous Insurance Companies
 Catholic Mutual Group
 Catlin U.S.
 Century Surety Company
 Chartis
 Chubb Group of Insurance Companies
 Church Mutual Insurance Company
 The Concord Group
 COUNTRY Financial
 CNA
 CUMIS Insurance Society, Inc.
 DeSmet Farm Mutual Insurance Company
 of South Dakota
 Dryden Mutual Insurance Company
 EMC Insurance Companies
 Employers Insurance Company
 Enumclaw Insurance Group
 Erie Insurance Group
 Farmers Group, Inc.
 FM Global
 GEICO
 Gen Re
 Germania Insurance
 Grange Insurance Companies
 GuideOne Insurance
 The Hanover Insurance Group Inc.
 The Harford Mutual Insurance Companies
 Harleysville Insurance
 The Hartford Financial Services Group
 The Horace Mann Companies
 Ironshore Insurance Ltd.
 Kemper Corporation
 Liberty Mutual Group
 Lloyd's
 Lockton Companies
 Magna Carta Companies
 Marsh Inc.
 MetLife Auto & Home
 Michigan Millers Mutual Insurance Company
 Millville Mutual Insurance Company
 Missouri Employers Mutual Insurance
 Munich Re
 Nationwide
 New York Central Mutual Fire Insurance Company
 The Norfolk & Dedham Group
 Ohio Mutual Insurance Group
 OneBeacon Insurance Group
 PartnerRe
 Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance
 Company
 Providence Mutual Fire Insurance Company
 QBE Regional Insurance
 Scor U.S. Corporation
 SECURA Insurance Companies
 Selective Insurance Group
 State Auto Insurance Companies
 State Compensation Insurance Fund of California
 State Farm Mutual Automobile Insurance Company
 The Sullivan Group

Swiss Reinsurance America Corporation
Travelers
USAA
Utica National Insurance Group
Westfield Group
W. R. Berkley Corporation
XL America Group
Zenith National Insurance Corporation
Zurich North America

Associate Members

Deloitte
Farmers Mutual Fire Insurance
of Tennessee
Florida Property and Casualty Association
Mutual Assurance Society
of Virginia
Randolph Mutual Insurance Company
Sompo Japan Research
Institute, Inc.
Transunion Insurance Solutions

Insurance Information Institute
110 William Street
New York, NY 10038

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org

President – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU – bobh@iii.org

Executive Vice President – Cary Schneider – carys@iii.org

Senior Vice President – Public Affairs – Jeanne Salvatore – jeannes@iii.org

Senior Vice President and Chief Economist – Steven N. Weisbart, Ph.D., CLU – stevenw@iii.org

Publications

Vice President – Publications and Information Services – Madine Singer – madines@iii.org

Managing Editor – Neil Liebman – neill@iii.org

Research and Production – Mary-Anne Firreno – mary-annef@iii.org

Director – Technology and Web Production – Shorna Lewis – shornal@iii.org

Production Assistant – Katja Charlene Lewis – charlenel@iii.org

Information Specialist – Alba Rosario – albar@iii.org

Special Consultant – Ruth Gastel, CPCU – ruthg@iii.org

Orders – Daphne Gerardi – daphneg@iii.org

Media

New York:

Vice President – Media Relations – Michael Barry – michaelb@iii.org

Vice President – Digital Communications – Andréa C. Basora – andreab@iii.org

Vice President – Communications – Loretta Worters – lorettaw@iii.org

Terms + Conditions blog – Claire Wilkinson – clairew@iii.org

Impact Magazine – Diane Portantiere – dianep@iii.org

Web/Media Producer – Justin Shaddix – justins@iii.org

Administrative Assistant – Rita El-Hakim – ritae@iii.org

Administrative Assistant – Lilia Giordano – liliag@iii.org

West Coast:

Insurance Information Network of California:

Executive Director – Candysse Miller – cmiller@iinc.org

Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

Northern California:

Communications Specialist – Tully Lehman – tlehman@iinc.org

Tel. 925-300-9570. Fax. 925-906-9321.

Representatives

Davis Communications – William J. Davis, Atlanta – billjoe@bellsouth.net

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

Hispanic Press Officer – Elianne González, Miami – elianeg@iii.org

Tel. 954-389-9517.

Florida Representative – Lynne McChristian, Tampa – lynnem@iii.org

Tel. 813-480-6446. Fax. 813-915-3463.

あ

アサインド・リスク・プラン、自動車保険, 70, 71, 72
 アスベストの関与した疾病, 170
 アド・オン, 77, 78
 異常災害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146
 (地震・火災・洪水・ハリケーン・テロリズム・竜巻・原野火災の項も参照)
 犠牲者の多く発生した世界の異常災害, 125
 世界, 123, 124, 125, 126
 損害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144
 インフレ調整済み, 129
 上位5州, 127
 年別, 128
 米国内, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140
 高額異常災害損害, 127, 128
 一般賠償責任保険, 111
 (製造物責任保険の項も参照)
 医療過誤保険, 53, 55, 57, 113
 医療費(ヘルスケア費用の項を参照)
 飲酒運転, 81, 82, 83, 156, 157
 法律, 81, 82, 83
 インランド・マリン保険, 53, 55, 58, 115
 沿岸部州・郡、ハリケーン数, 91
 人口増加, 90
 沿岸暴風プラン, 94, 95
 延長保証保険, 122
 元受保険料、州別, 60
 オーシャン・マリン保険, 53, 55, 58, 115
 オフロードカーの事故, 165

か

外国再保険会社
 シェア, 3
 伸び, 3
 外国での損害保険販売, 7
 会社役員賠償責任保険, 183, 184
 家計支出, 173, 174
 家計支出, 173, 174
 健康保険, 16
 自動車保険、州別, 64, 65, 66, 67
 借家人保険、住宅所有者保険、州別, 96, 97
 火災

高額損害ランキング, 147
 死傷者数, 145, 146
 建物, 144, 145
 宗教・葬儀施設, 148
 建物等用途別, 145
 米国史上火災上位10, 146, 147
 放火, 148
 放火, 148
 保険金請求種目別, 144
 火災保険, 53, 54, 58, 114
 合併・買収, 19, 20, 21
 家庭内での傷害, 171
 カビ, 99
 株式, 27, 44, 45
 株主集団訴訟, 186, 187
 簡易生命保険, 28
 企業総合保険, 112
 企業保険種目, 54, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122
 既経過保険料, 37, 68, 98
 キャットボンド, 9, 10
 キャプティブ保険会社, 8
 キャプティブ保険会社所在地, 8
 強制自動車保険, 74
 共有市場, 71, 72
 金融保証, 53, 55, 59, 118, 119
 経済的寄与、保険業界, 19
 携帯電話法 / 運転者注意義務法, 86
 携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別, 159
 経費, 38
 経費率、損害保険, 43
 契約者剰余金, v, 37, 42
 契約者配当金, 37, 41
 契約者配当金, 37, 41
 契約者本人給付, 77, 78
 血中アルコール濃度(BAC), 81, 82, 86, 156, 157
 健康保険加入状況, 30
 (生命・健康保険の項も参照)
 元受保険料、引受会社ランキング, 31
 原子力事故, 141
 原野火災, 142, 143
 損害額ランキング, 143
 航空機事故, 165, 166, 167
 航空機事故, 165, 166, 167
 航空機保険, 53, 55, 59
 正味収入保険料、州別, 59
 公衆の健康へのリスク, 172

洪水保険, 102, 103, 104, 105
 損害, 103
 洪水保険制度, 102, 103, 104, 105
 交通事故 (自動車事故の項を参照)
 強盗, 149
 高リスク市場、州別, 92
 高齢運転者
 運転免許更新に関する法律, 84, 85
 自動車事故, 154, 155
 国際販売, 7
 国内総生産 (GDP) への保険業界の貢献, 19
 個人自動車、事故
 対人, 69
 対物, 69
 個人終身養老保険, 35
 個人定期生命保険、生命保険上位 10 グループ, 35
 個人保険対企業保険, 54
 コストに影響を及ぼす要因, 173, 174, 175, 176,
 177, 178, 179, 180, 181, 182, 183, 184, 185,
 186, 187
 (支出の項も参照)
 財とサービス, 173, 174, 175
 国境を越える販売, 7
 雇用, 17
 保険会社の雇用、州別, 18
 雇用慣行賠償保険の動向, 185, 186
 コンバインド・レシオ, 38, 43
 (個別の保険種目の項も参照)
 企業自動車保険, 63
 企業保険種目, 108, 109, 110, 111, 112, 113,
 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121,
 122
 個人自動車保険, 61
 住宅所有者保険, 89
 労働者災害補償保険、暦年ベースおよび事故発
 生年ベース, 109

さ
 サープラスライン, 46, 47
 上位 10 社, 47
 災害, (異常災害の項を参照)
 債券, v, 27, 44, 45
 財産犯罪, 149
 再保険, 3, 48, 53, 55
 外国再保険会社の所在地, 3
 世界の 10 大再保険会社, 5
 米国, 48
 世界の 10 大再保険ブローカー, 6
 財務成績, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43
 詐欺、保険業界, 176, 177, 178

 法律, 177, 178
 雑危険保険, 53, 54, 58, 114
 サファール・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケー
 ル (ハリケーンの分類法), 130
 残余市場, (任意市場の項参照)
 シートベルト法, 79, 80
 事業成績, 37, 41
 事故
 (自動車事故の項も参照)
 航空機, 165, 166, 167
 ボート
 州別, 163
 レクリエーショナル, 162, 163
 資産, v, 27, 42, 44
 資産売却損益, 37
 地震, 138, 139
 高額地震損害, 138
 世界の付保損害の大きい地震, 126
 歴代上位 10, 139
 地震保険, 53, 55, 59, 106, 107
 上位 10 グループ, 107
 慈善事業への貢献・慈善団体向け献金, 17
 自動車事故, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156,
 157, 158, 159
 飲酒運転, 156, 157
 運転者性別, 153
 運転者年齢, 154, 155
 携帯電話の関与した, 86
 事故原因, 155
 死亡者数, 150
 州別, 151
 年別, 150
 年齢別、発生率, 154, 155
 車種, 152
 自動車修繕費, 158
 自動車修理、費用, 158, 175
 自動車盗, 149, 160, 161
 自動車保険
 企業自動車保険, 53, 54, 56, 61, 63
 強制保険, 74, 75, 76
 高リスク市場, 70, 71, 72
 個人自動車保険, 53, 54, 56, 61
 コンバインド・レシオ、年別, 61, 63
 残余市場, 71, 72
 支払保険金、衝突, 158
 主要保険会社, 62, 63
 損害・賠償, 69
 ノン・スタンダード市場, 70
 物価指数, 174, 175
 付保車両数, 71, 72

付保車両数、州別, 71, 72
 法律
 アド・オン, 77, 78
 ノーフォールト, 77, 78
 賠償資力法、強制賠償法, 74, 75, 76
 賠償責任保険, 77, 78
 保険料, 53, 54, 56, 61, 62, 63
 企業と個人, 61
 高い州と安い州上位 10 州, 65
 正味収入保険料, 53, 54, 61, 63
 高い都市と安い都市上位 5, 65
 賠償責任、車両（衝突および包括）, 61, 63
 元受保険料、州別, 56
 保険料支出, 64, 65, 66, 67
 自動二輪車
 死亡, 152
 衝突, 152
 ヘルメットの着用, 157
 支払保険金
 自動車保険, 69, 70
 住宅所有者保険, 99, 100, 101
 衝突事故, 158
 支払保証基金, 51, 52
 州別, 52
 正味賦課金, 51, 52
 年別, 51
 死亡者数
 飲酒, 156, 157
 火災, 145, 146, 148
 航空機, 165
 航空機, 166, 167
 自動車, 150, 151, 152, 153, 155
 就業者, 168, 169
 竜巻, 135, 136, 137
 ハリケーン, 131
 不注意運転, 159
 落雷, 101
 死亡率、死因別, 172
 資本, 42
 若年運転者
 自動車事故, 154, 155
 法律, 86, 87, 88
 借家人保険, 95, 97
 車両保険, (自動車保険の項を参照)
 収益性, 39
 就業不能保険, 31, 32
 十代の運転者, (若年運転者の項を参照)
 住宅所有者保険
 沿岸部の発展, 92
 家計支出, 173, 175
 カビ, 99
 高リスク市場, 92, 93, 94, 95
 コスト／支出額, 95, 96, 97
 コンバインド・レシオ, 89
 損害の原因, 99
 高い州と安い州, 96
 普及率, 95
 保険金請求, 99, 100, 101
 保険料, 53, 55, 56, 89, 90
 正味収入保険料、年別, 89
 平均保険料、州別, 97
 元受保険料、州別, 56
 元受保険料、引受会社ランキング, 90
 住宅所有者保険の支払保険金, 99, 100, 101
 住宅ローン保証, 53, 55, 60, 117
 しゅようほけんがいしゃらんきんぐ, 118
 集団訴訟、株主集団訴訟, 186, 187
 州別表
 飲酒運転法, 81, 82
 運転免許更新に関する法律, 84, 85
 沿岸に位置する郡の人口増加, 90
 沿岸物件, 92
 原野火災, 142, 143
 洪水保険, 104, 105
 シートベルト法, 79, 80
 自動車事故死亡者数, 151
 自動車盗, 160
 自動車賠償資力法, 75, 76
 自動車保険残余市場, 71, 72
 自動車保険料支出, 65, 66, 67
 支払保証基金正味賦課金, 52
 若年運転者法, 87, 88
 住宅所有者保険の平均保険料, 97
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 生命保険、保険料, 33, 34
 竜巻発生件数および死亡者数, 136, 137
 賠償責任保険について規定した州自動車保険法,
 78
 FAIR プラン, 93, 94
 付保車両数, 71, 72
 付保車輛数, 71, 72
 保険会社数, 24
 保険会社の雇用, 18
 保険詐欺に関する法律, 177, 178
 保険料、州別, 56, 57, 58, 59, 60
 元受保険料、州別, 49
 保険料税, 50
 無保険運転者, 74
 元受保険料, 49

種目別, 56, 57, 58, 59, 60
 州保険庁, 194
 主要保険会社, 4, 5, 6, 35, 36
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 (飲酒運転の項も参照)
 純利益, v, 37, 41
 傷害(事故、自動車事故、火災の項を参照)
 傷害・健康保険, 28, 53, 55, 60
 証券訴訟, 186, 187
 消費者支出, 173, 174
 消費者物価指数, 174, 175
 正味収入保険料, 13, 37, 38, 42, 53, 54, 55
 (個別の保険種目の項も参照)
 種目別, 53, 54, 55
 増率, 40
 職業病, 170
 職業病, 169, 170
 新興国市場, 11, 12
 人身傷害, 77, 78
 身体障害訴訟, 181, 182, 183, 184, 185, 186, 187
 信用生命保険, 28
 信用保険, 53, 55, 60
 森林火災(原野火災の項を参照)
 スポーツによる負傷、スポーツ別, 163, 164
 税金, 37, 38, 68, 98
 製造物責任保険, 53, 55, 57, 111
 税引後純利益、損害保険業界, v, 37, 41
 生命保険
 会社数, 24
 加入状況, 25
 雇用, 17
 財務データ, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33,
 34, 35, 36
 収益分析, 26
 世界の10大生命保険会社, 6
 投資, 27
 保険料, 13
 州別, 33, 34
 生命保険引受ランキング、元受保険料順, 15
 世界の生命保険会社, 1, 2
 主要保険会社ランキング, 35
 マーケットシェア, 23
 世界の保険市場, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10
 10大保険会社, 4, 5, 6
 年別, 2
 保険料, v
 保険料収入上位10ヶ国, 1
 窃盗, 149
 選択ノーフォールト自動車保険, 77
 全米洪水保険制度, 59, 102, 103, 104, 105
 総合保険, 53, 55, 56, 57, 89, 112, 113
 企業総合保険, 53, 55, 57
 住宅所有者保険, 53, 55, 56, 89
 農業者総合保険, 53, 55, 57, 113
 農産物総合保険, 121
 争訟費用, 179, 180
 訴訟費用, 179, 180
 訴訟問題, 179, 180, 181, 182, 183, 184, 185, 186
 その他の賠償保険,(一般賠償責任保険の項を参照)
 損害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130,
 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139,
 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146, 147
 異常災害, v, 123, 124, 125, 126, 127, 128,
 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136,
 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144
 世界, 123, 124, 125, 126
 火災、保険金請求種目別, 144, 145, 146, 147,
 148
 家庭内での傷害, 171
 洪水, 103
 自動車賠償責任、年別, 69
 住宅所有者保険における損害の原因, 99, 100
 年別、異常災害、米国, 128
 発生損害額、損害保険, 37
 ハリケーン, v, 124, 128, 132, 133
 保険引受損益, 37, 41
 労働災害, 167, 168, 169
 損害の大きい洪水上位10, 135
 損害保険、種目別, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60
 財務データ, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45,
 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52
 損害保険の海外販売,(外国での損害保険販売の項を
 参照)
 損害保険料, 1, 2
 損害率, 43
た
 代替的リスク移転, 8
 代理店
 数, 22
 雇用, 17
 マーケットシェア, 22, 23
 代理店販売制保険会社, 22, 23
 竜巻, 135, 136, 137
 段階的運転免許, 86, 87, 88
 超過額労働者災害補償保険, 53, 55, 57, 109
 元受保険料、州別, 57
 長期介護保険, 32
 直販制保険会社, 23

テロ攻撃, 139, 140, 146
凍結損害, 99, 100

投資

生命保険会社, 27
損害保険会社, 44, 45

投資収益, 37, 41

盗難

(強盗・盗難の項も参照)
自動車, 68, 149, 160, 161
住宅所有者, 99
州別, 160

盗難保険, 53, 55, 59, 120

道路安全 (自動車の項を参照)

道路安全法規 (自動車運転者に関する法律の項を参照)

ドッド・フランク金融規制改革法, 46

な

任意市場, 70, 72, 73, 74

任意市場で付保された個人自動車保険付保車両、州別, 71, 72

熱帯性低気圧による損害, (異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)

年金, 28, 29

上位 10 グループ, 36

据置, 29

即時, 29

定額, 29

販売チャンネル, 23

変額, 29

年金販売制度, 23

農業者総合保険, 53, 55, 57, 112, 113

(農産物保険の項も参照)

農産物保険, 60, 121

(農業者総合保険の項も参照)

ノーフォールト、金銭的な訴訟要件, 77, 78

ノーフォールト、文言上の訴訟要件, 78

ノーフォールト自動車保険, 77, 78

は

ハーフィンダール指数, 47

賠償金額, 181, 182

賠償資力法、自動車保険, 75, 76

賠償責任、住宅所有者保険, 99

賠償責任保険, (一般賠償責任保険など、個別種目の項参照)

発生損害額, 37

ハリケーン, 130, 131, 132, 133

多くの犠牲者を出したハリケーン, 131

高額損害ランキング, 133

高額ハリケーン損害上位 10、インフレ調整済み, 133

損害, v

名前を付けられたハリケーン・熱帯性低気圧、2010 年、2011 年, 132

年別, 131

ハリケーンの影響を受けやすい物件引受金額, 92

ハリケーンの来襲の多い郡, 91

歴代十大ハリケーン, 133

犯罪, 148, 149

販売費, 38, 68, 98

引受成績, 37, 38, 41, 68, 98

藤田スケール (竜巻分類法), 135

不注意運転, 159

不動産投資, 44

不法行為制度費用, 180

不法行為責任、自動車保険, 77

自動車保険, 78

付保損害額が大きかった冬嵐, 134

不慮の傷害, (事故、自動車事故、労働災害の項を参照)

ブローカー

雇用, 17

世界の 10 大ブローカー, 6

米国の 10 大ブローカー, 108

マーケットシェア、生命保険, 23

ヘルスケア保険, 16

(障害・健康保険の項も参照)

ヘルスケア保険の財源, 16

ボイラ・機械保険, 53, 55, 59, 120

放火, 148

防衛費用および損失抑制費用, 68, 98, 179

暴風プラン (沿岸暴風プランの項を参照)

法律

(州別表の項も参照)

自動車運転者に関する法律, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88

飲酒運転法, 81, 82

強制自動車保険, 74

携帯電話法 / 運転者注意義務法, 86

シートベルト法, 79, 80

若年運転者法, 86, 87, 88

酒類販売業者賠償責任法, 83

ノーフォールト, 77, 78

賠償資力法, 74

保険詐欺, 177, 178

保険アクセス公正化 (FAIR) プラン, 92, 93, 94

保険および関連サービス機関, 197

保険会社

(個別種目の項も参照)
国内損害保険会社数, v, 24
雇用, 17, 18
州別, 24
州別, 18
主要保険会社, 15
 企業保険種目, 108
 金融保証保険, 119
 健康保険, 31
 個人定期生命保険, 35
 地震保険, 107
 自動車保険, 62, 63
 就業不能保険, 36
 住宅所有者保険, 90
 生命・健康保険, 15
 世界, 5, 6
 損害保険, 15
 団体生命保険, 35
 世界の10大保険会社, 5
保険業界, 13, 14
保険業界のサイクル, 40
保険小史, 191
保険料, v, 1, 2
 (個別の保険種目、元受保険料、正味収入保険料の項も参照)
 借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、州別, 97
 種目別, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34
 生命保険, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34
 生命保険、州別, 33, 34
 世界, 2
 増率, 13, 14, 15
 損害保険, 54, 55
 保険会社の種類別, 14
 損害保険、州別, 49, 56, 57, 58, 59, 60
 元受保険料
 州別, 33, 34, 49
 主要保険会社, 15, 62, 63, 90, 107, 108, 118, 119, 122
 新興国市場, 12
 世界における保険料収入上位の国, 1
保険料税, 50
保険料の使途, 38, 68, 98
募集チャンネル, 22, 23
 年金, 23
保証, 53, 55, 58, 116
保証基金 (支払保証基金の項を参照)

ま

マーケットシェアの動向、規模別, 47

マイクロインシュアランス, 11, 12
マリン保険
 インランド・マリン保険, 53, 55, 58, 115
 オーシャン・マリン保険, 53, 55, 58, 115
水濡れ、支払保険金, 99, 100
身元保証, 53, 55, 59, 116, 119
民間会社引受 (WYO) プログラム, 102, 104, 105
民間住宅ローン保険, (住宅ローン保証保険の項を参照)
民事証券訴訟改革法, 186, 187
無保険運転者, 72, 73, 74
無保険家屋の割合, 95
元受保険料, 14
 健康保険, 23
 州別, 49
 種目別, 53
 州別, 56, 57, 58, 59, 60
 主要保険会社ランキング, 15, 62, 63, 90
 主要保険会社ランキング, 15, 62, 63, 90, 107, 108, 118, 119, 122
 上位国, 1
 世界, 2

ら

落雷、保険金請求, 99, 100, 101
利益率, v, 39
リスクファイナンス手法, 8, 9, 10
レクリエーション・ボートの事故, 162, 163
レクリエーション, 162, 163, 164, 165
労働災害
 疾病, 169, 170
 死亡者数, 169
 損害, 167, 168, 169
労働者災害補償保険, 53, 55, 57, 109, 110
医療費, 110

**INSURANCE INFORMATION INSTITUTE
BOARD OF DIRECTORS**

Gregory Ator, President, Chief Executive Officer & Chairman, Bituminous Insurance Companies,
Chairman

Evan G. Greenberg, Chairman & Chief Executive Officer, ACE Ltd.

Thomas J. Wilson, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Allstate Corporation

Jack Salzwedel, Chairman & Chief Executive Officer, American Family Insurance

Kristian P. Moor, Vice Chairman, Chartis

John D. Finnegan, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Chubb Corporation

Thomas F. Motamed, Chairman & Chief Executive Officer, CNA

Bruce G. Kelley, President & Chief Executive Officer, EMC Insurance Companies

Terrence W. Cavanaugh, President & Chief Executive Officer, Erie Insurance Group

Olza M. Nicely, Chairman, President & Chief Executive Officer, GEICO

Berto Sciolla, Executive Vice President, General Re

Frederick H. Eppinger, President & Chief Executive Officer, The Hanover Insurance Group, Inc.

Michael L. Browne, President & Chief Executive Officer, Harleysville Insurance

Donald G. Southwell, Chairman, President & Chief Executive Officer, Kemper Corporation

Edmund F. Kelly, Chairman, Liberty Mutual Group

Richard Ward, Chief Executive Officer, Lloyd's

Brian Duperreault, President & Chief Executive Officer, Marsh & McLennan Companies

William D. Moore, President, MetLife Auto & Home

Pina Albo, President, Munich America Reinsurance, Munich Reinsurance America, Inc.

Stephen S. Rasmussen, Chief Executive Officer, Nationwide

T. Michael Miller, President & Chief Executive Officer, OneBeacon Insurance Group

Gregory E. Murphy, Chairman, President & Chief Executive Officer, Selective Insurance Group

Robert P. Restrepo, Jr., Chairman, President & Chief Executive Officer, State Auto Insurance Companies

Edward B. Rust Jr., Chairman & Chief Executive Officer, State Farm Insurance

J. Eric Smith, President & Chief Executive Officer, Swiss Re America Holding Corporation

Jay S. Fishman, Chairman & Chief Executive Officer, The Travelers Companies, Inc.

Stuart Parker, President-Property & Casualty Insurance Group, USAA

J. Douglas Robinson, Chairman & Chief Executive Officer, Utica National Insurance Group

William R. Berkley, Chairman & Chief Executive Officer, W. R. Berkley Corporation

Edward J. Largent, President, Westfield Insurance

Michael S. McGavick, Chief Executive Officer, XL Capital, Ltd.

Paul N. Hopkins, Chairman of the Americas, Zurich Financial Services Group, Zurich/Farmers Group, Inc.